

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 依屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|------------------------|-----|
| 1 | 米経済は心配無用だがAI関連銘柄の一部に暗雲 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 108 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 170 |

09

ワイルドインベスターズ
会員専用投資レポート
2023年9月号



01 米経済は心配無用だがAI関連銘柄の一部に暗雲

2023年09月22日（金）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====

企業収益 持ち直し
心配無用の 米経済
しかし需要が 鈍化して
半導体には 暗雲か

中国不動産バブル崩壊すると凄まじいクラウドイングアウトが中国を襲う
米経済はほとんど無傷で終わりそうだが、半導体需要の減速だけが唯一の懸念

=====

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：中国バブル崩壊が加速し「ベア本流」.....	5
3.	先月（2023年08月）のパフォーマンス.....	7
4.	米総合CPIは予想を上回って加速.....	10
5.	輸出入物価も予想上回るが、前年比マイナス縮小は想定通り.....	17
6.	減産と原油戦略備蓄低水準でエネルギー上昇続く.....	20
7.	市場は「米景気堅調で将来の金利引き下げ余地小さい」と考え始めた.....	23
8.	実質金利差やや縮小もドル反発続く.....	28
9.	米ドル高く、新興国通貨反発続かず.....	30
10.	ISM指数、「製造が改善」で「非製造は理想的な好景気低インフレ」.....	34
11.	NASDAQ「総合」指数は「広がりのない相場」継続.....	36
12.	米小型株のリバーサル終わり、信用リスク懸念再燃.....	42
13.	米「AI業種御三家」先導し他業種も収益上向き.....	47
14.	新興国のクレジットスプレッド縮小だが、楽観し過ぎと考える.....	51
15.	個人投資家、一時弱気優勢に。オプション市場は引き続き慎重.....	54
16.	FAAMG時価総額比率はまだ高止まり.....	57
17.	「マグニフィセント・セブン」と「AI業種御三家」.....	59
18.	「GAFA」「FAAMG」のイメージは日米欧で全く違う.....	62
19.	2017年06月セミナー「バブルはまだこれから」は大正解.....	66
20.	ドットコムバブル末期「4つの聖牛」の昔話.....	70
21.	米消費を支える家計純資産の増加.....	71
22.	中国では裁判所が申請を受け付けなければ破産できない？.....	76
23.	欧州、やはりエンジン車廃絶を諦めPHVにシフト.....	80
24.	中国BYDもPHV拡販へ戦略転換.....	84
25.	EUは「反ダンピング」で中国EVに関税かける。中国も米iPhone・テスラを「追い出しモード」。 86	
26.	中国が技術を真似し市場が育ったら、外資は追い出される.....	89
27.	大丈夫か？ドイツ某社の経営判断.....	93
28.	中国から構造的な資本流出と人民元安.....	95
29.	中国で近い将来「凄まじいクラウドディングアウト」が起きる.....	97
30.	AIバブル一部銘柄に暗雲.....	99
31.	まとめ：米経済は心配無用だがAI関連銘柄の一部に暗雲.....	102
32.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	108
	(20230825)メンバー倍増で意気上がるBRICsだが、中国、過去12年の投資1.3京円瓦礫と化すか。安すぎる BEV保険は将来の爆弾.....	108
	(20230901)AIバブル、まだ上値アリ。中国、高速鉄道網も大きな負債。すでに6年前、対外債務が外貨準備の 1.5倍.....	125
	(20230908)米利上げ、9月スキップで11月は半々。資本流出で人民元に構造的売り圧力。西側は短期損失、中	

国は長期大損失。日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ。.....	141
(20230915)日銀、ようやくマイナス金利解除に言及。BofA 調査、資金は新興国から米国株へ。ついに「1990 年代後半との共通項」が記事に。.....	155
33. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	170
(20230829)[大統領選]米司法省、トランプ大統領を逮捕。トランプ陣営、マグショットを T シャツやマグカップなどのグッズにして 3 週間で約 30 億円調達。トランプ氏とタッカー・カールソン氏対談ビデオ、1 週間足らずで 2.6 億件表示。HB 氏弁護士を辞めたクラーク氏の視点から交渉決裂の舞台裏を書いた記事、弁護団と一部検察官が結託し捜査妨害と脅迫。オバマ政権、バイデン氏のほかヒラリー氏など計 6 名が偽名アドレス使用。某投稿サイト、1 月 6 日事件のトランプ氏演説で「暴動や襲撃を呼びかけず平和的に抗議する」ビデオを今頃になって削除。ビクター・デビス・ハンソン氏「我々は文化大革命の真ただ中にいる」ほか.....	170
(20230907)[大統領選]NY 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取る。ザッカーバーグ夫妻は自分の警備に 3 年間で 4,300 万ドル(約 63 億円)を費やす一方、警察廃止支援団体に 550 万ドル(約 8 億円)寄付。警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員、自分の警護費用に今年前半だけで 300 万円使い警備担当は夫の会社、BLM と同じ横流し。2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市で、警察官が全員やめて自然消滅の危機。国立公文書館(NARA)が「5400 通のバイデン氏偽名メール」の存在を明らかにしたとジャスト・ザ・ニュース。NARA の記録ではバイデン氏副大統領時代に HB 氏の投資会社ローズモントセネカと 1000 通以上やりとりしており、200 通がまだ隠蔽されている。ほか.....	245
(20230911)[大統領選]不法移民の「聖域都市」、CA 州 SF が薬物産業にとっても聖域に。バイデン氏、実は移民難民の流入に抵抗していた。聖域都市である NY 市長、1 年前は南部からの移民バスを歓迎したが今は泣き言。トランプ氏を陥れるため暗躍中のジェイ・ブラット氏、脅迫などの疑いで下院司法委員会が調査開始。TX 州パクストン司法長官弾劾、証人として FBI に内部告発をした人物が「証拠なし」で通報したことを認める。ほか.....	323

1. 概要

米国経済に関しては、ますます良い環境であることがはっきりしてきました。私が数か月前から指摘してきた**米インフレ再加速**は企業業績好転を伴うものであり、米経済は心配無用と引き続き考えます。「米国内に限って言えば」経済は好調で、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によりインフレが加速することはほとんどないと考えて良いでしょう。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。しかし**今それが怪しく**なっている。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性のデマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきた。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。

- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAIバブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターンa) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターンb) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

ただし1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。西側企業でも中国との関係の深さによって大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

また西側でも**半導体需要が減速**し、AI関連銘柄の一部に暗雲が立ち込めています。大きな期待で買い上げられていた銘柄群だけに厳しい調整が起きるかもしれません。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は米経済は盤石なもの、AIバブルに危険信号が灯ってやや後退。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国の状況から「待ったなし」の局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。しかし世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**」を結んでくれ」と寝返るはずですが、**アルメニアとの軍事訓練でトルコまで敵に回した**バイデン政権は世界からそっぽを向かれています。普通にやれば西側の勝利に終わるはずなのに、西側首脳がエラーを繰り返しているため情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。ただし米株の中でも半導体需要が減速し、一部のAI関連が危険な状態になっている可能性があります。それでも再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：中国バブル崩壊が加速し「ベア本流」

2023年08月は**中国不動産バブル崩壊**が視野に入り、世界的に株価が下落しました。以前から注目されている中国恒大集団のほか、碧桂園が1.1兆円の赤字を発表し利払いが危ぶまれました。また中植企業集団の傘下信託会社が組成した高利回り信託商品がデフォルト危機となり、中国の信託業界約420兆円の行方も懸念されています。融資平台の1300兆円などを加えると**問題債権は1京円近くなるのではない**との観測もあります。逆に米国はインフレがやや加速気味ながら雇用が落ち着き始め、理想的な経済状況（**ゴルディロックス**）に入りつつあります。実質金利が上昇し、新興国や欧州から資金がさらに集まりそうです。MSCI ワールド株価指数は米株が下落してマイナスだったもののドル高によって緩和され円ベースで-0.12%とわずかなマイナス。MSCI 新興国株指数は香港が大きく反落したため円ベースでも-3.99%とワールド指数を4%近く下回りました。米国は企業収益の改善に支えられた**「良性のデマンド・プル・インフレ」**が続いている上に、今は**「AIバブルによる株式市場の信用創造」**が**「中小銀行の苦境による信用収縮」**を上回っています。米国が利上げをしたところでこの動きは止められず、むしろ世界中から資金を集めて**新興国連鎖破綻**をさらに厳しいものにするでしょう。これは1990年代後半のドットコムバブル期に起きたことと同じであり、まだ道半ばと考えます。弊社はバブル相場に対応した**「邪道の銘柄選択」**を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+2.28%と反発。英ポンドは+0.98%、ユーロは+0.87%と**円安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が-1.77%と軽く下げたのに対し、米 NASDAQ 指数は-2.17%と少し余計に下げました。主要新興国は特に香港やブラジルが大きく下落し、ドルベースで-6.13%でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価下落を円安が打ち消して-0.12%と小反落。MSCI 新興国指数はドルベースの指数が大きく上げたため、円安による恩恵を加えても-3.99%とやや大きめの下げでした。これにより株価全体が下げながら米株に対して新興国株が弱い**「ベア本流」**となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の

本流ポジションを持ちっぱなしにしていれば、約 4.46%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年08月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安続く。	-0.12%	-2.35%	2.28%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 4.46%の利益	-3.99%	-6.13%	2.28%	新興国EM
	0.47%	-1.77%	2.28%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.40%下回った。	0.07%	-2.17%	2.28%	米NASDAQ COMPOSI/d
	0.41%	0.41%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 2.08% 下回った。	-1.67%	-1.67%	0.00%	日経平均
	-2.20%	-3.04%	0.87%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は香港・ブ ラジル・韓国などが弱く、 新興国指数は大きく下げ た。	-2.44%	-3.38%	0.98%	英FTSE 100 EOD IDX
	-0.55%	-1.41%	0.87%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-6.89%	-8.45%	1.71%	香港恒生指数/d
	-4.58%	-5.20%	0.66%	上海上証総合指数/d
	-7.43%	-5.09%	-2.47%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	-0.86%	-2.53%	1.71%	インドNIFTY 50/d
	2.45%	0.16%	2.28%	ロシアRTS INDEX
	-4.47%	-3.15%	-1.37%	韓国KOSPI 200 INDEX
	-2.72%	-1.42%	-1.32%	豪S&P/ASX 200
	1.01%	-1.24%	2.28%	金スポット
	4.57%	2.24%	2.28%	WTI原油先物期近
	1.32%	-0.94%	2.28%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。ドルベースで唯一上がったのは原油価格などが上昇した**エネルギー**でした。**金利敏感セクター**は引き続き米金利が上昇したため全般に冴えませんでした。**景気敏感セクター**は景気の底堅さから金利上昇に対してやや抵抗し、円安を加えるとプラスになる業種も散見されました。

図表 2 2023年08月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数
エネルギー価格上昇で エネルギーセクターは 引き続き強かった。	-0.64%	-2.86%	2.28%	金融
インフレ再加速観測で 金利敏感株の下落はや や大きめ。	0.80%	-1.45%	2.28%	情報技術
	3.59%	1.27%	2.28%	エネルギー
景気敏感セクターも金 利上昇に抑えられたが 景気の先行き良好でそ れほど下げなかった。	-0.03%	-2.26%	2.28%	資本財
	1.46%	-0.80%	2.28%	ヘルスケア
	-1.62%	-3.82%	2.28%	必需品
	0.95%	-1.30%	2.28%	一般消費財
	-4.59%	-6.72%	2.28%	公益
	-1.25%	-3.46%	2.28%	素材
	1.88%	-0.40%	2.28%	コミュニケーション
	-0.93%	-3.14%	2.28%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。グロースに対してバリューが売られました。バリュー株の中では大型の下

げが最も小さく、小型・中型の順に下落率が高かったです。グロース株はさらに差が大きく、大型は1%程度しか下げなかったのに小型は4%超下げました。これは世界的に信用不安が燻っており、**投資家が信用リスクに敏感になっているため**と考えられます。

図表 3 2023年08月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-1.94%		
大型	-1.66%	-2.37%	-1.09%
中型	-3.59%	-3.86%	-3.30%
小型	-3.71%	-3.37%	-4.15%

3. 先月（2023年08月）のパフォーマンス

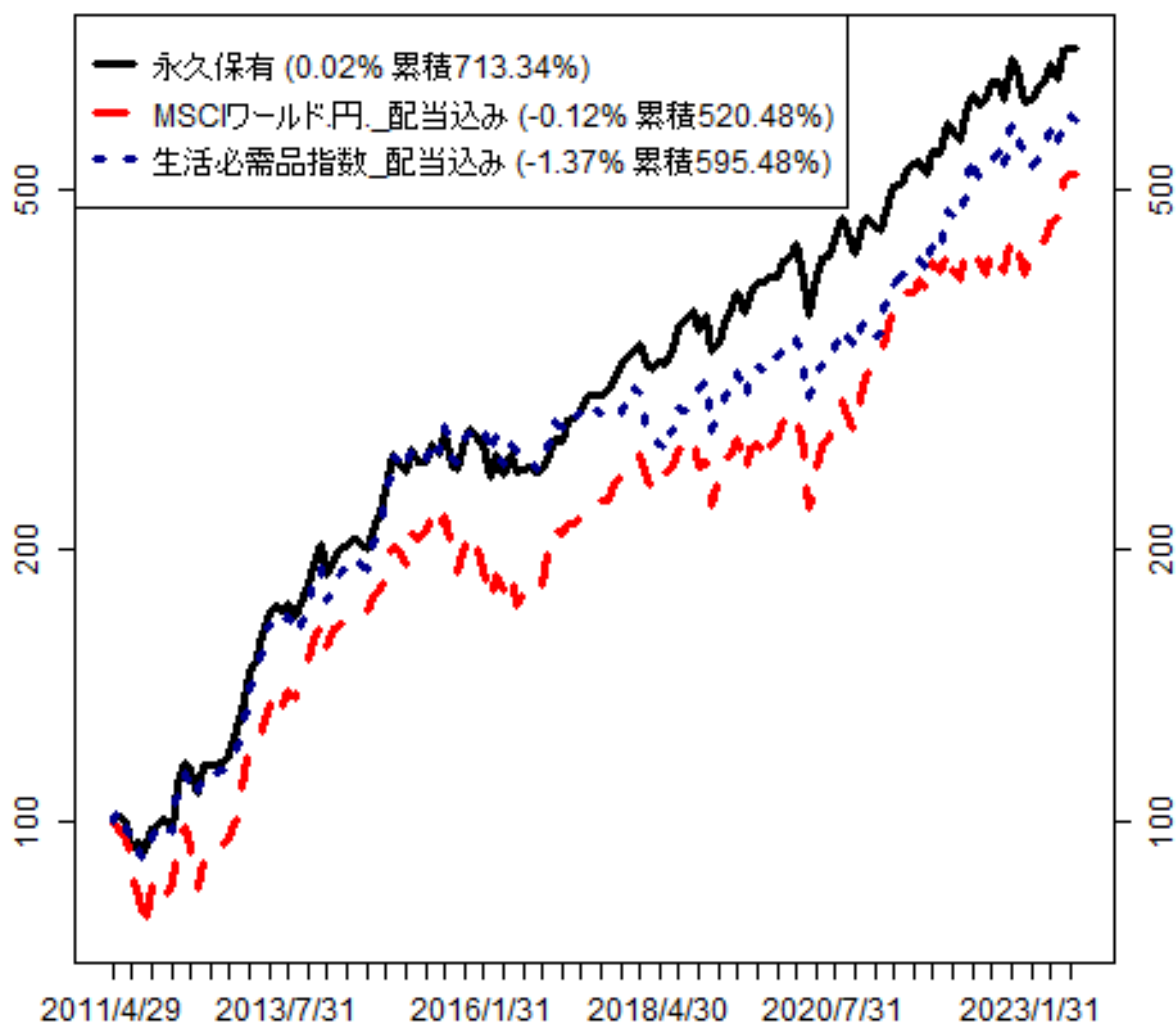
「永久保有」は情報技術など成長銘柄が好調で、生活必需品指数を上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートが奏功し、MSCI ワールド指数を大きく上回りました。

「個別銘柄」もロングショートが奏功したほか、外国株個別も良好でMSCI ワールド指数を大きく上回りました。

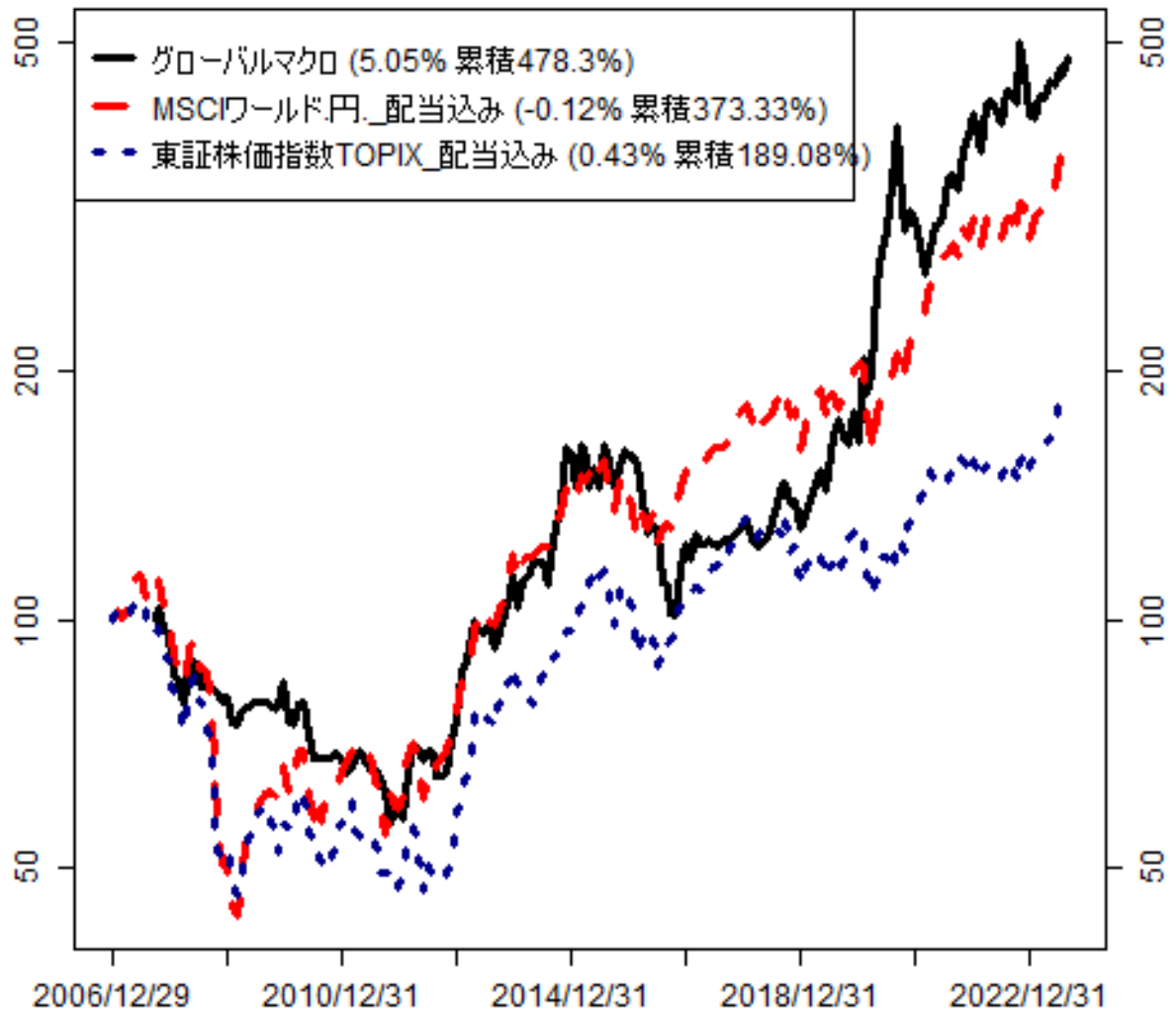
- +0.02% 永久保有
- +5.05% グローバルマクロ
- +5.81% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



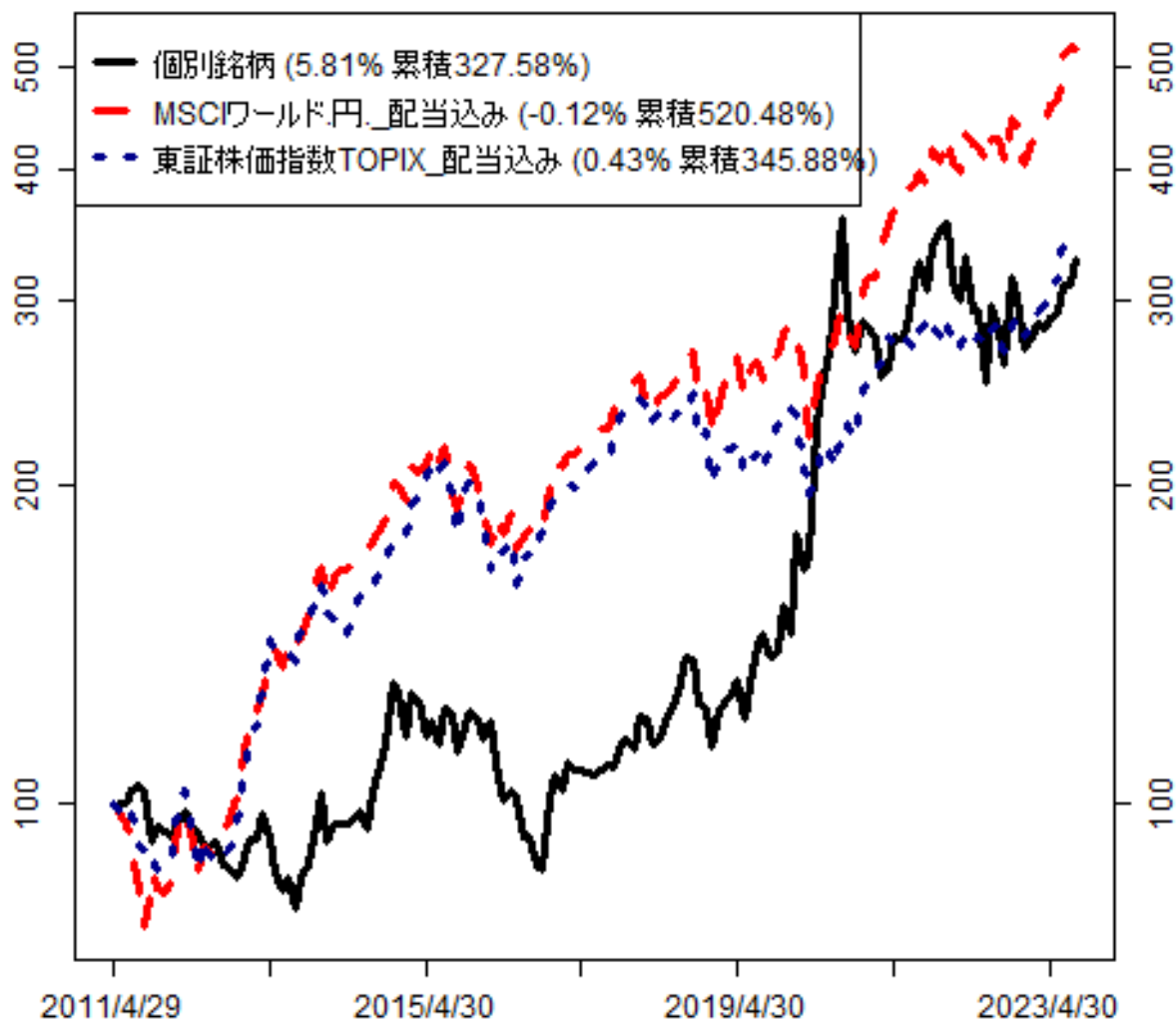
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/8/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/8/31

4. 米総合 CPI は予想を上回って加速

2023年08月の米コアCPIは予想の前月比+0.2%に対して+0.3%と予想を上回りました。

しかし前年比では+4.3%と予想通りでした。

総合CPIは予想+3.6%に対して+3.7%と加速。

全般に、予想をやや上回った感じです。

住居費や家賃が少し落ち着きつつあるのは朗報ですが、それでも上昇基調は変わりません。

「ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比 0.4%上昇と、ここ 5 カ月で最大の伸び。前年比では 4%上昇した。」とあるのですが、それは悪いインフレ(コストプッシュインフレ)ではないように見えます。

また「特に家賃、自動車保険料、航空券の値上がりがCPIの押し上げ要因となった。」とあるのですが、自動車保険料がどうして上昇するんですかね？

「犯罪しても収監はされないので自動車窃盗が増えている」「BEV 火災が増えている」などが考えられますが、そのような話なら左派メディアはなるべく報道したくないかもしれません。

=====

米コアCPI、前月比で予想上回る伸び一年追加利上げに道

2023年9月13日 21:38 JST 更新日時 2023年9月14日 0:47 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-13/S0XC44T0AFB401?srnd=cojp-v2>

コアCPI、前月比での伸び加速は半年ぶりー前年比は予想に一致

総合CPI、前月比の伸びがここ1年余りで最大ーガソリン高を反映

8月の米消費者物価指数(CPI)統計では、食品とエネルギーを除くコア指数が前月比で予想を上回る伸びとなり、米金融当局による追加利上げに余地を残す格好となった。

キーポイント

コアCPIは前月比0.3%上昇ー市場予想は0.2%上昇

7月は0.2%上昇だった

前年同月比では4.3%上昇ー市場予想も4.3%上昇

7月は4.7%上昇

総合CPIは前月比0.6%上昇ー市場予想も0.6%上昇

7月は0.2%上昇だった

前年同月比では3.7%上昇ー予想3.6%上昇

7月は3.2%上昇

コア指数の伸びが前月比で加速するのは6カ月ぶり。前年同月比の伸びは市場予想と一致し、約2年ぶりの小幅な上昇率にとどまった。

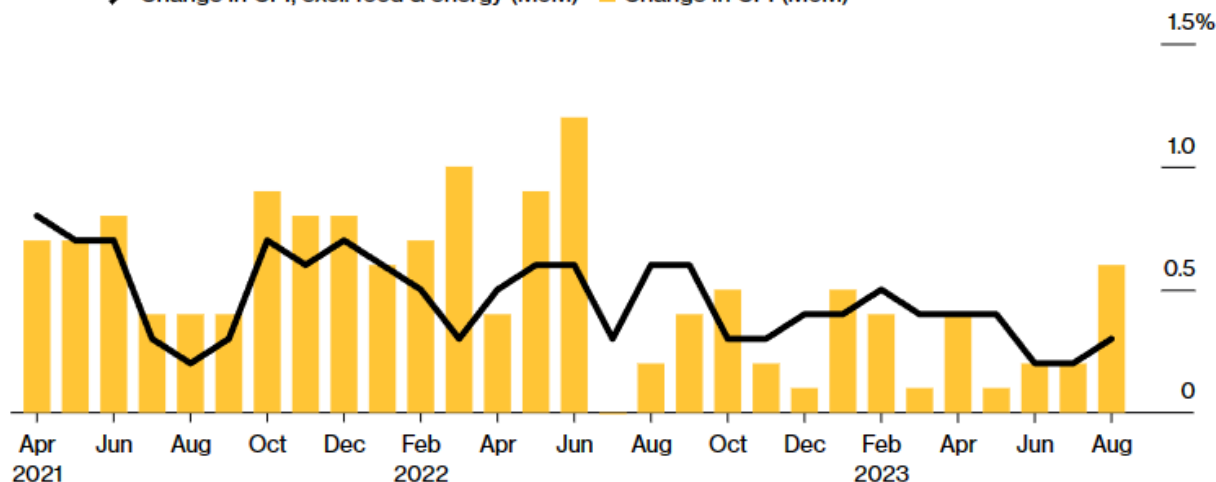
エコノミストらは、基調的なインフレを見る上では総合指数よりもコア指数の方が適していると考えている。総合指数は前月比の伸びがここ1年余りで最大となり、前年同月比の伸びは市場予想

を上回った。エネルギー価格の上昇を反映した。米労働統計局（BLS）によると、総合指数の上昇分のうち、ガソリンが半分以上を占めた。

Core Inflation Accelerates for First Time in Six Months

Jump in energy prices -- namely gasoline -- boosted overall measure

Change in CPI, excl. food & energy (MoM) Change in CPI (MoM)



Source: Bureau of Labor Statistics

今回の統計は、米経済の勢いが増し、物価上昇圧力が再燃しているとの懸念を強める内容だ。米金融政策当局者はリセッション（景気後退）に陥ることなくインフレを抑制できるとの楽観的な見方を強めているが、インフレが再び加速すれば、さらなる利上げを余儀なくされ、その過程で景気低迷を招きかねない。

CPIは米金融当局者が来週の連邦公開市場委員会（FOMC）前に入手できる最後の主要データの一つとなる。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は先月、金利を高水準に維持し、景気とインフレが落ち着かなければ追加利上げもあり得るとの認識を示している。

市場の織り込み

市場は依然として来週の会合で金利が据え置かれるとみているが、11月会合については利上げをほぼ五分五分の確率で織り込んでいる。

特に家賃、自動車保険料、航空券の値上がりらがCPIの押し上げ要因となった。新車価格は5カ月ぶりに上昇。中古車価格やコンサート・映画の入場料は下がった。

最大のサービス項目で総合CPIの約3分の1を占める住居費は0.3%上昇にとどまった。ホテル宿泊費の下落が全体を抑制した。コアインフレの持続的な鈍化には、住居費の上昇ペース減速が不可欠だ。

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.4%上昇と、ここ5カ月で最大の伸び。前年比では4%上昇した。パウエル議長をはじめとする金融当局者は、インフレの軌道を精査する上でこの指数に注目しているが、金融当局は別の指標からインフレ軌道を算出している。

ブルームバーグ・エコノミクス（BE）のエコノミスト、アナ・ウォン、スチュアート・ポール両氏は「米金融当局者はエネルギー価格の上昇はそこまで重大視しないだろうが、輸送サービスについても同様の対応を取るかは分からない」と指摘。航空券価格は変動が大きいとして重視しないかもしれないが、自動車保険料については数カ月にわたって上昇が続いていることを指摘した。

米家計の大半は依然として厳しい状況にある。エネルギー費用は幅広く上昇し、特にガソリンは先月10%余り跳ね上がった。光熱費も上昇した。食品価格も上昇したが、前年比の伸びはここ2年で最も小さかった。

一方、財の価格の伸びは減速しており、インフレ率の低下に寄与している。食品とエネルギーを除いたコア財価格は3カ月連続で下落した。

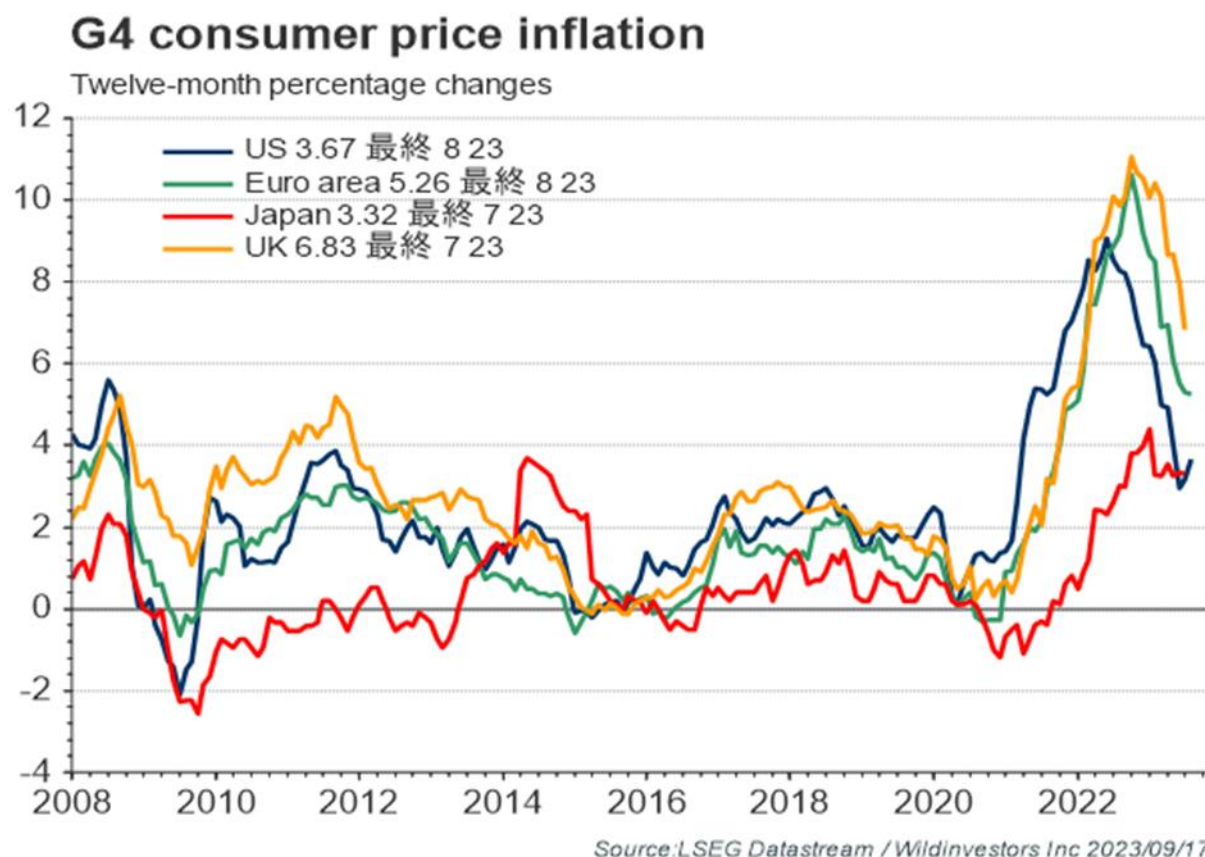
インフレ期待は安定しており、雇用市場もおおむね底堅いが、米消費者は経済に対して悲観的な見方を強めている。とりわけ生活必需品の価格は高止まりしており、多くの人がクレジットカードや貯蓄に頼らざるを得ない状況にある。また、学生ローンの返済再開が間近に迫っており、多数の借り手にとって新たな負担となるだろう。

賃金上昇率はようやくインフレ率を上回ってきたが、その差は縮小し始めている。13日に公表された別のデータによると、インフレ調整後の平均時給は前年同月比0.5%増と、2カ月続けて伸びが減速した。（略）

=====

主要国のインフレ（総合CPI）は**米国**が前年比で前月の+3.18%から+3.67%へとさらに反発（**図表 4**）。輸出入物価に1-2か月遅れるかと思いましたが、ほぼ同時に上昇に転じました。**ユーロ圏**は前月の+5.31%から+5.26%へとさらに低下。**英国**と**日本**はまだ7月の数字から変わっていません。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると

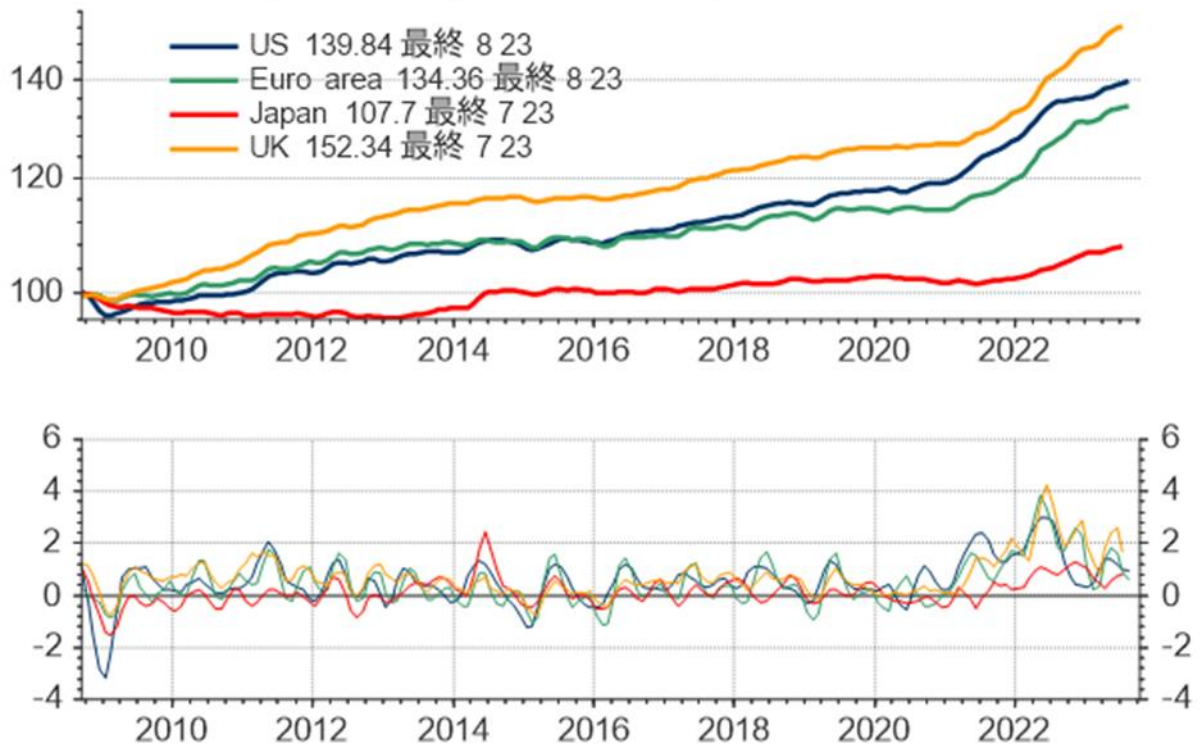
「12 月から 3 月に向かってかなり下げ、6 月に向かって大きく上昇し、9 月に向かって少し下げ、また 12 月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ（循環性）

が見て取れます（図表 5 下段パネル）。その季節性を脳内で勝手に調整すると、英国・ユーロ圏は例年通り 7 月から下げ始め、それに比べると米国・日本はやや下げ渋っているように見えます。これは英国・ユーロ圏の経済状況よりも、米国・日本のほうが良いという事実と整合的です。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と 3 か月前比）

G4 消費者物価 (累積指数と3か月前比)

G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2023/09/18

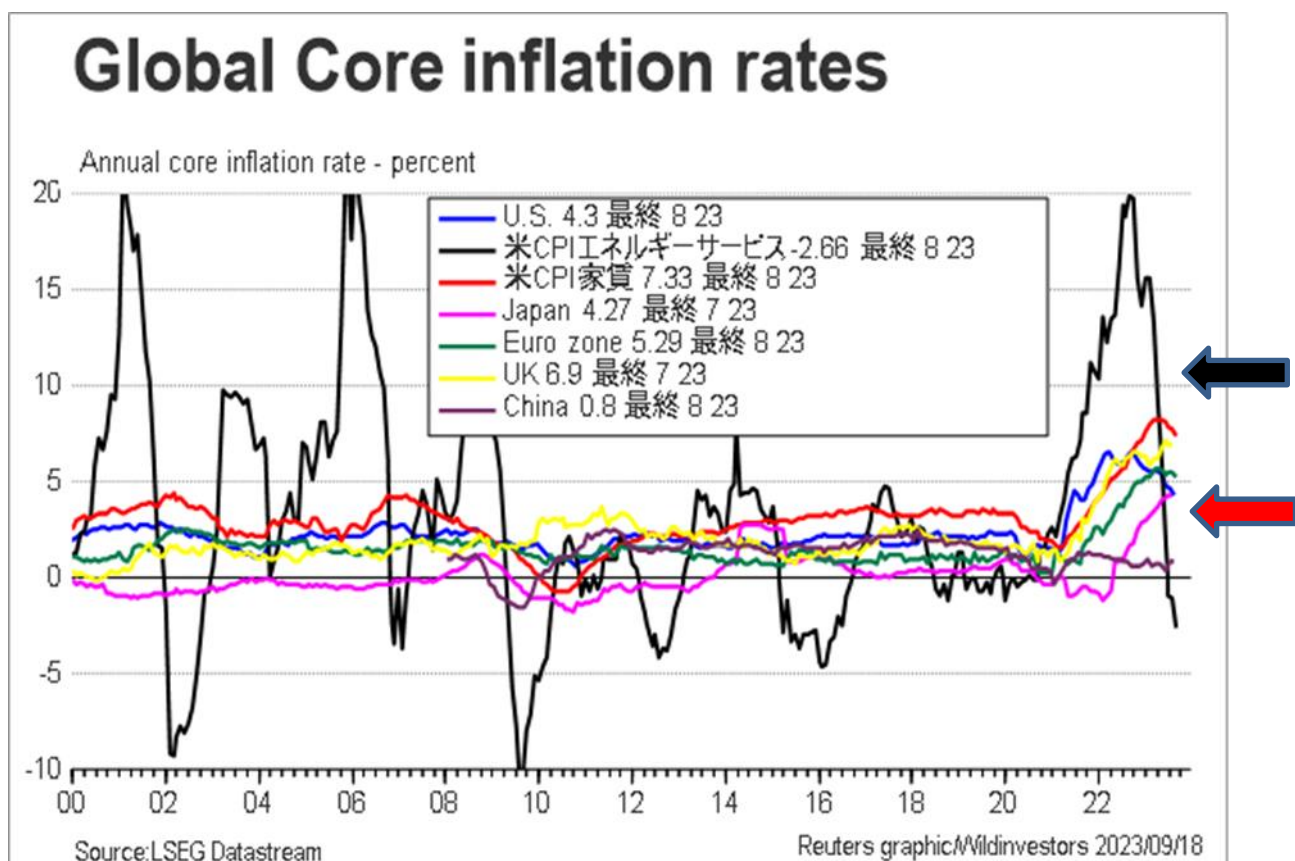
各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は+4.70%から4.30%へとさらに低下 (**図表 6**)。今回からパウエルFRB議長が重視されると言われている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」をより簡便に考察するため、指数を以下のように入れ替えました。

「米 CPI サービス除くエネルギーサービス」→「米 CPI エネルギーサービス」

「米 CPI サービス除く家賃」→「米 CPI 家賃」

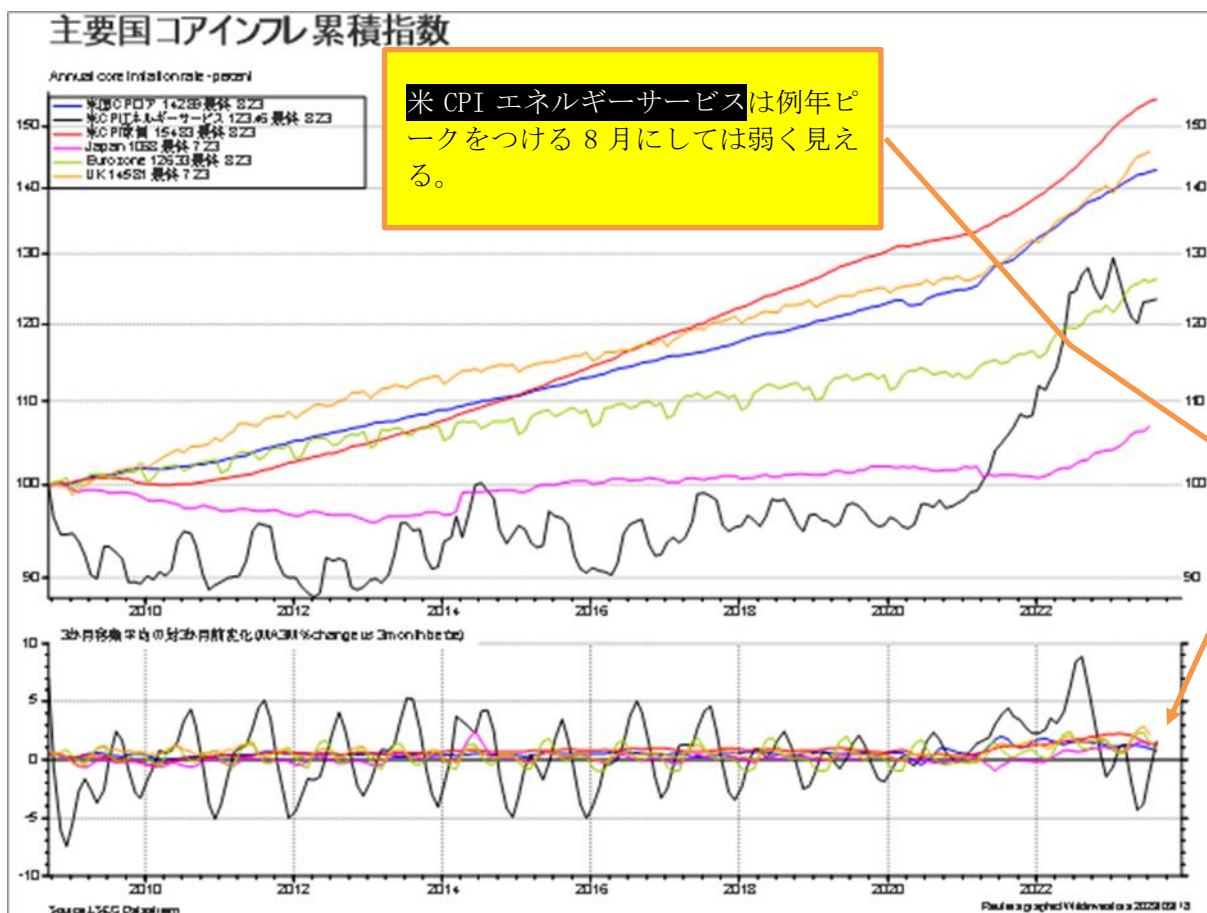
すると**エネルギーサービス**は-1.13%から-2.55%へ、「**米 CPI 家賃**」は+7.77%から+7.33%へとそれぞれ低下しています。前年比で「**米 CPI 家賃**」の上昇にブレーキがかかり始めたのは朗報と言えるでしょう。**日本**だけコアが上昇しているのは、円安と「再ブロック化」により日本の製品が売れ、日本への投資が増えているからではないかと推測しています。

図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。先月から下段に、3か月移動平均の3か月前比のパーセンテージ変化を示しています。これを見てもわかるように、各国とも「3か月前比」でインフレが下がりつつあるように見えますが、ほぼ季節性によるものかもしれません。ただし季節性が弱そうに見える「米CPI家賃」が下げ始めたことは、米インフレにとってかなり朗報と言えるでしょう。また「米CPIエネルギーサービス」は強い季節性を示し毎年8月にピークをつける傾向が強いです。しかし今回の8月は例年よりあまり強く見えないので、もしかすると先行きは弱いのかもかもしれません。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. 輸出入物価も予想上回るが、前年比マイナス縮小は想定通り

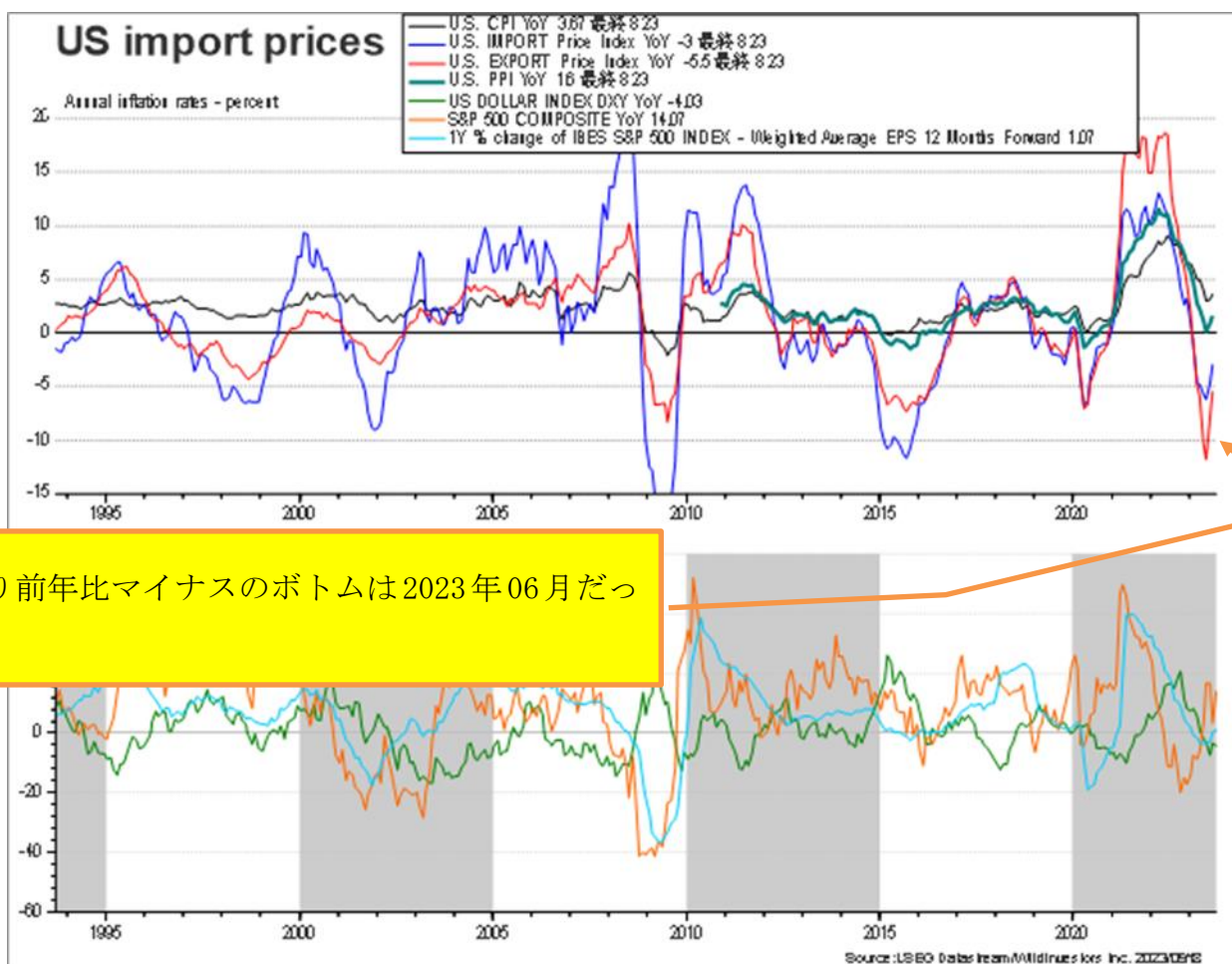
08 月の米輸入物価は前年比-4.4%から同-3.0%へ、輸出物価は前年比-7.9%から-5.5%へさらにマイナス縮小（図表 8）。

3 か月前（2023 年 06 月）のレポートでは

ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、予想以上にその勢いが強いです。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると**輸入物価**・**輸出物価**ともに下げ止まり、反発する気配が出てきています。おそらくこれは**昨年 10 月からのドル安の影響**が出始めており、さらに最近のコモディティ高を反映していると考えられます。

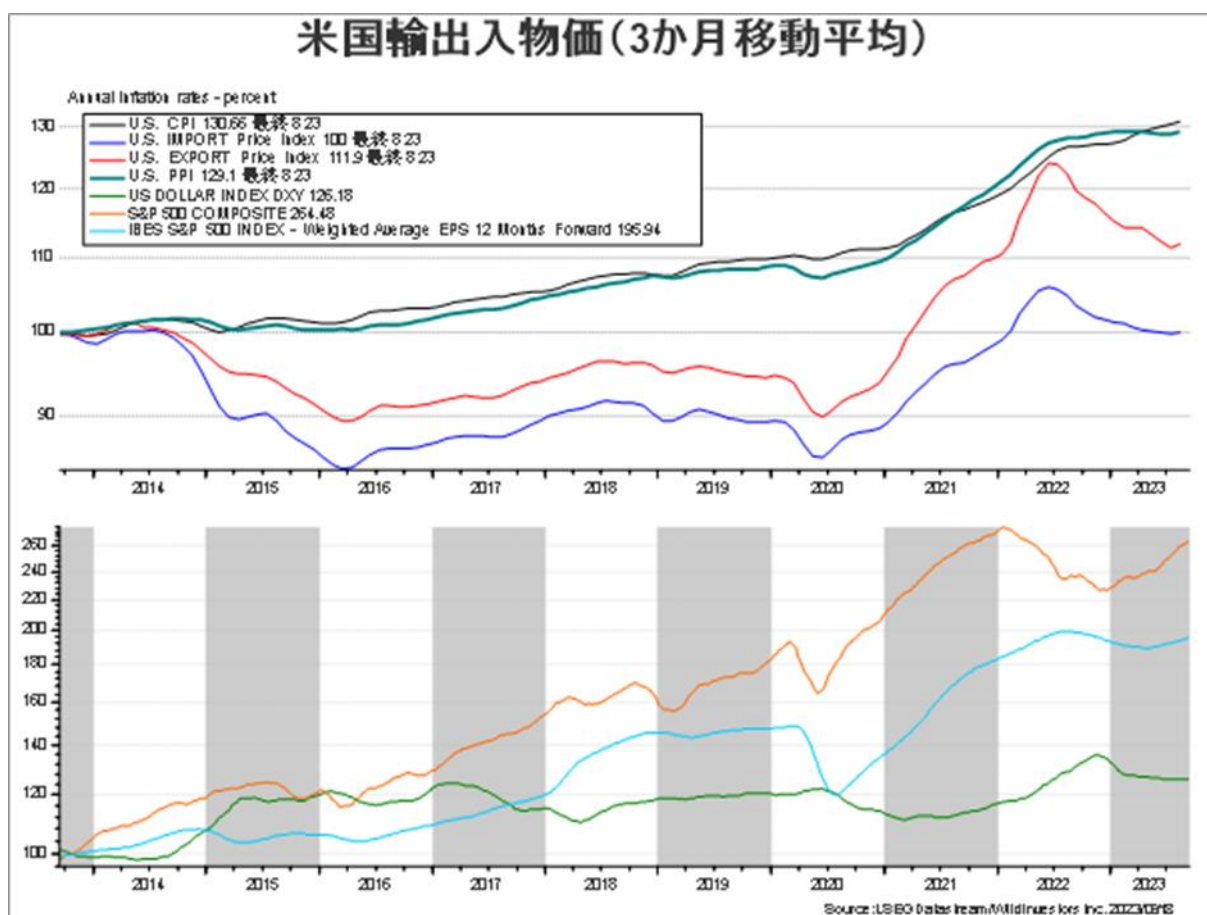
しかし最近

新興国連鎖破綻を意識するような新興国通貨安

が続いているため、米国の物価がすんなり上がるとは思えません。前年同月比ではマイナス縮小が急ピッチで進みそうですが、ウクライナ戦争開始時のような勢いにはならないと想定しています。

引き続き米国はインフレがやや加速しても企業収益の改善を伴うものであり、全く心配のない**良性のデマンド・プル・インフレ**であるとの考えは変わりません。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数 (3 か月移動平均)



輸入物価に関するニュースを見ると、「エネルギー・食料は上昇しているがコアは低下」「中国からの輸入価格指数は2022年10月以降で初めての上昇となる+0.1%。ただし前年同月比では-2.2%」となっています。中国がデフレに陥り、しかも人民元は対ドルで下げているので、それと競争しなくてはならない新興国にはツライところ。逆に先進国にとっては国内のインフレ圧力を冷ます「恵みの雨」になりそうです。

=====

米8月輸入物価、前月比0.5%上昇 コア引き続き抑制

2023年9月16日午前 12:03 GMT+9

<https://jp.reuters.com/economy/inflation/2VD7VHC7UBKBVB3NIC4F7NKCTM-2023-09-15/>

(略) 7月の輸入物価指数は0.1%上昇と、当初発表の0.4%上昇から下方改定された。

8月は燃料が前月比6.7%上昇。上昇幅は前月の2.2%から拡大し、2022年3月以降で最大となった。

食品は0.7%上昇。

燃料と食品を除くコア輸入物価指数は0.2%下落。前年同月比では1.3%下落した。

資本財は0.2%、自動車は0.1%、それぞれ下落。ただ、自動車を除く消費財は0.1%上昇した。

中国からの輸入価格指数は0.1%上昇。22年10月以降で初めて上昇した。前年同月比では2.2%下落した。(略)

=====

6. 減産と原油戦略備蓄低水準でエネルギー上昇続く

原油などのエネルギー価格はさらに上昇しています(図表 10)。サウジやロシアが減産したことや、米国が原油戦略備蓄 (SPR) を買い戻さず歴史的な低水準にまで減らしていることが影響していると考えられます。

図表 10 WTI 原油先物



(出所：investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

米国の原油戦略備蓄とそれを除く原油在庫はともにやや増えました(図表 11 上段パネル)。しかし米国の原油消費も増えたためか、下段パネルの政府備蓄日数で見るとなんと 17 日分、民間を合わせても 48.5 日分にまで減っています。引き続き中国に「軍事行動を起こすなら今だ！」と、誘っているように見えてしまいます。

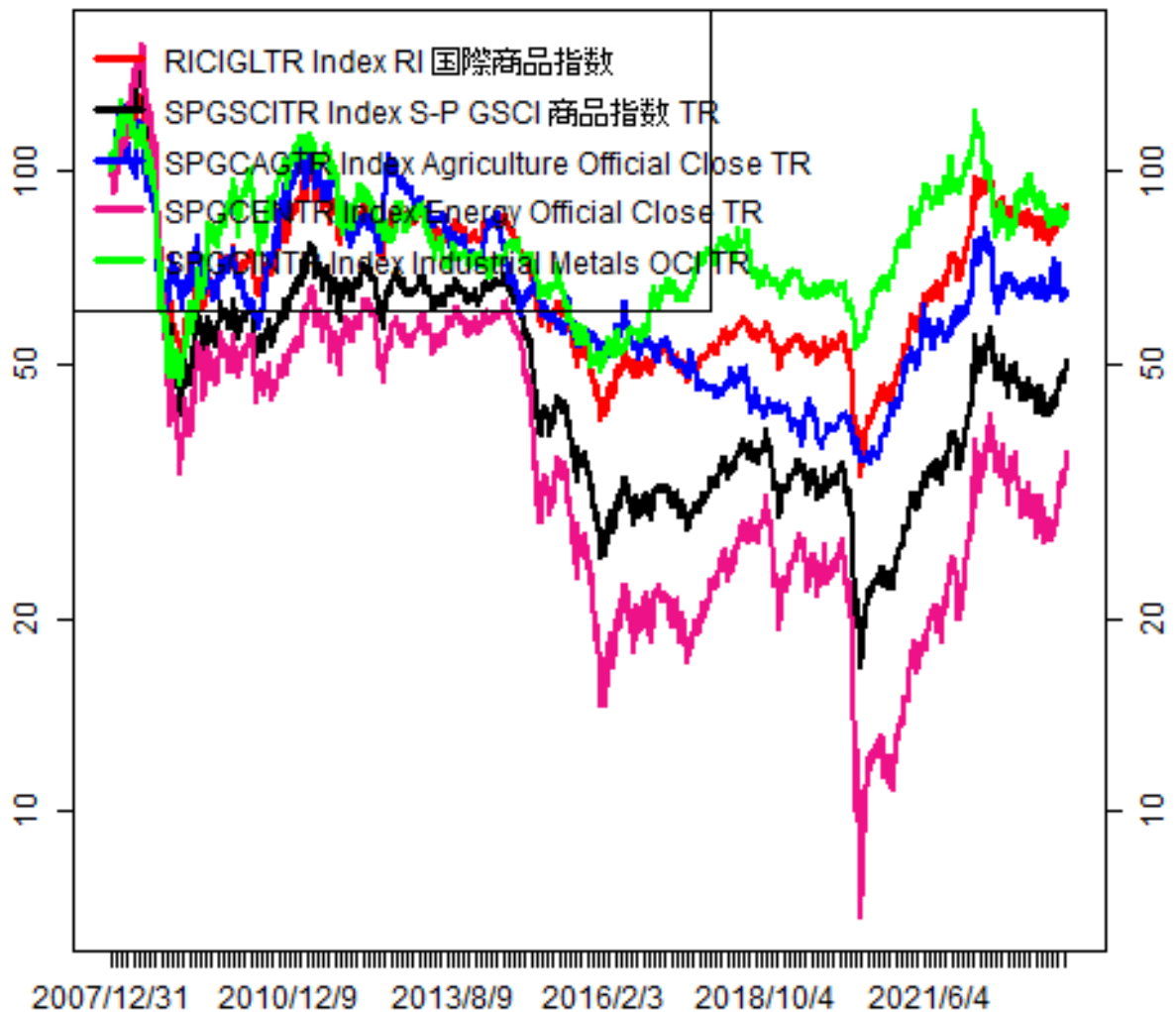
図表 11 米原油在庫・戦略備蓄 (SPR)



このようなわけでコモディティ指数の中ではエネルギーが下落レンジを抜けてさらに上昇継続。ただし食料や産業用金属はどちらかと言えば上値が重く見えます (図表 12)。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

7. 市場は「米景気堅調で将来の金利引き下げ余地小さい」と考え始めた

9月FOMCでは予想通り現状5.25-5.50%のFFレートを据え置き。ただし予測(ドットプロット)中央値ではFF金利を24年末までに5.1%に低下させることが適切だと予想され、前回6月時点での4.6%から上方修正されました。これにより「高金利が長引く可能性がある」と米金利が上昇、そしてドル高につながりました。

=====

FOMC、政策金利を据え置き一年内あと1回の追加利上げを示唆

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-20/S1AQOFT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

最新予測、24年に従来より0.5ポイント少ない緩和を見込む

「ソフトランディング」はFOMCの基本予想ではないーFRB議長

米連邦公開市場委員会（FOMC）は19、20日に開催した定例会合で、主要政策金利の据え置きを決定。一方で、年内あと1回追加で金利を引き上げ、その後は高水準の金利をより長期にわたって維持する公算が大きいことを示唆した。

FOMC声明：経済活動は堅調に拡大、雇用の伸び鈍化も力強さ維持

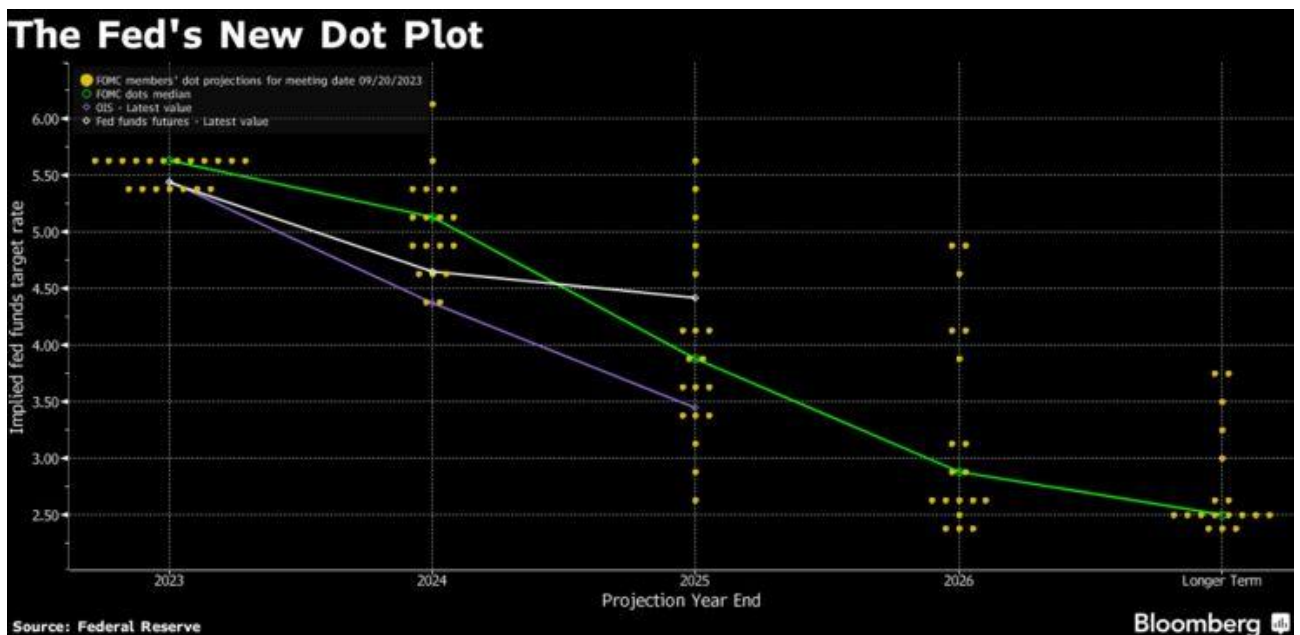
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-20/S1AQ1BT1UMOW01>

FOMCは会合後に発表した声明で、前回声明での「適切となり得る追加的な政策引き締め程度」を決定するとの文言を繰り返した。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会合終了後の記者会見で、「適切であれば追加利上げに動く用意があり、インフレがわれわれの目標に向かって持続的に低下していると確信が持てるようになるまで、政策を景気抑制的な水準に維持する考えだ」と述べた。

また「われわれは時間とともにインフレ率を目標の2%へと押し下げる上で十分に景気抑制的となるような金融政策スタンスを達成し、それを維持することにコミットしている」と述べた。

フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジは5.25-5.5%。声明と同時に発表した最新の四半期経済予測では、FOMC参加者19人のうち12人が年内あと1回の利上げを支持していることが示され、当局としてインフレ鈍化の継続を確実にしたいと考えていることが浮き彫りとなった。



最新のドットプロット出所：FRB

パウエル議長はまた、入手するデータと変化する見通し、そしてリスクを精査しつつ、「慎重に政策を進めていく」と強調し、8月のジャクソンホール会合（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）での発言内容を繰り返した。

パウエルFRB議長、必要に応じて追加利上げの用意-高金利維持へ (2)

昨年の急速な利上げにより「われわれは到達すべきところはかなり近づいていると考えられる」とも議長は語った。

四半期予測では、2024年に見込む金融緩和の幅が縮小。経済と労働市場が再び力強さを増していることを反映している。

予測の中央値では、FF金利を24年末までに5.1%に低下させることが適切だと予想されている。前回6月時点での4.6%から上向きに修正されたことになる。その後は25年末に3.9%、26年末で2.9%への低下が見込まれている。

インフレ率については、24年に3%未満に低下し、26年に2%に下がるとの予想が引き続き示された。経済成長率については、23年が2.1%に上方修正され、24年は1.5%に減速すると見込まれている。

高金利をより長期にわたって維持するとの当局予想は、失業率に関するより楽観的な見通しも反映している。24年の失業率は6月時点の予測では4.5%だったが、今回の最新予測では4.1%とされた。

パウエル議長は会見で、「ソフトランディング」は米経済に関するFOMCの基本予想ではないが、インフレ抑制を目指す中での第1の目的だと説明した。(略)

=====

しかし短期金融市場はこれをほぼ、織り込み済みでした。11月から来年3月にかけてさらに0.25%ポイント利上げをする人々が4割弱います（**図表 13 赤枠**）。また7月FOMC直後との違いは、将来的な利下げが4.00-4.25%から4.50-4.75%へと上がっていたこと。つまり「**米景気がスローダウンしてもリセッションには陥らない**」とFOMCで発表する前に、市場はそれと同じぐらい景気に対する自信を深めていたこととなります。

図表 13 FED WATCH TOOL による予想 FF レート

2023/09/21



米利上げ、9月スキップ だが11月以降可能性アリ

09月21日
FOMC直後

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600	600-625
2023/11/01			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%	37.9%	6.0%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.9%	38.2%	6.7%	0.1%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	52.3%	33.2%	5.6%	0.1%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	19.7%	47.5%	26.3%	4.3%	0.1%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	9.1%	30.6%	39.1%	17.6%	2.6%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.8%	19.3%	34.7%	28.9%	10.5%	1.4%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.2%	3.0%	13.5%	28.5%	31.2%	17.8%	5.0%	0.6%	0.0%
2024/11/07	0.0%	0.1%	1.6%	7.9%	20.6%	29.8%	25.0%	11.8%	2.9%	0.3%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.4%	7.4%	19.4%	29.0%	25.4%	13.0%	3.7%	0.5%	0.0%	0.0%

07月28日
FOMC後

MEETING PROBABILITIES												
MEETING DATE	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/09/20					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.8%	28.4%	2.8%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	63.5%	25.1%	2.4%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	24.8%	52.4%	18.5%	1.7%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	12.6%	37.2%	37.1%	11.0%	1.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	10.6%	32.8%	37.1%	15.6%	2.7%	0.2%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	5.2%	20.4%	34.7%	27.6%	9.9%	1.6%	0.1%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.9%	16.4%	30.9%	29.5%	14.6%	3.8%	0.5%	0.0%
2024/09/25	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	13.9%	28.0%	29.8%	17.6%	6.0%	1.2%	0.1%	0.0%
2024/11/06	0.0%	0.2%	2.4%	10.8%	23.9%	29.3%	21.1%	9.3%	2.6%	0.4%	0.0%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.7%	8.4%	20.1%	27.7%	23.5%	12.8%	4.5%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%

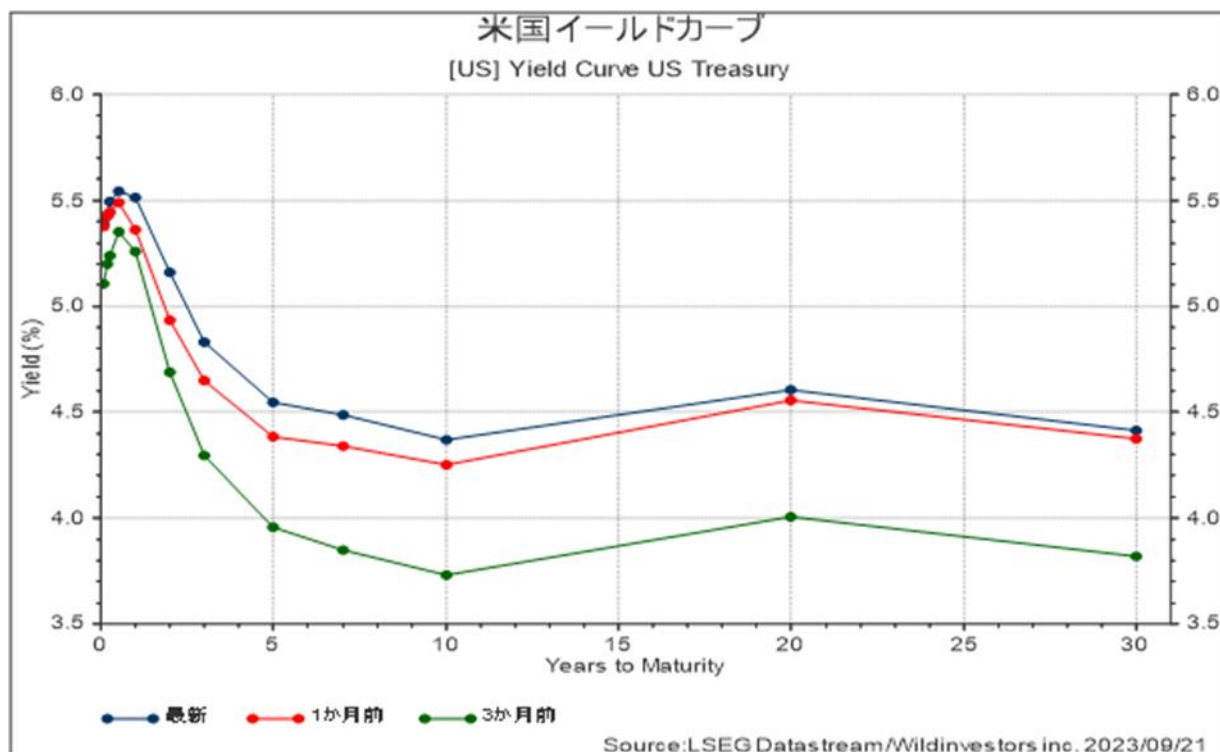
<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

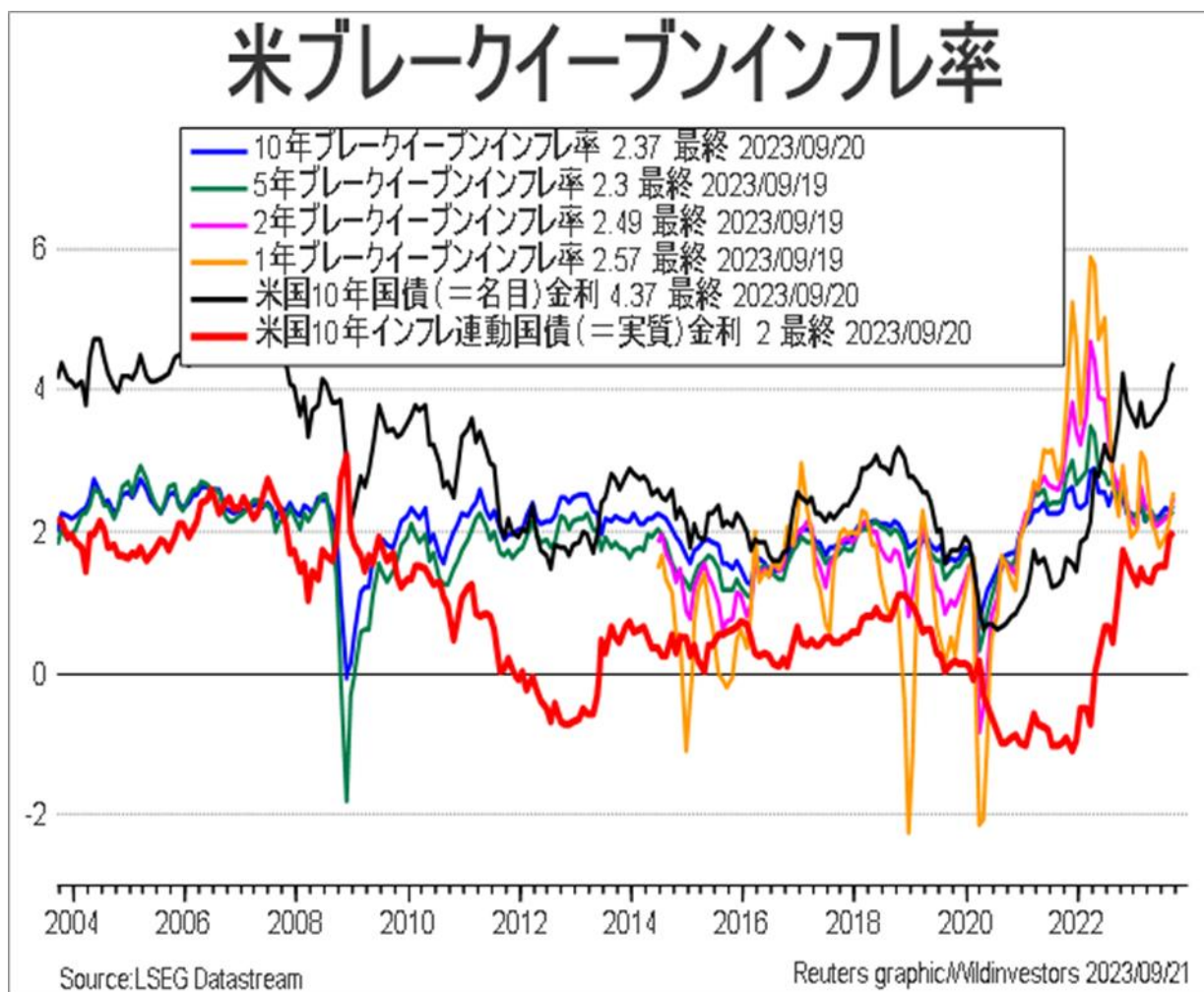
米国国債のイールドカーブは短期金利が 5.5% のままで、ほとんど変わっていません (図表 14)。通常「**逆イールド**」は近い将来の景気後退を暗示する」と言われますが、私の経験上必ずしもそうとは言い切れません。今はドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機に酷似**しており、**当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利低下」「順イールドへ復帰**」という展開になると考えます。

図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) はやや上昇 (図表 15)。
5年・10年の長期予想はおおむね 2%前半で落ち着いていますが、**1年**は 2.15%から 2.57%へ、**2年**は 2.30%から 2.49%へ上昇しています。今はまだ「新興国のヤバさ」より、「米経済の強さとインフレ再加速」に目が行きがちなのでそんなものでしょう。また実質金利を示す**米 10年インフレ連動国債金利**は先月 2009 年以来の 2%超えとなりニュースにもなりましたが、今月はほぼ変わらずでした。

図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



8. 実質金利差やや縮小もドル反発続く

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

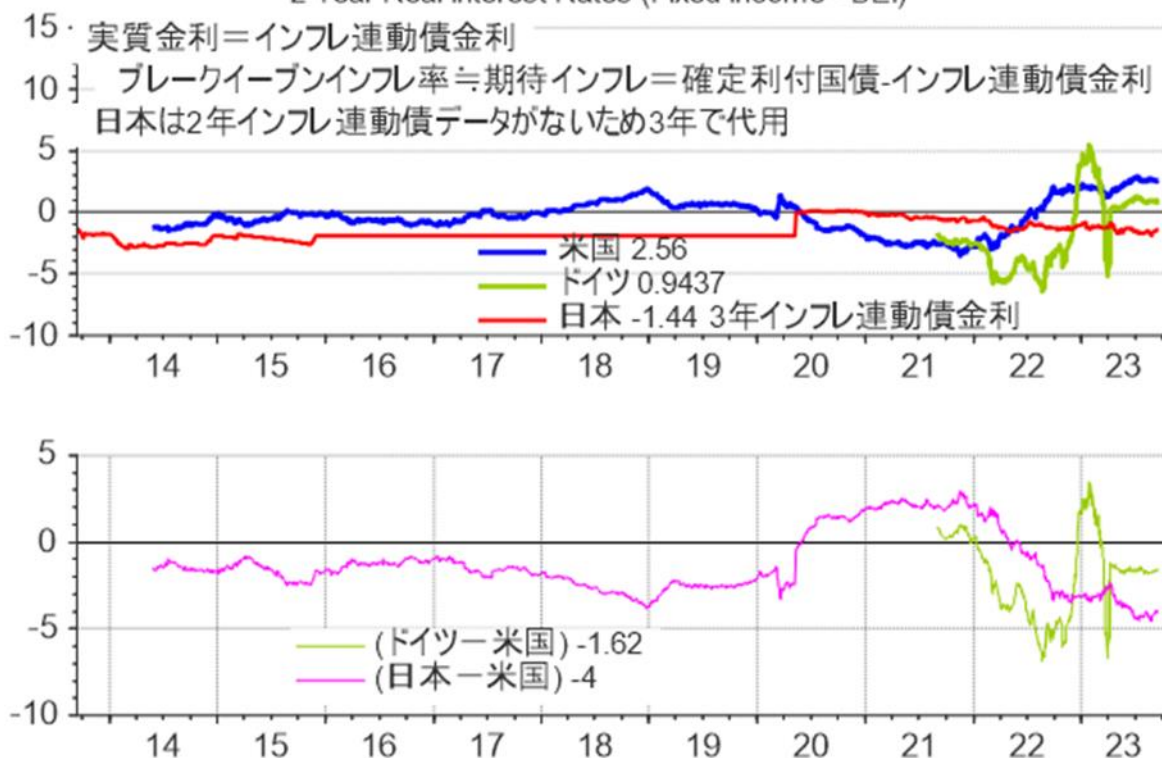
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.67%から2.56%へさらに低下(図表 16)。一方**ドイツ**も0.87%から0.94%へ上昇したため、米国との実質金利差は-1.80%から-1.62%へと縮小しました(同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.74%から-1.44%へと上昇し、米国の2年実質金利との差は-4.40%から-4.00%へと縮小しました(同下段パネル)。**米国**の実質金利が**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いていますが、その差はやや縮小したということです。

図表 16 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



Source:LSEG Datastream /Wildinvestors Inc2023/09/18

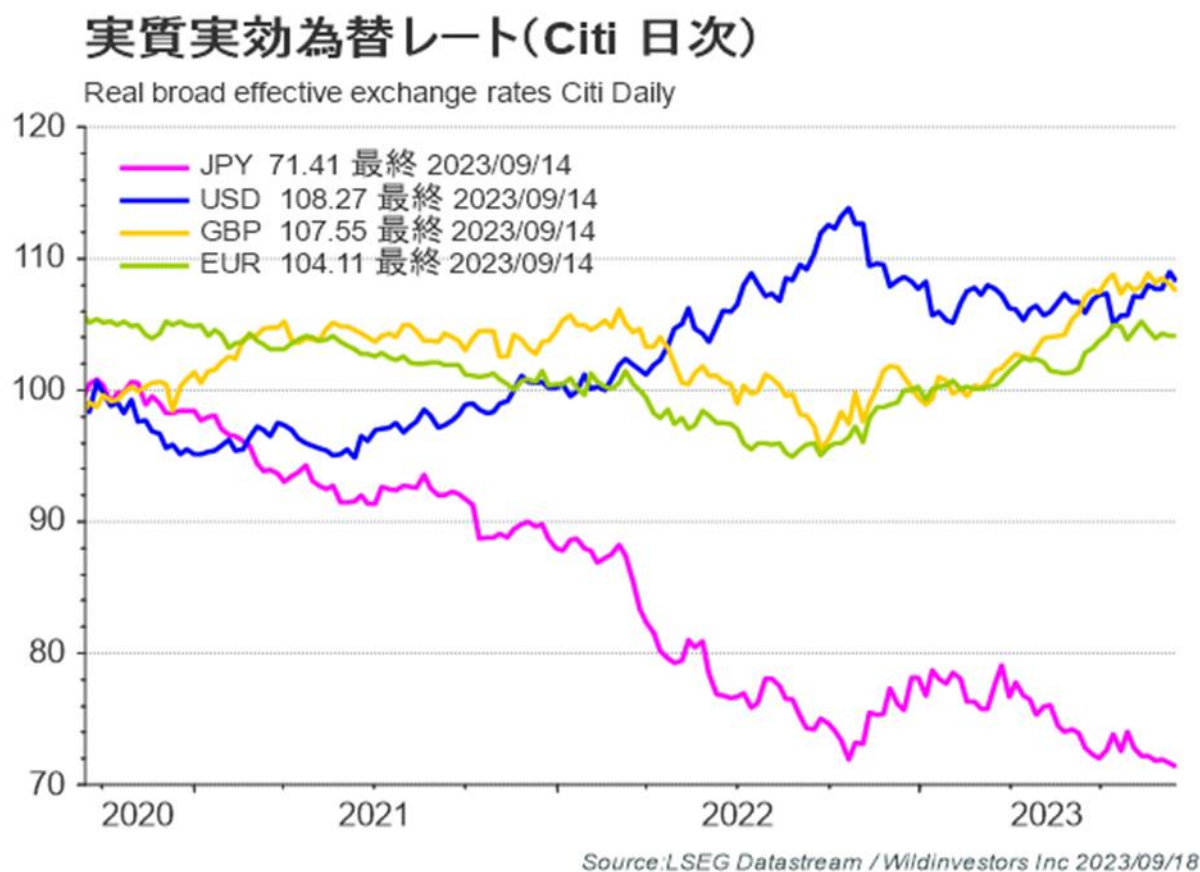
先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**がさらに反発（**図表 17**）。**ユーロ**が弱くなり、**英ポンド**はさらに弱く、**円**はさらにさらに弱く近年の安値を更新しています。

そして毎度になりますが、長期的には

**「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は
デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」**

という**購買力平価の大原則**を忘れてはならないと思います。つまり円がドルに対して、一気に**20-30円高**になってもおかしくないということです。

図表 17 主要通貨の実質実効為替レート



9. 米ドル高く、新興国通貨反発続かず

先月是对円で一時 137 円台まで落ちたドルですが、その後は米金利が上昇したためか 148 円近辺にまで戻しています。(図表 18)。日銀植田総裁がマイナス金利解除をほのめかしたことで週明けに 2 円下げましたが、「そんなことはなかった」ように見えるほどドルが堅調でした。

図表 18 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

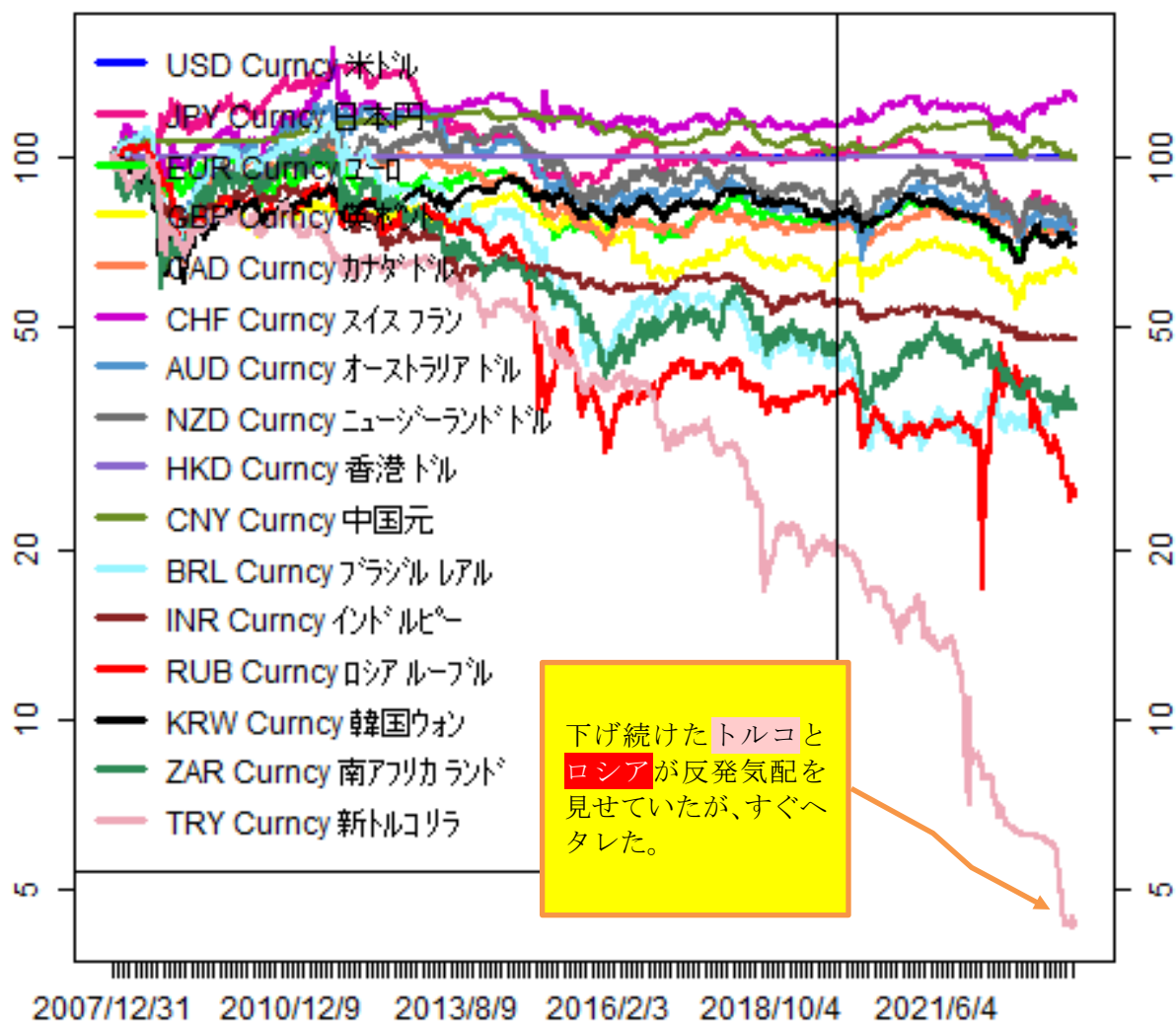


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが強くなったせいで、他通貨はおおむね右肩下がりの弱含みとなりました（図表 19）。スイスフランですら弱く、ユーロ・英ポンド・日本円など先進国通貨もドルに対して下げています。これまで大きく下げてきたトルコとロシアは反発する気配を見せていましたが、すぐに腰折れしたように見えます。しかしドルの実質金利が高いため、「新興国通貨が反発することはあっても引き続き要注意」という意見は変わりません。

図表 19 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

人民元/米ドルは7.3をまたも超え、昨年11月の安値を突破しました（図表 20）。そこから当局は人民元を支えるために積極的に介入し、やや戻した感じです。しかし外資が我先にと逃げ出している限り、人民元の下落は止まらないと考えます。

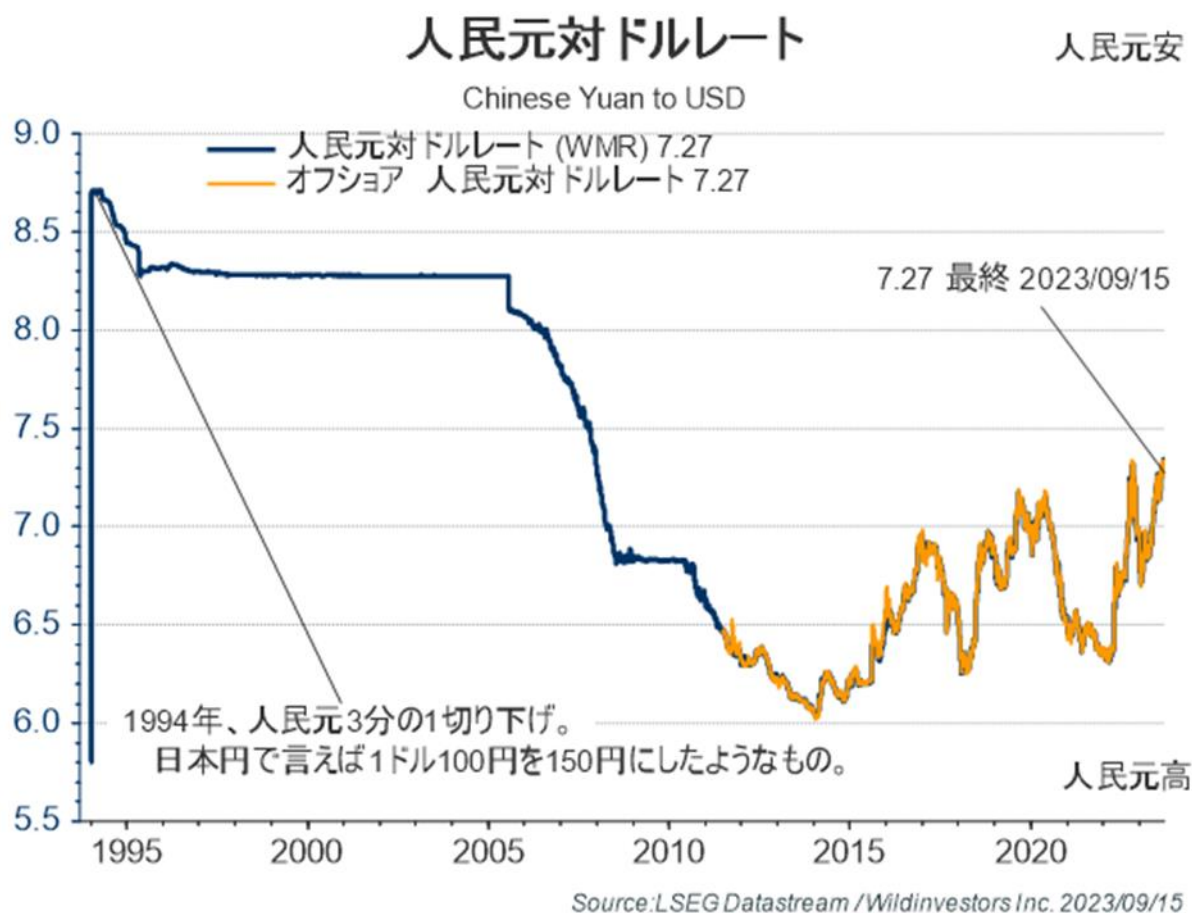
図表 20 人民元/ US ドルレート (月次)



(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

短期的に中国当局が人民元を支えたとしても、「それほど遠くない将来に 7.3 人民元/ドルをはるかに超えてゆく」という予想は変わりません (図表 21)。これは「成熟した債権国」が辿る歴史に似ていますが、中国の場合は技術や資本の蓄積が不十分で「**中所得国の罠**」に嵌って抜けられないまま終わりそうです。

図表 21 人民元 / US ドルレート

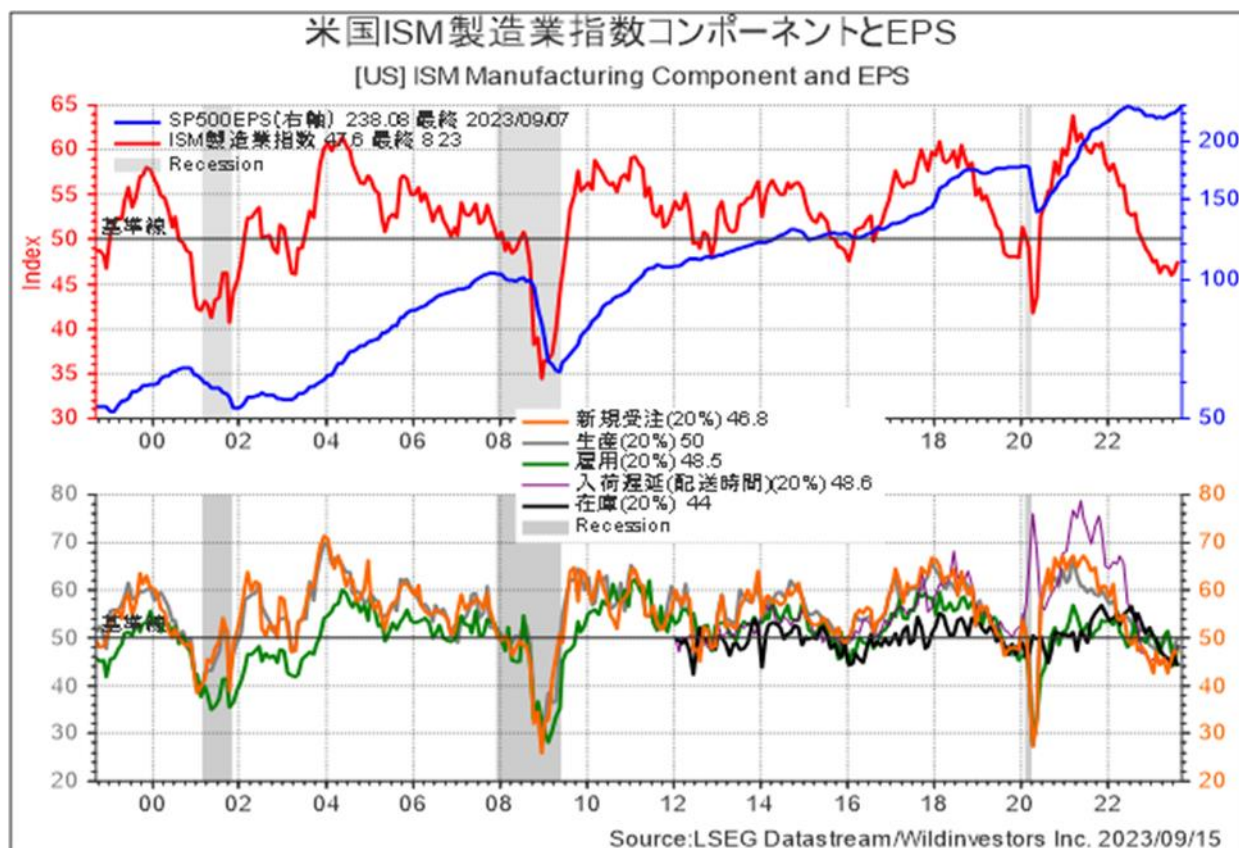


10. ISM 指数、「製造が改善」で「非製造は理想的な好景気低インフレ」

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 47.6 ポイントと、引き続き縮小領域の中を前月の 46.4 からさらに若干の改善 (図表 22)。これまで不調だった製造業の改善傾向が鮮明になってきています。生産がようやく分岐点の 50 に達した以外、すべて縮小領域ながら新規受注・雇用・入荷遅延すべて改善傾向です。入荷遅延の上昇はインフレにつながりやすいのですが、企業収益に結び付く良性的なデマンド・プル・インフレなので問題ありません。このままいけば EPS の伸びに弾みがつくはずですが、在庫だけが低下していますが、これは将来の増産につながるののでいずれも良いニュースです。

05月	→	06月	→	07月	→	08月	
46.9	→	46.0	→	46.4	→	47.6	ISM 製造業指数
42.6	→	45.6	→	47.3	→	46.8	新規受注
51.1	→	46.7	→	48.3	→	50.0	生産
51.4	→	48.1	→	44.4	→	48.5	雇用
43.5	→	45.7	→	46.1	→	48.6	入荷遅延
45.8	→	44.0	→	46.1	→	44.0	在庫

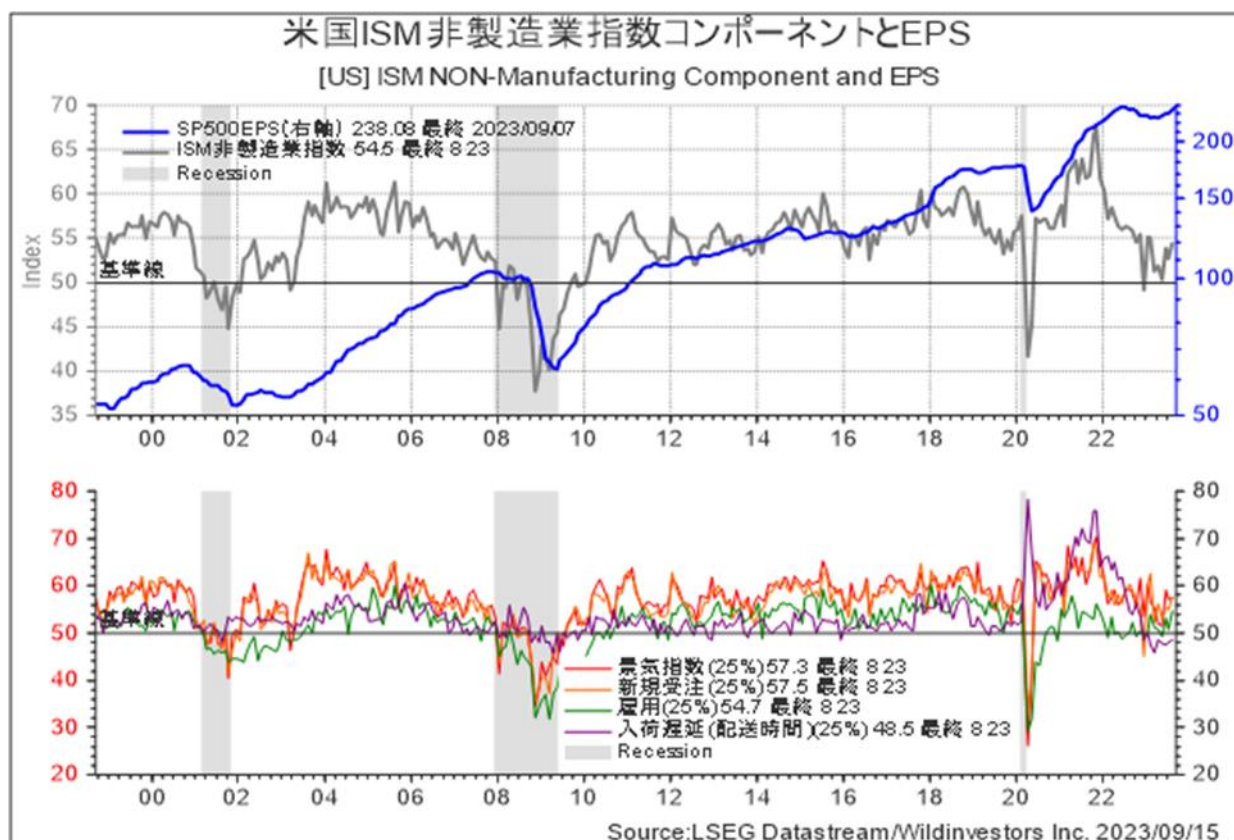
図表 22 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 54.5 と、前月の 52.7 から再上昇（図表 23）。製造業と比較すると引き続きかなり堅調です。入荷遅延が縮小領域でやや低下した以外は、景気指数・新規受注・雇用どれも拡大領域でさらに強くなりました。入荷遅延は拡大するとコスト・プッシュ・インフレにつながるため、今の ISM「非」製造業指数は「景気が拡大する中でコスト・プッシュ・インフレ圧力が弱まっている」という理想的な状況にあります。この状況から仮に人件費などが上昇してもそれは良性的デマンド・プル・インフレであり、企業収益はそれ以上に伸びている可能性が高いのです。

05月	→	06月	→	07月	→	08月	
50.3	→	53.9	→	52.7	→	54.5	ISM「非」製造業指数
51.5	→	59.2	→	57.1	→	57.3	景気指数
52.9	→	55.5	→	55.0	→	57.5	新規受注
49.2	→	53.1	→	50.7	→	54.7	雇用
47.7	→	47.6	→	49.1	→	48.5	入荷遅延

図表 23 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



11. NASDAQ「総合」指数は「広がりのない相場」継続

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、7 月には一時史上最高値まで 5%以内のところまで上昇しました。しかし 8 月から調整局面に入っています (図表 24)。それでも引き続き米金利やドルが上昇する中での調整と考えるならこの程度の下げは「上出来」で、次の米金利低下あるいはドル安局面でいつでも史上最高値を狙える位置に戻せると考えます。

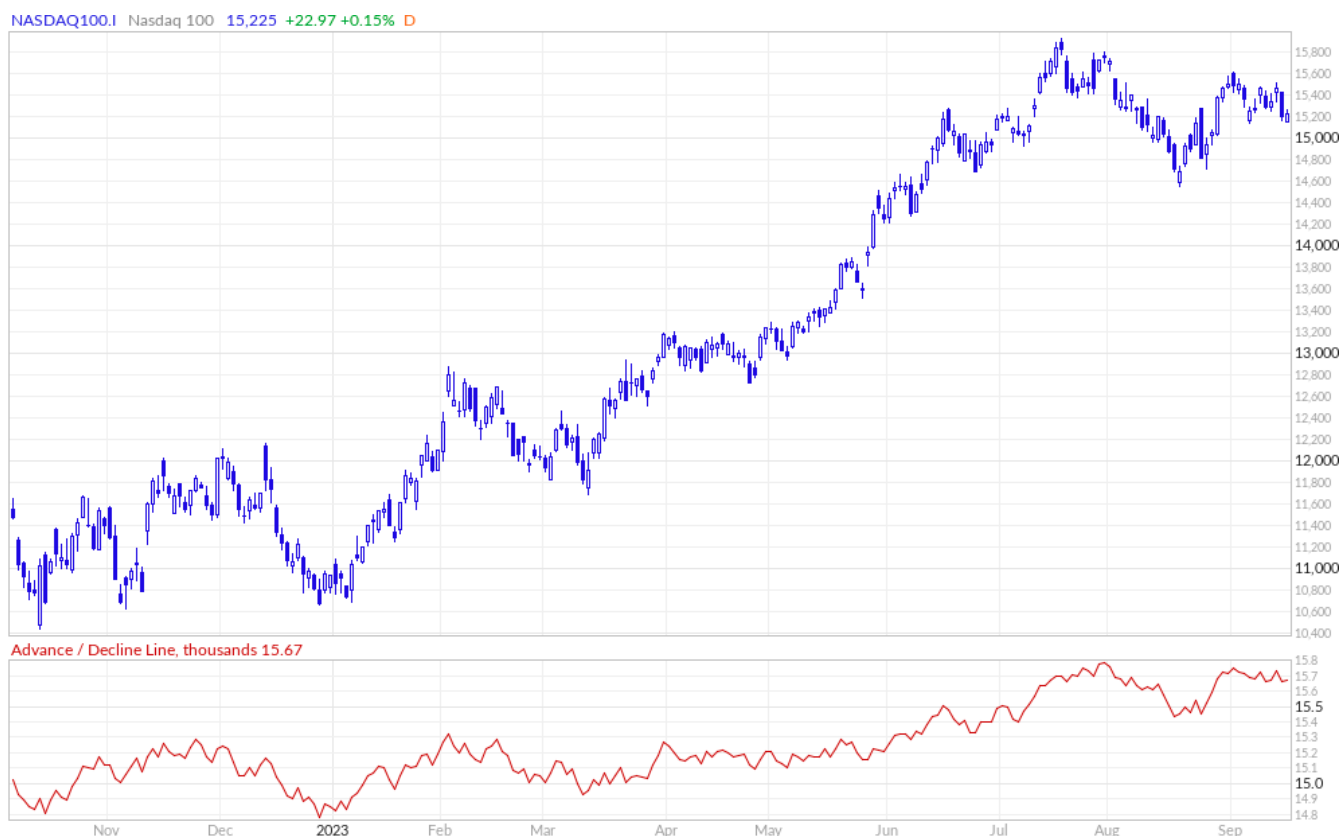
図表 24 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

AI バブル銘柄などグロース株が多いNASDAQ 指数も同様で、7 月には 2021 年 11 月の史上最高値まであと 11%弱にまで迫りながら反落。しかしそれ以降も何とか踏み留まっています（図表 25）。

図表 25 米 NASDAQ100 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

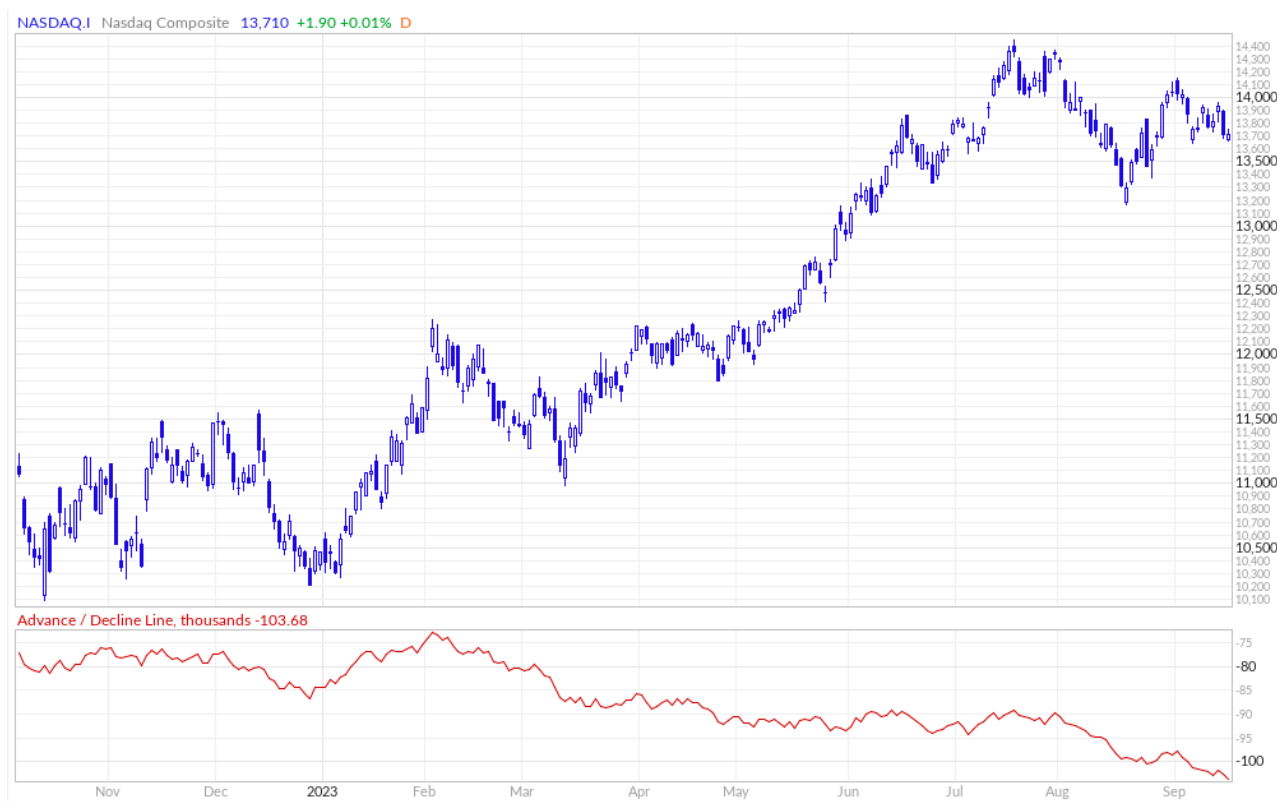
さて上記は NASDAQ「100」指数で、特に怪しい感じはしませんでした。しかし NASDAQ「総合」指数になると全く違った風景が見えてきます（図表 26）。

このチャートで特徴的なのは、今年 3 月に底打ちしてからの上昇局面で **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）がずっと下げ続けであり、**「広がり(Breadth)のない相場上昇」**が続いていたことがわかります。8 月に底打ちしてからも AD ラインはほとんど上昇せず、おそらく二極化が進んでいるのです。この NASDAQ「100」と「総合」の AD ラインの違いから、

NASDAQ「総合」指数の中で極端な二極化が起きているが、同「100」指数の中ではそれほどでもない

と考えられます。NASDAQ100 は「総合」の中でも上位銘柄を集めたものなので、AD ラインは違和感のある動きをしていないと解釈できます。

図表 26 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

対照的にバリュー株が多いNY ダウはほとんど調整せず、7月に2022年頭の高値まで5%以内に迫ってからほとんど下げている（図表 27）。

図表 27 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

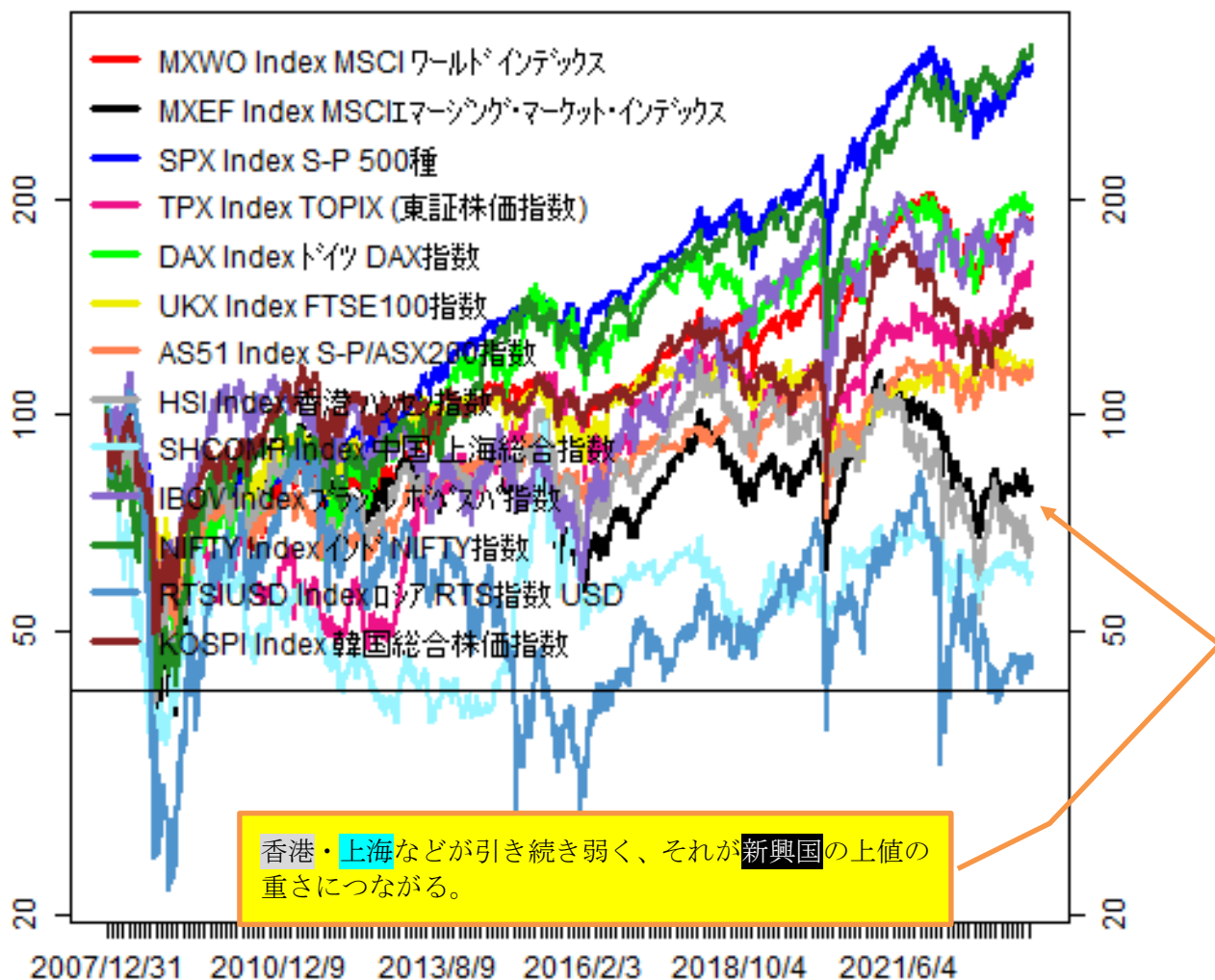


（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が下げ止まり始めています（**図表 28**）。ただし**香港・上海**などが引き続き弱く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 28 主要国株価指数（現地通貨ベース）

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)

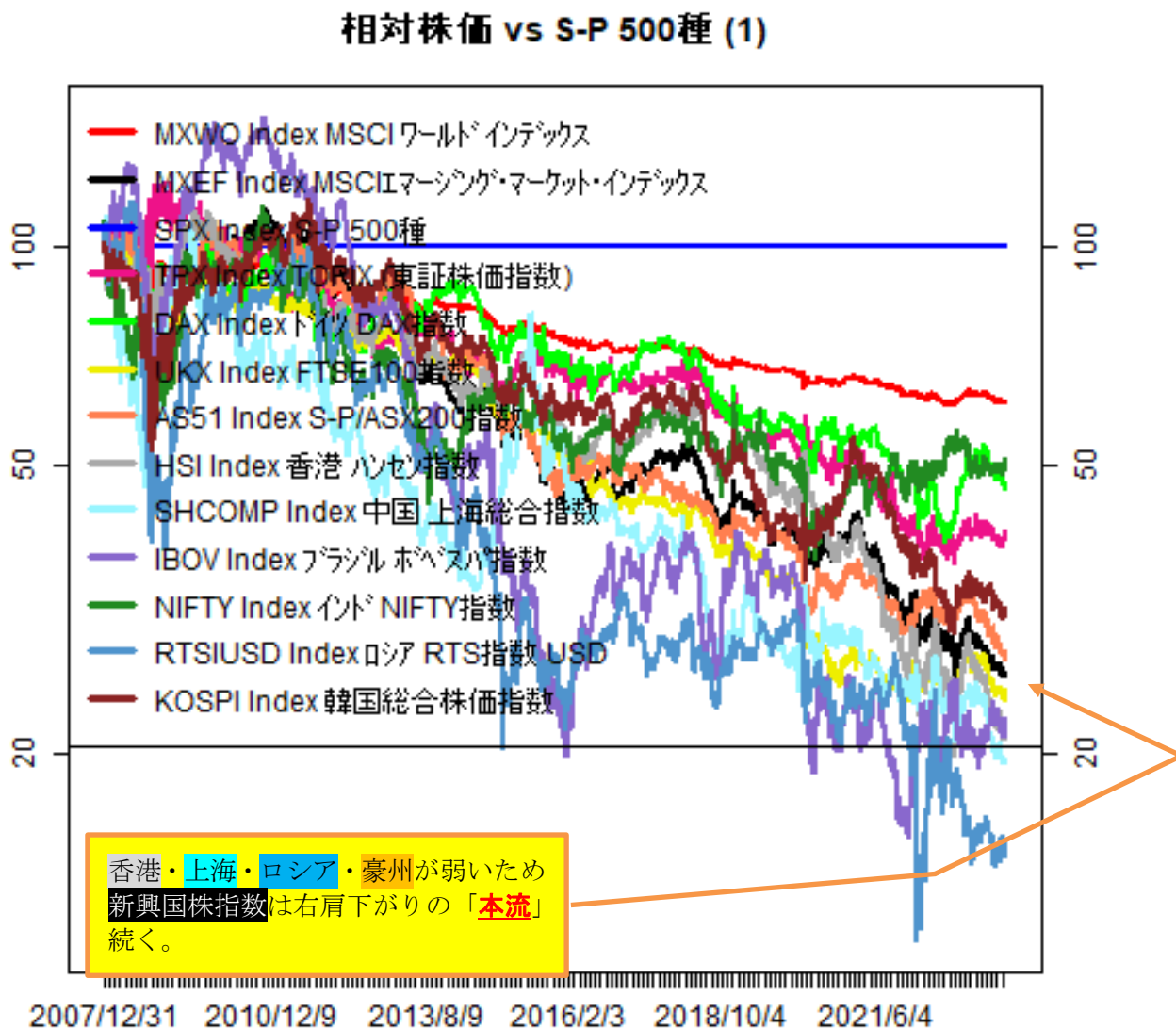


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 29 です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、かろうじてインドが横ばい。健闘していたドイツは弱くなってきました。香港・上海・ロシアは引き続き弱いいため新興国株指数は右肩下がりが続いています。何気なく英国や豪州も相対的な弱さが加速してきました。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 29 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

12. 米小型株のリバーサル終わり、信用リスク懸念再燃

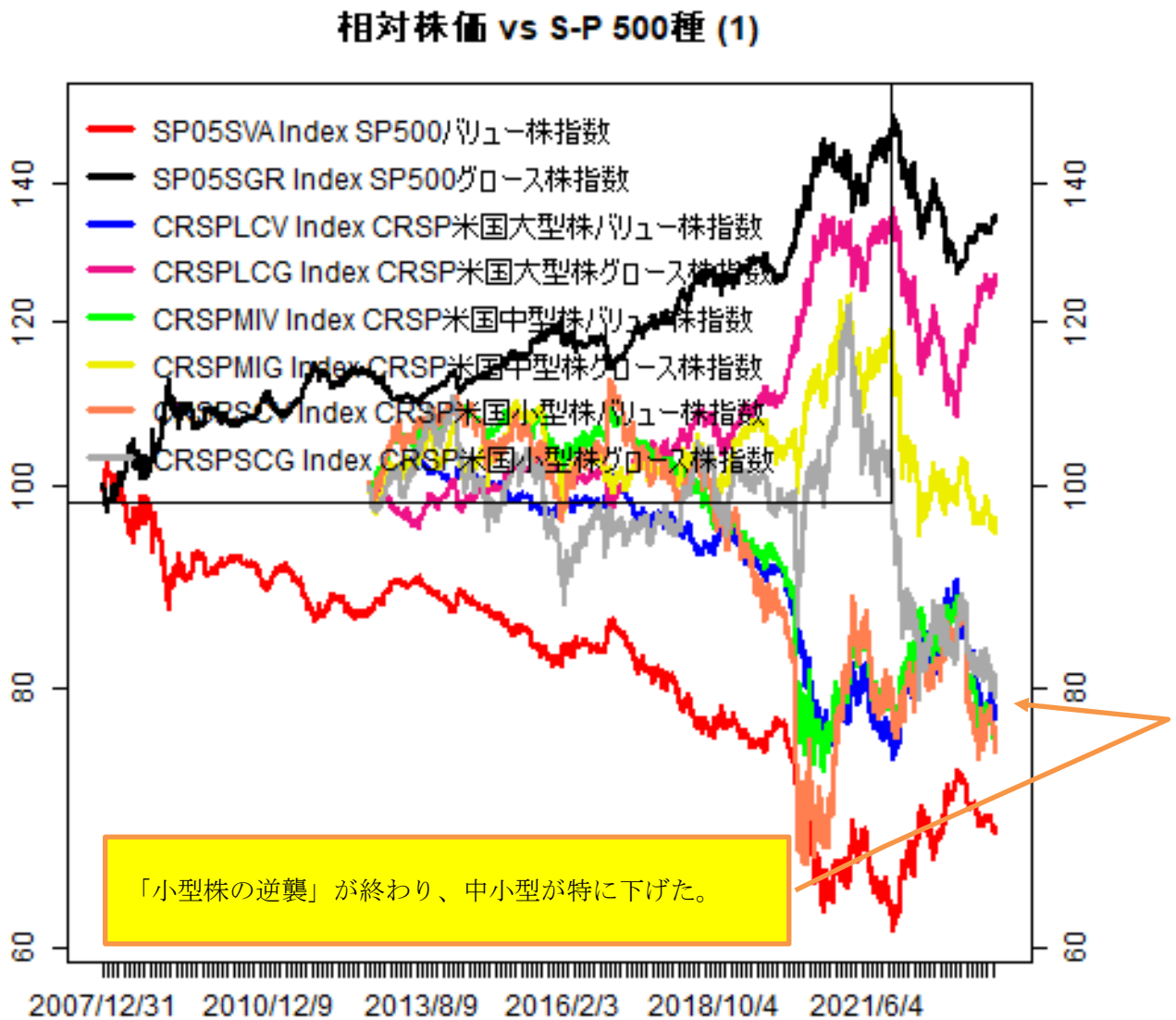
下に再掲した図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。グロースに対してバリューが売られました。バリュー株の中では大型の下げが最も小さく、小型・中型の順に下落率が高かったです。グロース株はさらに差が大きく、大型は 1%程度しか下げなかったのに小型は 4%超下げました。これは世界的に信用不安が燃っており、投資家が信用リスクに敏感になっているためと考えられます。過去数か月は「小型株の逆襲」が続いていましたが、どうやらそれが一服したようです。

(再掲) 図表 3 2023 年 08 月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-1.94%		
大型	-1.66%	-2.37%	-1.09%
中型	-3.59%	-3.86%	-3.30%
小型	-3.71%	-3.37%	-4.15%

これをチャートで見ると、全体が下げる中で**グロース株**の下げが**バリュー株**の下げより少しマシだったことがわかります。グロースでは**小型**は**中型**よりも下げる一方、バリューでは**中型**のほうが**小型**より下げました（**図表 30**）。

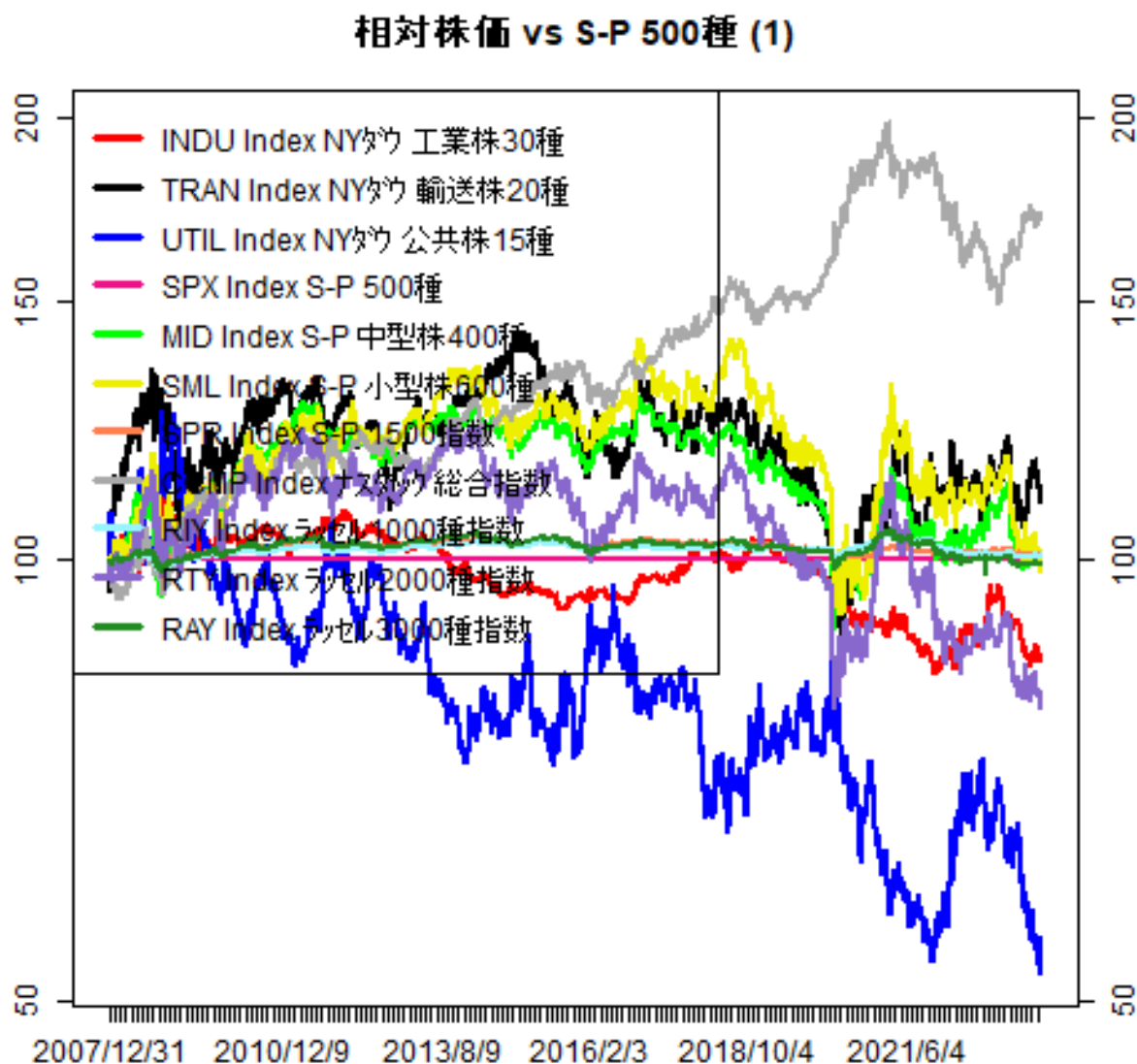
図表 30 米国主要バリュー・グロース株指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、大型グロース株反発でナスダックは相対的に下げたもののまだましなほう。小型・中型・ラッセル2000など中小型株がひどいことになっています(図表 31)。また公益も金利上昇が続く中で厳しく売られています。

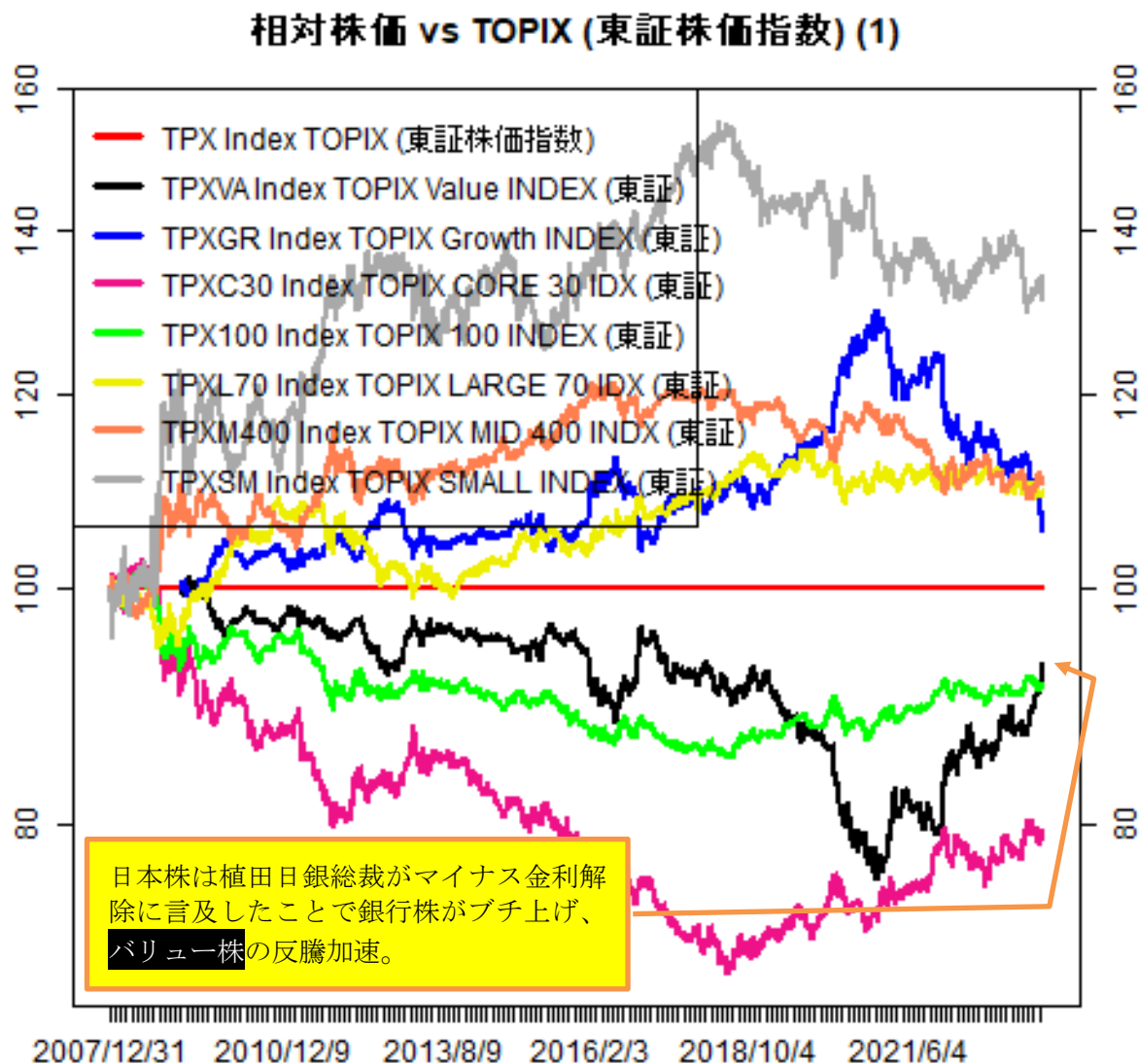
図表 31 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

一方日本株はバリュー株の反発が加速し、その分グロース株が弱くなりました(図表 32)。これは東証がPBR1倍割れの上場企業に是正を求めたことも影響しているのでしょう。さらに今月は植田日銀総裁がマイナス金利解除に言及したことで銀行株がブチ上がり、これを後押ししたと見られます。

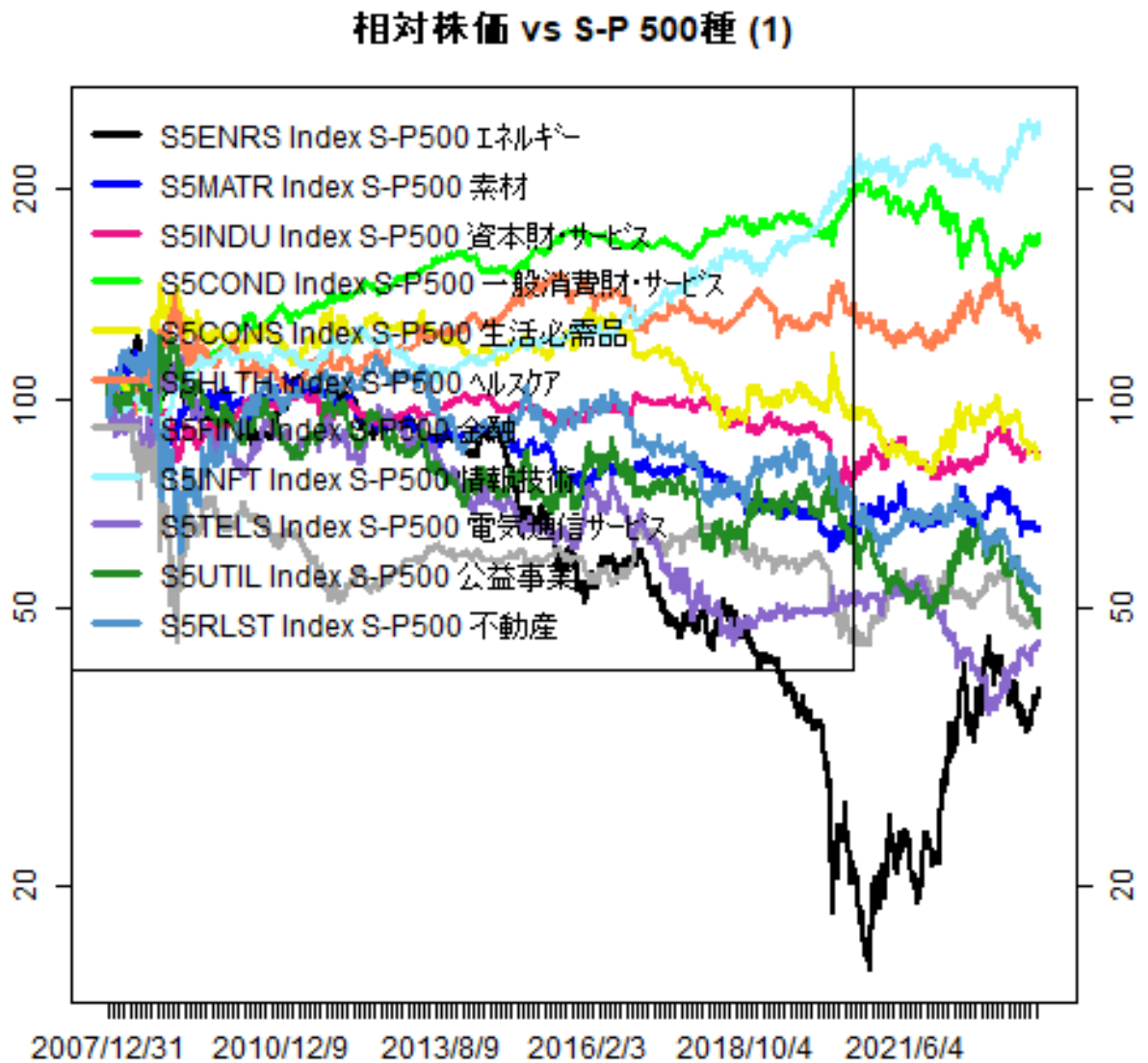
図表 32 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/15

米国 11 業種相対指数を見ると 8 月はエネルギーだけが絶対値プラスの収益で、引き続き相対的な上昇基調が続いています (図表 33)。他に SP500 指数の-1.77%よりもマシだったのは、ヘルスケアと AI 関連を多く含む情報技術・一般消費財・コミュニケーションサービスでした。

図表 33 米国 11 業種相対株価指数



さて、AI の発展により最も恩恵を受けそうな情報技術・一般消費財・コミュニケーションサービスの 3 業種をいちいち並べるのは面倒なので、今後はこれらをまとめて

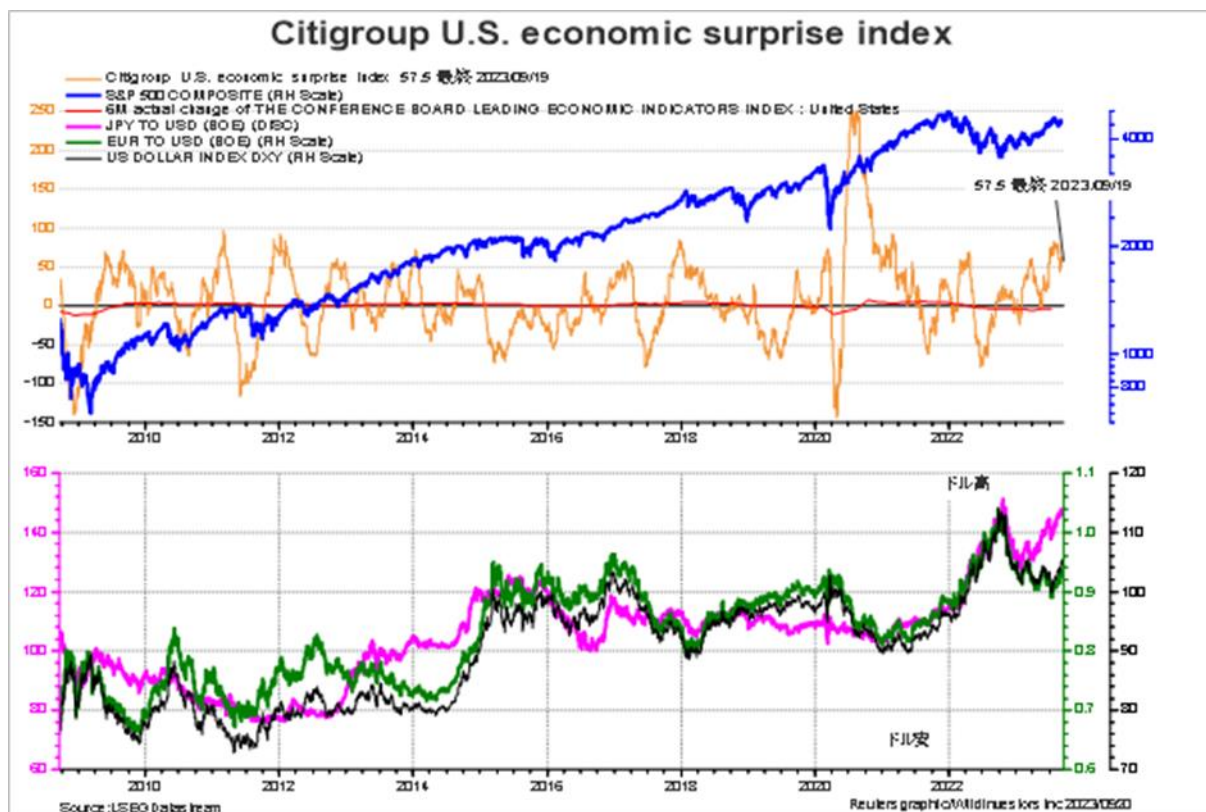
「AI 業種御三家」

と呼ぶことにします。これについては後ほど「17 「マグニフィセント・セブン」と「AI 業種御三家」」でもう少し整理します。

13. 米「AI 業種御三家」先導し他業種も収益上向き

シティグループエコノミック・サプライズ指数は前月の+77.6から+57.5とやや軟化（図表 34）。ただしそれでインフレ期待が抑えられているので、悪い話ではありません。下段パネルを見ると最近ドル円だけでなくユーロに対してもドルが上昇し始めましたので、米国のインフレは抑制されると思います。この環境でまだ利上げの可能性があるとすることは「かなり景気が良い」ということであり、米 SP500 株価指数の企業収益が好転する可能性が高いと考えます。

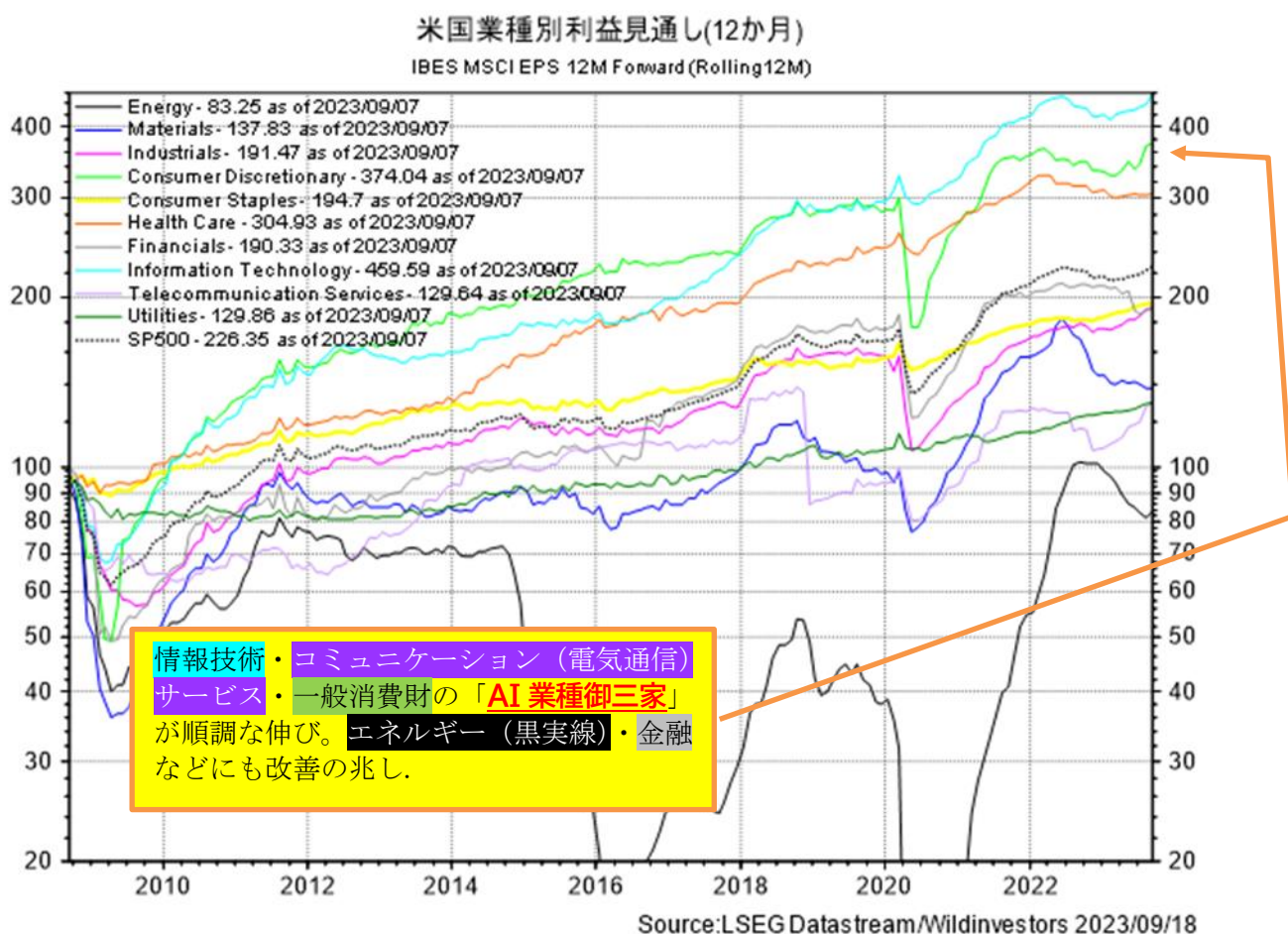
図表 34 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き持ち直し気配（図表 35）。「ちょっと冴えないなあ」と思っていた業種も回復基調が見えており、米経済全体が底上げされている気配がします。

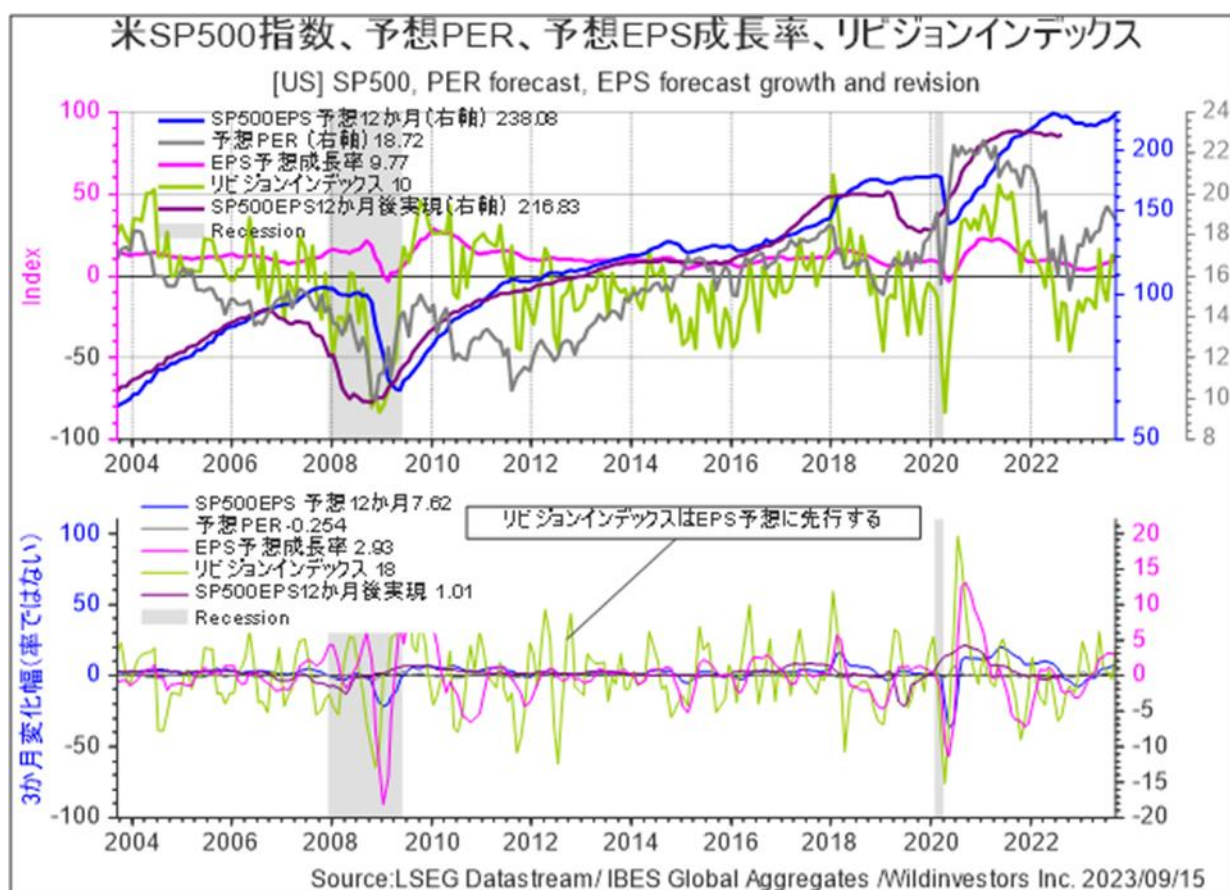
基本的に AI 関連や FAAMG を含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。それ以外では資本財が元気でしょうか。ずっと冴えなかったエネルギー（黒実線）・金融などにも改善の兆しが出ており、かなり良好です。

図表 35 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



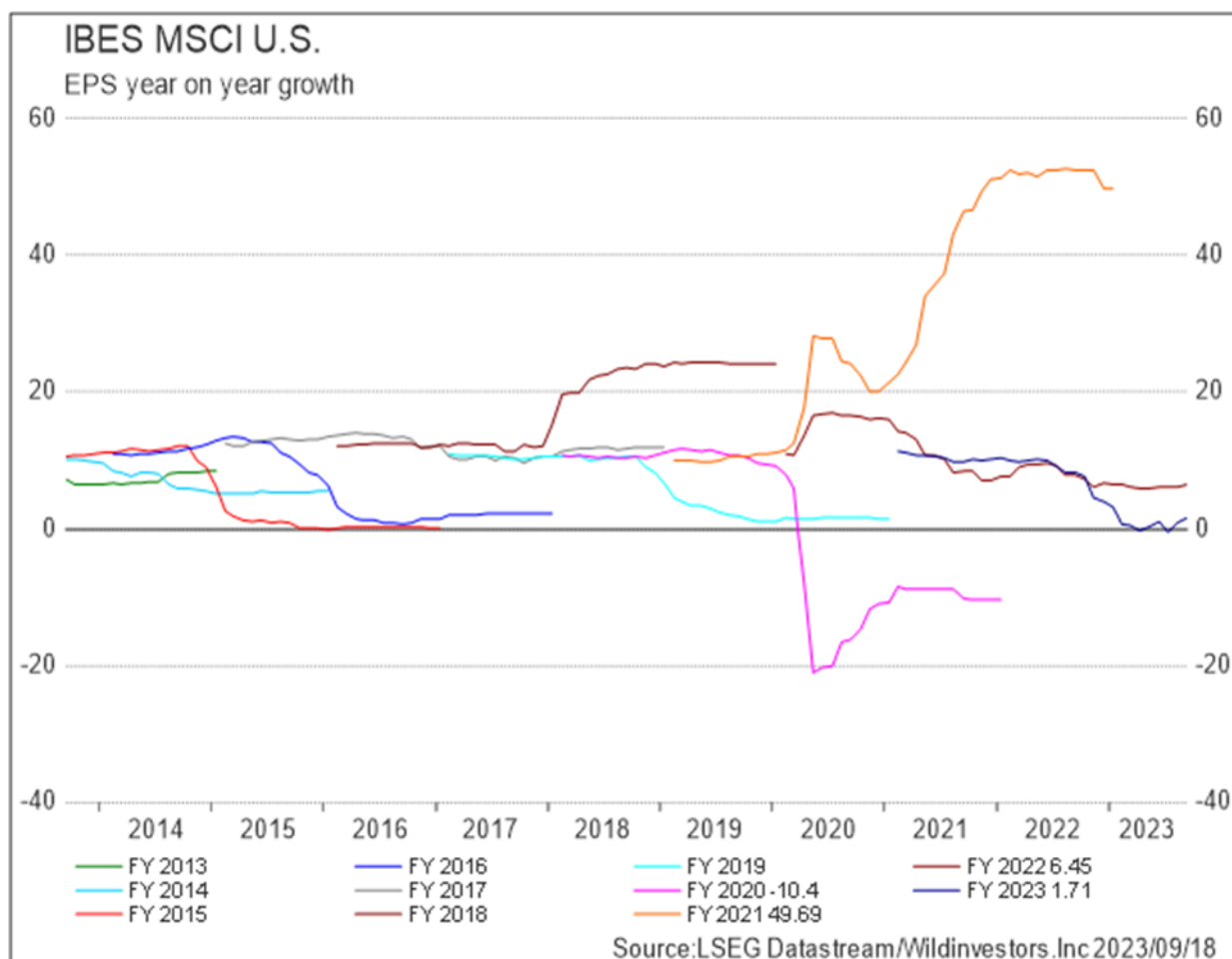
米国株の**予想 EPS** は持ち直し傾向が続き、**予想 EPS 成長率** が明確に上向いてきました。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス** はプラス転換したあとも+10 と堅調。昨年 10 月以来のドル安が遅れて効き始めているようです (図表 36)。

図表 36 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



やや回復が遅れていた EPS の **2023 年予想** は先月の +1.01% から +1.71% とさらに回復 (**図表 37**)。引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022 年会計年度** の予想は前月の 6.18 から 6.45 へ上昇。止まったと思ったのにまだ動くとは、いったい 2022 年度はいつが締めなのかさっぱりわかりません。

図表 37 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調 (図表 38)。通貨が安くなっていた日本は納得できますが、ドル高に転じつつある米国の伸びが続いているのは驚異的です。急上昇していたドイツがいよいよ鈍化。韓国も上昇が鈍ってきました。英国・上海はまだ下げ基調で、香港は小反発が終わりそうな形をしています。

図表 38 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）



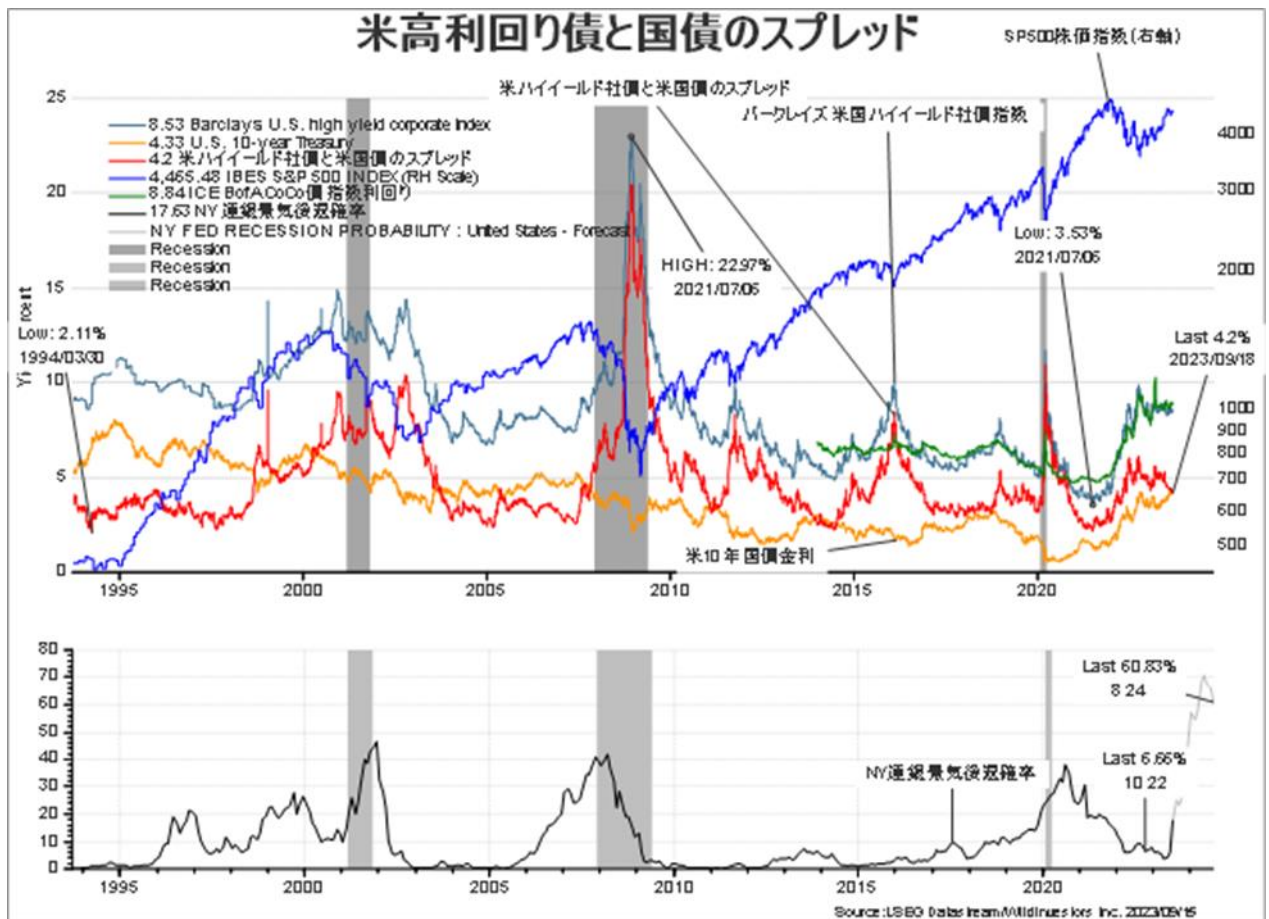
ドル高に転じつつある**米国**の伸びが続いているのは驚異的。

14. 新興国のクレジットスプレッド縮小だが、楽観し過ぎと考える

ジャンク債**スプレッド**は前月の 4.40%から 4.20%へさらに低下（**図表 39**）。**ハイイールド債**金利が 8.75%から 8.53%へと低下する一方、**米 10 年国債**金利が 3.35%から 3.32%へわずかに低下したため差が縮小しました。**AT1 債**を含む「**ICE BofA CoCo 債指数利回り**」も 8.88%から 8.84%へ若干低下しました。

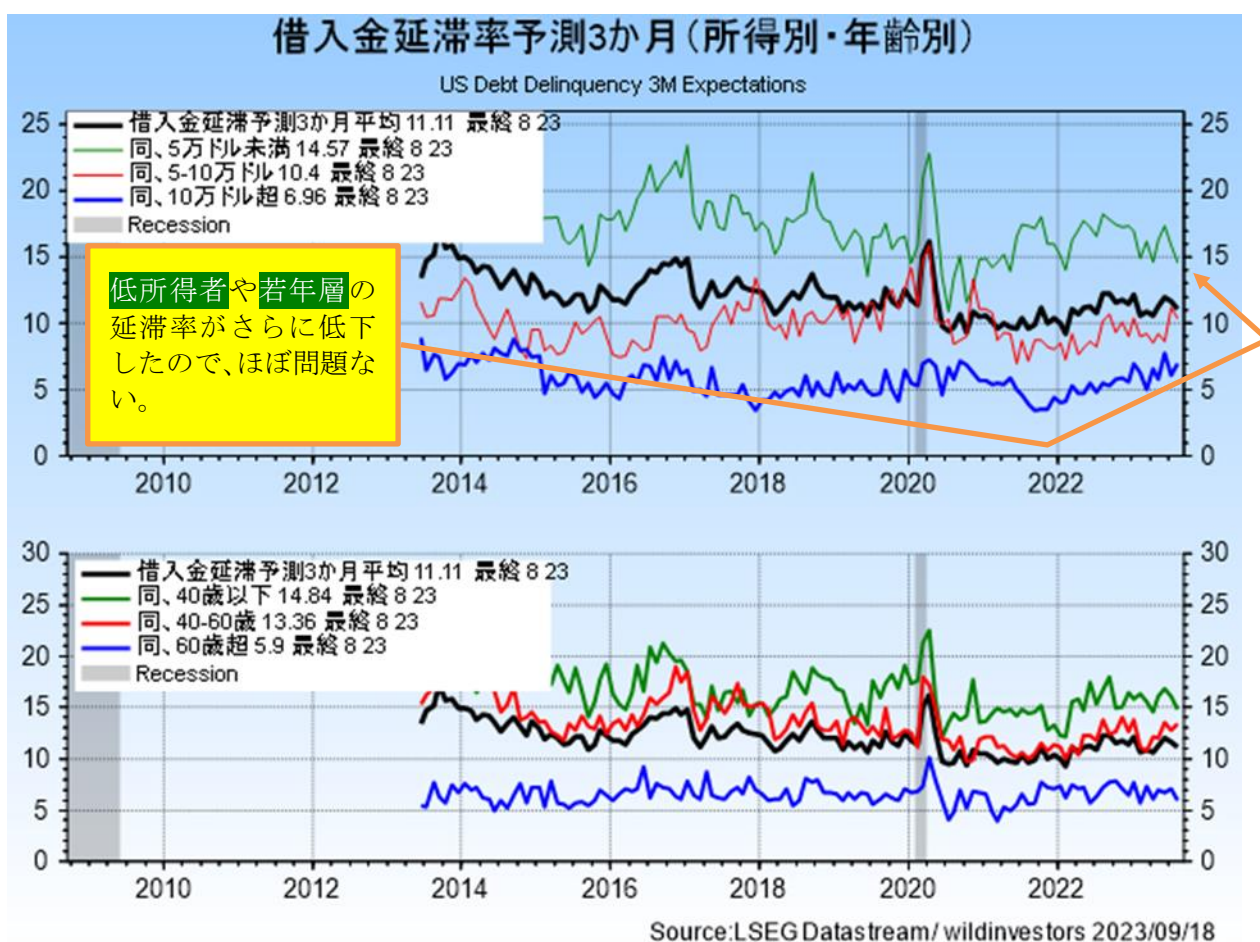
NY 連銀景気後退確率は 66.10 から 60.83 へと低下。市場コンセンサスはますます「リセッションはほとんどない」で統一されている感じがするのに、この指数は依然として慎重です。しかしそれでも遅ればせながら、市場予想に近づいてきました。

図表 39 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



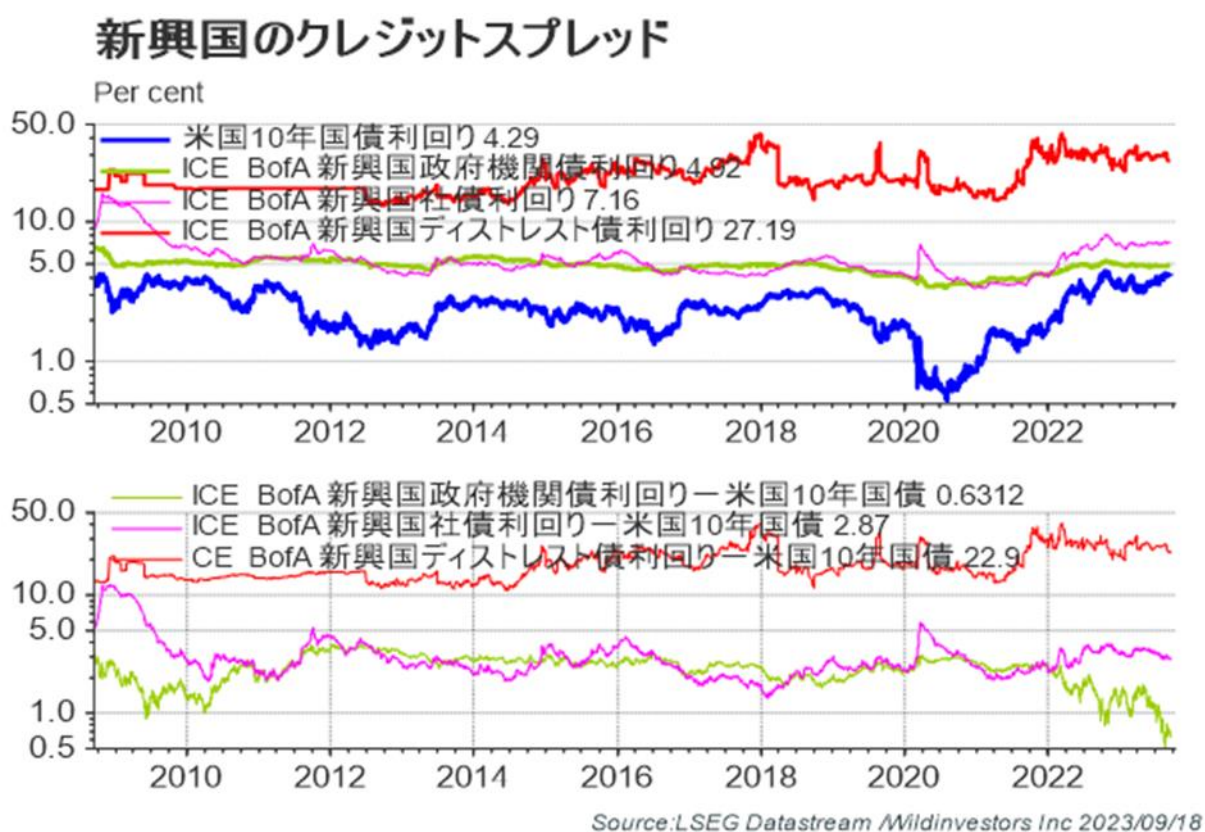
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は低下傾向（図表 40）。生活苦であれば特に低所得者や若年層の延滞率がさらに低下したので、ほぼ問題ないと思います。先月と比べて「10 万ドル超の高額所得者層」が若干上昇し、5-10 万ドルの中間層が若干低下しましたが、誤差の範囲です。

図表 40 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は22.90ポイントと、先月の26.84からかなり縮小（図表41）。前者が約4ポイント上昇し、後者は0.02ポイント低下とほぼ変わらずでした。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに低下し、米国債金利との差が前月の2.94%ポイントから2.87%ポイントへ若干低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の4.83%から4.92%へ上昇し（上段パネル）、米国10年国債利回りがほぼ変わらずだったため、その差は前月の0.51%から0.63%へやや拡大しました（下段パネル）。いくら何でも新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎで、新興国連鎖破綻が起きますと新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると考えています。

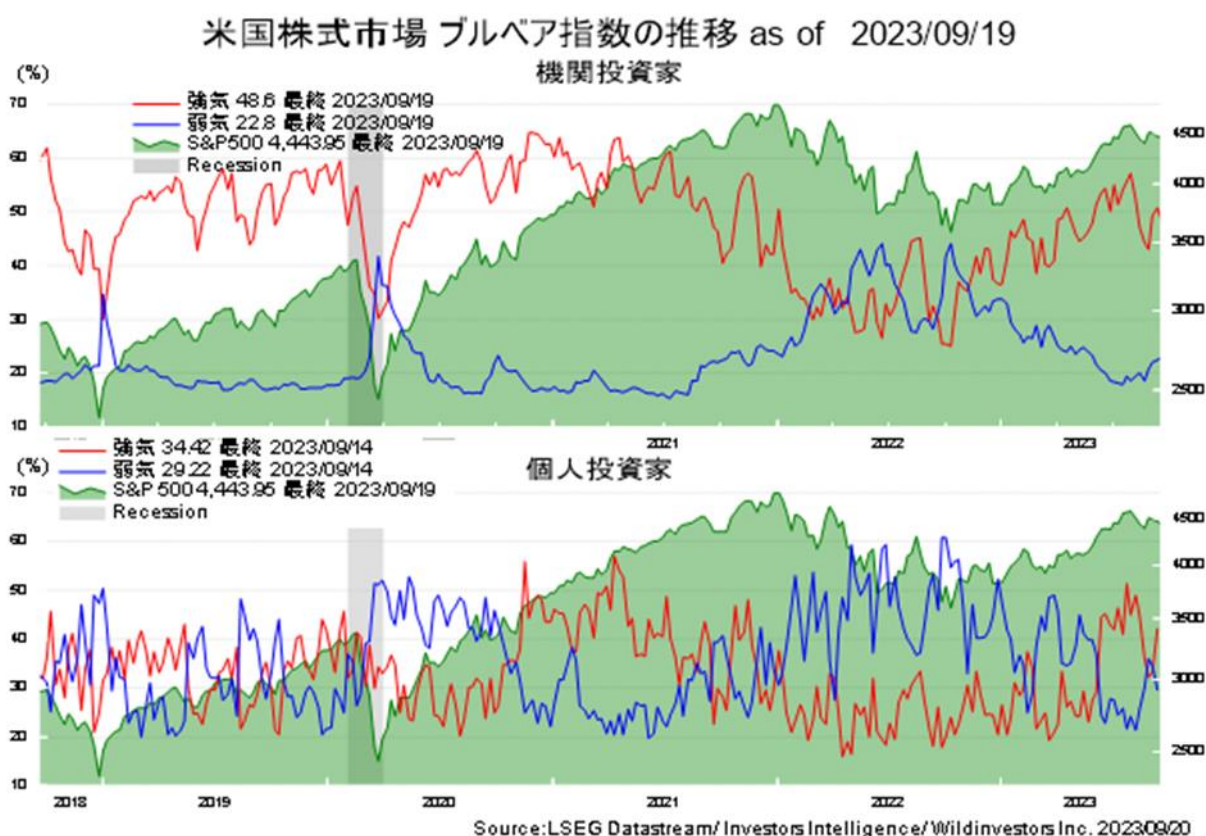
図表 41 新興国のクレジットスプレッド



15. 個人投資家、一時弱気優勢に。オプション市場は引き続き慎重。

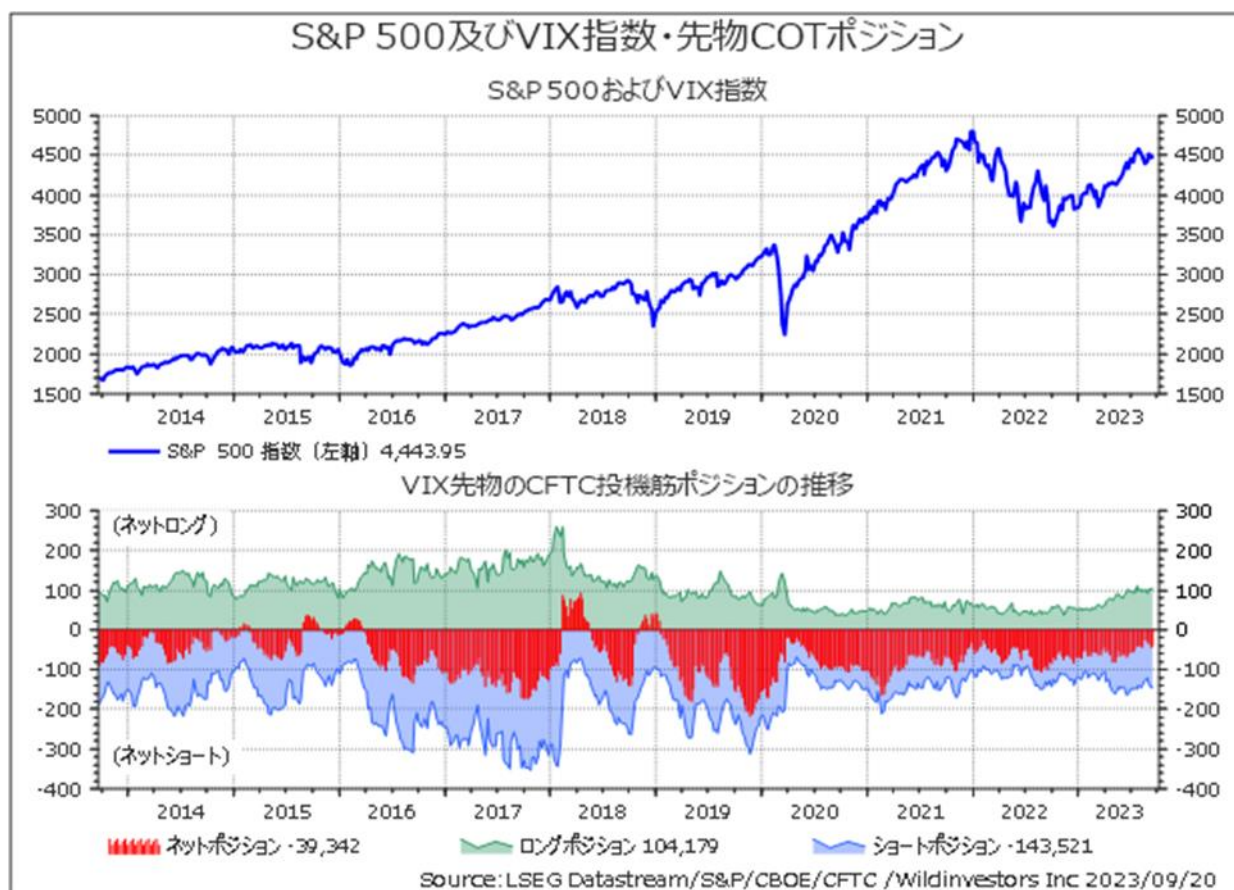
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、8月の米株調整を受けて機関投資家（上段パネル）の**強気**がかなり減少。そのとき**弱気**が増えたわけではないのですが、遅れてじわじわと増えています（図表 42）。（下段パネル）の個人投資家は下落局面でいったん**弱気**が**強気**を逆転しました。機関投資家はまだまだ**強気**が優勢ですが、個人投資家の差はわずかです。

図表 42 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



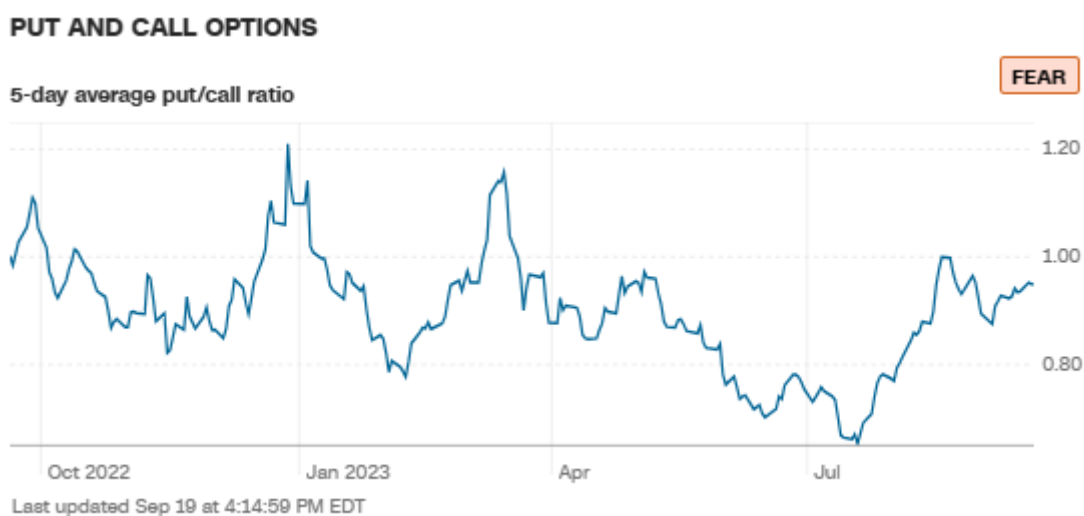
VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 2.6 万枚から若干増えて約 3.9 万枚（**図表 43**）。ボラティリティの売りが少ないという事は警戒している人が多いということで、株価には好材料です。しかし「絶好の買い場」と言うには、これがプラス転換（つまりオプションの投機ポジションが買い越し）になる必要があります。

図表 43 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



ちなみにオプション市場のプット/コールレシオも弱気とされる「1」近辺にあります（図表 44）。引き続き米株市場の中でもオプション市場参加者は慎重に考えている様子がうかがえます。

図表 44 プット/コールレシオ



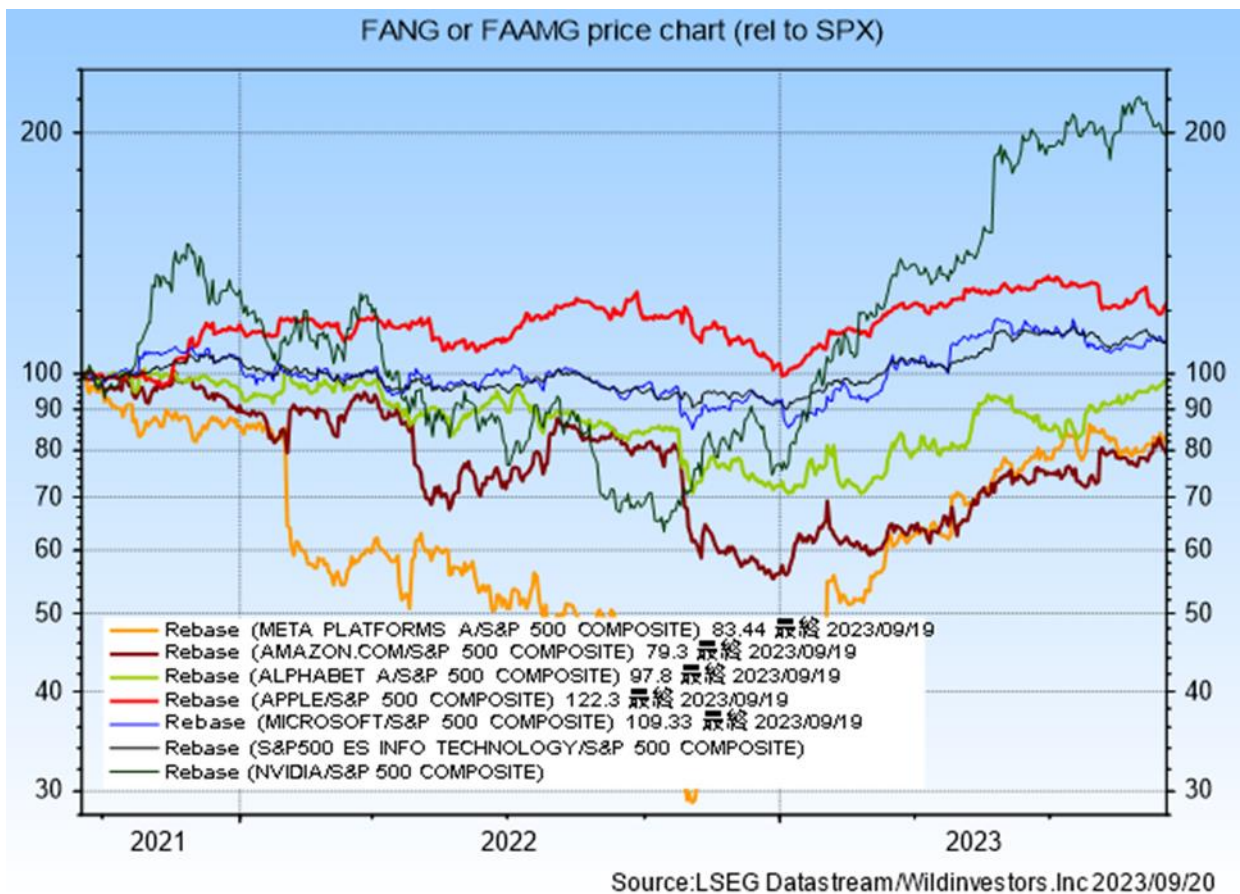
(出所：<https://edition.cnn.com/markets/fear-and-greed>)

16. FAAMG 時価総額比率はまだ高止まり

いつものように米大手情報技術（IT）企業 **FAAMG（ファング）** の動きも確認します。世間では GAFAM（ガファム）などと言ったりもしますが、弊社はずっと FAAMG のほうを使ってきたのでご容赦ください。

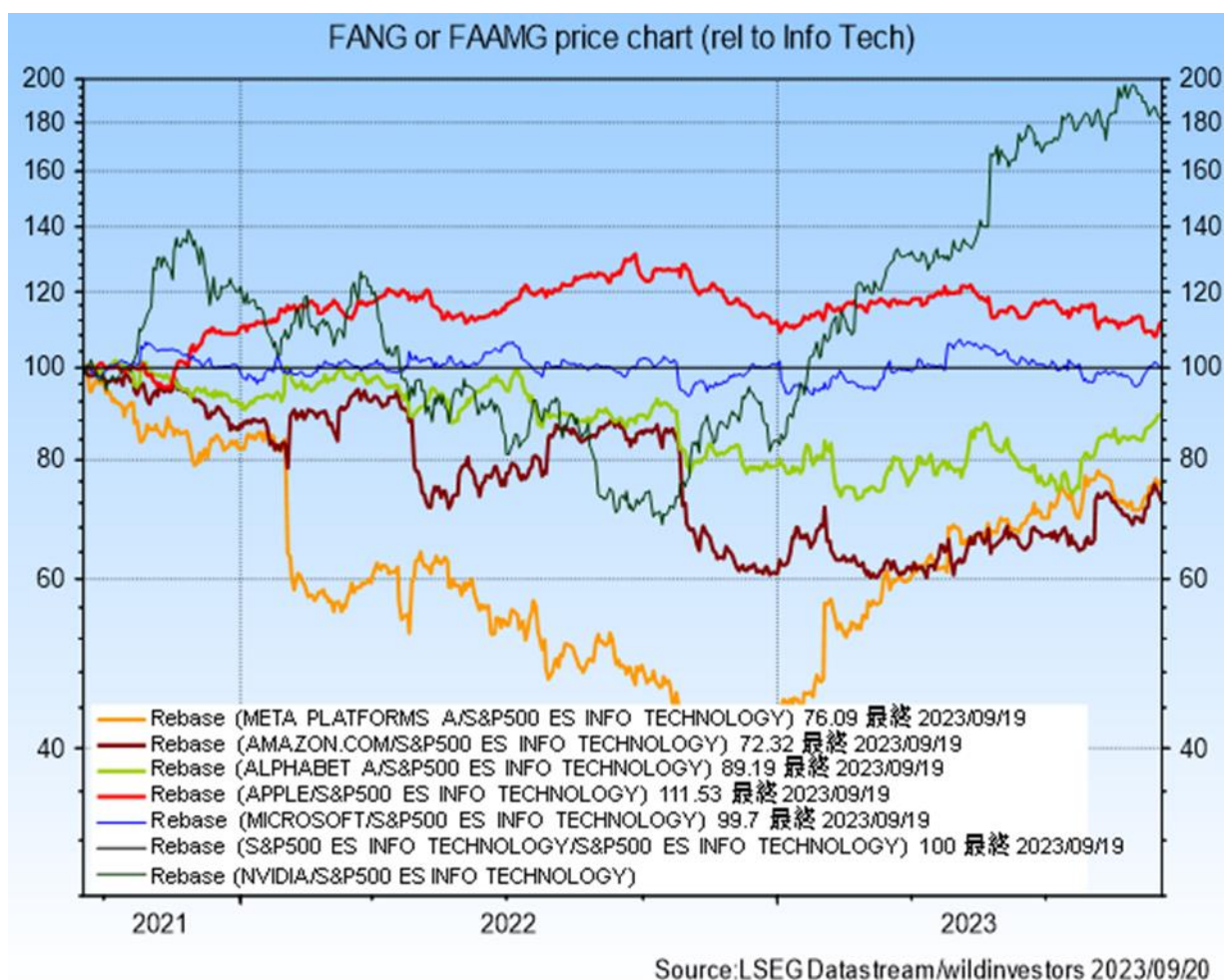
7月のこれら銘柄はまちまちで、**SP500 情報技術指数**がやや弱い中**アルファベット（グーグル）**・**メタ（旧フェイスブック）**・**アマゾン**・**マイクロソフト**などが強かったです（**図表 45**）。**アップル**はいったん上昇に転じたもののそれを吐き出して弱くなりました。参考のために**エヌビディア**も入れていますが、いちどブチ上げたあと売られたものの階段状に高値を更新しています。

図表 45 FAAMG の相対株価（対 SP500）



その **SP500 情報技術指数**に対して見ると、よりその傾向がはっきりします（**図表 46**）。**アマゾン**がやや弱い以外、他の銘柄は**情報技術指数**を上回った様子です。

図表 46 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



それでも FAAMG が SP500 に占める時価総額は 24%程度に急回復したあと横ばいが続いています（図表 47）。ちなみにエヌビディアを加えると 27%になり、こちらも横ばいながらジリジリ増えています。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

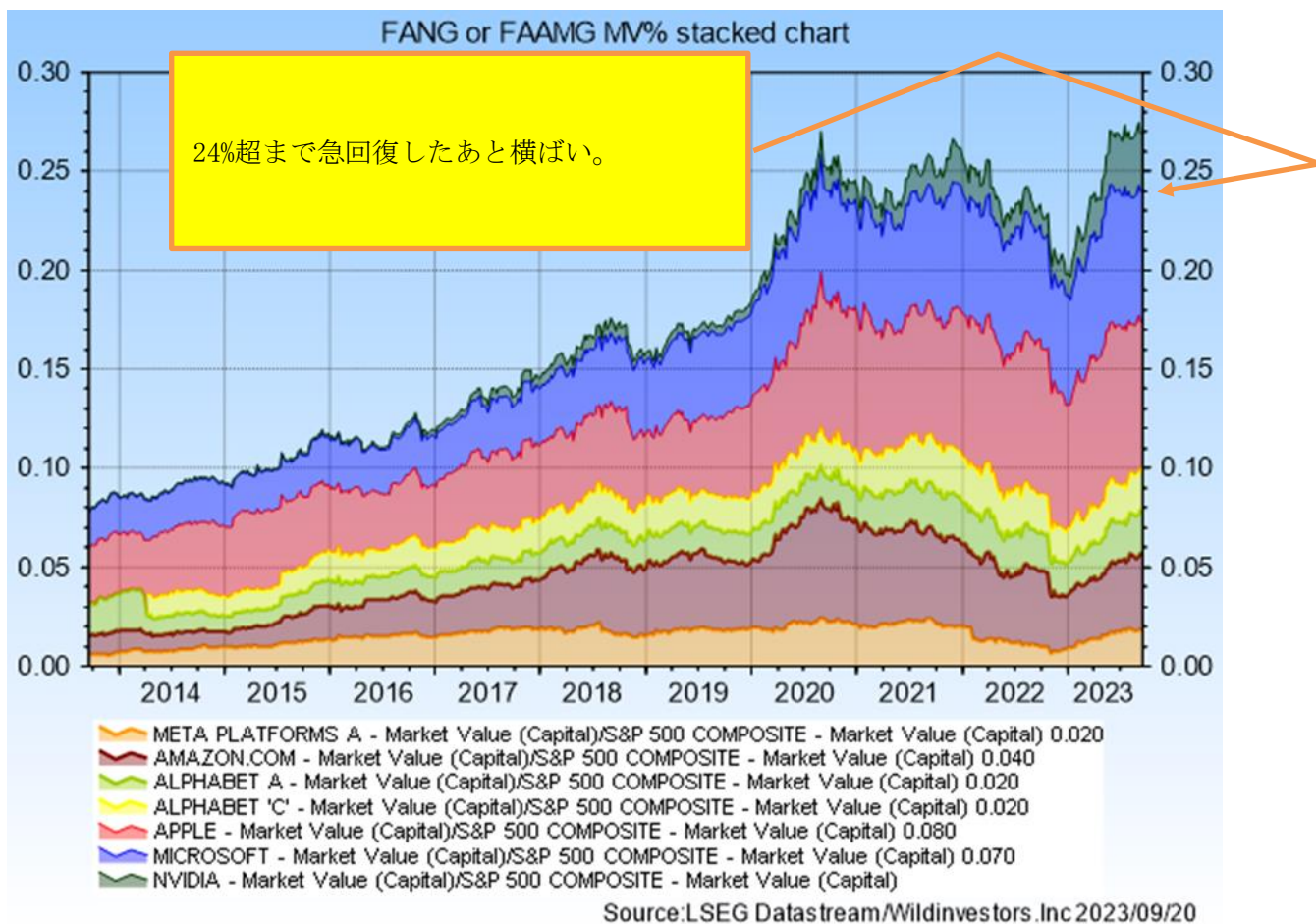
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、 広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

図表 47 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



17. 「マグニフィセント・セブン」と「AI 業種御三家」

ところで最近、GAFAM（弊社が言うファング FAAMG＝アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン、メタ）の5銘柄に、エヌビディアとテスラを加えた7銘柄のことを

マグニフィセント・セブン (magnificent 7)

と呼ぶそうです。マグニフィセントは「壮大な、雄大な、豪華な、素晴らしい、見事な」などの意味があり、「壮大な7銘柄」ぐらいの意味ですかね。

これは映画「荒野の7人 (The Magnificent Seven) 1960年」から名付けられたとのこと。その映画が黒澤明監督の「7人の侍 (Seven Samurai) 1954年」のリメイクだとは知っていましたが、英語の原題までは知りませんでした。

07/06 17:00

<https://fintos.jp/page/107126>

米国株式市場のマグニフィセント・セブン

米国株市場におけるマグニフィセント・セブンは、ビッグ・セブンと称される米国主要テクノロジー企業7社を指します。GAFAM（アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドットコム、メタ・プラットフォームズ）と呼ばれる主要5銘柄に、エヌビディアとテスラを加えた7銘柄です。

この7銘柄は、2023年年初からの米国株式市場をけん引しており、影響力の大きさからマグニフィセント・セブンと呼ばれています。中でも、半導体大手のエヌビディアの株価は5月末時点で年初来約2.6倍上昇し、その時価総額が一時、1兆米ドルに達して注目されました。

マグニフィセント・セブンとは

マグニフィセントとは、壮大な、見事な、素晴らしい、という意味です。本来のマグニフィセント・セブンとは、2016年に公開された米国の西部劇映画のタイトルです。この作品は、1954年公開の日本の映画「七人の侍」（黒澤明監督作品）を翻案した、1960年公開の西部劇映画「荒野の七人」をリメイクしたものです。これが、米国株式市場のマグニフィセント・セブンの名前の由来です。

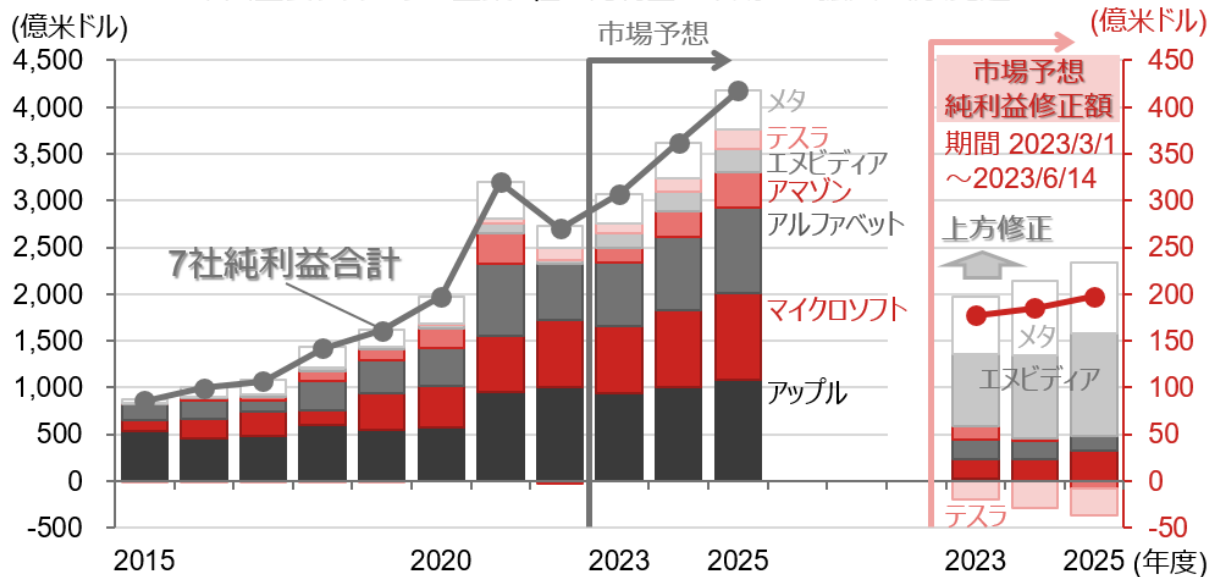
7銘柄の業績面での影響も大きい

マグニフィセント・セブンは、時価総額だけでなく、業績面でも影響が大きいと言えます。米国を代表するS&P500指数構成銘柄の500社の売上高のうち、マグニフィセント・セブンが占める割合は約10%となっています。

下段の図は、マグニフィセント・セブン7社の純利益を積み上げたものです。2023年度以降は、リフィニティブの予想になります。右側は、その2023年度以降の市場の純利益予想について、2023年3月1日から6月14日にかけて、修正がなされた金額になります。純利益の推移は、2022年度に減益となった後、2023年度以降は再び増益に転じ、複数年にわたり利益の拡大が続く見通しとなっています。

「マグニフィセント・セブン」の純利益の見通しと修正

米国主要テクノロジー企業7社の純利益は中期的に拡大が続く見通し



(注)各企業の年度について、決算月が異なるが、2022年度は、マイクロソフトが2022.6期、アップルが2022.9期、アルファベット、アマゾン、テスラ、メタ(プラットフォームズ)が2022.12期、エヌビディアが2023.1期。市場予想はリフィニティブの集計による。市場予想は2023年6月14日時点。(出所)リフィニティブより野村證券投資情報部作成

(略)

=====

さて**図表 33**の業種の動きを分析したときに「**情報技術**・**一般消費財**・**コミュニケーションサービス**」の3業種をいちいち並べるのは面倒なので、今後はこれらをまとめて

「AI 業種御三家」

と呼ぶことにします。」と書きました。

上記のマグニフィセント7は、それら3業種に散らばっています。

情報技術→アップル・マイクロソフト・エヌビディア

一般消費財→アマゾン・テスラ

コミュニケーションサービス→アルファベット・メタ

さらに下のヒートマップを見ると、マグニフィセント7がそれぞれの業種の中で大きな比重を占めておりかつ年初来で株価がブチ上がっていることがわかります (**図表 48**)。

図表 48 米国株ヒートマップ年初来パフォーマンス



(出所 : <https://finviz.com/map.ashx?st=ytd>)

1990年代後半のドットコムバブル期は、バブルの震源はほぼ情報技術だけでした。私は今までもそんな感じで一般消費財・コミュニケーションサービスにはあまり期待していないのですが、市場の考えはどうやら違うようです。

18. 「GAFA」「FAAMG」のイメージは日米欧で全く違う

さて「マグニフィセント・セブン」という新語が登場したところで、類似の用語について改めて整理しましょう。これは「詳しく理解してもしようがない知識」ではあるのですが、私は「定義や由来を知って適切に使いたがる職業病」を患っていますのでお付き合いください。

たとえば日本で1990年代後半に日本で「ITバブル」と呼ばれていたものは、世界的には「ドットコムバブル」と呼ばれています。2008年に起きた「リーマン・ショック」と呼ばれているものは、私から見ると「2007-2009年サブプライムショック第三波」になります。それらの全体像や因果関係を理解した上で用語を使わないと同業のプロたちから舐められるので、馬鹿にはできません。

もっとも、そう言いながら今まで自分でもあやふやなままだったので、このさいはっきりしておこうということです。

そして調べてみると、それぞれの言葉のイメージや使われ方が全く違うことを知りました。

- ガーファ (GAFAM) は欧州の政治発祥で、**法律やルールに従わない悪**のイメージ。米国では通じないことも多い。
- ファング (FANG, FAANG, FAAMG) は米国の市場発祥で、**「強い」「良い投資対象」**のイメージ
- 日本ではガーファ (GAFAM) が浸透しているが、米国の良いイメージで使われている

なぜそのような違いが生まれたかという経緯は、以下の通りです。

- もともと GAFAM (ガーファ) はフランスの経済学者 **フィリップ・エスカンダル**氏が 2012 年に出版した著書で「多数の個人やコミュニティからデータや知識を集めて価値を創出することで、従来の産業や組織に対抗する力を持つようになった企業」をまとめて指した言葉。その後、欧州の政治家たちが**税金や規制などの面でヨーロッパの法律やルールに従わないことが問題視**して使い始めたことで広がった。つまり、**イメージが良い言葉ではない**。
- GAFAM (ガーファ) は米国では通じない場合もある。米国では「**ビッグテック** (Big Tech)」や「**テック・ジャイアンツ** (Tech Giants)」あるいは「**ファング** (FANG, FAANG, FAAMG)」などと呼ばれる。「ファング」は 2013 年に CNBC テレビの著名司会者ジム・クレイマー (Jim Cramer) 氏が提唱した用語で、当初はアップルを除いた「FANG」だったがその後に類語が派生した。これは米国株で成長が期待できる強い銘柄群のことなので、悪いイメージは全くない。
- 日本では GAFAM (ガーファ) や GAFAM (ガファム) が広く浸透したが、それは**スコット・ギャロウ** **エイ**氏の著作「**the four (四騎士)**」(2017 年 10 月?)を邦訳するとき「**GAFAM 四騎士が創り変えた世界**」(2018 年 07 月?)としたから。「**四騎士**」の元ネタは新約聖書「ヨハネの黙示録」に登場する四人の騎士で、「それぞれが地上の四分の一を支配し、地上の人々を殺害する権限を与えられている」とのこと。イメージは米国の FAAMG と同じで、「強く魅力的な投資対象」。

(参考リンク)

=====

GAFAM や GAFAM の概念の歴史

らおどら

2023 年 4 月 13 日 20:46

https://note.com/joyous_marten983/n/n8ae3f61051a0

(略) 実は、これらの言葉はフランスで生まれたものです。**最初に GAFAM という言葉を提唱したのは、フランスの経済学者であるフィリップ・エスカンダル氏**です。彼は 2012 年に出版した著書「L'Age de la multitude」(多数派の時代)で、GAFAM という言葉を使って、インターネット時代における新しい経済モデルや社会変化を分析しました。彼は、GAFAM が多数の個人やコミュニティからデータや知識を

集めて価値を創出することで、従来の産業や組織に対抗する力を持つようになったと指摘しました。
(略)

GAFa という言葉は、2013 年にフランスの政治家、経済相であるアルノー・モンテブルが提唱したとされています。彼は、GAFa がフランスや欧州での税金を逃れていることに対して批判的であり、GAFa に対する規制や課税を求めるキャンペーンを展開しました。その際に、GAFa という言葉を使ってこれらの企業を一括りにして批判したのです。

その後、GAFa という言葉はフランスだけでなくヨーロッパ全体で広まりました。特に 2014 年以降は、GAFa が税金や規制などの面でヨーロッパの法律やルールに従わないことが問題視されるようになりました。例えば、GAFa はヨーロッパで稼いだ利益を低税率の国に移して税金を逃れることが多くありました。また、GAFa は個人情報保護や競争法などの分野でもヨーロッパと対立することがありました。このように、GAFa はヨーロッパにとって経済的な脅威や政治的な対立相手として認識されるようになりました。(略)

=====

=====

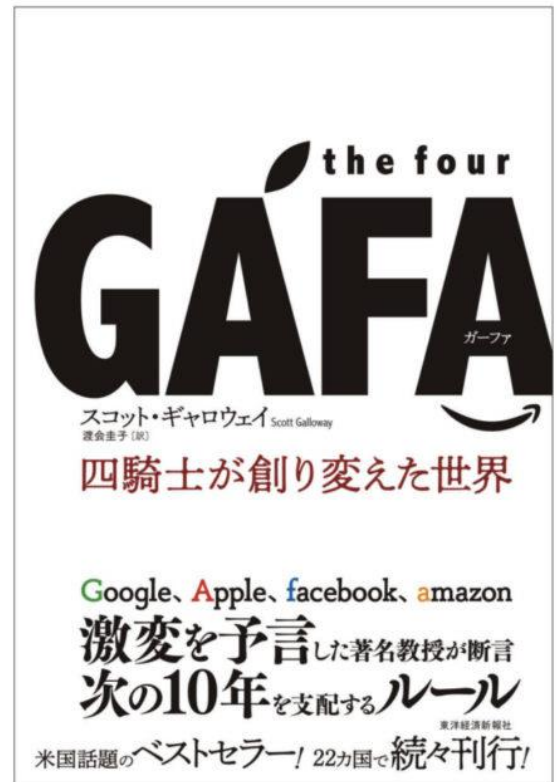
そろそろ GAFa と呼ぶのをやめても良いかもしれない

2021-06-10 Temma Abe

<https://coralcap.co/2021/06/gafa/>

アメリカに来て驚いたことの 1 つが、日本では当たり前のように使われている「GAFa」という単語が、多くのアメリカ人に通じない、ということでした。もちろん、アメリカ人の中でも、SF ベイエリアにあるビジネススクールにいるので、当然ながらテック業界にも詳しい人たちの話です。代わりに良く使われる名称は、私の体感では、「Big Tech」や「Tech Giants」などです。Google 検索で比較すると、Big Tech が 2,700 万件、GAFa が 800 万件、FAANG が 300 万件のヒット数でした。

GAFa と呼んでいるのが日本特有かもしれないことを示す事例としては、NYU の著名教授・作家・起業家である [Scott Galloway](#) 氏の代表作のタイトルが、米国版では「the four」であるのに対して、日本語版は「GAFa」に変更したという話もあります。確かに「the four」は個人的にも分かりにくい気はしますが、アメリカでは GAFa という言葉はそれほど使われていない、ということがここからも分かると思います。



「GAFA」の称号は喜ぶべきものなのか？

おそらく「GAFA」という言葉が使われ始めたときと比べて、世の中全体でテック業界への風当たりは強くなっており、特に「GAFA」はその中でも独占的なパワーを行使して各種ステークホルダーを搾取している、という批判の声が大きくなっているのは間違いないと思います。

もしかすると Microsoft は「GAFAM」と一括りにされることを望んでいない可能性もある気がします。GAFA が米国議会への公聴会に招致され、テック企業が世の中に悪影響を与えているという批判の矢面に立たされる中で、自らはひっそりと影を潜めたいと思っているかもしれません。(略)

=====

=====

「FANG」は、アメリカの投資家・株式評論家のジム・クレイマーが作った造語。2015年当時、米国株において成長が期待できる4銘柄を「FANG」と呼称し、米国市場でその呼び名が広まっていた。

<https://moto-neta.com/economy/fang-faang/>

(略)「FANG」は上述したように、Facebook・Amazon・Netflix・Googleの4社の頭文字をとった言葉だが、英単語としては「牙」という意味もある。

FANGの派生語

【FAANG】

「FAANG」は 2017 年頃から投資家の間で使われ始めた呼称で、「FANG」に Apple 社を加えて呼ばれることが多くなった。

【FANNG】

「FANNG」は Apple 社の代わりに NVIDIA 社を加えた呼称であるが、これは GPU を開発する NVIDIA 社が AI チップ開発などで注目を集め、同社の株価が上昇したため。

【FAAMG】

「FAAMG」は、「FAANG」から Netflix 社を外し、代わりに Microsoft (マイクロソフト社) を加えた呼称。「FAAMG」とするか「FAANG」とするかは、投資家によって意見が分かれるところ。

【FAAA】

「FAAA」は、Facebook (フェイスブック社)、Alibaba (アリババ社)、Alphabet (アルファベット社)、Amazon (アマゾン社) の 4 社の頭文字で、「FANG」の名付け親であるジム・クレイマーが 2016 年に注目銘柄として挙げた。(略)

=====

=====

<https://e-words.jp/w/GAFA.html>

FAANG (ファンング)

GAFA の 4 社に米ネットフリックス (Netflix) 社を加えた表現。主に株式投資の分野で、米国市場の IT 系企業の代表銘柄を意味する表現として用いられる。

2013 年に CNBC テレビの著名司会者ジム・クレイマー (Jim Cramer) 氏が提唱した用語で、当初はアップルを除いた「FANG」だった。2017 年頃から同社を加えた「FAANG」表記 (読みはどちらもファンング) が一般的になった。(略)

=====

19. 2017 年 06 月セミナー「バブルはまだこれから」は大正解

かなり昔話をすると、私が「FAAMG」という言葉を知ったのは 2017 年 06 月に京都でセミナーをやる直前でした。ゴールドマンのロバート・ボロエルディ氏のレポートがとても興味深かったので、詳しく説明した記憶があります。

この頃には「GAFA」も「FAAMG」の言葉が生まれてそれなりの年月が経っています。しかし私は「米

国の「市場経由で」「FAAMG」という言葉を知ったので、「良い投資対象」というイメージしかないのです。

その後約1年経って「GAF4 四騎士が創り変えた世界」(2018年07月)が日本でベストセラーになったわけですが、何だかオリジナルを無視しているような気がして「GAF4」に乗り換える気は起きませんでした。実際には「GAF4」のほうが先に生まれた言葉だったようですが、「(欧州では)法律やルールに従わない」悪いイメージがあるのであれば「FAAMG」を使い続けて正解だったかもしれません。

参考のため、そのときのセミナーの資料の一部を以下に添付します。

図表 49 2017年06月17日京都セミナー資料抜粋1

メガテック株が米国株を牽引



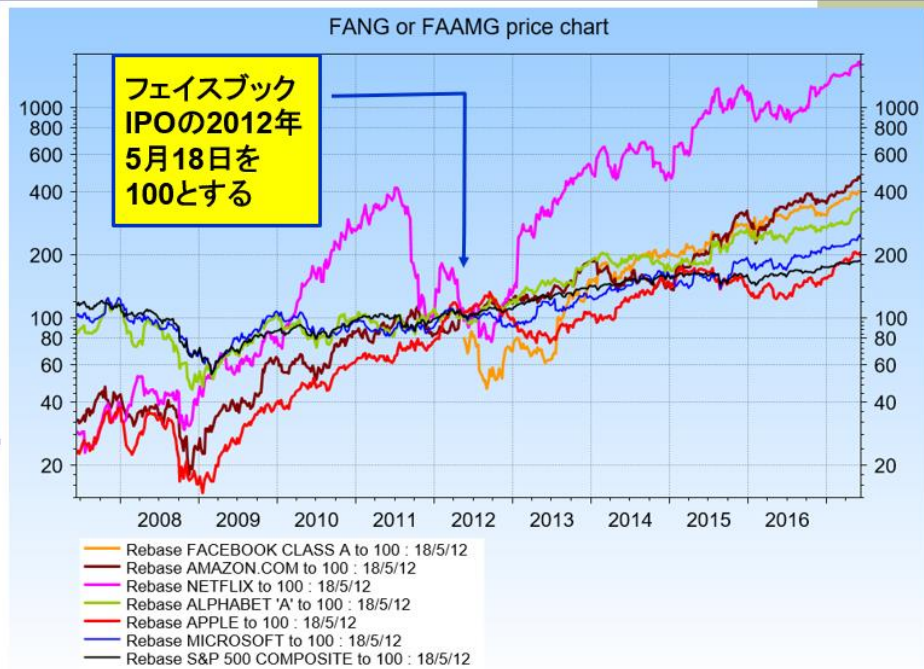
■ ゴールドマンのロバート・ボロエルディ氏

- フェイスブックやアマゾン・ドット・コム、アップル、マイクロソフト、アルファベット(グーグル)などのFAAMGは低ボラティリティの中で急上昇した
- これらメガテック株主導でモメンタムが形成され、バリュエーション上のエアポケット(?)に入った
- テクノロジー株は金利との逆相関や低ボラティリティによって生活必需品株と同じように扱われていた。それが成長株やモメンタム株と連動する景気敏感株のようになってきた

FANG Stocks, Apple Take Hit; Goldman Sachs Calls Out 'Air Pocket'
Investors business daily 6/09/2017

13

FAAMGの超絶パフォーマンス



Source: Thomson Reuters Datastream

5銘柄が指数の収益率を決める



- SP500の値動きのうち**37%**
NASDAQの値動きのうち**55%**

Exhibit 1: SPX and NDX returns are increasingly dependent on five Tech stocks
FAAMG YTD performance and index contribution, as of June 7, 2017

Ticker	YTD Price Perf (%)	% of SPX	% of SPX Move	% of NDX	% of NDX Move	Market Cap Created (\$,bn)	Equivalent to the Mkt Cap of:
AAPL	34%	4%	13%	12%	18%	200.1	CMCSA
GOOGL	26%	3%	7%	9%	11%	145.4	IBM
AMZN	35%	2%	6%	7%	11%	125.1	UPS + KR
FB	33%	2%	5%	5%	8%	111.0	BA
MSFT	16%	3%	5%	8%	7%	78.7	MS
Top 5		13%	37%	42%	55%	660.4	
S&P 500/Total	9%					1,808.1	

FAAMG is 13% of the SPX but responsible for ~40% of the YTD perf.

FAAMG is 42% of the NDX but responsible for ~55% of the YTD perf.

Note: For purpose of this exercise we combine GOOGL and GOOG.

Source: FactSet, Bloomberg, Goldman Sachs Global Investment Research.

出所: Goldman Sacks via <https://heisenbergreport.com/2017/06/09/heresy-goldman-says-fang-mispriced-warns-of-factormageddon/> 16

そのときのまとめとして「**やっとバブルとして認知され始めた**」と結論付けました。図表 47 を見ると当時 FAAMG が SP500 に占める時価総額は 13%程度で、そこから 3 年かけて 2020 年にほぼ倍増の 26%に達しています。つまり

「有力銘柄にグループ名が付けられる大きな階段を昇ったが、上昇相場はまだこれから」という結論は正解だった

ことになります。

- FANG あるいは FAAMG など、特異な現象に名前がつくのはバブルと認識されつつある証拠
- しかし警戒だけでは株は下がらない。短期的には下げても、空売りの買戻しを誘う「急落とジリ高パターン」で高値更新を続けるシナリオが濃厚
- なぜまだ楽観的かという、合理性を無視した借り入れ・M&A・新経済理論や評価尺度・経験の浅い天才投資家などの狂った兆候が少ないから
- それでも大きな階段を昇ったと認識する

まとめ1 認知され始めたバブル



- FANGあるいはFAAMGなど、特異な現象に名前がつくのはバブルと認識されつつある証拠
- しかし警戒だけでは株は下がらない。短期的には下げても、空売りの買戻しを誘う「急落とジリ高パターン」で高値更新を続けるシナリオが濃厚
- なぜまだ楽観的かということ、合理性を無視した借り入れ・M&A・新経済理論や評価尺度・経験の浅い天才投資家などの狂った兆候が少ないから
- それでも大きな階段を昇ったと認識する

33

20. ドットコムバブル末期「4つの聖牛」の昔話

さて、今回とほぼ同じ構造であったドットコムバブル期の終わりには、「4つの聖牛」と呼ばれた銘柄がありました。それは「どんな攻撃にも決して傷つけられない」という意味で、「下げ相場でも永久に上昇し続ける」という意味で使われていました。ただしその頃はもうバブルが崩壊しかかっていたので、覚えている人々も少ないと思います。

- マイクロソフト
- オラクル
- サンマイクロシステムズ
- シスコシステムズ

このうちマイクロソフトはFAAMGとして生き残っていますが、他の銘柄は当時ほどの勢いはありません（図表 53）。

FANG（牙）またはFAAMG



■ 2015年の米国の株式市場で上昇を主導した巨大ネット(ハイテク)銘柄群のこと

会社名	ティッカー	FANG(牙) ファンク4	FAAMG ファンク5	4つの聖牛 (2000)
フェイスブック	FB	○	○	
アマゾン	AMZN	○	○	
ネットフリックス	NFLX	○		
アルファベット(グーグル)	GOOG,GOOGL	○	○	
アップル	AAPL		○	
マイクロソフト	MSFT		○	○
オラクル	ORCL			○
サンマイクロシステムズ	SUNW			○
シスコシステムズ	CSCO			○

弊社は通常、FANGとFAAMGの区別をつけず両方「ファンク」と呼びます。どうしても区別しなければならないときは「ファンク4」「ファンク5」とします。

14

通常、一部の銘柄を特別扱いするようになるのは上昇相場の末期を意味しています。ただし「GAFAM」「FAAMG」ではなく「マグニフィセント・セブン」と呼ばれ始めたのは、また別の上昇相場が誕生した可能性**があります**。したがって私は今でも AI 銘柄や情報技術セクターを簡単に売る気にはなれないのです。

ところで ChatGPT4.0 を使っているはずの Bing で「ドットコムバブル期の「4つの聖牛」とは何ですか?」と尋ねても、答えが返ってきません。英語で「the four sacred (holy) cow (bull) in the dot com bubble」などと検索しても同様です。私はモルガンスタンレーの日本語レポートで見た名称だったのですが、ネット上にはあまり記録が残っていないのかもしれませんが。

21. 米消費を支える家計純資産の増加

米国の消費が堅調で、米株が下がらない局面が続くこともドットコムバブル期に良く似ています。構造的に近いので、(パターン a)と(パターン b)を交互に繰り返しながら米株が上昇して行くのです。

図表 54 ドットコムバブル期の（パターンa）と（パターンb）

ドットコムバブル時の （パターンa）と（パターンb）



■ どちらでも米株が上がる「異常事態」

	(パターンa)	(パターンb)
米株	小幅上昇	大幅上昇
米ドル	上昇	下落
米金利	上昇	低下
インフレ懸念	高まる	和らぐ
経済指標	好転	悪化

このへんが
特に異常

これが続く前提としては、まず「企業収益の増加を伴う健全なインフレ」が挙げられます。企業収益が従業員の昇給につながり、可処分所得が増えて、消費を支えます。また株価も上がるので、「**資産効果**」でその一部が消費となり、企業収益を支えるのです。

それを裏付ける数字もあります。4-6月の米家計純資産は5兆5000億ドル（約812兆円）、率にして3.7%増加し、154兆3000億ドルと過去最高水準になったようです。

家計が保有する株式が約2兆6000億ドル、不動産は25億ドル価値が増えたとのこと。これらの一部が消費に回るわけですから、米国の消費はなかなかへたれません。

=====

米家計純資産、4-6月は過去最高水準—不動産・株式の値上がりで

2023年9月9日 2:29 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-08/S00D3LTOAFB401>

4-6月は5兆5000億ドル増の154兆3000億ドル

株式保有額は約 2 兆 6000 億ドル増、不動産価値は 25 億ドル増（略）

=====

実はたまたま、ある人から下の記事を紹介してもらっていました。

それは「米国の家計純資産/可処分所得は 2023 年第 1 四半期で 778.2%に達し、それが好調な消費を支えている」というもの。

株や不動産が値上がりするとその 5%が消費に向かう「資産効果」を数値面から補強するものとして興味を持っていました。

もちろん株や不動産が値下がりすれば「**逆資産効果**」が働くので、好循環だけが永久に続くものではありません。

=====

2023. 07. 19

アメリカの消費者の“安心感”を支える家計純資産の動向

～富の偏りが大きいなか金利上昇、学生ローン返済復活でセンチメント悪化に注意～

佐久間 啓

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/265455.html>

－ ポイント －

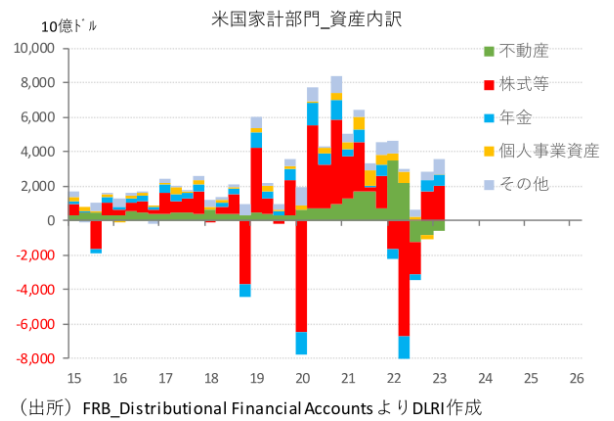
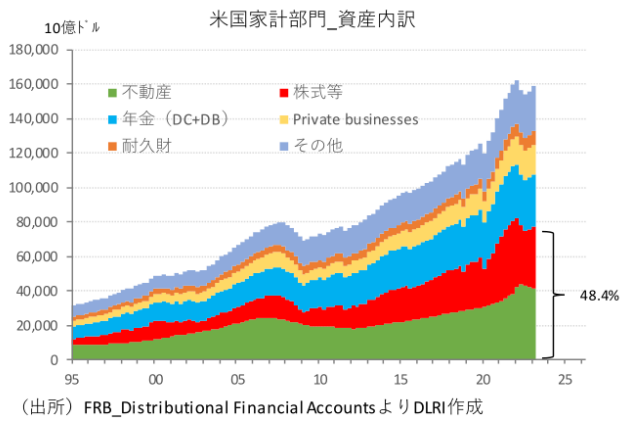
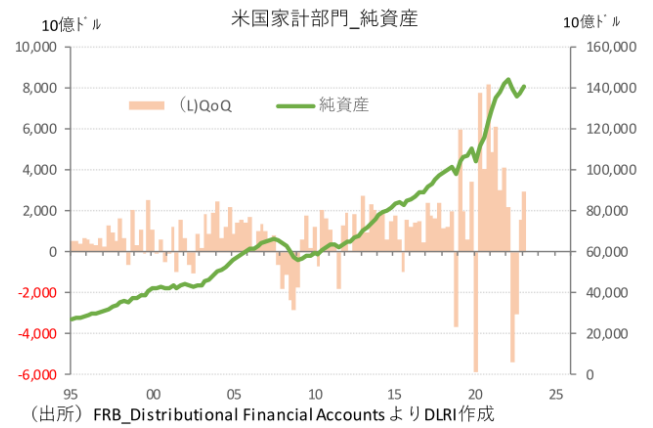
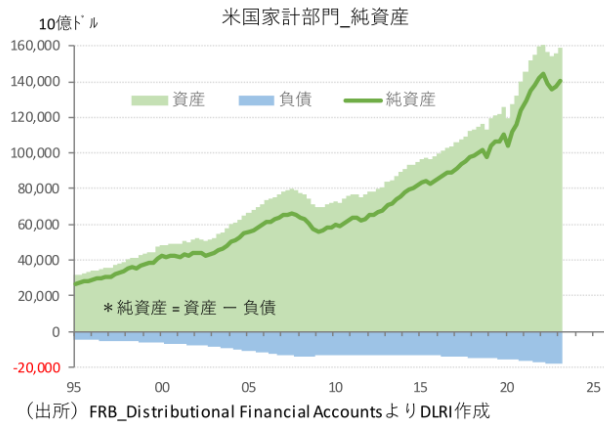
*アメリカの消費者のセンチメントはインフレでも予想以上に底堅い動き

*超過貯蓄も減少する中でも消費者の“安心感”を支える純資産は過去最高レベル

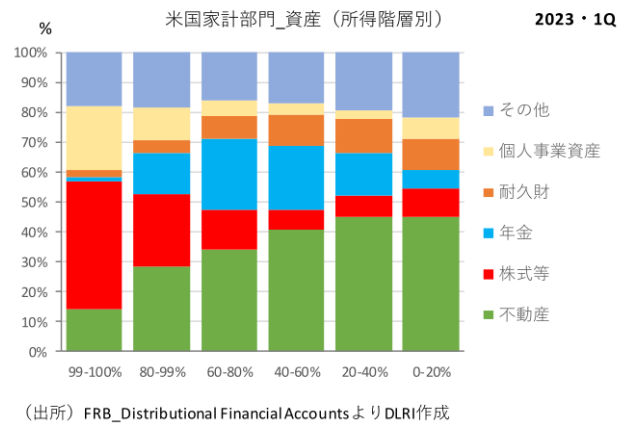
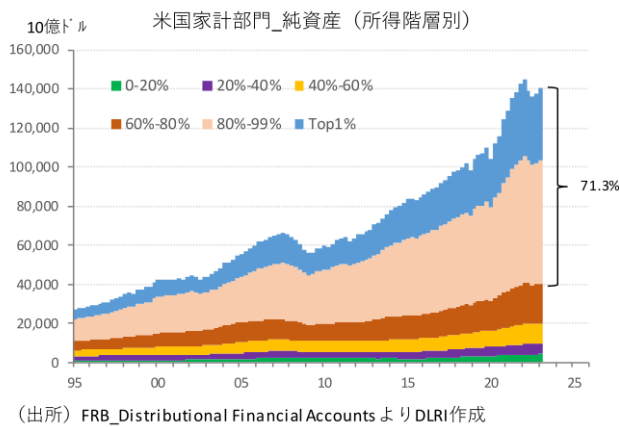
*純資産/可処分所得はピークからは若干低下したものの 2023 年 1Qで 778.2%

*どの所得階層でも増えているが富の偏りは大きく、所得上位 20%が純資産の 71.3%を保有

*10月からの学生ローン返済再開でセンチメント悪化に注意



米国家計部門_純資産vs可処分所得



(略)

=====

くどいようですが、資産効果は「資産の値上がり→一部が消費に向かう」という**因果関係**です。それが逆転すると「資産の値下がり→消費が減る」逆資産効果になります。

一方、消費が好調だとそれが売り上げや利益につながって、株価が上昇することもあります。しかしインフレ懸念が強まって金利が上昇すると、株価にとってマイナスです。

逆に消費が不調でも、金利低下などによって株価が上昇することもあります。しかし売り上げや利益が減ってしまえば、株価にとってマイナスです。

つまり

**「株価→消費」の因果関係は相当強いけれども、
「消費→株価」の因果関係はそれほど強くない**

ということです。

したがって消費が強いことを理由に株を買うのは、かなり危うい投資手法となります。

22. 中国では裁判所が申請を受け付けなければ破産できない？

次に、中国の不良債権問題です。

[\(20230825\)メンバー倍増で意気上がる BRICs だが。中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか。安すぎる BEV 保険は将来の爆弾。](#)

の【2. 中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか】では、

**中国の不良債権が千兆円単位から、もしかすると 1 京円
(1 兆円の 1 万倍) に達するのではないか？**

ということを書きました。

その根拠は「中国の固定資産投資を 2010 年から 22 年分まで累計すると **654 兆元(約 1 京 2500 兆円)相当、大半を有利子負債で賄った**」ことにあります。もちろんそれらがすべて負債になるわけではなく、それらの投資によって GDP が伸びれば良いのです。また時間が経つにつれて返済も進むので、その金額がまるまる借金として残っているわけではありません。

しかしいかんせん中国は

- 誰も住んでない作りかけの高層マンションや新しい町（**鬼城**）を多数作った
- 国産半導体を作るために 1 兆元（約 20 兆円）の補助金を出したらほとんど持ち逃げされた
- 国産 BEV を作るために補助金を出したらなぜか BEV がそこら中に捨てられている

など、GDP 成長につながらないような使い方をしているのです。

したがって約 1 京 2500 兆円の公的資産投資が、ほとんど効果がないまま借金として残っていても不思議には思いません。

そして最も大きな問題を抱えている中国の民間不動産開発業者でドル建て債発行額上位 50 社のうち、34 社が既にオフショア債務の支払いを延滞しているそうです。

私は中国関係の投資は避けるべきと考えているので「この会社はダメで、この会社は良い」という判断はしません。

しかし今後、下にリストされた会社の名前が出てくるかもしれないので記録しておきます。

=====

中国の債務危機、「生き残り組」の民間不動産開発業者にも波及か

2023 年 9 月 5 日 11:57 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-05/SOHF8RT0AFB401?srnd=cojp-v2>

中国の民間開発業者上位 50 社のうち、34 社が既に債務支払いを延滞

碧桂園など残り 16 社は 9 月に計 14 億 8000 万ドルの支払いに直面

中国の住宅危機は国内の民間不動産開発業者を巻き込んで、記録的なデフォルト（債務不履行）の波を引き起こし、「生き残り組」は縮小の一途をたどっている。

ブルームバーグが集計した 9 月 1 日時点のデータによると、ドル建て債発行額で上位 50 社の民間開発業者のうち、34 社が既にオフショア債務の支払いを延滞。碧桂園など残りの 16 社は、9 月にオンショアとオフショア債の元利計 14 億 8000 万ドル（約 2200 億円）の支払いに直面している。同月の支払額は月間では来年 1 月までで最も多い。

ブルームバーグの指数によると、主に不動産開発業者が発行する中国のジャンク級ドル建て債は現在、平均 67 セント前後で推移している。

こうした債務圧力が浮き彫りにするのは、前例のない資金不足が続く中で、同セクターの生き残り企業の間で支払いリスクが続いているということだ。

（略）

不動産開発業者を中心とする中国のジャンク級ドル建て債に連動するブルームバーグの指数は 8 月に 5% 下落と、5 月以来の大きな落ち込みとなった。政府が不動産支援の取り組みを強化したことで、先週から上向きに転じているものの、年初来では 14% 余り下げしており、このままいけば年間ベースで 3 年連続のマイナスとなる。

「生き残り組」の民間開発業者 16 社は以下の通り。

DEVELOPER

碧桂園

雅居樂集團

シュイ・オン・デベロップメント（ホールディング）

中国金茂控股集团

万科置業（香港）

新城發展

遠洋集團

緑城中国

R Kプロパティーズ・インターナショナル

中駿集團

龍湖集團

大連万達集團

華南城

ヤンロード・ランド・グループ

合生創展集團

金地（集團）（略）

=====

中国の不動産開発大手は「ドル建て債」だけでなく、「元建て債」についても支払い延期を求めています。

それでたとえば「碧桂園の元建て債 6 本について、償還 3 年延長案を債権者が承認された」と関係者が言っています。

しかしこの不透明な中国のシステム、何とかありませんかね。

期日に元利金を払えなければそれは「デフォルト」で、債権者がリスクを希望するもしないも関係ないと思うのですが。

また**「延期が認められた」と発表するのが決まって債権者団ではなく、会社側**というのも怪しいです。

本当は債権者会議など開かれておらず、会社側が勝手に利払い延期を発表しているだけだったのか

もしれません。

最近でこそ恒大集団などが「債権者集会をやる」と発表していますが、「本当に開かれるかわかりません」し「たとえ開催されても何か解決するわけではない」気がします。

そのような状況を見ると

「中国では破産したかどうかを裁判所が決めるので、裁判所が破綻申請を受け付けなければ破産できない」

という話の信憑性が高まります。

=====

中国不動産開発大手、相次ぎ元建て債支払い延期求める－投資家反発

2023年9月12日 14:43 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-12/SOUW4GDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

中国の大手不動産開発会社が発行した人民元建て債を購入した投資家が、支払い延期を求める会社側の提案に反発を強めている。

遠洋集団傘下の遠洋資本は11日夜、元建て債10億元（約200億円）の償還を1年遅らすとの提案が社債保有者の投票で拒否されたと届け出た。デフォルト（債務不履行）まで90日の猶予期間を設けることは認められた。

一方、ロイター通信によれば、碧桂園は元建ての本土債6本の返済期間を3年間延長する承認を債権者から得た。ロイターは匿名の関係者2人からの情報を引用した。（略）

=====

=====

中国碧桂園の元建て債6本、償還3年延長案を債権者が承認＝関係筋

2023年9月12日午後12:13 GMT+94時間前更新

<https://jp.reuters.com/business/2IITVFRBMVLR3IE3TMYQPYNVRA-2023-09-12/>

[上海/香港 12日 ロイター]－中国不動産開発大手の碧桂園（カントリー・ガーデン）（2007.HK）がオンショア債6本の返済を3年間延長することについて債権者から承認を得たと、事情に詳しい関係筋2人が明らかにした。

債権者は11日、オンショア債8本（108億元＝14億8000万ドル＝相当）の償還3年延長

案を巡り投票。香港時間の同日午後10時（日本時間午後11時）までに終了した投票では、このうち6本の延長を承認したという。（略）

=====

23. 欧州、やはりエンジン車廃絶を諦め PHV にシフト

以前から「BEV の用途は限られる。エンジン車廃絶は無理」と書いてきました。

どうやらそれが明らかになってきて、BEV の売り上げが鈍ってきているようです。

そしてこっそり「エンジン車廃絶はしません」と方針転換した**欧州勢が、ミュンヘン国際自動車ショーでプラグインハイブリッド(PHV)に注力しはじめた**というニュースが流れてきました。

ベンツ CEO も「2030 までにすべての新車が全て電気自動車(EV)になるとは見通せない」と弱音を吐いています。

しかし「**エンジン車廃絶は無理でした。HV を考えたトヨタが正しかったです**」とは死んでも言いたくないので、「合成燃料でEV 戦略に変化」ということにしたいのです。

合成燃料なんて高いもの、庶民がホイホイ買えますかいな。

=====

欧州勢は PHV 注力、合成燃料で EV 戦略に変化 独車ショー

2023 年 9 月 5 日 5:00 [会員限定記事]

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR021370S3A900C2000000/?n_cid=SNSTW006&n_tw=1693870968

【ミュンヘン=林英樹、上海=若杉朋子】欧州車大手がエンジンとモーターで動くプラグインハイブリッド車 (PHV) に力を入れる。開催中のドイツ・ミュンヘン国際自動車ショーでは BMW など独車大手が電気自動車 (EV) と並べて PHV を目玉として展示した。欧州で 2035 年以降も合成燃料を使ったエンジン車の販売が認められたことが各社の戦略に変化をもたらしたようだ。（略）

=====

=====

2023 年 9 月 5 日 7:39 午前

独メルセデス、2030 年までに欧州全新車EV化は見通せず=CEO

[ミュンヘン 4日 ロイター] - ドイツ自動車大手メルセデス・ベンツは、2030年までに欧州で同社の販売する新車が全て電気自動車（EV）になるとは見通せない——。オラ・ケレニウス最高経営責任者（CEO）は、自動車ショー「IAAモビリティ」会場におけるインタビューでこう語った。

メルセデスは以前から、市場環境が整えば30年までに全新車販売をEV化することを目指しているとしながらも、最終的に欲しい車を決めるのは顧客であり、EV移行にはインフラ整備も不可欠だと主張している。

こうした中でケレニウス氏は、欧州のEV市場は近年著しく成長したと指摘。しかし「30年に欧州自動車市場全体だけでなく、恐らくメルセデス（の新車）の100%がEVにならないのは明らかだ」と述べた。

一方で同氏は「われわれは（100%EV化へ向けて）準備をするだろう。だが戦術的な柔軟性も持ち合わせることになる」と説明し、同じ車種でもEVと内燃エンジン車のどちらも生産する能力に言及した。

今年1—7月の欧州におけるEV販売台数は前年同期比55%近く増加しておよそ82万台と、自動車販売全体の13%前後となっている。（略）

=====

この「欧州の方針転換」は、すでに過去の会員レポートで予測した通りです。2022年06月号では、かなりのページ数を書いてBEVや水素自動車の利点や限界を解説しました。

それでも日本の自動車メーカーにエンジン技術を捨てさせるため、**「BEV 真理教」**はエンジン車廃絶のドグマを唱えることをやめないでしょう。

=====

会員レポート DEEP INSIDE 2023年04月号「ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車」

9. EU、2035年までのガソリン車販売禁止を実質的に撤回 91

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285582.html>

会員レポート DEEP INSIDE 2023年08月号 「新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる」

23. 欧州、BEVゴリ押しをいよいよやめそう。日本企業にだけエンジン技術を捨てさせる。 69

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286879.html>

14. なぜ BEV トラックが現実的でないのか 41
15. 高容量 LiB の火災は消火が難しい 43
16. BEV の電池が爆発的に燃える理由 48
17. 各国で禁止された電動キックボードが日本で売られる 49
18. 水素は電気より効率が悪いエネルギー媒体 52
19. 水素は「軽量化して持ち運べる」のが利点、「かさばる」のが難点 56
20. 合成燃料が期待されるのは、化石燃料が非常に優秀だから 58
21. 電力が余らないと水素を作る余裕は生まれない 61
22. もし核融合技術が実用化されたら？ 62
23. 欧州、急に「水素燃料車は BEV よりエコで安い」と言い出す 64
24. エネルギー高騰の根本原因のひとつ「ダイベストメント」 66
25. 先進国に技術や資源を捨てさせ、某国がそれを拾う戦略 69

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51281990.html>

=====

ところで、このニュースを調べているうちに「**ユーロ 7**」による**タイヤ粉塵規制**というものを見つけました。

こりゃあ 300-500kg のバッテリーを余計に積んでいる BEV は厳しいですね。

しかしなぜ、そんな矛盾した政策をするのでしょうか。

燃費が良くて、CO2 排出が少なく、車重もそれほど重くなくて、タイヤ粉塵が少ないとなれば、日本の(P)HV が売れてしまうではないですか。

彼らはそれを何としても防ぎたいはずです。

そうでなければ何のために「クリーンディーゼル詐欺」「エンジン車廃絶詐欺」をやってきたのか、わからなくなりますから。

=====

EV に逆風か、新規制「ユーロ 7」はタイヤ粉じんも対象

本多 倖基 日経クロステック／日経 Automotive

2023. 01. 20

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02334/00001/>

欧州委員会（EC）が 2022 年 11 月に提案した自動車の新たな環境規制「Euro 7（ユーロ 7）」。現行規制「ユーロ 6d」まではテールパイプから出る排ガスだけを規制してきたが、今回は新たにタイヤやブレーキから出る摩耗粉じんも対象とする方針だ。これに伴い、電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）といったゼロエミッション車（ZEV）も規制の対象となる。

とりわけ、欧州で販売が伸びている EV では対策が難しくなりそうだ。EV は大容量のリチウムイオン電池を搭載するため、車両質量が内燃機関（ICE）搭載車より重くなりやすい。例えば、ドイツ Volkswagen（フォルクスワーゲン、VW）の小型ハッチバック「ゴルフ」は簡易ハイブリッド車（MHEV）の標準モデルが 1306kg である。これに対し、同等サイズの EV「ID. 3」（現行車）は 45kWh の電池を搭載する標準モデルが 1719kg と、ゴルフに比べて 400kg 以上重い。

さらに、モーターで駆動する EV は発進・加速時の強力なトルクが持ち味でもある。こうした EV の特徴は、タイヤの摩耗量が増える要因となる。

ただ、タイヤの規制に関しては具体的な規制値や試験法が確定していないのが現状だ（図 1）。こうした不透明な状況の中で対策を迫られているのが、タイヤメーカーである。（略）

=====

そんなことをしているうちにスナク英首相まで、これまで 2030 年としてきた英国内のガソリン車とディーゼル車の新車販売の禁止を 35 年まで先送りすると表明。

まあそうですね。

ドイツですらガソリン車廃絶をひっこめて、（プラグイン）ハイブリッド主力に舵を切ったのですから。

実現不可能な目標に自分だけ馬鹿正直に突っ込む理由がありません。

=====

英首相、ガソリン車禁止を 35 年に延期 産業界に配慮

2023 年 9 月 21 日 1:18 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR20C4D0Q3A920C200000/>

【ロンドン=江渕智弘】スナク英首相は 20 日、2030 年としてきた英国内のガソリン車とディーゼル車の新車販売の禁止を 35 年まで先送りすると表明した。主要国の環境規制をけん引してきた英国の政策変更は、世界的な脱炭素の流れに影響を与えかねない。

ガソリン車の販売比率が大きい一部の自動車メーカーが「準備期間が短すぎる」などとして先送りを求めている。(略)

=====

24. 中国 BYD も PHV 拡販へ戦略転換

それに続き、中国の EV（電気自動車）最大手 BYD がプラグインハイブリッド（PHV）拡販へ戦略を転換したという記事が出てきました。

一番便利なのは PHV か HV ですから、補助金がなくなれば BEV を買う人は減りますよね。

「補助金漬けの無理な政策」が限界を迎え、「市場のあるべき姿に戻りつつある」ということです。

=====

中国 BYD、プラグインハイブリッド拡販へ戦略転換

EV 既存車種に PHV 版を追加、コスト競争力を反映

2023/09/11 5:50

<https://toyokeizai.net/articles/-/699649?display=b>

中国の EV（電気自動車）最大手の比亞迪（BYD）は 8 月 25 日、同社のスポーツセダン「海豹（SEAL）」シリーズにプラグインハイブリッド車（PHV）を追加すると発表。ベースグレードの予約販売価格を 17 万 6800 元（約 357 万円）からに設定した。

(略)

中国自動車工業協会のデータによれば、中国の「新エネルギー車」の販売台数に占める PHV の比率は、2022 年の 22% から、2023 年 1 月から 7 月までの期間には 27.9% に高まった。中国の自動車業界では、この比率は今後 40% まで上昇するとの見方が主流になっている。

中国の自動車業界内で PHV への期待が高まっている背景には、中国政府が新エネルギー車の普及促進のために支給していた補助金が、2022 年末をもって打ち切られたことがある。この補助金のおかげで消費者の EV 購入ブームに火が付き、中国の新エネルギー車の関連産業は急成長を遂げた。

しかし補助金が廃止された今も、新エネルギー車メーカーの大半の経営は赤字だ。EV はコストの高い車載電池を大量に搭載する必要があるため、価格競争力の面で（PHV やエンジン車に対して）どうしても不利になる。現時点までに黒字化を達成した BYD と（新興 EV メーカーの）理想汽車の 2 社が、

いずれも PHV に強みを持つことは、その象徴と言えそうだ。(略)

(略)

=====

このように、欧州も中国も（プラグイン）ハイブリッド(PHV)を「真にエコな車の主力」にしようと方向転換しています。

しかし日本ではいまだに、「ガソリン車はオワコン！BEV を否定するヤツは老害！日本の自動車メーカーは滅亡！」という記事を書いて頑張っている人々があります。それらの記事をいちいち槍玉に挙げる趣味はないのですが、特別すごい記事を見つけたので「典型例」として紹介します。これはネットでも話題になっており、「生成 AI に作らせた記事ではないか」という指摘があります。私もその可能性があると思うので、記録しておきたいと思ったのです。

下の記事の凄いところは、**BEV ゴリ押し記事にありがちな欺瞞**が満載であることです。慣れてくるとパターンが読めるのですが、比較的短い文章にこれほどツッコミどころが多いのは「名作」と言っても過言ではないでしょう。

- BEV シフトが進むことが確定である「ファクト」として、「大きなイベントでそれを実感する」「調査会社が 10 年以上先の予測としてそう言っている」ことを挙げています。それらのどこがファクトやねん。
- 現在や将来の EV の普及率を示す時に、しれっと（プラグイン）ハイブリッドを含めている。おいおい、エンジン車は廃絶するんじゃないのかよ。そのようなときのために彼らはバッテリーEV (BEV) とは特定せず、定義や範囲をあえてぼやかしている。読者にはどうせわからないと舐めているのか、それでも筆者も区別がついていないのか。
- 伸び率が高いことを誇張するために「新エネルギー車の中で」「新車販売の中で」とごく狭い範囲を限定する。「伸び率」を強調し「台数」「登録台数中の比率」は書かない。**ポリコレが激しい NY 市内でさえ、登録されている自動車の中で BEV は 1%もない。**
- 結論は最初から決まっていて、「日本のメーカーや消費者は遅れている」「中国に投資して、中国の BEV を買え」「エンジン技術を捨てる」「さっさとしないとスマホの二の舞になるぞ」と言いたいだけ。

=====

ネット上の「EV 記事」に批判コメントが殺到する、実に残念な理由

2023. 9. 19

<https://merkmal-biz.jp/post/48421>

EV に関するネットニュースやコラムを見ていると、EV に批判的なコメントが多い一方で、エンジン車には肯定的なコメントが多いことに気づく。なぜそのようなコメントが多いのか。本稿ではそれを考えてみたい。

(略)

ファクトとして、世界的に EV シフトがどの程度進んでいるのか、ふたつの側面から検証してみよう。(略) 今後、EV へのシフトが着実に進んでいくことを実感させられるイベントだった。

(略) 自動車産業調査会社のマークラインズによると、世界の乗用車販売台数のパワートレイン別構成比の予測では、2035 年には EV が 51.5%、ハイブリッド車 (HV) を含めると「70%」を超えるが、ガソリン/ディーゼル車は27%程度にとどまる。各国のカーボンニュートラル政策やEV 普及策により、2050 年頃にはガソリン/ディーゼル車が全廃される傾向に変化はなく、エンジン車の寿命が尽きてくることを意味する。このように、世界的に EV シフトが着実に進んでいることは紛れもない事実である。

(略) 日本が世界の EV シフトから大きく遅れていることは、多くの人が指摘している。

「EV がこんなに早く市場に広まるとは思っていなかった」

中国勢のスピードについていけない現状は、いまだに EV 批判が繰り返されていることからわかるように、危機感の欠如が蔓延しているからだと考えられる。中国では、政治的な背景もあるが、EV を疑うことなく容認する風土が形成されたことで急速に普及したのであり、これを見習って EV に寛容になるべきである。

(略)

=====

25. EU は「反ダンピング」で中国 EV に関税かける。中国も米 iPhone・テスラを「追い出しモード」。

EU はこのまま BEV ゴリ押しを続けると、中国が利益を得ると気付いて (P) EV 推しに方向転換をはじめました。

せっかく「クリーンディーゼル詐欺」「エンジン車廃絶詐欺」までやったのに、中国 EV に市場を支配されては意味がありません。

ということで、中国製 BEV をこのままでのさばらせないよう補助金巡る調査を開始。

まともに価格で勝負すると、欧州メーカーが潰されるので関税をかけたいのでしょう。

自分たちも BEV に思い切り補助金を出しておいて、どの口が言うのかと思います。

これも「再ブロック化」の結果ですが、「欧州が技術で勝負せず政治でルールを変える傾向」には困ったものです。

=====

E U、中国製 E V で補助金巡る調査開始－欧州メーカーに警戒感

2023 年 9 月 13 日 16:43 JST 更新日時 2023 年 9 月 13 日 17:24 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-13/SOWXZLDWRGG001?srnd=cojp-v2>

巨額の国家補助金で価格が人為的に低く抑えられている－欧州委員長

香港で B Y D 株が下げ拡大－欧州ではルノーや V W が値上がり

欧州連合（E U）は電気自動車（E V）向けの中国の補助金に関する調査を開始する。中国からの報復が懸念されているにもかかわらず、E U が調査に踏み切るのは、欧州の自動車メーカーが中国勢との競争を巡り警戒感を高めていることの表れだ。

E U の行政執行機関、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は 13 日、「巨額の国家補助金によって価格が人為的に低く抑えられており、われわれの市場をゆがめている」と欧州議会の年次演説で指摘。世界市場に安価な中国車があふれていると述べた。

（略）

=====

中国は当然、これを強く批判しています。

ところで私は、米国が中国製 E V に 27.5% の関税を課していることを知りませんでした。欧州もそれに近い関税率が適用され得るそうです。

=====

中国、E V 補助金調査巡り欧州連合を批判－自国企業守ると主張

2023 年 9 月 14 日 15:25 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-14/SOYJODDWLU6801>

中国商務省、「強い懸念と不満」－環球時報は保護主義と非難

14 日の香港株式市場で B Y D や N I O の株価が下落

欧州連合（E U）が中国の電気自動車（E V）に関する補助金の調査を始め、中国が反発している。

中国商務省は「強い懸念と不満」を示す声明を発表した。

EUの行政執行機関、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は13日、「巨額の国家補助金によって価格が人為的に低く抑えられており、われわれの市場をゆがめている」と欧州議会で述べ、調査の開始を発表。「EU域内に起因するこうしたゆがみをわれわれが受け入れることはない。域外によるゆがみも同様だ」と指摘した。

事情に詳しい関係者によれば、調査は最長9カ月を要する可能性があり、米国が中国のEVにすでに課している27.5%水準に近い関税率が適用され得るといふ。

中国商務省はウェブサイトにて14日掲載した声明で、EUの動きは世界の自動車産業に深刻な混乱をもたらし、中国とEUの関係に悪影響を及ぼすと主張。(略)

=====

しかし保護主義なら、中国のほうが何枚も上手です。

アップルのiPhoneに「セキュリティー上の問題がある」と中国外務省。

いよいよ中国市場からiPhoneの追い出しが始まりました。

「市場が育ったら外資を締め出す」いつもの中国の手口で、既定路線。

そして「再ブロック化」の結果です。

=====

中国、アップルのiPhoneに「セキュリティー上の問題」を認識—外務省

2023年9月13日 17:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-13/SOWZIDDWRGG001?srnd=co.jp-v2>

中国は、アップルのスマートフォン「iPhone」にセキュリティー上の問題があることを特定したと明らかにした。

中国外務省の毛寧報道官は13日、「アップルのスマートフォンについて、いくつかセキュリティーの問題があったことをわれわれは認識している」と北京で開いた定例記者会見で述べた。詳細には言及しなかった。同報道官は中国語で発言し、この引用句は同省による英語への翻訳に基づいている。(略)

=====

26. 中国が技術を真似し市場が育ったら、外資は追い出される

中国による「外資の締め出し」はソフトウェアでほぼ完了し、今は自動車やスマホで進んでいます。もっともスマホに関しては米国による半導体禁輸がありましたのでそれに後押しされた面もありますが、それ以外にも5Gのように「世界の通信を支配する」という目論見が頓挫しつつあります。

米国が始めた「再ブロック化」ではありますが、中国もそれに呼応する形で「鎖国と第三世界囲い込み」を進めています。その過程で、「外資の締め出し」は不可欠なのです。

以前も説明したように、中国自動車市場で中国メーカーが5割を超えてきました。あれほど技術を献上したフランスの比率はグラフにも出てきません。おそらくテスラのBEV技術はもう必要でなく、**日本車の(P)EV技術を盗み終わったら、外資自動車メーカーはほぼ完全に排除される**でしょう。

そして

「ソ連技師を追い出して大躍進政策を進めたら数千万の人間が死んだでござる」

という歴史が繰り返されるような気がします。

=====

トヨタもテスラも挽回不可能かー中国自動車市場で地元勢シェア50%超

2023年9月12日 17:07 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-12/SOV119DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

中国自動車市場のシェア、BYDだけで11%を占める

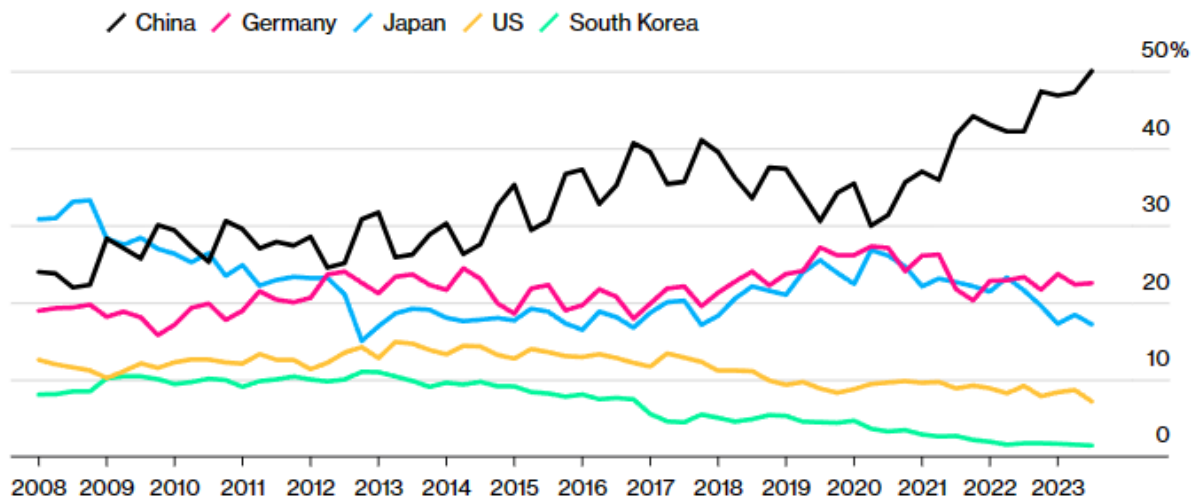
中国消費者の間で国産車を好む傾向が強まる

世界最大の自動車市場、中国で電気自動車(EV)需要が大きく伸び、中国のEVメーカーに外国勢が挽回できないほどのリードをもたらしている。

中国自動車技術研究センター(CATARC)のデータをブルームバーグが分析したところ、比亞迪(BYD)や吉利汽車にけん引され、中国勢が7月に初めて自動車販売台数の50%余りを占めた。

China Dominates Auto Sales on Home Turf

Market share of passenger vehicle sales by brand origin



Source: China Automotive Technology and Research Center
Note: 3Q, 2023 data is up to July only

中国勢にシェアを奪われたのは、トヨタ自動車や米フォード・モーター、ドイツのフォルクスワーゲン（VW）など日米欧のメーカーだ。UBSグループは今月上旬、手頃な価格で製造コストを抑えた中国製EVの躍進が続き、西側の自動車メーカーは世界シェアの約2割を失うとの予想を示している。

中国消費者の間で国産車を好む傾向が強まる中で、外国ブランド車の人気に陰りが見えている。韓国の現代自動車は生産設備を売りに出し、フォードは人員を削減。ステランティスは昨年、中国で唯一の「ジープ」工場を閉鎖した。

マツダの毛籠勝弘社長は今年6月の就任直後に中国に出張。政府の支援もあることから中国の電動化は確実に「しかも恐ろしいスピード」で進んでいくと感じたと7月に記者団に語った。

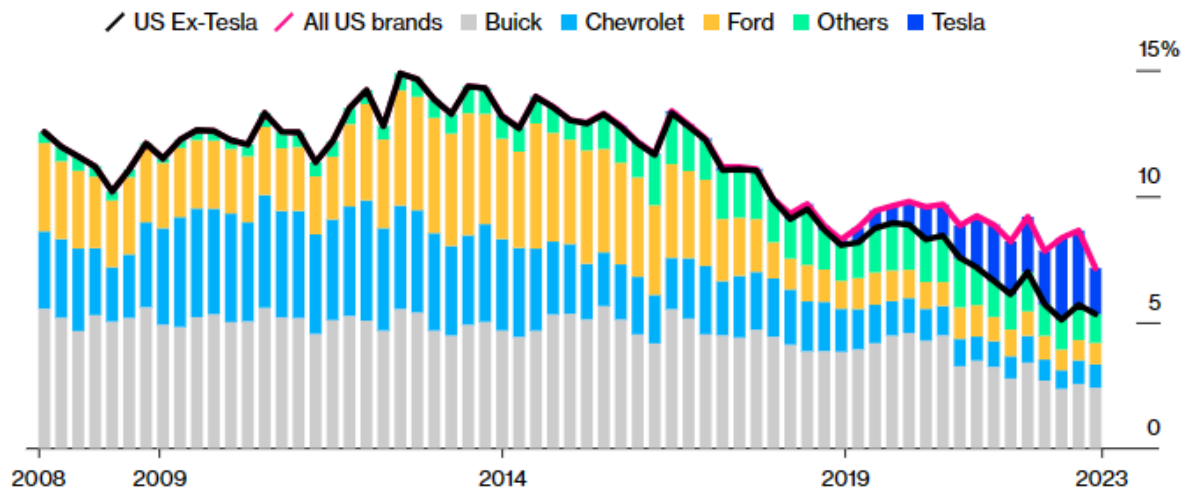
米国勢も退潮

中国自動車市場のシェアは、BYDだけで11%を占める。低価格車から最上級車まで、幅広い価格帯のEVを販売する戦略がBYD急成長の原動力となっている。現在、中国で最も売れている20ブランドのうち11ブランドが現地企業によるものだ。

テスラやビュイック、フォード、シボレーなどのブランドを含めた米国勢の市場シェアは、2008年のデータ集計開始後で最低の水準に落ち込んだ。EVのパイオニアであるテスラが19年に上海工場をオープンしていなければ、状況はさらに悪化していただろう。

US Automakers Are Losing Ground in China, Except Tesla

Ford, Buick, Chevrolet have lost appeal to Chinese buyers



Source: China Automotive Technology and Research Center

Note: Tesla share in July, start of 3Q, affected by outsized seasonal slump in production and sales

(略)

=====

ちょうど最近

「中国が外資を優遇招致し、中国企業に技術移転させ、ノウハウを搾り取った後は追い出すという典型的な手口」

をまとめた記事がありました。

これは私がずっと指摘していたことと同じ。

そして「今はテスラが追い出される番だ」という指摘も同じです。

中国は国内市場で外資に儲けさせるつもりはありません。

それどころか奪った技術でそれをもたらした国や、世界の市場を総取りしようと考えています。

そのような一方的な収奪を許してきた西側に問題があるのです。

=====

中国が米テスラに“撤退圧力” 企業が再考すべき「チャイナリスク」とは

世界を読み解くニュース・サロン

2023年09月08日 06時30分 公開

(略)

厚遇の引き換えは部品の現地調達

一方で、中国側は、部品などのサプライヤーは中国企業にすることを確認している。これはテスラにとってもコストカットができるため、お互いウィンウィンというわけだが、テスラの技術が盗まれる可能性が高かった。

テスラの幹部は 22 年、中国系の SNS「微博」(ウェイボ) への投稿で、テスラのサプライヤーは 95%が中国企業になったと明らかにしている。つまり、テスラが調達している部品の 95%が中国の現地調達だということだ。

ただ中国企業にはテスラ側から技術や品質管理などで管理が必要になる。中国企業はそうしたテスラのノウハウだけでなく、技術力も手に入れることができたはずだ。そして、4 年ほどが経った今、中国のサプライヤー企業も成長し、その技術を中国メーカーに「移転」することもできるようになった。

中国メーカー台頭 テスラは「用なし」に？

すでに述べた通り、サプライヤーを中国企業にする約束をしていたことで、中国企業が手を合わせればテスラに近いようなハイテク電気自動車の部品などを生み出せる。

事実、そうしたサプライヤー企業は現在では中国の自動車メーカーともビジネスをしており、テスラから学んだ技術が中国メーカーに渡り、実際に最近では中国メーカーがテスラに負けるとも劣らないような電気自動車を生み出している。皮肉なことに、20 年に電気自動車の中国国内シェアが 2 位だったテスラは、22 年には 3 位に落ちている。

(略)

外資企業から技術移転 政府の保護で急成長

テスラと中国の事例を中心にここまで述べてきたが、両者の一連の動きと、そこから見えてくる中国の手法をまとめておきたい。まず、有名外資企業を何らかの特別待遇で中国国内に誘致する。生産部品の一部を中国資本の現地企業に外注させるとともに、外資企業に「技術協力」と称して、中国系企業に技術移転させる。関わった企業は外資企業から教わった技術をベースに、割安で模倣品を作り上げ、競合になる。ノウハウを搾り取った後は、国内法改正などで、もっともな理由を作り、撤退を促すというものだ。

仮にその国内企業が成長した場合は、補助金を提供する。中国には 13 億もの巨大市場があるため、内需で莫大な収益を得ることが可能だ。政府のバックアップの下、国内の内需で巨大企業に成長し、国外企業を買収するなどしてさらに企業規模を拡大する。細かい点で異なる場合もあるが、大ま

かについて、これが中国がよく使う手段だ。

近年は米国の「GAFAM」に対抗する形で、中国にも「BATH」（バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ）という IT 企業群も誕生している。米 IBM を買収して世界的な PC メーカーに成長したレノボも、始まりは政府系の研究機関で、海外ブランドの PC を中国国内で販売する中で事業規模を拡大させてきた。同社は、富士通と NEC の PC 部門を買収し、傘下としている。

こうした動きに対し、経済学者の一部からは「外資企業は中国企業を買収できないにも関わらず、中国企業は政府の保護下に置かれ、資本主義経済のルールにフリーライド（タダ乗り）する形で国外で企業買収を繰り返している」と批判の意見も出ている。対等な関係を指す「相互主義」に反するという指摘だ。

実際、外資を事実上排除する環境下で、ウェイボは Twitter (現 X) と Facebook、バイドゥは Google とヤフー、アリババは Amazon の、それぞれ代替サービスとして急成長。中国で人気の動画配信サービス「ビリビリ動画」も、日本のドワンゴが運営する「ニコニコ動画」を模倣したものだ。

(略)

=====

27. 大丈夫か？ドイツ某社の経営判断

世界的には「再ブロック化」が加速し、「エンジン車廃絶」という無理な目標から言い出しっぺの欧州勢がこっそり撤退しています。

ところが独フォルクスワーゲン (VW) は中国小鵬汽車の株式ほぼ 5% を 7 億ドル (約 1030 億円) で取得し、中国市場での EV 劣勢を取り戻そうとしているようです。

おそらく「このまま日本や米国のメーカーの後塵を拝して良いのですか？私にはあなたが中国でトップの自動車メーカーになる道が見えます」など、誘い込まれたのでしょうか。

くどいようですが **VW は「クリーンディーゼル詐欺」がバレて劣勢に立ち、日本製の HV を絶対認めたくないで「これからは BEV だ！エンジン車廃絶だ！」と言い出した会社。**

口先だけで他社を騙してエンジン技術を捨てさせるつもりだったのでしょうか、本当にエンジン車がなくなるとでも思ったのでしょうか？

しかしこの期に及んで中国に傾斜し 1000 億円も投資するだなんて、**相当ヤバイ経営判断**だと思います。

ドイツの GDP がマイナスに転じそうなのは、そのような理由もあるのでしょうか。

サッカーのドイツ代表ではありませんが、「大丈夫か？ドイツ」と言いたくなります。

=====

独経済の象徴VW、EVシフトで中国に傾斜－欧州市場が主戦場に

2023年9月12日 13:41 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-12/SOUR00DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

EV劣勢自覚したフォルクスワーゲン、小鵬出資は苦肉の策か

BYD、価格約710万円からの「シール」で特斯拉やVWに挑む

フォルクスワーゲン（VW）のオリバー・ブルーム最高経営責任者（CEO）は欧州最大の乗用車メーカーを率いるというドイツ産業界で最も重要なポストに就いて間もなく、悪い知らせを受けた。

中国に幹部を派遣し競争環境を調べたところ、厳しい見通しが示された。この幹部はVWにとって最も重要な外国市場で電気自動車（EV）競争に敗れつつあり、自力で挽回できる見込みがないことをウォルフスブルクの本社で新CEOに告げた。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）が終わり中国が厳格なコロナ規制を撤回するまでに、VWは中国勢に大きな後れを取っていた。

（略）

VWがEV戦略を成功させるために残された時間は少なそうだ。ターニングポイントが近づいており、縮小しつつある内燃エンジン車市場に閉じこもり、肥大化した企業構造を支えるだけの販売台数を確保できなくなる危うさもVWグループに見て取れる。

VWの苦境は、ここ1年で株価が約30%下落したことからも明らかだ。売上高が特斯拉の3倍にもかかわらず、時価総額は特斯拉の10分の1にも届かない。懐疑的な株式投資家の見方に加え、多くのブランドが赤字覚悟で販売している中国での積極的な価格競争で圧力が高まっている。

VWはすでに、スポーツカーメーカーのポルシェと大型トラック部門トラトンの少数株式を分離。欧州でシェアを失い始めれば、分割を進めるよう求める声が大きくなる可能性があると言われている。バーンスタインのアナリスト、ダニエル・ロースカ氏はみている。

（略）

VWが見せた最も積極的な動きは、中国のEVメーカー、小鵬汽車の株式ほぼ5%を7億ドル（約1030億円）で取得したことだ。中国のEV販売台数でトップ10に入らない小鵬はまだ赤字だが、同社株への投資はEV化を急ぐVWが技術プラットフォームへのアクセスを得るための対価だ。この出資は状況を好転させるための苦肉の策として広く受け止められている。

VWにはすでに中国合弁が3社あり、小鵬との取引に先立ち、バッテリーメーカーと自動走行テクノロジー企業、エンターテインメント開発会社との連携を決めていた。中国の提携先が増えたことで、さらに複雑さが増し、欧米への反感を一段と強める中国との関係が深まることになる。

ショルツ独首相は自動車ショーのスピーチで、「競争はわれわれを駆り立てるもので、脅威で

はない」との認識を示し、「1980年代、日本車が他の全市場を圧倒すると言われた。20年後、それは韓国車になり、そして今は中国のEVであると言われている」と語った。(略)

=====

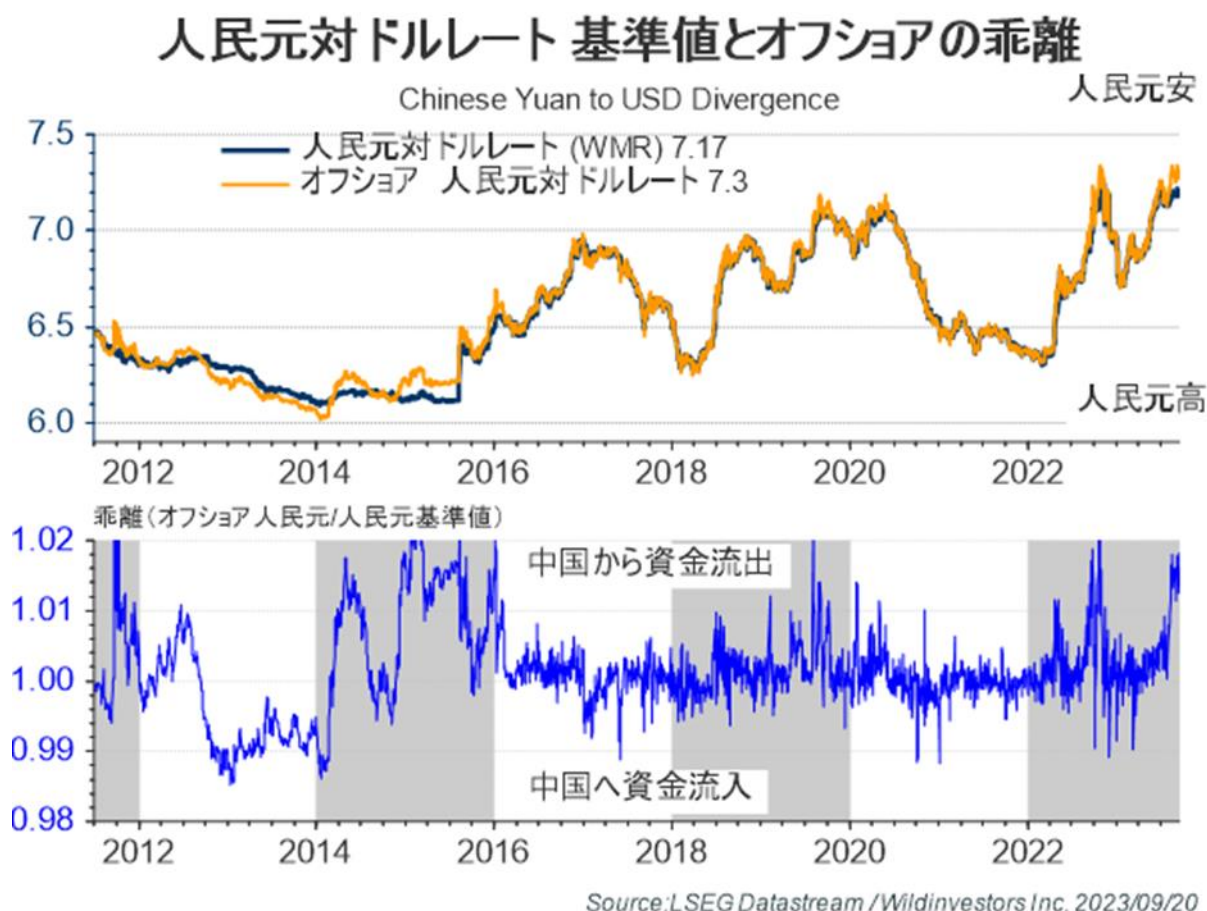
28. 中国から構造的な資本流出と人民元安

中国で構造的な資本流出が続いており、人民元が2007年以来の対ドル安値をつけたことは週末メールでも書きました。

(20230908)米利上げ、9月スキップで11月は半々。資本流出で人民元に構造的売り圧力。西側は短期損失、中国は長期大損失。日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ。

どうやら介入も行ったようですが、人民元を大きく反発させるには至っていません。オフショア人民元は基準値からの乖離2%近くにあり、外国人による潜在的な売り圧力の大きさを示しています(図表55)。

図表 55 人民元基準値とオフショア人民元



これからも人民元は、西側の資金流出によってさらに下げると思います。

逆に日本はドル円が 100 から 150 近く下げ、1994 年の人民元と同じ状態になっています。

私が「たとえ新興国が連鎖破綻しても、日本株の下落はせいぜい 2 割」という根拠がこれです。

一方、中国はデカップリングで長期的に大損失となります。

西側の技術と資本が入ってこない、自力で成長できないからです。

中国は言うに事欠いて

「温暖化対策のため資本と技術をよこせ」

と泣きを入れ始めました。

しかし米国は容赦しないでしょう。

裏切った西側企業は米国に二次制裁を食らうはず。

しかし、**冷戦時代のブロック経済は、西側庶民にとって天国**でした。

日本やドイツは高度経済成長を謳歌しました。

その頃に戻る努力をしても良いのではないかと思うのです。

中国はどこまで戻るかわかりませんが、すでに今は**大躍進**や**文化大革命**を繰り返そうとしています。

当時と違うのは中国が軍事大国化して、周辺国を侵略する「意志も能力も備えている」こと。

西側は自分たちがそれを育ててしまったことを反省しつつ、「冷たい戦争」で終わるよう努力すべきだと思います。

西側から中国への投資は、急速に細っています。

あの「お花畑」ドイツですら、政府が対中投資に与える保証が利用されなくなっているそうです。

ベーアボック独外相は「中国は変わった」と理由を説明していますが、変わっていません。

単に多くの人が中国を「知るようになった」だけなのです。

=====

2023 年 8 月 24 日 4:05 午後

独、対中投資への政府保証が急減 経済依存引き下げ方針映す

[ベルリン 23日 ロイター] - ドイツ政府が企業の中国投資に与える保証の規模が今年に入って急減したことが、政府文書で明らかになった。対中依存度引き下げを目指す政府の取り組みを映した。

ロイターが閲覧した文書によると、年初からの政府保証額は5190万ユーロ（5626万ドル）にとどまっており、昨年全体で付与された7億4590万ユーロの保証の10分の1にも満たない。

中国は2016年にドイツの最大の貿易相手国となり、22年に両国間の貿易額が過去最高の3200億ドルに達した。ただ、ドイツ政府は7月に発表した対中戦略で、中国の工場への投資が重要技術の流出につながる恐れがあると警告し、安全保障上のリスクに対処するための新たな措置を約束した。

ベーアボック外相は22日、「中国は変わった。このため、われわれの対中政策も変える必要がある」と述べた。(略)

=====

29. 中国で近い将来「凄まじいクラウドイングアウト」が起きる

私は中国不動産バブル崩壊の過程で、近い将来に凄まじい「**クラウドイングアウト**」が起きると想定しています。

クラウドイングアウトとは政府が資金を吸い上げてしまい、民間に資金が回らなくなって、国民所得の増加が妨げられてしまう現象のことです。

=====

東海東京証券

クラウドイングアウト(くらうでいんぐあうと)

https://www.tokaitokyo.co.jp/kantan/term/detail_1034.html

クラウドイングアウト(Crowding Out)とは、政府が資金需要のために国債の大量発行、減税などで、公共事業の拡充など財政政策(政府貯蓄の減少)を行った場合、実質利子率の上昇を招いてしまい、利子率が上昇すると、投資が減ってしまうため、結果的に民間の資金調達が圧迫されてしまう現象のことを言います。「押し退け効果」とも呼ばれており、国民所得の増加を妨げてしまう問題があります。(略)

=====

たとえば1980年代初頭の米国では国債金利が15%近くに達してしまい、民間に資金が回らなくなっ

てしまいました。なぜならば米国債を買えばノーリスクで 15%の利息を得られるので、リスクを冒して民間に投資する理由がないからです。民間企業はたとえば 20%で資金調達せざるを得ず、収益が圧迫されました。そもそも 15%以上の利益を生むビジネスなどたくさんあるわけでもなく、企業は資産を切り売りしたり借金をしてその場を凌ぎました。もちろんこの時期を凌ぎ切れずに、倒産してしまう企業も続出しました。

国債金利が上昇し、民間企業がバタバタ潰れる。

これがクラウディングアウトの恐ろしさです。

その意味では、今の先進国が食らっているインフレなどかわいいものです。民主国家では民間企業がバタバタ倒産すると、政権が選挙で負けて倒れてしまいます。だから国債を発行するなどして、民間の負債を肩代わりしたりもします。つまり民間債務が政府債務に移転して、一部は「債務の貨幣化（マネタイゼーション）」によって消え去ります。もちろん政府が借金をするにも限度があるのですが、その分民間企業が救われて名目 GDP が伸びるのであれば「政府債務は持続可能なレベルに収まる」のです。

しかし独裁国家は、「一部エリートのために民間が存在」します。民間債務を「エリートである」地方自治体や中央政府が負担しようとは思いません。「政府が困ったときに生贄となるのが一般人」の務めであって、国民生活を守ることは政府の役割ではないのです。

するといま中国で行われているように「預金を引き出しに行ったら暴行された」「預金を勝手に投資商品に切り替えて返さない」「信託商品で損をした投資家が文句を言わないように家を訪れて釘を刺す」などの形で、**まず国民の財産が収奪**されます。つまり

「中国人民が国営企業に投融資したものは返って来ない」

ということです。もちろん人民が暴れ出すでしょうが、それを抑え込むために今以上に厳しい検閲や行動制限が行われるでしょう。

しかし「国や地方の負債を民間に押し付けてチャラ」というわけには行きません。というのも民間の資産を奪い、ビジネスを潰してしまったおかげで、税収が極端に減ってしまうからです。地方はもともと財源を中央に奪われて不動産を税収源にしていたので、不動産価格が上がらなくなって「詰んで」しまいました。すると次は、税収源を自ら破壊してしまった中央が苦しむ番です。外資の逃亡とあいまって、中国の国債金利は 10%以上に跳ね上がるでしょう。そしておそらく 1980 年代の米国が霞むような、凄まじいクラウディングアウトが起きるのではないのでしょうか。

その様子を、我々は外から観察することはできないかもしれません。中国では内輪の揉め事が外に出にくいので、大躍進や文化大革命で千万単位の中国人民が死んでいても我々は「何か大変なことが起きている」ことしか知り得ませんでした。そして今も、外相や国防相が突然クビにされて何が起きているのかよくわかっていません。

中国で倒産が増えたり、暴動が頻発するようになれば、彼らはそれらの情報を非公開にしてしまうでしょう。その頃には西側諸国も「再ブロック化」へのシフトを終えていて、「対岸の火事」として眺めることになるのではないかと思います。

繰り返しになりますが、

中国の不動産バブル崩壊で真に恐るべきは経済的悪影響ではありません。「軍事行動」だったり、「内戦に外国を引きずり込んで世界大戦に発展」だったり、「核の脅し」だったり、「億人単位の移民難民」だったりします。

どうやらそのシナリオは避けられそうにないため、私は今から準備をしておきます。

30. AI バブル一部銘柄に暗雲

今月もたくさん書きすぎて、100 ページ近くになってしまいました。

最後に「今まさに進行中のリスク」について簡単に説明します。

先週末

「TSMC が主要サプライヤーに最先端半導体向け製造装置の納入を遅らせるよう求めた」

という報道が出ました。

TSMC 会長や ASML CEO のコメントと合わせると、ほぼ間違いない感じです。

これは半導体需要が減速しつつある可能性を示しています。

私はこれまで「再ブロック化が進めば拠点を中国から他に移管するから、半導体製造装置業界にはむしろ追い風」と考えていました。

しかし**半導体はもともとシクリカリティが強い産業**ですので、設備過剰や生産過剰に陥りやすい性質があります。

もちろん半導体にもいろいろありますので、TSMC の状況がすべてを代表しているわけではありません。

それでも AI バブルの状況下で、半導体製造装置が余り始めたことを予感させます。

「AI バブルでわっしょいわっしょい」していた状況から、**少し目を醒まさなければならぬ危険信号の匂い**がします。

=====

台湾 T S M C、半導体製造装置の納入延期を取引メーカーに要請＝関係者

2023 年 9 月 15 日午後 4:02 GMT+9

<https://jp.reuters.com/business/technology/CPBWRKS7KFJ5TADPIFE2RJEWNU-2023-09-15/>

[東京／シンガポール／アムステルダム 15 日 ロイター] - 台湾積体回路製造 (T S M C) (2330. TW) が半導体の需要低迷に一段と神経をとがらせ、最先端半導体向け製造装置の納入を遅らせるよう取引メーカーに要請したことが分かった。事情を知る関係者 2 人が明らかにした。

米アリゾナ州で 4 0 0 億ドル (約 5 兆 9 0 0 0 億円) かけて進める新工場建設が遅延している T S M C はコスト管理を徹底させており、落ち込む半導体需要をこれまで以上に懸念していることの表れだと関係者らは話す。

関係者らによると、製造装置メーカーは納入延期を今のところ短期的なものともみている。

T S M C はロイターの取材に対し、市場でのうわさにはコメントしないとした。劉德音会長が 7 月に述べている通り、景気の弱さや中国経済の回復の鈍さ、マーケット需要の低迷により顧客が慎重になっており、在庫の抑制に動いていると指摘した。

関係者らによると、露光装置を手掛ける蘭 A S M L (ASML. AS) も影響を受けた 1 社。同社のピーター・ウェニク最高経営責任者 (C E O) は今月行ったロイターとのインタビューで、顧客名を挙げず先端半導体向けの注文が延期されたことを明らかにした上で、短期的に解消経営の問題と考えていると述べた。(略)

=====

私はこれまで

AI バブルに対し「ど真ん中の AI ソフトウェア」 と「開発に必要なハード」の銘柄で対応

してきました。

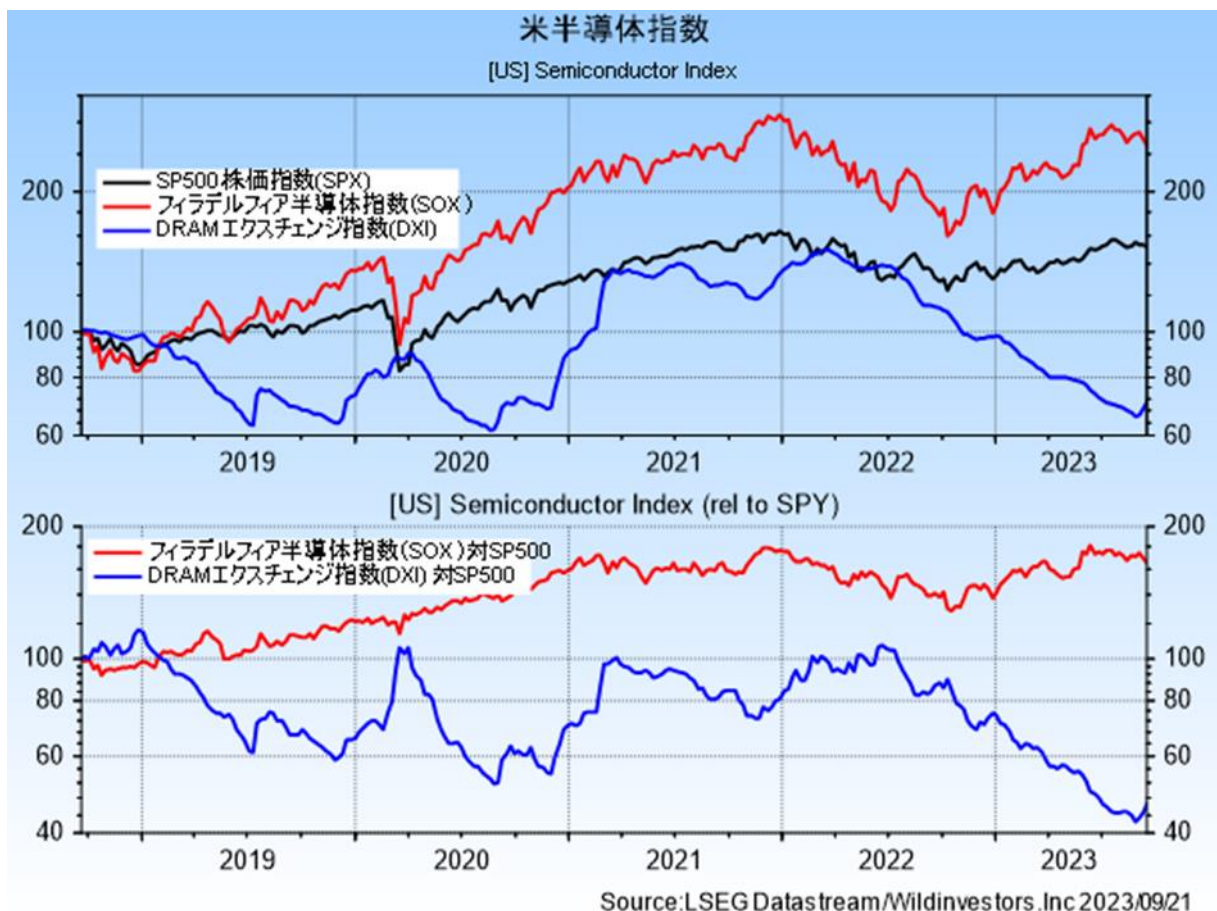
しかし TSMC によるサプライヤへの納入延期要請は、「開発に必要なハード」の要求が満たされつつある予兆の可能性があります。

ゴールドラッシュに例えるなら「金鉱堀り」と「スコップやジーンズを売る人」の両方に賭けていたところ、スコップやジーンズを作る機械の需要が鈍ってきた可能性があるということです。

過去 1 年の間に **DRAM** などメモリ半導体の値下がりや厳しい割に **SOX 指数** が強かったのは、ロジック半導体の需要によるものでした（**図表 56**）。

しかしロジック半導体まで鈍ってきたとなれば、シリコンサイクルの下降局面に入る可能性が高まります。

図表 56 米国半導体指数と DRAM エクスチェンジ指数



この件についてはどれほどの影響があるのか、まだ判断ができていません。

毎週のメールや動画でフォローして行こうと思います。

31. まとめ：米経済は心配無用だが AI 関連銘柄の一部に暗雲

米国経済に関しては、ますます良い環境であることがはっきりしてきました。私が数か月前から指摘してきた**米インフレ再加速**は企業業績好転を伴うものであり、米経済は心配無用と引き続き考えます。「米国内に限って言えば」経済は好調で、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によりインフレが加速することはほとんどないと考えて良いでしょう。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AIバブル**が始まった。しかし**今それが怪しく**なっている。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**であることがはっきりしてきた。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

ただし1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。西側企業でも中国との関係の深さによって大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

また西側でも**半導体需要が減速**し、AI 関連銘柄の一部に暗雲が立ち込めています。大きな期待で買上げられていた銘柄群だけに厳しい調整が起きるかもしれません。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は米経済は盤石なもの、AI バブルに危険信号が灯ってやや後退。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国の状況から「待ったなし」の局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。しかし世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはずですが、**アルメニアとの軍事訓練でトルコまで敵に回した**バイデン政権は世界からそっぽを向かれています。

普通にやれば西側の勝利に終わるはずなのに、西側首脳がエラーを繰り返しているため情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。ただし米株の中でも半導体需要が減速し、一部のAI関連が危険な状態になっている可能性があります。それでも再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中でAIバブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>半導体需要が減速した可能性 ←New!</p> <p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護</p> <p>中国企業を米市場から締め出す可能性アリ</p> <p>中国企業のデフォルト増加</p>

	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と置いていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化

- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

32. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230825) メンバー倍増で意気上がる BRICs だが。中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか。安すぎる BEV 保険は将来の爆弾。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20230825)メンバー倍増で意気上がる BRICs だが。中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか。安すぎる BEV 保険は将来の爆弾。

ただいま 2023 年 08 月 26 日(土) 00:39 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 08 月 25 日 21:02

投資戦略動画 (公開用) 20230825 (32 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286893.html>

全会員さん用動画 (23 分)

<https://youtu.be/GvBk6C9kaza>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してありま

す。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/knmrf>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/8czko>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/yDMty>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. DE 検察、HB 氏を不起訴にしようとして失敗
2. バイデン氏、偽名メアド5個で部下・息子と連絡
3. 米民主党「同じことしてもトランプだから逮捕」

関連リンク

2023年08月24日00:00

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年08月号 「新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286879.html>

Wagner Mercenary Chief Prigozhin Dies in Russia Plane Crash

The paramilitary group leader was on jet that went down northwest of Moscow

Updated Aug. 23, 2023 8:14 pm ET

<https://www.wsj.com/world/russia/plane-carrying-wagner-owner-prigozhin-crashes-in-russia-all-aboard-killed-82d25f1e>

プーチン大統領、プリゴジン氏に哀悼の意「過ち犯したが結果残した」

2023年8月25日 9:11

<https://www.afpbb.com/articles/-/3478446>

ロシアによるウクライナ侵攻、「西側による戦争」を終わらせるため プーチン氏

2023.08.24 Thu posted at 13:52 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35208212.html>

8.20 Hunter 弁護団の脅迫/弾劾に関与/ピエロは誰だ?!

カナダ人ニュース

2023/08/21

<https://youtu.be/kStYtkSJ28A>

検察側との協議で、ハンター・バイデンの弁護士は大統領を証言台に立たせることを誓った。

大統領の息子に対する司法取引が、決裂する前にどのようにまとまりかけたのか、その舞台裏を紹介する。

08/19/2023 06:09 午後 EDT

<https://www.politico.com/news/2023/08/19/hunter-biden-plea-deal-collapse-00111974>

(DeepL 翻訳)

ロバート・L・ピーターズ バイデン氏、ハンター氏とのウクライナ取引メールに偽名使用疑惑
ブレンダン・テイラー 2023 年 8 月 17 日 14 時 09 分

<https://insiderpaper.com/robert-l-peters-biden-used-a-pseudonym-name>

(DeepL 翻訳)

オバマ政権高官 6 人が偽名メールを使用： オバマ、ヒラリー、ホルダー、リンチ、ジャクソン、
バイデン

WENDELL HUSEBO 19 8 月 202, 002

<https://www.breitbart.com/politics/2023/08/19/six-obama-admin-officials-used-alien-emails-obama-hillary-holder-lynch-jackson-biden/>

(DeepL 翻訳)

バイデンは息子が中国からお金を得ていないと言った。息子はそうではないと言っている。

2023 年 8 月 1 日午後 5 時 27 分 (日本時間)

<https://www.washingtonpost.com/politics/2023/08/01/biden-said-his-son-earned-no-money-china-his-son-says-otherwise/>

証拠がある TGP EXCLUSIVE : 2020 年、ミシガン州で大規模な不正投票が発覚-非有権者に送られた
80 万通の投票用紙」を含む-プリペイドギフトカードの袋、サイレンサー付き銃、バーナー付き電話、
複数の州に複数の仮施設を持つ民主党資金提供組織

By Benjamin Wetmore And Patty McMurray 8 月 8, 2023 7:30 am 3419 Comments

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/now-we-have-proof-tgp-exclusive-massive-2020/>

速報 ダナ・ネッセル州司法長官、2020 年 10 月に 8,000~10,000 件の不正登録の疑いがマスキーン
市役所に届けられたことを確認。

By Jim Hoft 2023 年 08 月 11 日 15 時 29 分 1770 コメント

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/breaking-mi-ag-dana-nessel-confirms-8000-10000/>

∟

ミシガン州司法長官ダナ・ネッセル氏、16人の「偽選挙人」を選挙法と偽造の重罪で告発

2023年7月18日

<https://www.michigan.gov/ag/news/press-releases/2023/07/18/michigan-attorney-general-dana-nessel-charges-16-false-electors>

アラン・ダーショウィッツ氏、トランプ氏の新起訴に反発 「ニクソン基準」を満たさないと指摘
有名弁護士、ブライアン・キルミードに語る トランプの新起訴状には「明らかな嘘」が含まれていると。

2023年8月3日 14時00分配信

<https://www.foxnews.com/media/alan-dershowitz-pushes-back-bill-barr-defense-trump-indictment-dead-wrong>

速報：トランプ大統領がフルトン郡で逮捕、顔写真を公開

トランプ大統領は令状番号 23SC188947 でフルトン郡拘置所に収容され、手続きを行った。

2023年8月24日

https://thepostmillennial.com/breaking-trump-arrested-in-fulton-county?utm_campaign=64483#google_vignette

【お知らせ】

会員レポート DEEP INSIDE 2023年08月号 「新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる」 568 ページ

近いうち新興国クラッシュが起きる前提で分析しています。

568 ページになったのは米国で爆弾級の暴露が続いたからでした。

会員サイトは決済で躓いていますが、4月からテストが続いています。もう少々お待ちください。

【1. DE 検察、HB 氏を不起訴にしようとして失敗】

今月はバイデン一族の話など、米国で爆弾級の暴露が続きました。

- (1)ハンター・バイデン(HB)氏、弁護団とデラウェア州検察が結託し**不起訴にしようとして失敗**
- (2)ジョー・バイデン副大統領、(公的?) **偽名メールアドレスを少なくとも 5 個使い**部下や息子と連絡。国立公文書館(NARA)も保存。
- (3)MI 州**ひとりで 8000-1 万の有権者登録申請**した女性がいたことが発覚
- (4)選挙に納得しない政党が別の選挙人を送る「**デュエリング**」は過去に例あり民主党もやった。しかし今回は「**トランプを支援したから重罪**」

ハンターバイデン(HB)氏司法取引決裂の裏側

HB 氏の脱税・違法銃保持・ロビー法違反・マネロンなどを、その弁護団とデラウェア州検察が結託して不起訴にしようとして失敗した内幕を左派ポリティコ紙が報道。

デラウェア (DE) 州検事補が最初に提案した合意原案では

- (1)判事のサインを必要とせず
- (2)HB 氏の有罪答弁もなしで

「起訴猶予合意」をして無罪放免にするつもりだったようです。

しかし IRS 内部告発者が顔出しでメディアに出たことから、ワイス連邦検察官が「せめて軽犯罪の有罪は認めさせる」と方針転換。

HB 氏弁護団は怒りましたが、現在捜査中のロビー法違反やマネロンは訴追しないならと念押しして合意しました。

しかし裁判当日、は DE 州の「別の」連邦検事補が「現在捜査中のものは除外されない」と発言。

それで司法取引は決裂し、HB 氏は有罪を認めないと方針を変更しました。

この間、バイデン弁護団は検察や捜査チームを脅しましたようです。

また一部検察官も捜査妨害を続けました。

「おまえらのキャリアを終わりにしてやる！」

「もし司法省が大統領の息子を起訴すれば、彼の弁護士は大統領を証人台に立たせる。」

「HB 氏を銃犯罪で告発すれば、司法省に対する国民の信頼を損なうことになる」

「サスマン裁判でも彼が FBI に嘘をついたことが認定されたが、大陪審がすぐ無罪にした。同じようにまた恥をかきたいのか」

恐ろしいことに、IRS 内部告発者が顔出しで証言しなければ、HB 氏は完全無罪だったということです。

それでもこの過程で、左派メディアも HB 氏が中国からカネをもらったと認めるざるを得ませんでした。

CNN やワシントンポスト (WP) ですら「HB 氏は中国からカネをもらっていた。公開討論会でバイデン氏は否定していたが、トランプが正しかった」と認めています。

このような話を一切報道しない日本のマスメディアは恐ろしいと思います。

【2. バイデン氏、偽名メアド 5 個で部下・息子と連絡】

またジョー・バイデン副大統領 (当時) が偽名のメールアドレス 5 つ使い分けて部下や息子と連絡を取っていたことも驚きました。

中には「Robert.L.Peters@pci.gov」のアドレスもあり、「.gov」なので公的なものだったようです。

ロバート・L・ピーターズ (Robert L. Peters)

ロバート・ピーターズ (Robert Peters)

ロビン・ウェア (Robin Ware)

JRB・ウェア (JRB Ware)

ピーター・ヘンダーソン →2016 年初めごろから HB 氏は「ジョセフ・バイデン」から変更。3 年前に報道アリ。

HB 氏は父のことを「ペド・ピーター」と呼んでいたことはタッカー・カールソン氏などが報じていました。

当時その意味は謎でしたが、「ピーターズ」「ピーター」という偽名を使っていたのなら合点がいきます。

しかし公的役職の人物が、公的偽名メールを使うケースがあるならぜひ知りたいところです。

そしてオバマ政権のうちヒラリー・クリントン氏など 6 名も偽名アドレス使い分けていたことが知られています。

ヒラリー・クリントン氏は「hdr22」と「hrod17」2 つの偽名メアドを使い、議会や政府からアクセスできない私用メールサーバ立ち上げていました。

こがバレたことで、矛先をそらすため「**ロシアゲートでっち上げ**」が始まったとダーラム特別検察官がレポートしています。

私は「**ベンガジ事件**だけで現職大統領をでっち上げ弾劾するのは不思議だ」と思っていました。

しかしもしかすると、「偽名メール」や「私用メールサーバ」は私が思う以上にヤバイ話だったのかもしれない。

またミシガン (MI) 州では 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請した女性がいたことが発覚しました。

なぜそれがバレたかという、担当者が怪しんだからです。

「多数の用紙が同じ作者によって記入されたように見える」

「最初に調べたところ、複数の用紙の住所が無効か存在しなかった」

「複数の書式に記載された電話番号に誤りがあり」

「複数の書式に記載された署名が国務長官に提出された署名と一致しない」

警官が面接を行ったところ、カネを出していたのはやはり「そっち系」の団体。

バイデン氏のために有権者を登録するため約 16.4 億円を支払う**ダークマネー団体**に所属していました。

容疑者は「未登録の有権者を探し出し、投票登録や不在者投票ができるように用紙を提供することで週 1150 ドルの報酬を得ている」と言ったそうです。

これはおそらく定額制ではなく「ひとり 10 ドル」などの歩合制もあったと思います。

1 万人登録すれば 10 万ドル (約 1400 万円) になりますから。

これを右派メディアが報じたところ、MI 州司法長官は事実であることを認めました。

しかし「不正行為を発見し防止する能力があることを証明するもの」と誇ったそうです。

いやいや偶然見つかっただけで、10-20 件の登録だったら見逃されているはず。

またこの容疑者がどうなったのかも記されていません。

これだから**数千枚・数万枚の有権者登録やバロットハーベスティング(他人の投票用紙を集めて投票することができるルール)**が可能な州は怖いのです。

「ひとり一票」の前提が怪しいのです。

ウィスコンシン (WI) 州は 2020 選挙でバイデン氏が 2 万票差で勝ったことになっています。

しかしその半年後、WI 州は 20.5 万人分の有権者登録を削除しました。

「有権者登録の確認は選挙前にやらんかい！」と思います。

【3. 米民主党「同じことしてもトランプだから逮捕」】

MI 州司法長官は「選挙制度を透明なものにする」とは言わず、2020 年にトランプ氏を推挙した 16 人の「偽選挙人」を選挙法と偽造の重罪で告発。

負けた方の候補者（の政党）が、それを不服として別の選挙人を送り込むことをデュエリング・エレクトラル・スレーツ (dueling electoral slates)、略称「**デュエリング**」と呼びます。

その事例は 1877 年大統領選挙「**ティルデン・ヘイズ妥協**」のとき。

また 1960 年のハワイ民主党も、選挙結果を不服として別の選挙人をワシントン DC に送り込みました。

つまり「デュエリング」は過去にも例があり、犯罪ではないということです。

しかし今回の選挙人は「トランプを応援したから重罪にしたい」なのでしょう。

さらに司法省は「2022 年 8 月機密文書に関する共謀罪」と「2020 年大統領総選挙後の政府転覆共謀罪」でトランプ大統領を起訴。

そして今日、「逃亡の恐れあり」としてジョージア州フルトン郡で逮捕しました。

アホかと思います。

トランプ氏が拘置所にいたのはわずか 20 分足らずの短い時間でした。

「トランプを支援するやつはこうなるぞ！」という脅しも兼ねているのでしょう。

バイデン政権は法治国家ではありません。

こうして内戦をやっている間に某国が暗躍します。

それを知らない人は、ずっと知らないままです。

=====

【会員さん用アップデート概略】

-
1. メンバー倍増で意気上がる BRICs だが
 2. 中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか
 3. 安すぎる BEV 保険は将来の爆弾
-

関連リンク

B R I C S、サウジやイランが加盟へー24 年から 11 カ国体制

2023 年 8 月 24 日 15:35 JST 更新日時 2023 年 8 月 24 日 19:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-24/RZVRTATOAFB401>

2023 年 8 月 25 日 7:52 午前

B R I C S、国境を越えた決済協力強化すべき＝中国外務省局長

<https://jp.reuters.com/article/brics-summit-china-payment-idJPKBN2ZZ1XQ>

2023/08/18 14:22

「ドルに取って代わる」と豪語していた人民元の凋落【コラム】

https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2023/08/18/2023081880022_2.html

2023 年 8 月 24 日 4:10 午後

ブラジル、人民元建て保証を提案 対アルゼンチン輸出

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2ZZ0GG?il=0>

“成長幻想”引きずる中国 過去 12 年間の固定資産投資 1.3 京円 津上俊哉

2023 年 4 月 3 日

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20230418/se1/00m/020/022000c>

2023 年 8 月 24 日 2:10 午後 20 時間前更新

中国シャオミのEV生産計画、NDR Cが承認＝関係者

<https://jp.reuters.com/article/xiaomi-china-electric-idJPKBN2ZZOAK>

中国半導体、摘発の連鎖 18兆円「強化資金」で不正か

2022年8月5日 19:37

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM036Y30T00C22A800000/>

中国、国内半導体業界向けに1兆元超の支援パッケージ計画－報道

2022年12月13日 18:14 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-12-13/RMTKQPT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

立体駐車場で火事 100台以上燃える 車から出火か 神奈川 厚木

2023年8月20日 22時33分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230820/k10014168341000.html>

日本企業所有貨物船で火災、高級車など約3000台積載－オランダ沖 (1)

2023年7月27日 9:39 JST 更新日時 2023年7月27日 10:26 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-07-27/RYFCV5T0AFB401?srnd=co.jp-v2>

火災起こした貨物船が沈没 ポルシェやベンツなど高級車4千台搭載

2022.03.03 Thu posted at 10:37 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35184343.html>

テスラが販売開始した自動車保険「テスラ保険」とは？

2023.07.24

<https://j-seeds.jp/column/post-2356>

【1. メンバー倍増で意気上がる BRICs だが】

BRICs は 2024 年から 6 か国が加盟、11 カ国体制になります。

メンバーを見るとかつての親米国を含みなかなか有力です。

サウジ ←かつて親米

イラン

エジプト ←かつて親米

アルゼンチン

エチオピア

UAE ←かつて親米

なぜこうなったかと言えば、2011 年「アラブの春」でオバマ政権（当時バイデン副大統領）が中東の親米独裁国家を潰し回ったため。

単なる部族・宗派・地域抗争だったのに「民主化」を本気にしたオバマ政権が自爆行為を繰り返しました。

エジプトの**ムバラク政権**や、リビアの**カダフィ政権**が犠牲になりました。

他の親米独裁国家は表立って文句を言いませんでしたが、内心「なんやこいつ…」と思って中口に接近しました。

サウジが今でもバイデン氏に冷たい理由は、**カシヨギ氏の件**だけでなく根深いのです。

米民主党の外交政策は伝統的にアレなので、みなオバマ政権を見限りました。

トルコはロシアに接近し、その後独自路線へ。

また日米以外の G7 諸国は AIIB に参加しました。

BRICs 拡充で当然、中口はドル覇権を崩すべく工作しています。

BRICs 首脳会議でドル依存脱却を目指し、現地通貨利用を促進する方針打ち出しました。

中国の本音としては「人民元経済圏拡大で米に対抗」したいところ。

しかしインドは「G7 に対抗するものではない」と慎重。

ロシアも基本的に人民元を信用していないようで、昨年対中貿易で 354 億ドルの黒字を稼ぎながら外貨準備高に占める人民元は約 30 億ドルに過ぎないそうです。

このように反米国家を結束させたのは、明らかな米民主党のエラー。

しかし新興国連鎖危機は反米国家の結束を崩すでしょう。

新興国が危機に陥った時、それがいつ止まるかといえば「貸しても良い」という人が現れた時。

中国との人民元スワップは、いざというとき全く保証になりません。

米国に「米ドル通貨スワップ」を 結んでもらえるかどうか復活のカギ

になります。

投資家はそれを「米国が支援するという証」と考えるからです。

いざ新興国危機が起きれば新興国も欧州も手のひらを返して米国に媚びを売り、米ドル通貨圏に戻って来るのではないかと予想しています。

その意味で、ブラジルのルラ政権は綱渡りをしています。

ブラジル政府は経済危機に陥っているアルゼンチンに対し、ブラジル製品の輸入代金の支払いをが人民元建てで保証する仕組みを提案しました。

これは「**一緒に人民元通貨圏に入れ**」との誘いです。

米国としては面白くないので、たとえブラジルが危機に陥っても助けないのではないかと思います。

バイデン政権がそのような外交センスを持っているとは思いませんが、米国ドル覇権を守ろうとする米財務省などはそう考えるはず。

だからこそ、やはり米諜報機関はアルゼンチン大統領候補として「自国通貨を米ドルにする」と宣言しているミレイ氏を推しているのではないかと考えてしまうのです。

【2. 中国、過去 12 年の投資 1.3 京円瓦礫と化すか】

中国の不良債権がどれぐらいあるのか、様々な試算がなされています。

中国の固定資産投資を 2010 年から 22 年分まで累計すると **654 兆元(約 1 京 2500 兆円)相当、大半を有利子負債で賄った** そうです。

単位が「兆」の 1 万倍の「京」なので驚いてしまいます。

通常、固定資産投資は「ビル・道路・鉄道その他のモノ」として残り返済も進みます。

その結果 GDP が成長し、有利子負債も持続可能なレベルに収まるなら問題ありません。

逆に言うと固定資産投資先がガラクタで、GDP の伸びに寄与しなければ大問題になります。

これは固定資産投資が目的化しがちな「独裁国家あるある」現象です。

会社のモラル（道徳）低下と横領は「鶏と卵」です。

モラルが低下すると横領が増え、横領が増えるとモラルが低下します。

「どうせ潰れる会社だし、しゃぶれるだけしゃぶってやれ」と考えるからです。

今週、中国シャオミの 100 億ドル（1 兆 4500 億円）EV 生産計画を中国国家発展改革委員会（NDRC）が承認

「こらアカン！持ち逃げコースや！」と思いました。

そもそも供給過剰でメーカー淘汰が必要な EV 市場に、なぜ新たに算入させるのか不思議です。

その答えはおそらく「中国の投資は経済ではなく政治だから」でしょう。

2022 年 08 月、中国半導体 18 兆円「強化資金」持ち逃げが問題になりました。

しかし同年 12 月、同じように 1 超元（18 兆円）の半導体国産化強化資金の話が持ち上がりました。

つまり

技術を理解できない上層部に対し「半導体を国産化します！」「革新的な BEV を作ります！」と言えば「今でも」巨額の予算が出る

ということです。

経済通の李克強氏が居たなら歯止めがかかるかもしれませんが、今の中国に止める人はいなさそうです。

「口先だけで騙して持ち逃げし放題」

それなら 1.3 京円の固定資産投資もガラクタではないかと思ってしまうのです。

我々が想像する以上に、中国はカネをドブに捨てている可能性があります。

- 米国が 100 年で使ったコンクリを 3 年で使う

- 13 億人の人口に対し 40 億人分の住居（鬼城）
- 赤字の高速鉄道

そもそも「需要と供給」「利益」「税金」を考えず、「奪えば良い」と思っているので持続性がありません。

ソ連崩壊と同じ構図です。

この債務はどうせ払えないので、他国を侵略して誤魔化す可能性があります。

【3. 安すぎる BEV 保険は将来の爆弾】

BEV の保険は隠れ債務か？

神奈川・厚木の立体駐車場で火事が起き、100 台以上が延焼しました。

今回の火元は BEV ではなかったようですが、今年に入って 2 隻の自動車運搬船が燃えています。

そのとき、通常の設備と消火活動では EV を消火できなかったと人々が報告しています。

それを聞いてふと、「BEV の保険はどうなっているのか？」と考えました。

それが今月のレポート「24. BEV の隠されたリスク『保険料とその支払い』」です。

- 「BEV が燃えて船が沈没した場合」
- 「駐車場で他の車が多数延焼した場合」
- 「タワマンの地下で燃えてタワーリングインフェルノになった場合」

保険でどれくらいカバーしてもらえるのでしょうか？

もし全く払わないのであれば、BEV お断りの駐車場オーナーも出てきそうです。

ですからそれなりに支払われるのですが、その範囲や金額がわからないのです。

調べてみると、BEV の保険はピンキリでした。

テスラ車の場合

- 米国の既存保険会社は 90-80 万円。
- テスラ自身が出している保険は 28 万円。
- 日本でのテスラ社保険は 4 万 2 千円がある

など、本当にまちまちです。

どれが正解かはわかりません。

なぜならまだEV火災のデータが揃っていないだろうからです。

テスラは「[セーフティスコア](#)」をベースに保険料を算出しているので安くできると言っています。

しかし[自然に出火・延焼したときのリスク](#)は考えているのでしょうか。

安すぎる保険料は 将来の爆弾（＝巨額の偶発債務）となります。

BEVが普及すれば、我々はこのリスクに直面することになると考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023年08月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は情報技術マイナス縮小で指数を逆転。

「グローバルマクロ」は情報技術マイナス縮小で指数へのリード拡大。

「個別銘柄」も情報技術マイナス縮小で指数を逆転。

-1.69% 永久保有

+0.48% グローバルマクロ

-2.08% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨
-2.50%	-5.01%	+2.65%
		MSCI ワールド指数(*)
-3.46%	-5.95%	+2.65%
		MSCI 新興国指数(*)

123/386

-2.11% -4.63% +2.65% 米 S&P 500 指数
-3.66% -6.15% +2.65% 米 NASDAQ 総合指数
-2.42% -2.42% +0.00% 東証株価指数 TOPIX
-4.67% -4.67% +0.00% 日経平均
-2.31% -4.83% +2.65% 米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年08月24日00:00

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年08月号 「新興国連鎖破綻は先進国のインフレを低下させ、ドル覇権を復活させる」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286879.html>

2023年08月19日08:00

【週末だけのグローバル投資】史上最大の中国不動産バブル崩壊迫る。アルゼンチン大統領候補ミレイ氏の謎。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286836.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230901) AI バブル、まだ上値アリ。中国、高速鉄道網も大きな負債。すでに 6 年前、対外債務が外貨準備の 1.5 倍。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230901) AI バブル、まだ上値アリ。中国、高速鉄道網も大きな負債。すでに 6 年前、対外債務が外貨準備の 1.5 倍。

ただいま 2023 年 09 月 02 日 (土) 00:03 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 09 月 01 日 21:55

投資戦略動画 (公開用) 20230901 (28 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287005.html>

全会員さん用動画 (15 分)

<https://youtu.be/tW4kgK6Xlu4>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 8 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に変えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/JKE1B>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/xm0Tp>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/brYJm>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 中国、日本の処理水放出にいつもの難癖
2. 岸田氏、中国に土下座で支持率壊滅
3. 暴力や軍事行動を誘発する危険行為

関連リンク

ウクライナ軍、ロボティネ完全奪還…ロシア軍の防衛線突破し南進さらに加速か

2023/08/29 06:30

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230828-OYT1T50222/>

ウクライナ、トクマク周辺戦況図

<https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=11scRK6ehG012V-XvJ16nsyblMsQ&ll=47.297463799156276%2C36.235974963598466&z=9>

ウクライナ軍、あと十数キロ前進でクリミア包囲の状況！？実はロシアはかなりヤバい！？ウクライナの詰め将棋最終局面！！その理由はズバリこれ！ | 上念司チャンネル ニュースの虎側

2023/08/27

<https://youtu.be/35JWzEToUvY>

IAEA Finds Japan's Plans to Release Treated Water into the Sea at Fukushima Consistent with International Safety Standards

JUL 4 2023

<https://www.iaea.org/newscenter/pressreleases/iaea-finds-japans-plans-to-release-treated-water-into-the-sea-at-fukushima-consistent-with-international-safety-standards>

https://www.iaea.org/sites/default/files/iaea_comprehensive_alps_report.pdf

原発処理水、中韓も海洋放出 釜山は海産物が観光資源

2021.5.9 23:43

<https://www.sankei.com/life/news/210509/lif2105090039-n1.html>

海洋放出後の安全対策は？ 処理水でヒラメを育成も

2023年8月24日 木曜 午後7:59

<https://www.fnn.jp/articles/-/576412>

中国で日本人学校への嫌がらせ 処理水放出で反日感情

2023/8/27 17:46

<https://www.sankei.com/article/20230827-IRQY7SHAQRMKZIWMBL5SHNTRY/>

処理水放出【国内外動き】投石相次ぎ中国の日本人学校警備強化

2023年8月27日 20時11分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230827/k10014175391000.html>

中国、SNSでの反日投稿を容認 不安が覆う邦人社会

中国の短文投稿サイト「微博（ウェイボ）」に投稿された「日本人は死ぬべきだ」などの書き込み（共同）

2023年08月27日

<https://www.47news.jp/9779046p2.html>

「白い恋人」の石屋製菓に迷惑電話 発信元は中国の国番号「86」子どもの声や無言電話 福島第一原発の処理水放出に反発か

2023年8月28日(月) 18:17

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/686996>

東電に中国発信電話6千件 処理水放出開始後4日間

2023/8/28 18:41

<https://www.sankei.com/article/20230828-4LTDDQPYJJLKN3WIWN200P2DE/>

中国大使「核汚染水放出に国際社会が憤慨」

2023/08/28

<https://nordot.app/1068823510048441104>

中国、日本から大量の迷惑電話と主張

2023/08/28

<https://nordot.app/1068821165339100136>

日本大使館にレンガ破片 中国 報道官 “日本側に責任” と主張

2023年8月29日 23時45分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230829/k10014178121000.html>

【独自】岸田総理が二階氏に訪中要請

昨日 20:10

<https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/readings/1519>

2023年8月31日 2:26 午後

EXCLUSIVE-習中国主席、G20サミット欠席 李強首相が代理出席へ＝関係筋

<https://jp.reuters.com/article/xi-china-idJPKBN3060B5>

上海の自宅で放射線量を測定したら東京の976倍に！？—台湾メディア

Record China 2023年8月29日(火) 17時0分

<https://www.recordchina.co.jp/b919625-s25-c30-d0052.html>

Testosterone 氏の金言

<https://twitter.com/badassceo/status/1663381082916687872>

【1. 中国、日本の処理水放出にいつもの難癖】

私の投資の「読み」は当たっています。

中国の不動産バブル崩壊は待ったなし。

「再ブロック化」で中国から流出した資金が米国や日本に向かう動きが加速しています。

しかし、あまり嬉しくありません。

なぜなら岸田政権が「国際世論も国際法も超越して中国に土下座する」姿勢を強く見せているためです。

このままだと、他国も日本をスケープゴートにすればリスクがないと考えます。

学校の「虐められっ子ポジション」です。

日本自身に戦う気がないので、味方する国はありません。

尖閣を取られても米国は助けないかもしれないのです。

今週、ウクライナはロボティネを奪還したようです。

そこから 10km ちょっと進めば、**要衝トクマク**近辺の兵站線を遮断できるとのこと。

メリトポリ海岸まで到達しなくてもロシア軍を東西に分断し、クリミア半島を孤立化させることが可能なのです。

ロシア軍は玉突きで防御しようとしています、余力がないようです。

当然、ウクライナ軍も背後から追撃するでしょう。

まだ先は長いでしょうが、ここまで来れたのもウクライナ国民が頑張ったからです。

さて日本では、福島原発の処理水に中国政府・韓国野党とそのシンパが文句を言っています。

IAEA から「安全である」とお墨付きをもらったのにです。

IAEA には中国・韓国から科学者が参加して文句は出ていません。

また中国は第 2 位の出資国なので、買収の可能性も低いです。

しかも中国・韓国など他国の原発のほうが多くのトリチウムを放出しています。

科学的思考力がある人なら「文句をつけるのは無理筋」と思うでしょう。

しかし岸田政権はその無理に屈しそうなので、心配しているのです。

中国は「IAEA が認めていること」「自国トリチウム放出のほうが多いこと」を隠蔽し、反日行為を扇動しています。

日本大使館や日本人学校に石や卵が投げ込まれています。

SNS での反日投稿を容認し、「日本は世界の悪性腫瘍」「日本人は死ぬべきだ」と書き込まれています。

まるっきり**「死ね死ね団」**です。

中国から日本に、東電や関係ない店に嫌がらせ電話が続出しています。

日本が中国大使苦情を言うと荒唐無稽な反論をします。

- 「核汚染水放出に国際社会が憤慨」
- 「日本の中国大使館や領事館に大量の迷惑電話がかかっている」
- 「日本大使館にレンガが投げ入れられたのは日本側に責任がある」

などです。

中国の戦略は「国際世論を気にしつつ日本を屈服させる」こと。

日本大使館は在中日本人に「日本語を話すな」と指導しています。

2005年・2012年と同じ官製暴動による圧力に屈服した形です。

大使館・領事館への攻撃はウィーン条約違反ですが、日本はそれを黙認するので何回もやられています。

日本企業は焼き討ちされてもその後投資を増やしたので、今回も甘く見られているのでしょう。

IAEA や G20 など国際機関は相手にしてくれないので、中国は日本に直接圧力をかけます。

習近平氏は日本以外の国に吊し上げられるのが怖いので、G20にも出てこれません。

だからまず日本に謝罪させ、他国に「日本が罪を認めたのだからお前には関係ないだろう」と言いたいのです。

「今回は」西側メディアも日本側に賛同しています。

「日本水産物が心配なら、どこの水産物も全く食べない方が良い」と正論を述べています。

これまでは中・北・韓のプロパガンダに西側メディアが同調していたため、やられっぱなしでした(南京・慰安婦・戦争犯罪・捕鯨など)。

しかし 2018 年のペンス演説以来、西側からの日本への圧力はかなり減りました。

【2. 岸田氏、中国に土下座で支持率壊滅】

これは「日本の無抵抗主義」が招いた結果です。

中国・韓国・北朝鮮は「日本に対して脅しと暴力を使えば、投資や技術提供が増える」という成功体験を積み重ねました。

虐(いじ)めはもちろん虐めるほうが悪いのですが、日本が「そりゃあ虐めがエスカレートするよね」という対応続けたからです。

おかげで他の新興国まで、日本を侮って恩を仇で返すようになりました。

戦前も「西洋人は報復するが、日本人は全く報復しない」ため日本人がスケープゴートになりました。

中国民衆もエスカレートして、日本人居留民を襲うようになった (**通州事件**など)

最後はブチ切れて「暴虐な支那を懲らしめろ (**暴支膺懲**ぼうしゅうちょう)」をスローガンで日本軍は暴れまわりました。

今回も岸田氏はへたれ、二階氏に訪中を要請したそうです。

これは**わざわざ土下座して、頭を踏まれに行く行為**。

直前に公明党山口代表の訪中が断られたので、さらなる「お土産」を持って行くはずで。

「半導体製造装置を何とかする」みたいなものでしょうか。

私は**なぜ、安倍首相が自民総裁選で岸田氏を支持しなかったのか良くわかった**気がします。

「韓国の言いがかり『強制労働』を認めて、新たな火種を作っちゃった人」のイメージ通りです。

このままでは自民党の支持率がさらに低下し、少数与党へ転落するでしょう。

百田新党が旗揚げをしましたが、混乱の中から保守政党が育つまで自民の求心力低下は中国にとってチャンスとなります。

【3. 暴力や軍事行動を誘発する危険行為】

岸田政権の行動は、「日本は脅せば屈する」という強いメッセージを世界に与えます。

「米国に疑念を抱かせ、中国の軍事行動を誘発する」非常に危険な行為をしているのです。

「国際社会や国際機関から認められ、立場が強いはずの日本が中国に屈した」となれば、世界は日本を「虐められて当然の国」とみなします。

中国が尖閣を占領して米国が怒っても、「私は別に構わんのですよへへへ」で済ませそうなのです。

誰だって、そんな奴のために核戦争のリスクを冒したくないでしょう。

一緒に戦う気にはなれないので、むしろ虐める側に回ります。

徹底抗戦で西側からの支援を得たウクライナと正反対です。

筋トレのカリスマ、Testosterone 氏の金言にこのようなものがあります。

「(筋トレをすると) 自信が満ち溢れてきて「死にたい」

が「〇すぞ」になり「裏切られるのが怖い」が「裏切ったら潰すぞ」になるよ！とっても楽しいよ！」

今の日本に必要なのは、そのような行動力と覚悟なのではないでしょうか。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. AI バブル、まだ上値アリ
2. 中国、高速鉄道網も大きな負債
3. すでに6年前、対外債務が外貨準備の1.5倍

関連リンク

バフェット氏のバークシャーが上場来高値ー営業利益が予想上回る

2023年8月8日 7:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-07/RZ1IHIDWRGG001>

タイガー系ヘッジファンド、リターン悪化で資金流入「すずめの涙」に

2023年8月31日 12:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-31/S076ZET0AFB401?srnd=co.jp-v2>

2019.02.25

中国を脅かす巨大なリスク「中国版新幹線」のはてしない無軌道

<https://gendai.media/articles/-/60015?imp=0>

不動産バブル崩壊で異常事態の中国、首吊り・ビル飛び降り・投獄…地方幹部の“自殺頻発”、習政

権の摘発攻勢が関係か

2023. 9/1 06:30

<https://www.zakzak.co.jp/article/20230901-XA4HQFN5M5IA3CRS722Y2PNY04/>

A I I Bの正体は「アジアインフラ模倣銀行」だ！ 見切りつけた習政権、人民元を押し付け 編集委員 田村秀男

2017/6/17 07:00

<https://www.sankei.com/article/20170617-W02YN5M56JJUNN2ZRCKHHVRX6Y/>

見積もり「断らざるを得ない」ほどの人手不足 鹿島建設社長の危機感

2023年8月30日 7時00分

https://www.asahi.com/articles/ASR8Y5F62R84ULFA01D.html?iref=comtop_7_05

【1. AI バブル、まだ上値アリ】

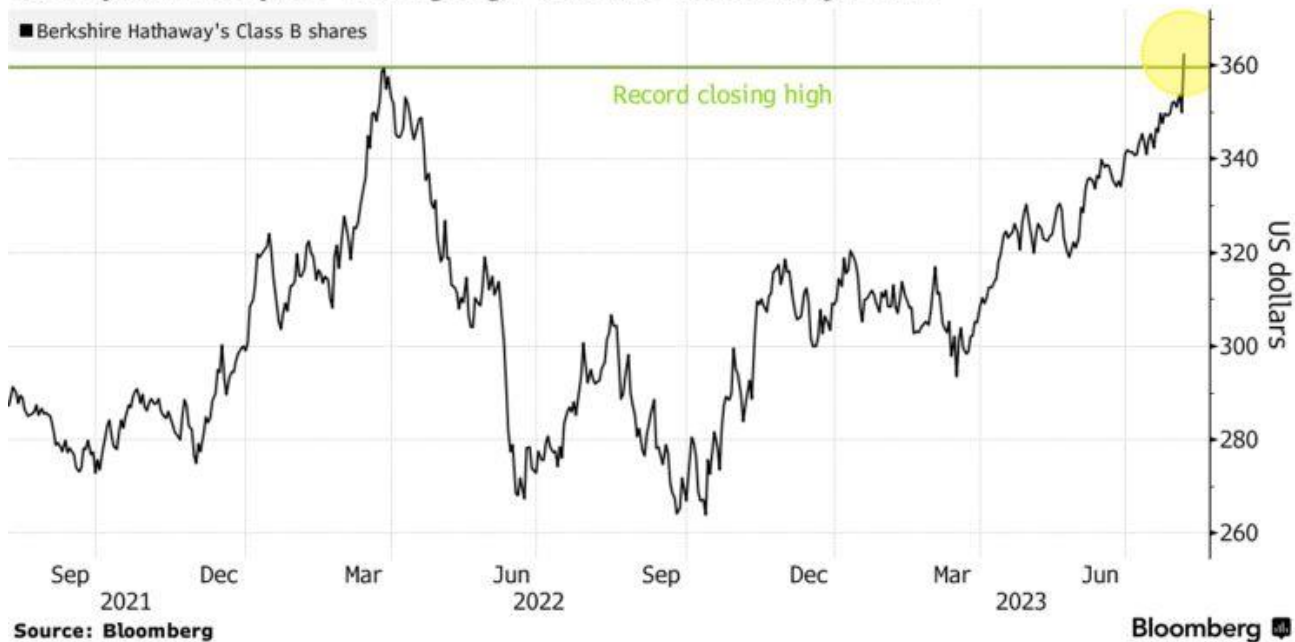
「再ブロック化」と「本流」が想定通りとなり、弊社パフォーマンスは良好です。

しかし「まだ上値があるかも」と考えています。

(理由1) ドットコムバブル期にオワコン扱いされたバフェット氏のバークシャーが史上最高値。

バブル最盛期ならかなり劣後しているはずなのに、これは通常の価値判断がまだ機能しており「狂人が少ない」ことを示しています。

Berkshire Reaches New Heights Stock passes its prior closing high that was hit in early 2022



(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-07/RZ1IHIDWRGG001>)

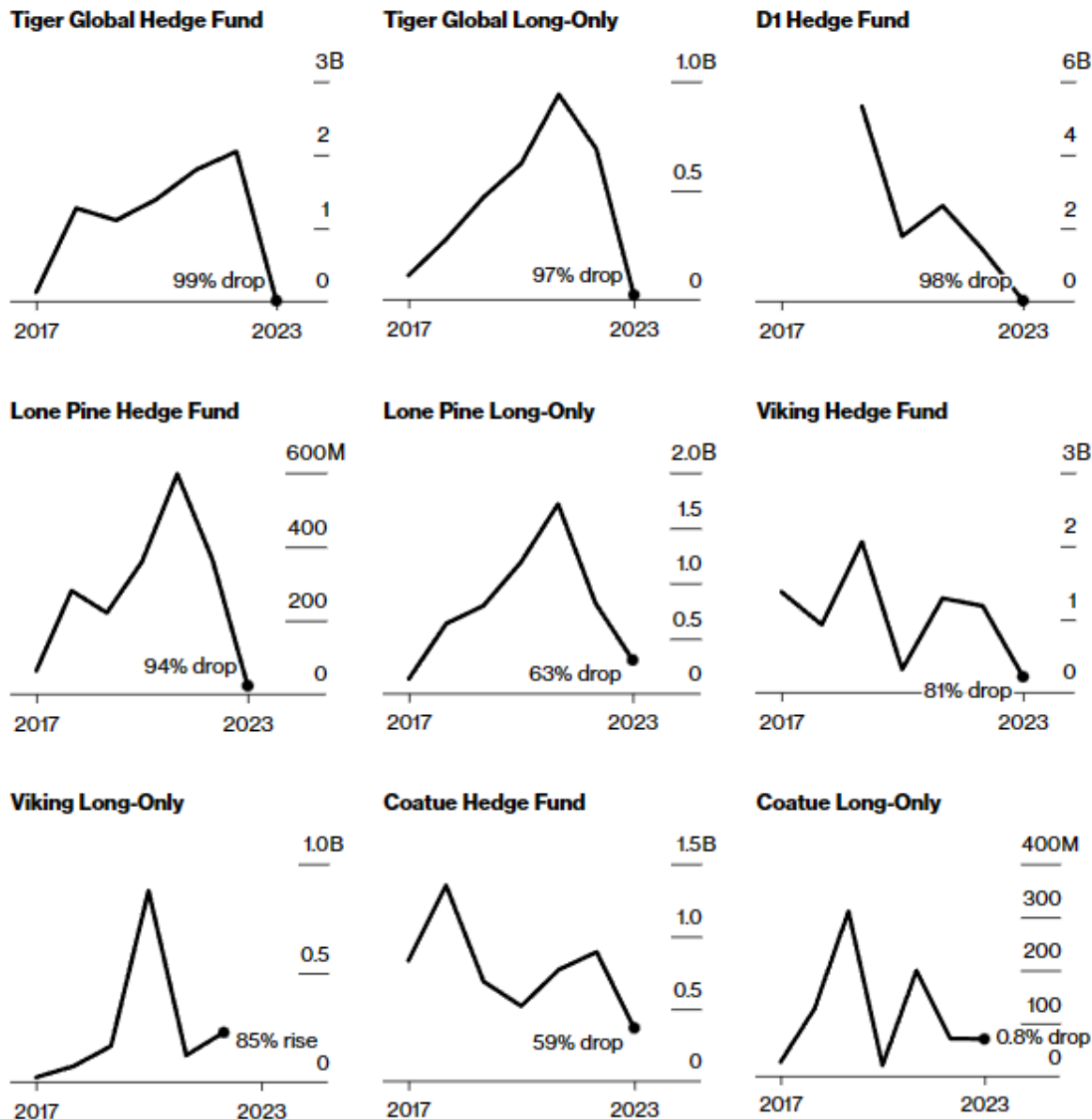
(理由 2) タイガー系ヘッジファンドがリターン悪化で資金流入が細っているとのこと。

元祖タイガーファンドは 2000 年、あまりの理不尽な値動きに「市場がわからなくなった」と閉鎖してしまいました。

ロジカルで規律を守る人ほど、バブル相場では損をするのです。

Inflows Plunge

US clients have invested far less in these funds over the past 12 months



Source: Regulatory filings

Note: Annual data covers the 12 months ending on dates in July for Tiger Global and D1, March for Lone Pine and May and September for Coatue. Coatue's 2023 numbers don't include its offshore fund inflows, which may be filed in September. Viking's hedge fund data covers the 12 months ending in March, as does the long-only offshore fund data. Its long-only onshore fund data covers each calendar year. Historical annual figures cover the corresponding 12-month period per fund. D1 data starts in 2019, the firm's first full year. Percentage drop refers to decline in inflows over previous 12 months through the corresponding months above.

(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-08-31/S076ZET0AFB401?srnd=co.jp-v2>)

両者が示しているのは、「まだバブル終盤ではない」ということ。

しかしタイガーカブ（子タイガー）ファンドたちが閉鎖するほどではなく、バフェット氏のバークシャーは史上最高値を更新したので、バブルの上値余地は「まだ、かなりある」と思います。

これが私の「**邪道の投資戦略**」です。

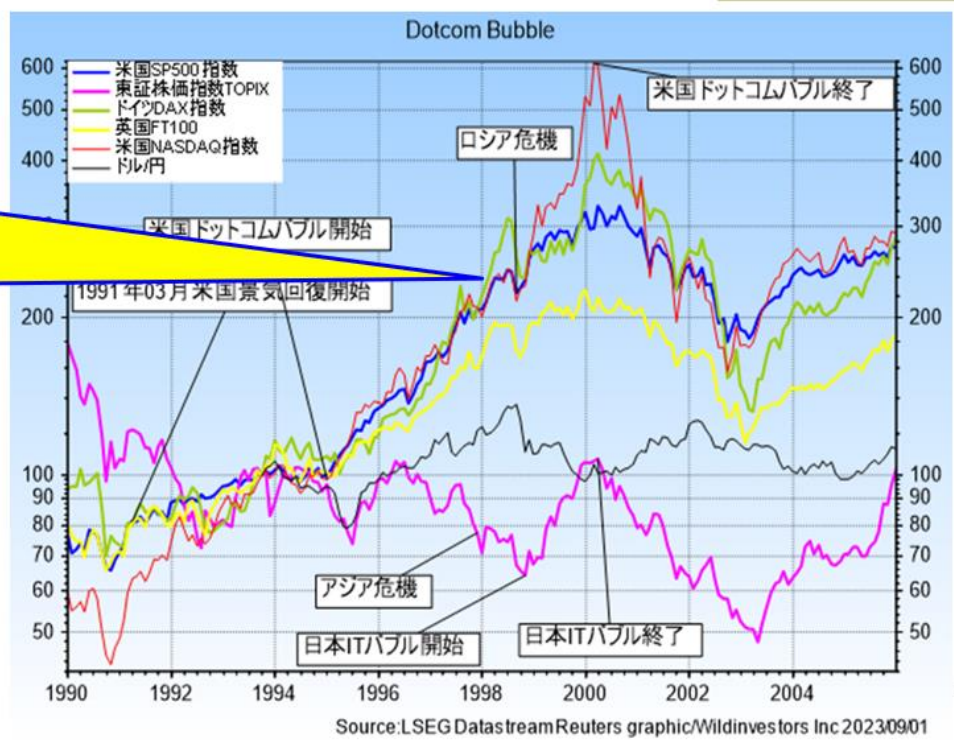
ロシア危機前の高値で NASDAQ を掴んでも 1 年ちょっとで 2 倍以上になったので、今回もそれぐらい期待して良いかもしれません。

2023/09/01



やはりロシア危機の前ぐらいか

ロシア危機前の高値で **NASDAQ** を掴んでも 1 年ちょっとで 2 倍以上になった。



【2. 中国、高速鉄道網も大きな負債】

2018 年末時点で中国の高速鉄道の総延長は 2.9 万 km に達し、日本の新幹線の総延長、約 3130km に比べると約 10 倍になったそうです。

しかし高速鉄道は貨物を運べないので、**旅客輸送能力が大量に余る一方で貨物輸送能力が大きく不足している**とのこと。

さらに貨物輸送の運賃を値上げして高速鉄道の損を穴埋めしようとしたため、運賃はトラック輸送の倍以上。

荷主はトラック輸送に切り替え、ますます貨物鉄道のユーザが減ります。

計画経済の悪い面が出て、どうしようもない赤字と歪みが出たようです。

2017 年末の**負債総額は 4.99 兆元(約 81.3 兆円)で負債率 65%**とのこと。

理財商品に比べるとまだまだカワイイものですが、これも中国経済の重石になるのでしょう。

【3. すでに6年前、対外債務が外貨準備の1.5倍】

すでに6年前、中国の対外債務が外貨準備の1.5倍になっていたという記事。

外貨準備約3兆ドル。対外負債約4.5兆ドルだそうです。

それが増えることはあるでしょうが、減ることはなさそうです。

たとえ岸田政権が増税して中国に渡しても、全く足りないのです。



(出所 : <https://www.sankei.com/article/20170617-W02YN5M56JJUNN2ZRCKHHVXR6Y/>)

すると中国は破綻必至で、戦争を起こして誤魔化すしかないと思います。

「カネの時代から暴力の時代に」なる備えをしておいてください。

*****[パフォーマンス]*****

2023年08月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄が健闘し何とかプラス。

「グローバルマクロ」はロングショート奏功でプラス拡大。

「個別銘柄」もロングショートと銘柄選択奏功でプラス拡大。

+0.02% 永久保有

+5.05% グローバルマクロ

+5.81% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.12%	-2.35%	+2.28%	MSCI ワールド指数(*)
-3.99%	-6.13%	+2.28%	MSCI 新興国指数(*)
+0.47%	-1.77%	+2.28%	米 S&P 500 指数
+0.07%	-2.17%	+2.28%	米 NASDAQ 総合指数
+0.41%	+0.41%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-1.67%	-1.67%	+0.00%	日経平均
-1.62%	-3.82%	+2.28%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年08月26日 08:00

【週末だけのグローバル投資】DE 検察、HB 氏を不起訴にしようとして失敗。バイデン氏、偽名メアド5個。米民主党「同じことしてもトランプだから逮捕」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286897.html>

2023年08月25日 21:02

投資戦略動画（公開用）20230825

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51286893.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230908) 米利上げ、9月スキップで11月は半々。資本流出で人民元に構造的売り圧力。西側は短期損失、中国は長期大損失。日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20230908)米利上げ、9月スキップで11月は半々。資本流出で人民元に構造的売り圧力。西側は短期損失、中国は長期大損失。日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ。

ただいま 2023年09月08日(金) 21:26 です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年09月08日 13:39

投資戦略動画(公開用) 20230908 トリチウム放出、調べるほど「大丈夫」。「誤情報拡散阻止」を口実に検閲強まる可能性。(27分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287062.html>

全会員さん用動画(15分)

<https://youtu.be/fZtx3dTX6rY>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/tEdX3>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/0yil>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/bGWFh>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. トリチウム放出、調べるほど「大丈夫」
2. 健康被害デマは平均寿命を見ろ！
3. 「誤情報拡散阻止」を口実に検閲強まる

関連リンク

誰でも分かる核融合のしくみ

核融合が起こるとどうなるの？

掲載日：2021年10月1日更新

<https://www.qst.go.jp/site/jt60/4934.html>

水素爆弾の壮絶な仕組みと威力&原子爆弾との違い

2021年10月16日

水素爆弾は原爆を起爆剤に核融合反応を起こす

<https://syubits.com/science/hydrogen-bomb-1/#st-toc-h-2>

ふつうの水100ccには自然のトリチウム原子が約1億個混ざっている

https://atomica.jaea.go.jp/data/detail/dat_detail_07-05-02-08.html

第2章 放射線による被ばく

2.5 身の回りの放射線

トリチウムの自然界での存在量

<https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r3kisoshiryo/r3kiso-02-05-18.html>

857回 TBSサンモニ松原がデタラメ発言！だからド文系は…

高橋洋一チャンネル

2023/09/05

<https://youtu.be/n2sg07NKBaA>

福島第一原発の処理水に関して難癖をつけているバカが多すぎるので解説します

中学生からやり直せ

堀江貴文 ホリエモン

2023/08/25

<https://youtu.be/sCS3GSjqy1s>

2023年9月5日

宮台真司さんのトリチウム生物濃縮デマにガチ化学研究者さんが反論・解説

生物濃縮とは脂溶性や難分解性など細かな条件を満たした時に発現する性質であり、ただでさえ有機物に入りにくいTがそういう物質になれる確率は極めて低い。

100 京ベクレルほどが世界(ほとんど海)に溜ってます。そのため、我々の身体にも 10 ベクレルほどのトリチウムが存在。

10 ベクレルのトリチウムは 28fg(フェムトグラム)であり、fg は 1 兆分の 1mg です。

<https://togetter.com/li/2218473>

東京地検、秋本真利議員を逮捕 6100 万円受託収賄容疑

2023 年 9 月 7 日 7:42 (2023 年 9 月 7 日 12:47 更新) [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE06C710W3A900C2000000/>

主要国における平均寿命の推移。

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/1610.html>

平均寿命 世界ランキング・国別順位 2023 年 WHO 版

https://memorva.jp/ranking/unfpa/who_whs_life_expectancy.php

外務省 処理水めぐり誤情報踏まえ “偽情報” 対策など強化へ

2023 年 8 月 24 日 5 時 24 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230824/k10014172021000.html>

バイデン氏次男を今月正式起訴へ 米司法省

2023.09.07 Thu posted at 06:46 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35208765.html?ref=rss>

バイデン氏支持率、落ちそうで落ちない。

<https://www.reuters.com/graphics/USA-BIDEN/POLL/nmopagnqapa/>

【1. トリチウム放出、調べるほど「大丈夫」】

福島原発のトリチウム放出に対し、支持が増加しています。

なぜそうなったかというと

- | |
|---------------------------------------------------------------|
| (1) 両者の意見を聞いて国民が判断した。その過程で科学知識が増えた
(2) 日本を舐めて難クセをつける某国への反発 |
|---------------------------------------------------------------|

があるのでしょう。

「知ってしまうと、知らなかった頃に戻れない」

これは何でもそうです。

中国は昔からこんな国でしたが、**嫌う人が増えたのは「知る人が増えたから」**。

それなのに西側諸国が寄ってたかってここまで育て、今頃になって脅威を感じている間抜けぶりです。

日本で安倍首相支持者が多く、左派政党が浮上できない理由は「民主党政権で左翼を知る人が増えたから」。

その意味で、自民党の宏池会も親中であることが知られ始めました。

ただバイデン民主党も知る人が増えているのかと言われると、情報が完全に分断されているように思えます。

その後、私もトリチウム放出についてさらに調べました。

調べれば調べるほど「ちゃんとやってるな」と見直すことになり、「大丈夫」という結論に至りました。

トリチウム以外の放射性物質は多核種除去設備（ALPS：Advanced Liquid Processing System）等により基準値未満に減らして放出します。

だから「**ALPS 処理水**」なのです。

「未知の放射性物質が含まれている！」という人々は、「ノーベル賞取れるから発表しろよ」とからかわれています。

しかし彼らはなぜ笑われているのかわかりません。

なぜなら中学生レベルの理科もわからない人々だからです。

同位体は「原子番号は同じでも中性子数の違いによって質量数が異なるもの」。

この知識は中学生レベルです。

トリチウム（三重水素）や**デューテリウム**（重水素）と言えば核融合反応の材料なので、利用できるのではないかと私のような素人は考えます。

原爆と水爆の違いに興味を持ち、調べた小学生でもわかります

また普通の水素（軽水素）も「水素自動車」「ナントカ水素水」で、みな性質を良く知っているはずなのです。

それでも「トリチウムの体内蓄積ガー！」という人々は全く調べてないか、調べても理解できない人々なのでしょう。

文系理系は関係ありません。

「トリチウムはそこら中に腐るほどある」とは知っていましたが、さらに知識を仕入れました。

ふつうの水 100cc には自然のトリチウム原子が約 1 億個混ざっているそうです。

しかし核融合炉の燃料として使うには微量すぎるとのこと。

自然界でのトリチウムの全存在量は約 100-130 京 ($1-1.3 \times 10^{18}$) ベクレル Bq と推定されます。

自然界では宇宙線等により地球上で年間約 7 京 (7×10^{16}) Bq 程度のトリチウムが生成されます。

さらに全世界の原子力発電所からの放出量は年間約 2 京 (2×10^{16}) Bq で、それらが 12 年強かけて半減します。

ところが**今回福島から放出するのはたったの 0.0022 京 Bq**。

これを知ってしまうと、なぜ福島だけに文句を言うのか理解不能なのです。

さらに「ガチ化学研究者さん」が反論および解説をしています。

生物濃縮とは脂溶性や難分解性など細かな条件を満たした時に発現する性質で、ただでさえ有機物に入りにくいトリチウムがそういう物質になれる確率は極めて低いとのこと。

100 京ベクレルほどが世界(ほとんど海)に溜まっているそうです。

我々の身体にも 10 ベクレルほどのトリチウムが存在します。

しかし 10 ベクレルのトリチウムは 28fg(フェムトグラム)であり、fg は 1 兆分の 1mg。

つまり**我々の身体には 1 兆分の 28mg のトリチウムが含まれる**ということです。

ここで**バナナを一本食べると 20 ベクレルを摂取したことになり、体内全てのトリチウムの 2 倍量が入ってしまいます**。

しかし誰もそんなこと気は気にせず生きています。

体内トリチウムが 3 倍になっても、健康には全く関係ないということです。

【2. 健康被害デマは平均寿命を見ろ！】

健康被害を声高に叫んで脅すのは、高収益ビジネスの基本です。

知らない人を怖がらせ、自社の製品を売るので。

例えば福島原発事故にかこつけて自然エネルギーの必要性を叫び、税金を投入させました。

近年は「自然エネルギー」の詐欺や汚職で逮捕されるようになりましたが、氷山の一角と思います。

健康関連は利益率が高いビジネスで、真面目にやっている人も多いでしょう。

しかしほぼ詐欺まがいの「恐怖煽り」をセットにして販売する人々がいます。

某ワクチンも同じかもしれません。

「水道水に毒が入っている」と脅して飲料を販売したりします。

「添加物が健康を害する」「それを除去するにはこれ！」と高額な健康商品を売るので。

しかし日本の平均寿命は延びている限り、健康被害はあまり気にしなくて大丈夫と思います。

日本人の寿命は世界1位。うち女性1位。男性2位。

これを見る限り、健康に深刻な害を与えそうなものはそれほどなさそうです。

たとえば**水道水が健康を害するなら、このような寿命にはならないはず**だからです。

ところで米国の寿命がコロナ前から頭打ちとなり、急速に下げています。

これは「乳幼児死亡率上昇」と同じく、悪い予感しかしません。

【3. 「誤情報拡散阻止」を口実に検閲強まる】

今回の処理水放出に関し、日本政府は700億円の予算を出して「処理水誤情報」を監視。

これは米国がやったパターンで、悪い予感しかしません。

というのも**「コロナなどの誤報を取り締まる」などの口実で検閲を強化し、共和党・トランプ派・その支持者たちを今なお弾圧している**からです（憲法修正第1条違反）。

一般的に「何が誤情報か」を決める役職は、だいたい左派が占領します。

保守派は本業が忙しいですし、税金を食わなくても生活していけるからです。

しかしこれは左派の新しい「公金チューチュートレイン」になるでしょう。

反対者は検閲で抹殺できてしまうので、予算はすぐ兆円単位に跳ね上がるのではないかと思います。

日本も検閲国家になる可能性が開かれてしまった、と考えます。

これは難しい問題で、国家検閲は常に矛盾を含んでいます。

(理想)としては情報を公開し、何が正しいかは国民が決めてもらうことでしょう。

今回の処理水放出はこのパターンで、非常に良かったと思います。

(問題点)としては報道を完全に自由にすると、外国や大企業のプロパガンダにやられやすくなります。

特に戦時中にそれを許すわけには行きません。

ところが(現実)はマスメディアやビックテックを支配し、世論を操作すれば民主国家でも思いのままに動かします。

それは独裁国家への道であり「自由と豊かさと科学技術」を失うことになります。

しかし西側諸国は、その方向へひた走っているのです。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米利上げ、9月スキップで11月は半々
2. 資本流出で人民元に構造的売り圧力
3. 西側は短期損失、中国は長期大損失
4. 日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ

関連リンク

人民元、対ドルで07年以来の安値ー中国経済巡り悲観的な見方強まる

2023年9月7日 13:55 JST 更新日時 2023年9月7日 17:54 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-07/SOLL8NTOAFB401?srnd=co.jp-v2>

人民元相場とは 「基準値」に中国当局の意向

2019年8月30日 2:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZ049188020Z20C19A8EA2000/>

中国の対米直接投資が急減、デカップリング進む兆しーロジウム

2023年9月7日 14:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-07/SOLL6MT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

中国、iPhone使用禁止を国有企業や政府部門に拡大目指すー関係者

2023年9月7日 13:42 JST 更新日時 2023年9月7日 17:49 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-07/SOLLXVTOAFB401?srnd=co.jp-v2>

China Bans iPhone Use for Government Officials at Work

Restrictions on foreign devices are the latest step in Beijing's campaign to reduce reliance on overseas technology and could hurt Apple's success in the country

Updated Sept. 6, 2023 3:29 am ET

<https://www.wsj.com/world/china/china-bans-iphone-use-for-government-officials-at-work-635fe2f8>

アップル、28兆円が消える株価続落ー中国がiPhone締め付け拡大か

2023年9月7日 21:52 JST 更新日時 2023年9月8日 5:52 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-07/SOM7DCT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

2023年9月8日 4:20 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-07/SOMNXVT1UMOW01?srnd=cojp-v2>

【1. 米利上げ、9月スキップで11月は半々】

CME の FED ウォッチツールによると、9月の米利上げはスキップ。

その代わりに11月の0.25%利上げが半々の確率となっています。

これはFOMC参加者も迷うところでしょう。

**良性のデマンド・プル・インフレなので
金利を引き上げたところで株価上昇は止まりません。**

金利を引き上げて米実質金利が上昇すれば、さらにドル高になって新興国が連鎖破綻します。

「まあ、好きにして」と言うしかありません。

【2. 資本流出で人民元に構造的売り圧力】

オフショア人民元は基準値からの乖離2%近くにあり、元安トレンドを維持。

おかげで2007年以来の対ドル安値をつけました。

中国政府は人民元安を止めたいようですが、市場参加者は我先にと逃げ出しています。

人民元は1994年に大幅な切り下げを行い、それをテコに「世界の工場」へと成長しました。

しかし これからは西側の資金流出によってさらに下げる と思います。

逆に日本はドル円が100から150近く下げ、1994年の人民元と同じ状態になっています。

私が「たとえ新興国が連鎖破綻しても、日本株の下落はせいぜい2割」という根拠がこれです。

【3. 西側は短期損失、中国は長期大損失】

中国政府は iPhone 使用禁止を国有企業や政府部門に拡大を目指しているとのこと。

その報道でアップル株は2日で6.5%下落し、時価総額28兆円を失ったそうです。

西側も中国市場を失うので「ほら見ろ！中国をサプライチェーンから外すべきではない！」と叫ぶ人が出て来ます。

しかし自動車や高速鉄道やソフト産業を見ていると「**中国が技術を真似して市場が育ったら、どうせ外資は用無しで捨てられる**」ことは明らか。

だからそれほど拘る市場ではないと私は考えます。

逆に**冷戦時代のブロック経済は、西側庶民にとって天国**でした。

日本やドイツは高度経済成長を謳歌しました。

その頃に戻る努力をしても良いのではないかと思うのです。

一方、中国はデカップリングで長期的に大損失となります。

西側の技術と資本が入ってこない、自力で成長できないからです。

中国は言うに事欠いて

「温暖化対策のため資本と技術をよこせ」

と泣きを入れ始めました。

しかし米国は容赦しないでしょう。

裏切った西側企業は米国に二次制裁を食らうはず。

さっそく「なぜ中国スマホに自社製品が使われているのか調査する」と言い出した西側企業が出てきました。

【4. 日本と同じ「爆縮型」でも新興国は死ぬ】

最近、「中国の苦境は日本と同じ「**爆縮型**」なので世界に影響はない」と言い出す人が出てきました。

確かに「爆縮型」であることは同意しますし、米国や日本への影響が限定的なことも同意します。

しかし**日本の金融危機は、97-98年のアジア・ロシア危機を引き起こしました。**

世界的な信用収縮で新興国が連鎖破綻しました。

今回の日本は当時のドイツの立場で、株価は下げても2割と想定しています。

しかし新興国はまた、連鎖破綻するのではないかと思います。

そして今回は欧州が、当時の日本以上にひどい目に遭うでしょう。

*****[パフォーマンス]*****

2023年09月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄が反落し指数に劣後。

「グローバルマクロ」はロングショート奏功で永久保有よりマシな下げ。

「個別銘柄」は情報技術売られてマイナス拡大。

-1.27% 永久保有

-1.01% グローバルマクロ

-2.05% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.02%	-1.27%	+1.26%	MSCI ワールド指数(*)
+0.60%	-0.65%	+1.26%	MSCI 新興国指数(*)

-0.01%	-1.25%	+1.26%	米 S&P 500 指数
-0.80%	-2.04%	+1.26%	米 NASDAQ 総合指数
+1.16%	+1.16%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-0.04%	-0.04%	+0.00%	日経平均
-0.27%	-1.51%	+1.26%	米国生活必需品指数

2023 年 08 月のパフォーマンス（確定）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287047.html>

「永久保有」は情報技術など成長銘柄が好調で、生活必需品指数を上回りました。

「グローバルマクロ」はロングショートが奏功し、MSCI ワールド指数を大きく上回りました。

「個別銘柄」もロングショートが奏功したほか、外国株個別も良好で MSCI ワールド指数を大きく上回りました。

+0.02% 永久保有

+5.05% グローバルマクロ

+5.81% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.12%	-2.35%	+2.28%	MSCI ワールド指数(*)
-3.99%	-6.13%	+2.28%	MSCI 新興国指数(*)
+0.47%	-1.77%	+2.28%	米 S&P 500 指数
+0.07%	-2.17%	+2.28%	米 NASDAQ 総合指数
+0.41%	+0.41%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-1.67%	-1.67%	+0.00%	日経平均

-1.62% -3.82% +2.28% 米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年09月06日 10:55

パフォーマンス 2023年08月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287047.html>

2023年09月02日 08:00

【週末だけのグローバル投資】中国、日本の処理水放出にいつもの難癖。岸田氏、中国に土下座で支持率壊滅。暴力や軍事行動を誘発する危険行為。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287006.html>

2023年09月01日 21:55

投資戦略動画（公開用）20230901

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287005.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230915) 日銀、ようやくマイナス金利解除に言及。BofA 調査、資金は新興国から米国株へ。ついに「1990年代後半との共通項」が記事に。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230915) 日銀、ようやくマイナス金利解除に言及。BofA 調査、資金は新興国から米国株へ。ついに「1990年代後半との共通項」が記事に。

夜分すみません。

ただいま 2023 年 09 月 16 日 (土) 00:33 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 09 月 15 日 20:33

投資戦略動画 (公開用) 20230915 自民党、今年 6 月から「左派衰退ルート」入り。トルコまで敵に回す米民主党。バイデン氏奇行失言、日本メディアまで報道。(40 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287116.html>

全会員さん用動画 (18 分)

<https://youtu.be/zvkzwbFXMw>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/y2Bja>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/X2UuV>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/cCai3>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 自民党、今年6月から「左派衰退ルート」入り
2. トルコまで敵に回す米民主党
3. バイデン氏奇行失言、日本メディアまで報道

関連リンク

米 SP500 指数

[https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$SPX](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$SPX)

中国外交部、李強総理と岸田首相の会話について説明

2023年9月8日 11:17

<https://www.afpbb.com/articles/-/3480643>

【独自】中国首相が処理水めぐり日本批判せず G20 サミット

[2023/09/10 12:03]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000315221.html

第2次岸田再改造内閣に11人が初入閣、女性最多5人…木原官房副長官は幹事長代理に就任見通し

2023/09/13 15:00

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230913-OYT1T50105/>

防衛省職員が台湾常駐 有事懸念、春から

2023年09月13日16時29分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023091300610>

台湾総統、米軍駐留の事実認める これまで「公然の秘密」、中国反発

2021年10月28日19時30分

<https://www.asahi.com/articles/ASPBX64VRPBXUHB101C.html>

アルメニア大使呼び抗議 ロシア外務省「非友好的」

2023/9/9 07:31

<https://www.sankei.com/article/20230909-HU67JV5WPVMWJD2NBGP5BYSRRU/>

アルメニア、米と合同演習開始 ロシアは不快感

2023年9月12日午前7:15 GMT+93 日前更新

<https://jp.reuters.com/world/us/UQ4CCWPQRZN6XMNQKJCMISAB3Y-2023-09-11/>

ナゴルノ・カラバフ紛争 アゼルバイジャンとアルメニアとの対立

2023年1月19日14時00分

<https://www.asahi.com/articles/ASQDX66JBQDJUHBI00F.html>

「これからベッドに」 バイデン氏、記者会見を答弁途中で打ち切り

毎日新聞 2023/9/12 10:35 (最終更新 9/12 12:30)

<https://mainichi.jp/articles/20230912/k00/00m/030/048000c>

<https://twitter.com/DontWalkRUN/status/1700886354966573388>

米共和党、バイデン大統領の弾劾調査を開始へー下院議長が指示

2023年9月13日 1:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-12/SOVQ2WDWLU6801>

2023年9月15日 4:09 午前

バイデン大統領次男、銃所持関連で起訴 現職大統領の子どもで初

<https://jp.reuters.com/article/usa-biden-hunter-idJPKBN30K1ZE>

President Biden job approval rating

<https://today.yougov.com/topics/politics/trackers/president-biden-job-approval-rating>

FiveThirtyEight Approval rating

<https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/other/FavorabilityRatingsPoliticalLeaders.html>

【1. 自民党、今年6月から「左派衰退ルート」入り】

福島処理水を「汚染水」と呼んでいた共産党系の人物が、書き込みを削除して謝罪しました。

しかし **どうやら上から言われて、理解も納得もしないまま 09月09日に削除**したようです。

一見謝罪しているふりをしながら、

「放射能で死んだ私の同窓生・祖父・先生の死がフラッシュバックし感情的になってしまった」と言い訳しています。

また「処理水にはまだ放射性物質が含まれている」と風評被害をさらに広げています。

では海水にウランが45億トン含まれてることは問題視しないのでしょうか。

そういえば新型コロナ初期に、左派の人物が国や船舶運航会社に「無菌証明を出せ」と求めています。

おそらく、細菌とウイルスの区別すらついていないのでしょう。

やはり科学とは縁遠い人々なのだと思います。

中国の李強首相はASEAN首脳会談(9月7日)で、岸田首相に処理水に関し文句を言ったそうです。

しかし2日後のG20(9月9日)では、批判しなかったとのこと。

東南アジアでは偉そうなことを言わなくてはならなかったのかもしれませんが、G20では周囲から冷たい目で見られたくなかったのかもしれませんが。

それじゃあ習近平氏はG20に出て来れないわな、と思います。

「私は馬鹿です」と大声で宣伝しているようなもの

だからです。

またこの間に方針転換があり、だからこそ9月9日に共産党議員が書き込みを削除して謝罪したのかもしれませんが。

この「日本叩きの構図」は、「南京」「慰安婦」「徴用工」「捕鯨」などと全く同じであると賢い人々は気付くはず。

韓国は最近「関東大震災時の虐殺」を、日本に対する新たな謝罪と賠償ネタとして拡散しています。

ネタを変えても同じ手口でやってくるので、私の妖気アンテナ(ゲゲゲの鬼太郎より)が反応するのです。

「凋落する組織」には共通項があります。

**資本主義は「自由と豊かさ」を拡大再生産しますが、
共産主義は逆です。**

またそれ以前に、中国は文化的にヤバかったです。

1980年代、中国に進出した東方リースがリースした機械は、そのまま転売されました。

リース料は当然払いません。

借りたものを返す気が最初からない、ということです。

個人で言えばレンタカーを借りて売り払うという発想で、普通の人にはなかなか思いつきません。

彼らと商売するのは、まるで親分の家をリフォームするようなもの。

しかし止めようとする「差別主義者」「嫉妬するな」と罵声を浴びせられました。

ちなみに建機メーカーは対策としてGPSを埋め込み、盗難を防ぐようになりました。

同時に稼働状況も把握できるようにしたため、今は世界各地の建機稼働状況がリアルタイムでわかるようになりました。

まさに「**禍を転じて福と為す**」の好例です。

そのような事例を何度も目にしていると、「凋落する組織」が戻れなくなるポイント、**ポイント・オブ・ノーリターン**がわかるようになります。

たとえばジャニーズ事務所なら飯島マネージャを追い出した時(2016年01月)、私はそう感じました。

今は被害者の会が「経営陣に入れろ」「売上よこせ」「スポンサーは契約切るな」と言い始めていますが、激しく左派の匂いがします。

米中対立および「再ブロック化」なら2018年10月のペンス演説。

自民党は今年6月から、「左派衰退ルート」に入りました。

米民主党も「そろそろ」かと思いますが、まだそこまで至っていません。

このままでは過去にやってきたことが糾弾されるため、たとえ戦争を起こしてでも権力を維持しようとするはずです。

今週の岸田内閣改造には良い点もいくつかありました。

外相の上川陽子氏は、前任者が親中過ぎたのでホッとしました。

防衛相に木原稔氏は台湾派なので、保守派は歓迎しています。

また防衛省の現役職員が、大使館に相当する日本台湾交流協会台北事務所に春から常駐しているとの報道もありました。

実は「公然の秘密」として台湾軍の訓練のために米軍が駐留しています。

つまり実質的に、台湾を国だと認めているのです。

日米ともに左翼ポリコレ政権なのですが、台湾支持という面では明確な態度を示しています。

【2. トルコまで敵に回す米民主党】

しかし米民主党の外交音痴は変わっていないように思えます。

アルメニアと米国は、09月11日から合同軍事演習を始めました。

アルメニア人は米国でかなり力があるエスニックグループなので、働きかけが奏功したのかもしれませんが。

ロシアはすぐに不快感を表明。

「お前は同盟者として無能だ」と言われ、米国に乗り換えられたのですから当然です。

しかし一番怒っているのはトルコだと思います。

トルコとアルメニアは日本と韓国・北朝鮮の関係に似ています。

植民地支配のことでお互い面白く思っていないのです。

そしてロシア代わりに米国がアルメニアを軍事的に支援するとなれば、トルコと敵対関係になる可能性があります。

トルコはNATOで米国と同盟関係にありますし、今は経済的に苦しいので米国と揉めたくないはず。

しかし仇敵であるアルメニアを支援したことで、「敵に回るつもりか」と身構えているはず。

そして国際情勢を知る人は「また米民主党が揉め事を起こして中東でドツボに嵌ってるよ」とあきれています。

中国は自分への矛先が逸れてニコニコです。

もちろん日韓関係のように、バイデン政権がアルメニアとトルコをむりやり仲直りさせた可能性もゼロではありません。

しかしそのような兆候はなかったような気がします。

【3. バイデン氏奇行失言、日本メディアまで報道】

7月から米左派メディアのポリティコやザ・ヒルが「大統領の資質」に疑問を呈し、バイデン降ろしの記事を書き始めたことはお知らせしました。

2020年選挙前から奇行や失言が数え切れなくなっています。

その中で最もヤバいのは2015年5月に脳腫瘍で死亡した息子のボー・バイデン氏を「イラク戦争で命を落とした」と繰り返していることでしょう。

**息子が死んだ理由・場所や年月は、
通常忘れるものではありません。**

そのような兆候は、大統領選以前からありました。

2020年公開討論ではバイデン氏が劣勢になると、司会のクリス・ウォレス氏（当時FOX今CNN）が割って入ってトランプ氏と戦いました。

会見の途中でよくわからないことを言ったり、どこかへ言ってしまうことも一度や二度ではありません。

今週もバイデン氏はスピーチの途中でよくわからないことを言い始め、部下が途中で打ち切って大きな音楽を流し始めました。

そのこと自体はあまり驚くことではありませんが、それを日本の左派メディアまで報じるようになったことは驚きです。

バイデン氏の「状況」は、いよいよ隠し切れなくなったのかもしれませんが。

本人の弾劾は下院で進んでいます。

息子のハンター・バイデン氏も訴追が決まりました。

息子についてはとりあえず麻薬および銃の不法所持ですが、マネロンやロビー活動違反の捜査も進行中です。

最近の情報として、バイデン氏は不法移民の増加に反対していたという記事がありました。

しかし側近たちがそれを無視して、昨年度だけで240万人の不法入国者を入れたのです。

扱いにくくなったバイデン氏を、側近が「もう介護不能」と諦めた可能性もあります。

ただ、だからといって他の良い候補が民主党側に居るわけではありません。

奇妙なことに、最近の CNN 調査でトランプ氏-21 でバイデン氏-24 とトランプ氏が 3 ポイントリードしています。

逆に FOX ではトランプ氏の評価-22 に対しバイデン氏が-14 と、バイデン氏が 8 ポイントリードしています。

FOX はタッカー・カールソン氏を切ってまで 1 月 6 日動画拡散を止めた局なので、上層部の方針としてトランプ氏を再選させないよう動いている可能性があります。

しかしその後の番組も、バイデン一族を追及したりなどあまり変わっていないのです。

いったいこれは何が起きているのでしょうか？

今はまだ謎ですが、変化の兆候として注意しておきます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 日銀、ようやくマイナス金利解除に言及
2. BofA 調査、資金は新興国から米国株へ
3. ついに「1990 年代後半との共通項」が記事に

関連リンク

マイナス金利解除「物価上昇に確信持てれば選択肢」…植田日銀総裁インタビュー

2023/09/09 05:00

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230908-OYT1T50416/>

ドルは週明けに 2 円下げたが、もう戻った

<https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=4h>

2022年12月24日 08:00

【週末だけのグローバル投資】日銀YCC変化幅拡大で一気に円高。何が本当かわからない中国コロナ感染拡大。

おそらく次は「マイナス金利解除」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284307.html>

2016年03月12日 07:30

日銀マイナス金利を導入 (6)民間の資金を国が吸い上げるデフレ的政策

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51205563.html>

国際通貨研究所の購買力平価

https://www.iima.or.jp/docs/ppp/doll_yen.pdf

株式配分に「劇的な変化」、中国を悲観し米株にシフトーB o f A調査

2023年9月13日 0:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-12/SOVH4KDWRRGG001>

BofA Survey Shows ‘Dramatic Shift’ Toward High-Flying US Stocks

China pessimism triggers record switch from EM equities to US

Investors still broadly cautious about economic growth: BofA

By Michael Msika

2023年9月12日 at 19:19 JST

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-09-12/bofa-survey-shows-dramatic-shift-toward-high-flying-us-stocks>

コラム：中国投資回避の動き、循環的な悲観ピークかもっと根深い問題か

2023年9月14日午後 12:17 GMT+95 時間前更新

<https://jp.reuters.com/markets/treasury/QG4UGCLJ6NPZ5KEXHYD7WMOF2A-2023-09-14/>

【1. 日銀、ようやくマイナス金利解除に言及】

植田日銀総裁がマイナス金利解除に言及したことで、日本の10年国債利回りは先週末の0.65%近辺から0.70%近辺に上昇。

ドル円は先週末の148円弱から一時146円割れまで下げて波乱の幕開けでした。

しかしドル円は今週末までに148円弱に戻りました。

これは2023/07/28の会員さん用ビデオで「なぜマイナス金利をやめないのか」と書いた通り、誰でも考え付くことだと思います。

そのときには以下のようにも書きました。

(1)10年金利の上昇を抑え込もうとしているが…。

(2)マイナス金利やめれば、長期金利も下がるのに…。

おそらく今週の動きを見ると、マイナス金利解除を予想していなかったが慌てて動いたもののあまり影響がないと思い直したのでしょう。

もともと私は「マイナス金利は早くやめましょう」派でした。

最初は「やってみれば良い」と思ったのですが、すぐに「金融機関の体力を奪うデフレ政策」だと気付いて考え直したのです。

だからこの発表で銀行株が急反発したのは当然です。

しかし日本が多少金利を上げても、米国の実質金利が高いので円高に転じるかはわかりません。

一方で、金利差（スワップまたはキャリー）狙いのドル買い円売りが積み重なると20-30円ぐらいドル円が落ちてもおかしくない

今のドル円は購買力平価（PPP）から、ドル高方向に大きく乖離しているからです。

今の市場構造はあらゆる面で1998年に酷似しています。

1998年から2000年までに、ドル円は147円から100円近くにまで下げました。

今回はそれほど円高になるとは思いませんが、規模が小さい形で似たようなことが起きそうな気がしています。

【2. BofA 調査、資金は新興国から米国株へ】

バンク・オブ・アメリカ (BofA) 調査で、資金が新興国から米国株へ大きく動いたことがわかりました。

「いつから」の比較が読み取れなかったのですが、9月の新興国株式アロケーション（資産配分）のオーバーウェイト比率は34%から9%に低下。

対照的に米国株式のアロケーションは29%ポイント上昇し、昨年8月以来のオーバーウェイトとなる7%のオーバーウェイト。

つまり**新興国株が25%ポイント減らされ、米株の比率が29%ポイント増やされた**ということです。

価格変動の影響もあるでしょうが、ベンチマークからのオーバー（アンダー）比率なのである程度軽減されているでしょう。

ホンマかいなと思いますが「%ポイント」なので資産配分の4分の1近くが新興国から米株に動いたと読み取れます。

また投資家は株でも債券でもなく、現金を選好しているようです。

株アロケーション（資産配分）は過去1ヶ月で7%ポイント上昇し2022年4月以来の高水準となるも、まだ3%のアンダーウェイト。

つまりまだ、株に弱気が多いということです。

債券のアロケーションは6%ポイント減の純1%アンダーウェイト。

これも弱気に転換です。

現金アロケーションは7%ポイント増の27%オーバーウェイトで2022年9月以来の高水準。

今は短期金利が高いので、合理的な行動ではあります。

株でも債券でもなく、リスクを避けて高い利回りを取りたいということです。

しかし株や債券の価格が下げないとなれば、現金で浮いている資金はいずれ株や債券に流れ込んでくるでしょう。

1998年と同じことが起きるのであれば、かなりのバブルになるはずです。

【3. ついに「1990年代後半との共通項」が記事に】

また興味深いことに、

「1990年代後半との共通項」として「新興国のリスクが急激に高まり、資金が米国に逃げ戻ってハイテクバブルに」

というロイター記事がありました。

これは私をはるか昔から言ってきた通り、**今回は「ドットコムバブル型の上昇相場」で「本流ポジション」が正解**なのです。

さらに言えば1998年と同じように新興国連鎖破綻のあと、狂乱バブルが起きるはず。

したがって今は「邪道の銘柄選択」として、普通では取らない投資行動をしています。

しかし理性に逆らうので、心理的には正直しんどいと感じることが多いです。

それでも「ヨシッ！」と、辛抱するしかありません。

*****[パフォーマンス]*****

2023年09月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はやや戻りましたが必需品指数にまだ劣後しています。

「グローバルマクロ」は情報技術むしろ下げて指数への劣後拡大。

「個別銘柄」も情報技術反発せずマイナスやや拡大。

-0.24% 永久保有

-1.27% グローバルマクロ

-2.21% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.52%	-0.04%	+1.57%	MSCI ワールド指数(*)
+1.91%	+0.34%	+1.57%	MSCI 新興国指数(*)
+1.51%	-0.06%	+1.57%	米 S&P 500 指数
+0.78%	-0.78%	+1.57%	米 NASDAQ 総合指数
+4.13%	+4.13%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+2.80%	+2.80%	+0.00%	日経平均
+1.38%	-0.18%	+1.57%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年09月15日 20:33

投資戦略動画（公開用）20230915 自民党、今年6月から「左派衰退ルート」入り。トルコまで敵に回す米民主党。バイデン氏奇行失言、日本メディアまで報道。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287116.html>

2023年09月09日 08:00

【週末だけのグローバル投資】トリチウム放出、調べるほど「大丈夫」。健康被害デマは平均寿命を見ろ！「誤情報拡散阻止」を口実に検閲強まる。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287067.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

33. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230829) [大統領選]米司法省、トランプ大統領を逮捕。トランプ陣営、マグショットをTシャツやマグカップなどのグッズにして3週間で約30億円調達。トランプ氏とタッカー・カールソン氏対談ビデオ、1週間足らずで2.6億件表示。HB氏弁護士を辞めたクラーク氏の視点から交渉決裂の舞台裏を書いた記事、弁護団と一部検察官が結託し捜査妨害と脅迫。オバマ政権、バイデン氏のほかヒラリー氏など計6名が偽名アドレス使用。某投稿サイト、1月6日事件のトランプ氏演説で「暴動や襲撃を呼びかけず平和的に抗議する」ビデオを今頃になって削除。ビクター・デイビス・ハンソン氏「我々は文化大革命の真ただ中にある」ほか

投資戦略アップデート (20230829) [大統領選]米司法省、トランプ大統領を逮捕。トランプ陣営、マグショットをTシャツやマグカップなどのグッズにして3週間で約30億円調達。トランプ氏とタッカー・カールソン氏対談ビデオ、1週間足らずで2.6億件表示。HB氏弁護士を辞めたクラーク氏の視点から交渉決裂の舞台裏を書いた記事、弁護団と一部検察官が結託し捜査妨害と脅迫。オバマ政権、バイデン氏のほかヒラリー氏など計6名が偽名アドレス使用。某投稿サイト、1月6日事件のトランプ氏演説で「暴動や襲撃を呼びかけず平和的に抗議する」ビデオを今頃になって削除。ビクター・デイビス・ハンソン氏「我々は文化大革命の真ただ中にある」ほか

ただいま 2023年08月29日(火) 22:19 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ(親中国共産党)になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【トランプ氏逮捕！それでも衰えぬ人気】

- ☆☆ 米司法省は「2022年8月機密文書に関する共謀罪」と「2020年大統領総選挙後の政府転覆共謀罪」でトランプ大統領を起訴・逮捕。18人の共同被告とともにマグショット公開。
- ★★★ トランプ陣営、マグショットをTシャツやマグカップなどのグッズにして3週間で約30億円調達。
- ☆☆☆ トランプ氏自身もすぐにそのマグショットとともに「選挙妨害」「決して降伏するな」とツイート。現時点で2.5億件の表示。
- ☆☆☆ トランプ氏が共和党討論会を欠席する代わりにタッカー・カールソン氏と対談した46分のビデオ。こちらも1週間足らずで2.6億件の表示。
- 世界は第二次トランプ政権が生まれる可能性を考えており、緊張しているとWSJ。昔からある「破局シナリオ」だが、オバマ・バイデン政権を見てそう思えるなら不思議。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

- ★★★ HB氏弁護士を辞めたクラーク氏の視点から交渉決裂の舞台裏を書いた記事まとめ動画。HB弁護団と一部検察官が結託し、捜査を邪魔して無罪にしようとした。
- ★★★ その元ネタであろうポリティコ記事。HB氏弁護団は司法省・検察官・捜査チームを脅しまくりに。

【オバマ政権、バイデン氏やヒラリー・クリントン氏など計6名が偽名アドレス使用】

- ☆☆ オバマ政権、バイデン氏のほかヒラリー氏など計6名が偽名アドレス使用。ヒラリー氏の「偽名メール」や「私用メールサーバ」は想像以上にヤバい案件だったか？要確認。

【バイデン民主党による大規模検閲】

- ☆☆ 国務省の検閲機関GECについてFOIAに基づく情報開示を求めたところ、国務省はそれを隠蔽。
- ☆☆ 某動○投稿サイト、1月6日事件のトランプ氏演説で「暴動や襲撃を呼びかけず平和的に抗議する」ビデオを今頃になって削除。
- ☆☆ ロイヤルメルボルン工科大学は「FB社によってオーストラリアのジャーナリズムをブロッ

クし、プラットフォームから削除することを許されている」とスカイニュース。

【その他の話題】

☆☆ バイデン政権、スペース X を難民や非定住者を雇用する際の差別で訴え。マスク氏が米民主党の大規模検閲を暴いているのが面白くないので潰しにきている。

☆☆ ビクター・デイビス・ハンソン氏の「我々は文化大革命の真ただ中にいる」動画。

【トランプ氏逮捕！それでも衰えぬ人気】

☆☆

米司法省は「2022年8月機密文書に関する共謀罪」と「2020年大統領総選挙後の政府転覆共謀罪」でトランプ大統領を起訴。

これだけ顔を知られている人物を「逃亡の恐れあり」としてジョージア州フルトン郡で逮捕しました。

トランプ氏が拘置所にいたのはわずか20分足らずの短い時間でした。

また18人の共同被告とともに、トランプのマグショット（逮捕時などの顔写真）を公開していません。

「トランプを支援するやつはこうなるぞ！」という脅しも兼ねているのでしょう。

バイデン政権の国家運営は法治主義ではありません。

=====

https://thepostmillennial.com/breaking-trump-arrested-in-fulton-county-utm_campaign=64483#google_vignette

(DeepL 翻訳)

速報：トランプ大統領がフルトン郡で逮捕、顔写真を公開

トランプ大統領は令状番号 23SC188947 でフルトン郡拘置所に収容され、手続きを行った。

2023年8月24日

木曜日の夕方、アトランタの高速道路は、ドナルド・トランプ大統領が逮捕され、指紋を採取され、顔写真を公開するために写真を撮られるフルトン郡拘置所に向かう大統領の車列のために閉鎖された。保釈金は200,000ドルに設定されている。

その顔写真は当初公開されなかったが、後に掲載された。トランプが拘置所にいたのはわずか20分足らずの短い時間であり、予約され、指紋を押され、そして出国した。

トランプは飛行機に乗り、ニュージャージーに戻る前に、駐機場から話をした。

「こんなことは決してあってはならない」とトランプは言った。「選挙に異議を唱えるなら、選挙に異議を唱えることができるはずだ。選挙は不正選挙であり、盗まれた選挙だと思った。私にはその権利があるはずだ」。

「ヒラリー・クリントンであれ、ステイシー・エイブラムスであれ、他の多くの人々であれ、同じことをするのを何年も見てきた。挑戦する大きな自由がある以上、それができなければ、非常に不誠実な選挙になりかねない。

「今回起きたことは正義の茶番だ。私たちは何も悪くない。私は何も間違っていない。そして、誰もがそれを知っている。こんなに支持されたことはない。他の人たちも同じだ。彼らがやっていることは選挙妨害、あるいは選挙を妨害しようとしていることだ。このようなことは、わが国ではかつてなかったことだ。

「これが彼らの選挙運動のやり方だ。これは1つの例ですが、他にも3つの選挙妨害の例があります。だから、ここに来てくれたことに感謝したい。我々は何も間違っていない。私たちには、不正と思われる選挙に異議を唱えるあらゆる権利があります。それでは、ありがとうございました。ありがとう」。彼はそう言って飛行機に乗り込み、質問には答えなかった。

トランプは令状番号23SC188947でフルトン郡拘置所に拘留された。予約書類によると、彼は白人男性で、身長6フィート3インチ、体重215ポンド、ブロンドカイチゴ色の髪、青い目をしている。罪状認否は別の日に行われる。

フルトン郡検事局は、世界で最も知名度のある男が逃亡の危険性があり、保釈金で裁判に戻るよう説得する必要があり、地球上のほぼすべての人間に顔が知られているにもかかわらず、顔写真が必要だと考えているようだ。トランプはフルトン郡拘置所でシークレットサービスに付き添われた。

(略)

フルトン郡検事ファニ・ウィリスは大陪審を招集し、主に彼の弁護士とその関係者で構成される18人の共同被告とともにトランプを起訴した。起訴状には、ドナルド・トランプ、ルディ・ジュリアーニ、ジョン・イーストマン、マーク・メドゥズ、ケネス・チェスブロ、ジェフ・クラーク、ジェナ・エリス、レイ・スミス3世、ロバート・シーリー、マイケル・ローマン、デビッド・シェイファー、ショーン・スティル、スティーブン・リー、ハリソン・フロイド、トレヴィアン・クッティ、シドニー・パウエル、キャスリーン・レイサム、スコット・ホール、ミスティ・ハンプトンの名前が挙げら

れている。このうち何人かはすでに逮捕され、顔写真が公開されている。

長期の罪状には、ジョージア州 RICO 法違反、公務員による宣誓違反の勧誘、虚偽の供述および記述、公務員へのなりすまし、公務員へのなりすましの共謀、第1級偽造、第1級偽造の共謀、虚偽の供述および記述の共謀が含まれる、虚偽文書提出の犯罪未遂、虚偽文書提出の共謀、証人への影響力行使の犯罪未遂、証人への影響力行使の共謀、選挙詐欺の共謀、コンピュータ窃盗の共謀、コンピュータ不法侵入の共謀、プライバシー侵害の共謀、国家詐欺の共謀、偽証罪。

(原文抜粋)

BREAKING: President Trump arrested in Fulton County, mugshot released

President Trump was booked and processed in Fulton County Jail with warrant number 23SC188947.

Aug 24, 2023

The highway in Atlanta was shut down on Thursday evening in Atlanta to make way for the presidential motorcade as it barreled to the Fulton County jail where President Donald Trump would be arrested, finger printed, and photographed, for the release of a mugshot. His bail has been set at \$200,000.

That mugshot was not initially released, but was later posted. Trump was in the jail for only a short period of time, less than 20 minutes, was booked, fingerprinted, and then departed.

Trump spoke from the tarmac before boarding his plane and heading back to New Jersey.

"This should never happen," Trump said. "If you challenge an election you should be able to challenge an election. I thought the election was a rigged election, a stolen election. And I should have every right to do that.

"As you know you, have many people that you've been watching over the years do the same thing whether it's Hillary Clinton or Stacey Abrams or many others. When you have that great freedom to challenge you have to be able to, otherwise you can have very dishonest elections.

"What has taken place here is a travesty of justice. We did nothing wrong. I did nothing wrong. And everybody knows it. I've never had such support. And that goes for the other ones too. What they're doing is election interference or trying to interfere with an election. There's never been anything like in our country before.

"This is their way of campaigning. And this is one instance but you have three other instances it's election interference. So I want to thank you for being here. We did nothing wrong at all. And we have every right- every single right to challenge an election that we think is dishonest, and we think it's very dishonest. So thank you all very much and I'll see you very

soon. Thank you.” He finished, boarded his plane, and did not take questions.

Trump was booked and processed in Fulton County Jail with warrant number 23SC188947. The booking document shows him as a white male, 6’3”, 215 pounds, with blond or strawberry hair and blue eyes. His arraignment will be at a separate date.

The Fulton County DA’s office seems to believe that the most recognizable man in the world is a flight risk, needs to be convinced to return to face trial through bond, and needs a mugshot despite his face being known to nearly every human on earth. Trump was accompanied by the Secret Service at the Fulton County Jail.

(略)

Fulton County DA Fani Willis convened a grand jury which then indicted Trump, along with 18 co-defendants, consisting primarily of his attorneys and associates. The criminal indictment names Donald Trump, Rudy Giuliani, John Eastman, Mark Meadows, Kenneth Chesebro, Jeff Clark, Jenna Ellis, Ray Smith III, Robert Sheeley, Michael Roman, David Shafer, Shawn Still, Stephen Lee, Harrison Floyd, Trevian Kutti, Sidney Powell, Cathleen Latham, Scott Hall, and Misty Hampton. Some of these have already been arrested, their mugshots released.

The lengthy charges include violation of the Georgia RICO Act, solicitation of violation of oath by public officer, false statements and writings, impersonating a public officer, conspiracy to commit impersonating a public officer, forgery in the first degree, conspiracy to commit forgery in the first degree, conspiracy to commit false statements and writings, criminal attempt to commit filing false documents, conspiracy to commit filing false documents, criminal attempt to commit influencing witnesses, influencing witnesses, conspiracy to commit election fraud, conspiracy to commit computer theft, conspiracy to commit computer trespass, conspiracy to commit computer invasion of privacy, conspiracy to defraud the state, and perjury.

(略)

=====

★★★

しかしトランプ氏は転ばされてもタダでは起きません。

ジョージア州で逮捕され公開されたマグショット（逮捕時などの顔写真）をTシャツやマグカップなどのグッズにして販売。

過去3週間では約30億円調達しているようです。

支持者の熱意も変わっていないようです。

またこのようなユーモアは、独裁政権とは対極にあります。

=====

2023年8月28日 2:28 午後

トランプ氏陣営、出頭以来 710 万ドル調達 3 週間では 2 千万ドル

<https://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-idJPKBN303093>

[26日 ロイター] - トランプ前大統領の選対陣営の広報担当者は26日、陣営が過去3週間で約2000万ドルを調達したことを明らかにした。これは、2020年の大統領選での敗北を覆そうとした容疑でトランプ氏が起訴されてからの期間とほぼ重なる。

広報担当者はX（旧ツイッター）への投稿で、トランプ氏が米ジョージア州アトランタの拘置施設に出頭し、被告人として「マグショット」（逮捕時などの顔写真）を撮影された24日以降では710万ドルを調達したと説明。25日だけでも調達額は418万ドルに上り、1日の調達額として、選挙戦開始以降で最高を記録したとしている。

トランプ氏の出頭以降、同氏の支持者と批判派の双方がマグショットをプリントしたTシャツやマグカップなどのグッズを販売して資金調達を行っている。（略）

=====

☆☆☆

トランプ氏自身もすぐにそのマグショットとともに「選挙妨害」「決して降伏するな」とツイート。現時点で「2.5億件の表示」となっています。

世界中が注目しているのでしょう。

=====

<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/1694886846050771321>

(DeepL 翻訳)

ドナルド・J・トランプ

<http://DONALDJTRUMP.COM>

顔写真 2023年8月24日

選挙妨害

決して降伏するな

MUG SHOT — AUGUST 24, 2023



ELECTION INTERFERENCE

NEVER SURRENDER!

DONALDJTRUMP.COM

(原文抜粋)

Donald J. Trump

@realDonaldTrump

<http://DONALDJTRUMP.COM>

MUG SHOT AUGUST 24, 2023

ELECTION INTERFERENCE

NEVER SURRENDER!

午前 10:38 2023 年 8 月 25 日

2.5 億 件の表示

(略)

=====

☆☆☆

トランプ氏は共和党討論会を欠席する代わりに、タッカー・カールソン氏と対談した 46 分のビデオ。

こちらも 1 週間足らずで 2.6 億件の表示となっています。

字幕は英語しかないですね。

しかしわかりやすい英語ですので、聞き取りにチャレンジしてみるのも面白いかもしれません。

=====

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1694513603251241143>

(DeepL 翻訳)

タッカー・カールソン

第 19 話「ドナルド・J・トランプとディベートの夜

(原文抜粋)

@TuckerCarlson

Ep. 19 Debate Night with Donald J Trump

午前 9:55 2023 年 8 月 24 日

2.6 億 件の表示 (略)

=====

〇〇

世界は第二次トランプ政権が生まれる可能性を考えており、緊張しているというウォールストリートジャーナル(WSJ)記事。

まあ2016年にトランプ氏が当選する前後にも語られた「破局シナリオ」ですね。

しかし実際にはトランプ政権は初めて戦争を起こさなかった米政権であり、世界は落ち着きを取り戻しました。

オバマ政権とバイデン政権の体たらくを見ても「トランプよりマシ」と思える人々なら、勝手にドツボに嵌まるしかありません。

=====

<https://www.wsj.com/world/the-world-is-contemplating-a-second-trump-administration-f6e970c4>

(DeepL 翻訳)

世界は第二次トランプ政権を考えている

前大統領が来年の選挙で勝利する可能性に、世界各国の首都は緊張している。

ステイシー・マイクत्री

2023年8月28日12時03分(米国東部時間)更新

アメリカ大統領選挙は1年以上先だが、世界中の同盟国や敵対国はすでにドナルド・トランプがホワイトハウスに戻ることを想定し、計画さえ立て始めている。

多くの外国の首都にとって、第二次トランプ政権の可能性は不安の種である。パリから東京までの同盟国は、トランプをロシアや中国の膨張主義に対抗するための長期的な関係を築くことに関心の薄い不安定な指導者とみなしている。

アナリストによれば、北京やモスクワを含む他の国々は、ウクライナや台湾といったホットスポットにおける緊張を緩和するために取引を行うことを厭わないかもしれない取引的指導者とみなすトランプから潜在的な利益を得ていると考えている。ナショナリストやポピュリストの政治家たちも、トランプの野望を支持している。

政策立案者や政治家たちは、現政権や次期政権を怒らせるような公の場での発言には消極的だ。しかし、ウォール・ストリート・ジャーナル紙のインタビューに応じた政府関係者たちは、トランプが世界の舞台に戻ってくることが地政学的に何を意味するかについて、それぞれの考えを語っている。

最も広く懸念されているのは、トランプ大統領が世界的な貿易戦争を引き起こすのではないかとということだ。トランプ候補は、米国に輸入されるすべての商品に新たな関税を課すと脅している。

トランプ大統領はまた、北大西洋条約機構（NATO）から米国を脱退させると脅している。トランプ大統領が再選された場合、彼の元国家安全保障顧問であるジョン・ボルトンが最近、この動きはほぼ確実だと述べた。

一部の政府は、ウクライナの安全保障を強化するため、ウクライナへの軍事支援を固定化しようとしている。先進7カ国（G7）の加盟国は、NATOの基準を満たす武器を提供するため、キエフと二国間協定を結ぼうとしている。

「エマニュエル・マクロン大統領の政党に所属するフランスの議員、ベンジャミン・ハダッド氏は、「トランプ氏が再選される可能性は高い。「私たちヨーロッパ人は、壁に書かれた文字を読み、より大きな責任を負わなければならない」。

ロシアがウクライナで長期戦に持ち込む中、クレムリンはトランプが当選すればキエフ支援から手を引くだろうと期待して、バイデン政権を待っている。アナリストによれば、北京が貿易で譲歩をちらつかせれば、トランプ政権下では台湾に対する米国の支持が揺らぐ可能性があるという。

米国ジャーマン・マーシャル・ファンドでインド太平洋プログラムのマネージング・ディレクターを務めるボニー・グレイザーは、「トランプ大統領は米国の同盟国をあまり重視しないため、北京は米国の同盟や連合にほころびが生じ、中国への圧力が緩和されることを期待している」と語る。

こうしたシナリオは、ヨーロッパや太平洋地域の同盟国の背筋を凍らせる。

バイデン政権はアジアの同盟国を取りまとめ、軍事協力を深め、日本と韓国の関係修復を支援してきた。また、ワシントンはウクライナに何十億ドルもの武器と人道支援を送り、キエフがロシアとの戦場で自力で戦えるようにしている。

フランス政府高官は、トランプ大統領が戻ってくる可能性があるため、欧州大陸は大砲からミサイル防衛システムまで、武器生産を大幅に拡大し、ウクライナに自力で供給できるようにする必要があると、欧州の同盟国に警告している。

東欧諸国とフランスはまた、ウクライナを NATO に加盟させるよう同盟国に働きかけている。

「ウクライナの件では、アメリカの政権が我々を助けてくれて幸運だった」とマクロンは最近ル・ポワン誌に語った。「ウクライナが負けてロシアが勝ってもいいのか？答えはノーだ.....我々は時間をかけて持ちこたえなければならない」。

軍事費は大陸全体で増加しているが、ヨーロッパはアメリカのハードウェアから脱却するのに苦労している。マクロン大統領は、ドイツ主導の連合が、フランス、イタリア、イギリスが開発したパトリオット・ミサイル・システムの対抗馬を避け、アメリカからパトリオット・ミサイル・システムを購入する計画に数十億ユーロを費やす計画を発表したとき、不意を突かれた。

マクロン大統領は以前から、2020年のバイデン大統領の当選がトランプ時代の終わりを告げるものだと懐疑的だったという。バイデンは、大統領として最初の G7 サミットに出席した際、仲間たちにこう宣言したと回想している：“アメリカが戻ってきた”。マクロンはこう答えた：“いつまでだ？”

トランプ大統領は、米国への外国からの輸入品すべてに 10%の自動関税を課すと最近のインタビュー

一で答えている。

「企業がアメリカに入ってきて製品をダンピングした場合、彼らは自動的に、例えば 10%の税金を払うべきだ。「私は誰に対しても 10%が好きだ」。

エコノミストたちは、トランプ大統領の提案は世界的な貿易戦争を引き起こし、米国の消費者の物価を上昇させる可能性があるとして警告した。ホワイトハウスはトランプの発言を非難し、バイデンはこの計画に強く反対していると述べた。

ヨーロッパの経済大国であるドイツは、トランプ大統領の当選が世界の指導者たちを驚かせた 2016 年のような経験を避けるため、意思疎通のチャンネルを築くことに注力している。当時首相だったアンゲラ・メルケル政権は、ワシントンがドイツや他の欧州諸国に関税の嵐を浴びせる中、ホワイトハウスとの接触に苦勞した。トランプとメルケルの関係は急速に悪化した。

ドイツのオラフ・ショルツ首相の連立政権の 3 党の主要メンバーは、2021 年後半に政権を奪取して以来、大西洋を飛び回り、共和党高官やトランプ大統領の側近と会談してきた。ショルツ首相の重要な側近であるヴォルフガング・シュミットは、定期的にワシントンを訪れ、共和党の要人とのつながりを築いている。9 月には、ドイツのアナレーナ・バーボック外相が 10 日間の訪米を予定しており、その中には共和党の牙城であるテキサス州への長期訪問も含まれている。

トランプ大統領の復帰を歓迎する政府もある。ハンガリーのオルバン首相は、ロシアのプーチン大統領と友好的な関係を保ち、欧米によるウクライナへの武器供与に反対しているが、トランプ氏の法的問題が深刻化するなかでも、トランプ氏が次の選挙で勝利することを望むと何度も述べている。「大統領、戦い続けてください！私たちはあなたとともにいます」とオルバンは最近のソーシャルメディアへの投稿で書いている。

中国にとって、トランプは米国との貿易摩擦に火をつけた指導者であり、バイデン大統領になれば、多くの米政策立案者が中国を自由化するという信念のもと自由貿易を支持していた以前の関係に戻るという見通しがあった。

しかし、バイデンは前任者の対北京政策の多くを維持した。関税は維持されたままだった。中国のテクノロジー企業に対する規制は拡大し、昨年は先進的な半導体やチップ製造装置の中国への販売を禁止した。

ミシガン大学のメアリー・ギャラガー教授（政治学）は、「政策の中身では、トランプが貿易戦争を始めたにもかかわらず、より効果的に政策を実行し、トランプが疎外した重要な同盟国を取り込むことができたのはバイデンの方だった」と語った。

韓国と日本は今年、長年の歴史的な争いに終止符を打ち、ワシントンとの軍事的協調を深めた。

韓国の尹錫烈（ユン・ソクヨル）大統領は、4 月にホワイトハウスを公式訪問した際や、最近のキャンプ・デービッド訪問でバイデン氏と個人的な絆を深めた。トランプ大統領は、韓国に駐留する約 2 万 8500 人の米軍兵士に十分な報酬を支払っていないとソウルを批判したのとは対照的だ。トランプは部隊の削減さえ示唆した。

日本の元外交官である渡辺頼純氏は、もしトランプ氏が中国との緊張を和らげるために断固とした行動をとれば、日本国内でのトランプ氏への支持は高まるだろうと述べた。「すべてが終わったとき、私たちは強いアメリカ大統領を必要としている」。

中東では、イスラエルとサウジアラビアの首脳が、バイデン大統領とトランプ大統領のどちらに国交樹立の可能性があるかを検討している。両国の指導者はバイデンと冷ややかな関係を築いてきたが、協定を仲介するにはトランプよりも民主党大統領の方が有利かもしれないと考えている。

トランプはイスラエル国民に広く人気があり、イスラエルの歴史上最も右派で宗教的と自称するベンヤミン・ネタニヤフ首相の政権と連携している。しかしトランプは、ネタニヤフ首相がバイデンに2020年の勝利を祝った後、ネタニヤフ首相を批判した。

今月、イランは4人の米国市民を刑務所から軟禁状態に移したが、これはテヘランとバイデン政権との間で期待されている囚人解放合意の第一歩である。トランプは大統領として、制裁解除の見返りにイランの核プログラムに制限を設けるという2015年の協定から離脱した。イランへの制裁を強化し、イラン政府が凍結したイランの資金を解放したことを批判した。

この夏のインタビューで、ネタニヤフ首相はトランプ氏を賞賛したが、トランプ氏と緊密に連絡を取っていたかどうかについては明言を避けた。「彼はイスラエルの安全保障にとって素晴らしいことをしたと思う。「だから私はそれを評価する

イランは、約60億ドルの石油収入へのアクセスを得るために、米国の抑留者の解放に動いている。米国の制裁により韓国で凍結されたこの資金は、イランに解放される可能性があるため、スイスを経由してカタールに送金されている。

今月、イランは4人の米国市民を刑務所から軟禁状態に移したが、これはテヘランとバイデン政権との間で期待されている囚人解放合意の第一歩である。トランプは大統領として、制裁解除の見返りにイランの核プログラムに制限を設けるという2015年の合意から離脱した。彼はイランへの制裁を強化し、オバマ政権が凍結したイランの資金を解放したことを批判した。

超党派のシンクタンクである中東研究所のイラン・プログラム・ディレクター、アレックス・ヴァタンカ氏は、「資金の確保は今やテヘランにとって重要な目標であり、政権が問題を抱えるイラン経済を改善しようとしていることを一般のイラン国民に目に見える形で示すものだ」と語る。「彼らはバイデンチームからできるだけ多くの譲歩を引き出そうとしている。

(原文抜粋)

The World Is Contemplating a Second Trump Administration

Possibility that former president will win next year's election has capitals across globe on edge

By Stacy Meichtry

Updated Aug. 28, 2023 12:03 am ET

The U.S. presidential election is more than a year away, but allies and adversaries around the world have already begun to contemplate—and even plan for—the return of Donald Trump to the White House.

For many foreign capitals, the possibility of a second Trump administration is a source of anxiety. Allies from Paris to Tokyo regard Trump as an erratic leader with little interest in cultivating long-term ties to counter Russian and Chinese expansionism.

Others, including Beijing and Moscow, see potential benefits from Trump, whom they view as a transactional leader who might be willing to strike deals to ease tensions in hot spots such as Ukraine and Taiwan, according to analysts. Nationalist and populist politicians also voice support for Trump's ambitions.

Policy makers and politicians were reluctant to make public statements that might rile the current administration or an incoming one. But officials interviewed by The Wall Street Journal did share their thoughts about what a Trump return to the world stage would mean for geopolitics.

Among the most widespread fears is that Trump would spark a global trade war. The candidate has threatened to impose fresh tariffs on all goods imported into the U.S.—hitting friend and foe alike—a move that risks sowing divisions in trans-Atlantic relations in a time of war.

Trump has also threatened to withdraw the U.S. from the North Atlantic Treaty Organization, a move that his former national security adviser John Bolton recently described as a near certainty if he is elected again.

Some governments are moving to lock in military assistance to Ukraine to strengthen security there in case a newly elected Trump scales back U.S. support. Members of the Group of Seven wealthy nations are trying to reach bilateral agreements with Kyiv to provide weapons that meet NATO standards.

“There's a strong possibility Trump might be re-elected,” said Benjamin Haddad, a French lawmaker from President Emmanuel Macron's party. “It forces us Europeans to read the writing on the wall and take more responsibility.”

With Russia digging in for a long fight in Ukraine, the Kremlin is waiting out the Biden administration in the hope that Trump, if elected, would back away from helping Kyiv. U.S. support for Taiwan could waver under Trump, according to analysts, if Beijing dangles concessions on trade.

“Trump values U.S. allies less, and Beijing therefore expects that U.S. alliances and coalitions would fray and ease pressure on China,” said Bonnie Glaser, managing director of the Indo-Pacific program at the German Marshall Fund of the United States.

Those scenarios send a chill down the spine of allies in Europe and the Pacific.

The Biden administration has worked to corral allies in Asia, deepening military cooperation and helping mend relations between Japan and South Korea. And Washington has sent billions of dollars in arms and humanitarian aid to Ukraine, allowing Kyiv to hold its own on the battlefield against Russia.

French officials have been warning European allies that the possibility of Trump's return requires the continent to significantly expand arms production, from artillery to missile defense systems, so it can supply Ukraine on its own.

Eastern European countries and France are also pushing allies to admit Ukraine into NATO, a move that would significantly raise the stakes with Russia by providing Kyiv with security guarantees.

"We've been lucky with Ukraine to have an American administration that helped us," Macron recently told *Le Point* magazine. "Can we let Ukraine lose and Russia win- The answer is no...We have to hold out over time."

Military expenditures are rising across the continent, but Europe has struggled to wean itself off American hardware. Macron was blindsided when a German-led coalition announced plans to spend billions of euros on a program to buy Patriot missile systems from the U.S., snubbing a rival system developed by France, Italy and the U.K.

Macron has long been skeptical that President Biden's election in 2020 signaled the end of the Trump era, according to Biden. Biden has recounted arriving at his first G-7 summit as president, declaring to his peers: "America's back." Macron replied: "For how long—"

Trump has vowed to impose sweeping new tariffs, stating in a recent interview that he would set an automatic 10% tariff on all foreign imports to the U.S.

"When companies come in and they dump their products in the United States, they should pay, automatically, let's say a 10% tax," Trump said in an interview with Fox Business. "I do like the 10% for everybody."

Economists were quick to warn that Trump's proposal could ignite a global trade war and raise prices for U.S. consumers. The White House slammed Trump's comments, saying Biden strongly opposes the plan.

Germany, Europe's economic powerhouse, is focused on forging channels of communication in an effort to avoid the experience of 2016, when Trump's election took world leaders by surprise. The government of Angela Merkel, who was then chancellor, struggled to gain access to the White House as Washington aimed a barrage of tariffs at Germany and other countries in Europe. Relations between Trump and Merkel quickly soured.

Leading members of the three parties of German Chancellor Olaf Scholz's governing coalition have been jetting across the Atlantic ever since they took power in late 2021, meeting with

GOP officials and Trump confidants. A key Scholz aide, Wolfgang Schmidt, has made regular visits to Washington, forging links with key Republicans. In September, German Foreign Minister Annalena Baerbock will embark on a 10-day visit to the U.S., including an extended visit to Texas, a GOP bastion, to familiarize herself with the party.

Some governments welcome the possibility of Trump's return. Hungarian Prime Minister Viktor Orban, who maintains a friendly relationship with Russian President Vladimir Putin and opposes Western arms deliveries to Ukraine, has said on numerous occasions he hopes Trump wins the next election, even as Trump's legal woes have mounted. "Keep on fighting, Mr. President! We are with you," Orban wrote in a recent social-media post.

For China, Trump was the leader who ignited trade tensions with the U.S. while a Biden presidency held out the prospect of a return to the previous era of relations, when many U.S. policy makers supported free trade in the belief that it would liberalize China.

But Biden maintained much of his predecessor's tough policies toward Beijing. Tariffs remained in place. Restrictions on Chinese technology companies expanded, including a U.S. ban on sales of advanced semiconductors and chip-making equipment to China last year.

"On policy substance, even though Trump kicked off the trade war, it was Biden that implemented policy more effectively and was able to bring in important allies that Trump had alienated," said Mary Gallagher, a political-science professor at the University of Michigan.

South Korea and Japan this year turned the page on years of historical quarrels, allowing for deeper military coordination with Washington.

South Korean President Yoon Suk Yeol forged a personal bond with Biden during an official state visit in April to the White House and on a recent trip to Camp David. That contrasts with Trump, who criticized Seoul for not paying enough for the roughly 28,500 U.S. military personnel stationed in South Korea. Trump even suggested a troop drawdown.

Yorizumi Watanabe, a former Japanese diplomat, said he expects support for Trump to rise in Japan if he moves decisively to calm tensions with China. "When all is said and done, we need a strong American president."

In the Middle East, the leaders of Israel and Saudi Arabia are weighing whether their push to establish diplomatic ties have a better shot with Biden in office or Trump. While leaders in both countries have had chilly relations with Biden, they are wrestling with the possibility that the Democratic president might be better positioned than Trump to broker a pact.

Trump remains broadly popular with the Israeli public and aligned with Prime Minister Benjamin Netanyahu's government, which bills itself as the most right-wing and religious in the country's history. But Trump was critical of Netanyahu after the prime minister congratulated Biden on his 2020 victory.

In an interview this summer, Netanyahu praised Trump, but he declined to say whether he had

been in close contact with him. “I think he did things that were superb for Israel’ s security,” Netanyahu said. “So I value that.”

Iran is moving to release U.S. detainees in a bid to gain access to around \$6 billion in oil revenue. The money, which was effectively frozen in South Korea under U.S. sanctions, is being transferred through Switzerland to Qatar for possible release to Iran.

This month, Iran moved four U.S. citizens from prison to house arrest, the first step in a hoped-for prisoner release agreement between Tehran and the Biden administration. Trump as president withdrew from the 2015 deal that placed limits on Iran’ s nuclear program in return for lifting sanctions. He ratcheted up sanctions on Iran and criticized the release of frozen Iranian funds by the Obama administration.

Securing the funds is now a key objective for Tehran, a visible signal to ordinary Iranians that the regime is seeking to improve the country’ s troubled economy, said Alex Vatanka, director of the Iran program at the Middle East Institute, a nonpartisan think tank. “They’ re trying to get as many concessions as they can out of the Biden team,” he said.

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

★★★

HB 氏弁護士を辞め、証言者となるであろう クリス・クラーク氏 の視点から交渉決裂の舞台裏を書いた記事をポリティコと NYT を出しました。

それらをまとめたカナダ人ニュースさんの動画。

IRS 内部告発者が出て居なければ、HB 氏は完全無罪だったんですね。

そしていまなお HB 弁護団と一部検察官が結託し、捜査を邪魔して無罪にしようとする動きは変わっていません。

知れば知るほど、ブルーステート（民主党支持州）の司法は本当にヤバいです。

=====

8.20 Hunter 弁護団の脅迫/弾劾に関与/ピエロは誰だ-!

カナダ人ニュース

2023/08/21

<https://youtu.be/kStYtkSJ28A>

HB 氏弁護士を辞め、証言者となるであろうクリス・クラーク氏の視点から交渉決裂の舞台裏を書いたポリティコと NY タイムズの記事まとめ。

(略)

HB 氏がトランプ大統領の第二回弾劾裁判の中心に居た。

アドバイザーの一人が 2020 年 1 月 26 日に彼に送った電子メールに対し、HB 氏は「明日は弾劾弁護士と一日会議がある」と返信した。

2022 年秋、状況が変わった。

それまで税関連の訴追だけだったのに、2018 年の銃の違法購入も含むと **デビット・ワイス連邦検察官** から通達を受ける。

2022 年 10 月 31 日 HB 氏弁護団から怒りのメール

2023 年 01 月 24 日 2 回目のプレゼンとレター。

- (1) サスマン裁判のように、どうせ大陪審で無罪にされますよ
- (2) 2022 年 06 月 22 日連邦最高裁判決。過去の犯罪歴や違法薬物歴で銃の所持を規制するのは修正憲法第 2 条違反。(そうかもしれないが、バイデン政権が銃規制を訴えているのと矛盾)
- (3) バイデン氏を証人として召喚しますが、あなた方大丈夫ですか？ (脅迫)

2022 年秋-2023 年春にかけ、クラーク氏は司法省の高官と接触を試みた (税・刑事・副司法長官・司法長官) が失敗。

2023 年 04 月 26 日 クラーク氏、司法次官補・ワイス連邦検察官と会議。この数日前に IRS 捜査官の内部告発報道があり、話が加速。

2023 年 05 月 15 日 HB 氏弁護団と **デラウェア(DE)州連邦検事補レスリー・ウルフ** (Lesley Wolf) 氏と会議。彼女は民主党に献金し HB 氏捜査を潰している人物のひとり。

ここでウルフ検事補は「起訴猶予合意」を提案。

もともとの原案は

- (1) 判事のサインを必要とせず
- (2) HB 氏の有罪答弁も必要としない

という激甘取引だったらしい。

この原案にワイス連邦検察官が関わっていたのであれば、おそらく今回の「ワイス氏特別検察官任

命」も HB 氏を無罪にするためのピエロ。

ウルフ検事補が勝手にやっていたのであれば、ワイス連邦検察官はちゃんとやる可能性が残っている。

2023 年 05 月 18 日 HB 氏弁護団が DE 連邦検察オフィスに司法取引内容を送付。

もし HB 氏が 2025 年 1 月まで合意に従えば、HB 氏が関係していた 3 社に関する訴追を一切しない。
3 社とは (Owasco P.C.、Owasco LLC、および Skaneateles LLC) など、マネロン用のペーパーカンパニー。

これに関して、検察は OK を出していた。

ウルフ検事補は同意し、05 月 19 日に「DE 州カメラ会社の先例に沿った内容にしてはどうか」と提案。

捜査協力を条件に起訴猶予を受けた。

しかしウルフ検事補は

(3) 捜査協力を名目に起訴猶予にするが、実際には捜査協力をする必要もない

と、**実質的にすべてを見逃す宣言**だった。

2023 年 05 月 23 日 DE 州連邦検察オフィスが方針転換。HB 氏に罪を認めさせることを条件に入れるよう、ワイス連邦検察官が要求。

これはワイス氏が仕事をしているようにも見えるが、翌日に IRS 内部告発者ゲーリー・シャープリー氏が顔出しでメディア出演。HB 氏捜査が妨害されていたことを暴露。

それを前にしたワイス検察官の保身とも考えられる。

2023 年 06 月 02 日 HB 氏側は怒ったが、海外ビジネス関連の訴追はしないことを念押しして受け入れ。

2023 年 06 月 07 日 司法取引の最終盤が完成。08 日に裁判所に送付。13 日に公開予定だったが、トランプ氏出廷と重なったため炎上回避のため 06 月 20 日に延期した。

2023 年 07 月 26 日 DE 州連邦検察オフィスの代表として出廷したのは、HB 氏を無罪にしたいレスリー・ウルフ検事補ではなかった。(なぜ?隠れた?)

代わりに出てきた**レオ・ワイズ(Leo Wise)検事補**。

ワイズ検事補は裁判所が司法取引の範囲に懸念を示すと「2017・18年・銃所持のみが対象でロビー法違反は対象ではない」と発言。

これに対しHB氏陣営がブチ切れ。司法取引崩壊。

ワイズ検事補は話を知らなかったのか、それとも知っていてひっくり返したのかはわからない。

【まとめ】

IRS 内部告発者がいなければ HB 氏は無罪放免だった

HB 氏弁護団は検察側を脅迫していた

HB 氏はトランプ氏弾劾に関与していた

ワイズ氏特別検察官は保身しか考えていないのではないか

(略)

=====

★★★

上記動画の元ネタであろうポリティコ記事。

HB 氏の立場なので彼らに都合の良いことばかり書かれていますが、彼らがやっている「事実」だけを拾うと腹が立ってきます。

とにかく脅しと嘘で重犯罪捜査を誤魔化そうとしているんですね。

- 「もし司法省が大統領の息子を起訴すれば、彼の弁護士は大統領を証人台に立たせる」
- 「この捜査は政治的な動機に基づくものであり、HB 氏を起訴すればトランプの圧力に屈したことになって司法省の名声に傷がつく」
- 「ハンター・バイデンを銃犯罪で告発すれば、司法省に対する国民の信頼を損なうことになる」
- 「サスマン裁判でも彼が FBI に嘘をついたことが認定されたが、大陪審がすぐ無罪にした。同じようにまた恥をかきたいのか」

そしてやはり「秘密の合意内容」は「脱税で罪を認めるから、今捜査中のロビー法違反やマネロンの訴追をしない」というものでした。

もし彼が 2025 年 1 月までの契約を守れば、司法省はこれまで捜査してきたことに関して彼を起訴しないと約束する。

「司法省は、ロバート・ハンター・バイデンと関連企業（すなわち Owasco P.C.、Owasco LLC、および Skaneateles LLC）を刑事訴追しないことに同意する：

(a) 添付の事実説明書（添付ファイル A）に一般的に記載されている行為に起因する連邦犯罪、または (b) 米国が調査した事項に関するその他の連邦犯罪。

そんな都合の良い取引が認められるわけないでしょう。

「検察側がなぜ免責を狭めたがったのかは不明」と書いてありますが、不明でも何でもありません。

それから刑事事件の被告弁護士が司法省のお偉いさんに面会を求めて、このような「合意」を結ぶことは大丈夫なんでしょうか？

捜査チームに向かって「おまえらのキャリアを終わりにしてやる！」と脅すような先生ですよ。

=====

<https://www.politico.com/news/2023/08/19/hunter-biden-plea-deal-collapse-00111974>

(DeepL 翻訳)

検察側との協議で、ハンター・バイデンの弁護士は大統領を証言台に立たせることを誓った。

大統領の息子に対する司法取引が、決裂する前にどのようにまとまりかけたのか、その舞台裏を紹介する。

木の葉の間を歩くハンター・バイデン。

この事件は、ハンター・バイデン自身の弁護士を含め、長い間、政治によって規定されてきた。 | マーク・マケラ/Getty Images

By BETSY WOODRUFF SWAN

08/19/2023 06:09 午後 EDT

更新 2023/08/19 06:34 午後 EDT

2022 年のハロウィーン、ハンター・バイデンの弁護士クリス・クラークは浮かない顔をしていた。ちょうど 3 週間前、連邦捜査官が彼のクライアントを麻薬使用者として違法に銃を購入した罪で起訴するのに十分な証拠があると考えたというニュースがリークされたのだ。

このリークは「違法」だと、弁護士は捜査を監督する連邦検事に手紙を出した。起訴は純粋に政治的なものとみなされ、憲法修正第 2 条に違反する可能性さえあると彼は主張した。

そして彼は警告を発した：もし司法省が大統領の息子を起訴すれば、彼の弁護士は大統領を証言台に立たせるだろう」。

「もし司法省が大統領の息子を起訴すれば、彼の弁護団は大統領を証人席に立たせるだろう」とクラーク氏は 32 ページにわたる書簡に書いている。

この書簡は、ハンター・バイデンの弁護団と検察との間で交わされた 300 ページ以上に及ぶ未報告の電子メールや文書とともに、広範な司法取引が行われそうになった交渉に新たな光を当てている。その取引は、バイデンの最も差し迫った法的問題（銃の購入と数年にわたる税金の未納）を解決するものであり、共和党主導の司法省による将来の訴追からバイデンを保護するものでもあった。

この文書は、共和党からバッシングを受け、判事から疑問が呈された後に起こった突然の転回である。この破綻は、バイデン氏の父親が 2024 年の再選を目指す中で、バイデン氏が裁判に向かうという見通しを新たに示した。

この事件は、バイデン氏自身の弁護士も含め、長い間、政治的な問題によって定義されてきた。検察との私的な交渉の間、バイデンの弁護士はしばしばこの事件の異常な政治的背景を持ち出していた。彼らは、議会共和党からの圧力が捜査を不適切に形成していると考えていることを検察官に明らかにした。彼らはドナルド・トランプ、チャック・グラスリー上院議員（アイオワ州選出）、そしてヒラリー・クリントンの弁護士起訴の失敗を引き合いに出した。彼らは、この訴訟を起こすことは司法省の評判を落とすことになると主張した。

そして、大統領の息子の裁判は、大統領自身と司法省を戦わせることで、政治的・憲法的混乱を引き起こすだろうと述べた。

「現職の大統領が刑事裁判で証言するという見世物も、その結果生じる憲法上の危機の可能性も、あらゆる場合において正当化できない」とクラーク氏は書いている。

クラーク氏の書簡と他の文書は、司法省とバイデン氏の弁護団とのやりとりを知る人物から POLITICO に提供された。

この文書には、両者が司法取引の瀬戸際に至った経緯が、舞台裏から詳細に描かれている。しかし、先月の公聴会で判事がその詳細についていくつかの簡単な質問をした後、ほころびが出始めた。そしてその後数週間で、すべてが解明された。現在、この捜査を監督していた検察官が特別弁護人に任命され、この事件は裁判に向かうと述べている。そしてクラークは大統領の息子の弁護をやめ、代わりに証人になることを期待しているという。

クラーク氏はこの記事へのコメントを拒否した。司法省、ホワイトハウス、バイデンの弁護団の広報担当者もコメントを避けた。

政治的圧力と風評リスク

2022 年の春、ハンター・バイデンの弁護士は連邦検察官と面会し、クライアントの起訴を思いとどまらせようとした。彼らは 100 スライドのパワーポイントを携えていた。最初のスライドでは、トランプ大統領の最初の弾劾と、ハンター・バイデンが犯罪者であるという彼の「絶え間ない」主張が持

ち出された。

バイデンの武勇伝は長い間トランプと絡み合っていた。その3年前、トランプはウクライナの大統領に圧力をかけ、自国がウクライナのガス会社との取引について若きバイデンを調査していると虚偽の発表をさせる一方で、ウクライナからの軍事援助を保留していた。トランプはこのエピソードに端を発した弾劾を生き延び、2020年の再選キャンペーンの間、ジョー・バイデンが息子と腐敗した取引をしていたと繰り返し主張した。

当時トランプは知らなかったが、米司法当局は2018年にハンター・バイデンの調査を静かに開始していた。その調査は2020年後半に公になり、次期大統領の息子が影響力売買やマネーロンダリングで刑事告発される可能性があるとの憶測が広まった。

しかし、2022年4月26日、彼の弁護団が検察側と会合を開いたとき、彼らの関心はただひとつ、税金、具体的には、2014年から2019年までの税金を合法的に支払わなかったとして、検察が彼を起訴するかどうかということだった。それ以外のことに関する起訴は、ほとんど差し迫っているように見えなかった。

司法省税務局とデラウェア州連邦検事局の弁護士を前に、バイデンの弁護士はトランプとの議論を始めた。

長男に対するトランプ大統領の絶え間ない捜査要求に照らせば、若きバイデンを税務犯罪で告発することは司法省の「評判を落とす」ことになると弁護士は主張した。司法省がトランプの政治的圧力に屈したように見えるからだ。

彼らは、トランプが2021年1月6日の国会議事堂襲撃事件の直前、騒然とした群衆に向けたスピーチでバイデンを非難したことを指摘した。「ハンターはどうした？」「ハンターはどこだ？ハンターはどこだ？」

バイデンの弁護団は、政治的圧力そのものが、告発をしないやむを得ない理由だと主張した。その圧力に屈したとみなされるような動きは、司法省の社会的信用を失墜させることになる。

バイデンの弁護団はまた、彼の税金の細部にまで踏み込み、あらゆる間違いは、無能な会計士と手に負えない薬物問題によって複雑化した、一連の連絡ミスや間違いから生じたものだと主張した。

スライドのひとつによると、2019年の夏、バイデンは断酒し、IRSとの償いに取り組み始めた。しかし、彼は異例の事態に直面した：彼はトランプ大統領の最初の弾劾の中心にいたのだ。スライドデッキには、バイデンのアドバイザーの一人が2020年1月26日に彼に送った電子メールが引用されている。

「明日は弾劾弁護士と一日会議がある」とバイデンは返信した。「残念ながら火曜日まで待たなければならない。

憲法の危機

その後 2022 年、司法省はバイデンの弁護団に対し、彼らのクライアントが銃犯罪でも連邦罪に問われる可能性があることを確認した。2018 年、彼はクラック・コカインを常用していたが、銃を購入し、違法薬物を使用しないことを約束する政府の書類に署名したとされる。薬物使用者として銃を所持することは、銃購入書類に嘘を書くことと同様に重罪である。

税金の問題とは別の法的問題である。しかし、クラークは、同じ政治的圧力によって、銃の告発はスキャンダラスになると主張した。2022 年 10 月 31 日、彼は捜査を監督していたデラウェア州の連邦検事デビッド・ワイスに直接手紙を書いた。ワイスはトランプによって任命され、ジョー・バイデン政権時代には捜査続行のために留任を許されていた。メリック・ガーランド司法長官はワイスに完全な独立性を与えることを約束していた。

しかし、クラークはワイスへの手紙の中で、ハンター・バイデンを銃犯罪で告発すれば、司法省に対する国民の信頼を損なうことになることを主張した。

バイデンは、購入したとされる銃を使って犯罪を犯したわけでもなく、別の銃を買ったわけでもなく、前科もないとクラークは続けた。同じ状況下で銃を購入した麻薬使用者が、デラウェア州で重罪に問われたことはない、と彼は書いた。検察が銃の起訴を検討している理由はただひとつ、「現アメリカ大統領の反対派からの執拗な政治的圧力」だと彼は主張した。

結局のところ、連邦警察当局は 2018 年からバイデンの銃のエピソードを知っていたとクラークは指摘した。数年後に告発を検討していた理由を説明したのは政治だけだ、と彼は主張した。

この文書には、トランプ大統領の司法省の元トップ 2 人（マット・ウィテカーとビル・バー）のカラー写真が含まれていた。マット・ウィテカーとビル・バーがバイデンのビジネス取引についてケーブルニュースで話している。2023 年 1 月 24 日に作成されたプレゼンテーションの別のスライドは、検察が銃の容疑に真剣に取り組んだのは共和党、特にグラスリーからの圧力があつたからだとのめかしている。そのスライドには、ニヤリと笑った八十代の上院議員の顔写真が使われていた。

そしてクラーク氏は、もうひとつの物議を醸した連邦捜査、すなわち民主党の著名弁護士マイケル・サスマン氏の起訴失敗を引き合いに出し、政治的な手筈仕事と世間から見られたと述べた。2016 年にヒラリー・クリントン陣営のために働いていたとき、サスマンは FBI にトランプとロシアのつながりについて、後に否定された主張を警告した。数年後、ロシア捜査の起源を調査していた特別弁護人は、サスマンを FBI に嘘をついた罪で起訴したが、陪審員はすぐに彼を無罪にし、特別弁護人は困惑した。クラークは、検察がバイデン事件で同じような恥をかく危険を冒しているとほのめかした。バイデン氏の代理人であるレイサム&ワトキンス法律事務所は、この事件でサスマン氏の代理人も務めていた。

その上クラーク氏は、薬物使用者の銃所持を禁止する連邦法は、“せいぜい憲法的に疑わしい”と書いている。クラーク氏は、憲法修正第 2 条に関する最近の最高裁判決、ニューヨーク州ライフル・ピストル協会対ブルエンの判決を引用し、すべての銃規制はアメリカ建国時に存在したものと類似していなければならないとした。これらの法律には、薬物問題を理由に銃の所持を禁止するものはなく、バイデンが違反したとされる禁止規定が最高裁で覆されるのは時間の問題だった、とクラークは主張した。ブルエンの判決以来、多くの刑事被告人が法廷で同じ主張をしてきた。

クラークはその後、約束とも警告とも、あるいは非常に熱心な弁護活動ともとれることを述べた：彼は、ジョー・バイデンは間違いなく裁判の証人になるだろうと述べた。彼は、手紙を送るほんの数週間前に、ハンター・バイデンと銃の問題に関連したリークが立て続けに 2 つあったと書いている。まず、誰かが『ワシントン・ポスト』紙に、捜査当局はバイデンが税金と銃の罪に値すると考えていると伝えた。そして数日後、『デイリー・メール』紙が、ジョー・バイデンが銃を所有していたとされる時期に息子に残したボイスメールについて報じた。確かに、この一連のリークは、クライアントを犯罪で告発するよう司法省に働きかけるための組織的なキャンペーンの一環であった。そしてクラーク氏によれば、このリークによって大統領は翌日、CNN の番組で息子の法的問題を取り上げた。

「このリークによって、バイデン大統領がこの事件に巻き込まれたことは間違いありません」。

そして、ほとんど考えられないシナリオを語った：合衆国を代表する検察が起こした刑事事件を台無しにするために、大統領が証言するというのだ。

取引を成立させる

2022 年秋から 2023 年春にかけて、クラークは司法省の上層部に面会を求めたが、ほとんど成功しなかった。クラークは複数の電子メールで、刑事部長、税務部長、法律顧問室、法務総長室、リサ・モナコ司法副長官、そして司法長官自身との面会を求めた。2023 年 2 月 21 日、クラーク氏のチームはメインジャスティスの複数の関係者に接触し、次から次へと依頼を回した。

クラークが **ブラッドリー・ワインシャイマー準司法副長官** に憤慨した電子メールを送り、ワイスがクライアントの起訴を決定した場合、本部の誰に訴えることができるかを教えてくれるよう何度も何度も政府に頼んだと言った。

「今日に至るまで、この件に関しては何も聞いていない。」

「連邦検事局がバイデン氏の起訴を決定した場合、あなたが依頼人の訴えを聞くのに適切な人物かどうか、ご教示ください」と彼は書いた。

ワインシャイマーは確かに適切な人物で、4 月 26 日にクラークとワイスと面会した。

この会談で何があったかは定かではないが、それは調査にとって微妙なタイミングだった。その数日前、ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、ある国税庁の上司が、政治的思惑が捜査に影響を及ぼしていると議会に伝える用意があると報じていた。しかし、バイデンの弁護団が、政治的な理由でクライアントが厳しく扱われていると主張したのとは異なり、国税庁の監督官は、長男が父親の任命した人物によって運営されている司法省から「優遇措置」を受けていると証言することになる。

月 11 日、ワインシャイマーはクラークとの面会に感謝し、次のステップはワイスが担当すると伝えた。検察は捜査が終わりに近づき、取引の準備が整ったようだった。このようなプロセスは、注目を集めるホワイトカラー捜査では珍しいことではなく、捜査対象が政府と関わり、公判前解決に前向きであることを示している。

5月18日、バイデンの別の弁護士は、デラウェア州検事局の上級検事であるレスリー・ウルフを含む2人のデラウェア州検察官に、判事のサインを必要とせず、バイデンの有罪答弁も必要としないように構成された取引案の最初の草案を送った。

取引の一部として、バイデンは2017年と2018年の税金申告が遅れたこと、麻薬を使用中に銃を所持していたことを認める。彼は、まだ支払うべき税金を支払い、今後5年間は期限通りに税金を支払い、二度と銃を所有しないことを約束する。この契約は公開され、彼と関係のある3つの企業も対象となる。

もし彼が2025年1月までの契約を守れば、司法省はこれまで捜査してきたことに関して彼を起訴しないと約束する。その約束の文言案は明確で幅広いものだった：「司法省は、ロバート・ハンター・バイデンと関連企業（すなわち Owasco P.C.、Owasco LLC、および Skaneateles LLC）を刑事訴追しないことに同意する：(a)添付の事実説明書（添付ファイル A）に一般的に記載されている行為に起因する連邦犯罪、または(b)米国が調査した事項に関するその他の連邦犯罪。

ワイスの検察チームは満足そうだった。その夜、ウルフはバイデンチームに、取引のための必須条件リストを送った。

司法省は、バイデンを2つの軽犯罪と、麻薬使用者として銃を所持した重罪1件で起訴する書類を裁判所に提出することを主張するだろう。つまり、バイデンが数年間その条件を守れば、バイデンに対するすべての告発を取り下げるという約束が組み込まれているのだ。彼らは、デラウェア州の保護観察および予審サービス事務所が、その期間中バイデンを監督することを望んでいる。この契約は公開され、バイデンのかつての薬物使用と現在の断酒について言及されるだろう。彼は薬物の使用を止め、薬物検査に同意する必要がある。取引には、より長い事実の供述、終身銃使用禁止、公には無実を主張しないという約束も含まれなければならない。**有罪を認めることは、ウルフの必勝リストにはなかった。**

翌朝5月19日、ウルフはバイデンの取引のモデルとなりそうな別の取引を指摘した。デラウェア州連邦検事局が2011年、カメラ会社イービス・エレクトロニック・グループ社との間でイラン制裁違反の疑惑を解決するために交わした合意である。イービスは有罪を認めず、司法省は最終的に告訴を取り下げた。その合意の一部として、ワイスはイラン制裁に協力しなければならなかった。イービスは連邦政府の進行中の捜査に協力しなければならなかった。しかしバイデンの契約には、同様の協力条件は必要ないだろうとウルフは書いた。

その日の夕方、バイデンの弁護士の一人が、銃と税金の問題を扱った別の公判前陽動合意の草案を送ってきた。それはやはり最初のものによく似ていた。ウルフの必須条件も盛り込まれ、司法省がそれまで捜査してきたことと同じように、バイデンを起訴から幅広く保護することが保証されていた。また、バイデンが取引に応じれば、司法省はすべての告発を棄却することを保証した。

その5日後の5月24日、バイデン氏の調査を監督し、ウォール・ストリート・ジャーナル紙の記事の発端となった国税庁の調査官、ゲアリー・シャプリー氏がCBSニュースのインタビューに答え、司法省は調査を「遅々として進まなかった」と述べた。

ワイスとガーランドは、調査の完全性を公の場で擁護している。

このインタビューが放映された数日後、司法省の検察当局はバイデンの弁護団に対し、取引を変更し、バイデンが税務上の罪を認める必要があることを明らかにした。

バイデン氏のチームは新たな要求に応じ、故意に納税を怠ったという2つの軽罪を認めることに同意した。その代わりに、この問題は数年後に告訴を取り下げることができる公判前転用協定によって解決されることになる。

6月2日の夜、クラークはウルフに電子メールを送り、起訴を免れることがこの契約には不可欠だと伝えた。彼は、最終的な取引の一部となるであろう2つの文書にある「一般的に記述されている行為に起因するいかなる連邦犯罪」についても、米国はバイデンを起訴しないという文言のサンプルを送った。その取引には2つの部分がある：税金に関する罪状認否合意覚書と、銃に関する公判前移動合意である。

「この文言、あるいはそれに機能的に相当する文言は、我々にとって非常に重要です」とクラークは付け加えた。

広範な免責条項の重要な意味は、明言されていない：トランプや他の共和党員が2024年の選挙で勝利し、バイデン一家に対する広範な犯罪捜査を命じた場合、ハンター・バイデンは保護されることになる。

さらに数通の電子メールをやり取りするうちに、双方の弁護士はこの取引を編集し続けた。そして6月7日、ウルフはクラークに、バイデンを将来の告発から守るための最終的な文言を含むバージョンを送った。この文言は技術的なものだが、莫大な結果をもたらすことになる。その全文はこうだ：

「米国は、添付の事実供述書（添付ファイル A）および同日提出された司法取引の合意覚書の別紙 1 として添付された事実供述書に包含される連邦犯罪について、本合意の条件以外でバイデンを刑事訴追しないことに同意する。本合意は、バイデン氏またはその関連企業による将来の行為に対する訴追からの保護を提供するものではありません」。

この文言は、2つの異なる事実の陳述を指しており、1つは有罪答弁に付随するもの、もう1つは公判前陽転合意に付随するものである。この2つの陳述書を合わせると、長男のビジネス取引と薬物使用についての詳細がかなり含まれている。長男がスキャンダルまみれのウクライナのエネルギー会社や中国のプライベート・エクイティ・ファンドの役員を務めていたことや、中国のエネルギー・コングロマリットのトップとのベンチャービジネスに焦点を当てたものだった。ウルフは6月7日付の電子メールにこれらの発言を記載した。

全体として、この文言はバイデンに将来の告発に対する強固な保護を与えているようだった。そしてこの契約には、長男に対するもうひとつの保護措置が含まれていた：司法省は、バイデンがこの取り決めに破った場合にのみ、バイデンを銃犯罪で起訴することができる。

後に法廷で検事は、この措置は前例がないと言うだろう。しかしバイデンの弁護士は、裁判官が保護観察中の人々を監督する一般的な取り決めに類似していると反論するだろう。

終わりは見えていた。しかし、ハンター・バイデンの武勇伝はトランプの武勇伝と交錯することを止めなかった。6月8日、検察は取引に関する手続きを監督するマリーレン・ノレイカ判事に取引を送った。それは偶然にも、ジャック・スミス特別顧問がトランプを、自身のマール・ア・ラーゴ・クラブに機密文書をため込んだことに関連する罪で起訴した日だった。

検察はバイデンとの取引に関する書類を6月13日に裁判所に提出する予定だったが、それはたまたまトランプがフロリダで罪状認否を受ける予定だった日だった。その予定が1週間延期された。理由は定かではないが、司法省がバイデンの取引をトランプの罪状認否と同じ日に発表していたら、司法省は激しい批判にさらされただろう。

6月19日、ワイスの副官代理はクラークに電子メールを送り、連邦検事局がバイデンの状況についてプレスコールを受けたことを伝えた。彼は、取引が公になったときに報道陣に発表する予定だった声明の2つのバージョンを送り、取引はバイデンの捜査が終結したことを意味すると理解していると答えた。翌朝6月20日、彼らは取引を公表した。**司法省はその日、捜査はまだ継続中であると発表した。**

このニュースは、少なくともワシントンでは激震をもたらした。議会共和党は「甘い取引だ」「フリーパスだ」と非難した。リック・スコット上院議員（フロリダ州選出）は「法制度を愚弄するものだ」と言い、ロン・ジョンソン上院議員（ウィスコンシン州選出）は「軽い懲罰だ」と言った。一方専門家たちは、司法省がバイデン氏に対して甘すぎたのか、それとも厳しすぎたのか、意見が分かれた。

下院共和党はバイデンとその父親に対する調査を開始した。7月19日、シャプリーともう一人の国税庁捜査官ジョセフ・ジグラーは、長男を調査した仕事について議会で証言した。シャプリーは、ワイスが連邦捜査官でいっぱいの中で、「告発するかどうかの決定権者ではない」と話すのを見たと言った。この証言は、ワイスが捜査に関するすべての決定を下すとしたガーランドの議会での宣誓証言と矛盾する。ジグラーもまた、この調査に携わり、「倫理基準の腐食と権力の乱用が国家を脅かしている」と述べた。

一方、ワイスは自身と同局を擁護している。「司法長官が述べているように、私はこの件に関して最終的な権限を与えられており、いつ、どこで、そして告発するかどうかを決定する責任も負っている」と、2023年6月7日付で下院司法委員長長のジム・ジョーダン（オハイオ州選出）に宛てた書簡に書いている。

ウィルミントンでは、司法省の役人たちが取引成立に必要な署名を得るのに忙しかった。シャプリーとジグラーの審問と同じ日、デラウェア州の連邦保護観察官のトップは、バイデンが弾薬の生涯購入禁止に同意し、海外渡航の計画を当局に通報しなければならないという、取引にいくつかの追加事項を盛り込んだ公判前陽動報告書を双方の弁護士に送った。

バイデンの弁護士や司法省にとっては、どれも問題にはならなかった。彼らは勧告を追加し、検察官、弁護士、保護観察所が「修正に合意した」と、修正された契約を判事室に電子メールで送った。メールの文面からは、全員が合意したように見えた。

7月26日、弁護士、検察官、大勢の記者、そしてバイデンがノレイカの審問のためにウィルミントンに集まった。事実上誰もが、バイデンが取引で要求されたとおり、2つの納税容疑について有罪を認め、裁判官が承認印を押して取引を正式に成立させることを期待していた。審理の前に、バイデンとワイスは免責保証を含む公判前陽動協定に署名した。

しかし、事態はすぐに横道にそれた。裁判官は、バイデンが将来起こりうる告発からどの程度保護されるのかを質問した。その日法廷で政府を代表する主任検事レオ・ワイズは、免責は2017年と2018年の税金と、バイデンが購入した特定のピストルに関連する銃の罪に限定された狭いものだと述べた。

また、司法省はバイデンを違法なロビー活動で起訴することも可能だと付け加えた。クラーク氏は、それでは取引は成立せず、契約書の文言はそれよりもはるかに強硬なものだと反撃した。

裁判官は休廷を要求して法廷を去り、両者は静かに協議した。事態は軌道に戻ったが、それでも判事は協定を承認することに難色を示した。その代わりに、弁護士はバイデンを将来の告発から守る文言を明確にすることを検討すべきであり、また、この取引に賛成する際にどの程度の裁量権があるのかを詳細に説明する必要があると述べた。

司法取引が成立しないまま審理が終了したため、バイデンは税務上の罪について無罪を主張した。

その後数週間、バイデンの弁護団と連邦検察官は協議を再開した。それはうまくいかなかった。法廷文書によると、バイデンの弁護団と検察は審問の直後に会談し、バイデンのチームは司法取引と陽動合意の変更を提案した。検察側は彼らの提案を受け入れず、7月31日に独自の変更を提案した。しかし、バイデンの弁護士は8月7日に彼らの提案を拒否した。

クラークが8月7日に検察側に送った書簡によると、検察側は合意の中で「説明もなく、免責条項を完全に削除する」ことを提案したという。それは、彼らが苦労して交渉した文言を放棄するものであり、バイデンの弁護士にとっては不本意なものだった。数週間の交渉の後、検察側がなぜ免責を狭めたかったのかは不明である。

クラークによれば、ワイスとバイデンの両弁護士が署名したことで、免責保証を含む陽動合意はすでに成立していた。バイデンの弁護士の見解では、これはすでに実行された拘束力のある契約である。一方司法省は、この文書を正式なものとするには保護観察官の署名が必要であり、その保護観察官はバイデンの聴聞会当日の法廷で「合意書への署名と承認を拒否した」として、合意書は有効ではないと裁判所に提出している。協定の最終的な法的地位は法廷で争われることになるかもしれない。

クラークが書簡を送った翌日、ワイスはガーランドに彼を特別顧問にするよう要請した。ガーランドは以前から、ワイスにはデラウェア州だけでなく、全米のあらゆる司法管轄区で告発する権限を含む、調査に関する全権限があると述べてきた。しかし、特別弁護士となれば、ワイスはその権限を文書で、公文書で得ることになる。

そして8月11日正午、ガーランドはワシントンのダウンタウンにある司法省本部の会議室で記者団を前に、この動きを発表した。ガーランドがこの発表をした直後、ワイスはバイデンに対する刑事告発を取り下げるよう裁判所に書類を提出した。

デラウェア州は、両者が協力しているときのみ、税務告発の場として機能していた。しかし、その協力関係は崩壊したと検察は書いている。

「両者が行き詰まった今、裁判が必要だ」と検察は裁判所に提出した書類に書いている。

新任の特別弁護人がバイデン氏に対してどのような告発をするのかはまだ不明である。

「政府は、検察の裁量権の行使として、別の地区でどのような税法上の告発を行うか検討中であり、同じ告発を行うか.....別の告発を行うかを選択する可能性がある」と検察は8月11日の提出書類に書いている。

つまり、5年間にわたる犯罪捜査と数週間にわたる懇切丁寧な司法取引交渉の後、バイデンは最初の場所に戻ってきたのだ。この新たな法的危機は、父親の再選キャンペーンが準備されているときに訪れた。バイデン氏の父親は、バイデン氏自身が多数の刑事告発に直面している相手と対決することになりそうだ。

木曜日、判事は税務告発の取り下げを求める検察側の申し立てを承認した。また、クラークがバイデンの弁護団から離れることも認めた。クラーク氏は、裁判の証人として出廷する可能性があるという：司法取引そのものについて証言しなければならないかもしれない。ホワイトハウスのスポークスマンは、ジョー・バイデン大統領も証人になる可能性があるかどうかについてはコメントしなかった。

(原文抜粋)

In talks with prosecutors, Hunter Biden’s lawyers vowed to put the president on the stand
A behind-the-scenes look at how a plea deal for the president’s son nearly came together before it fell apart.

Hunter Biden is seen walking between leaves of a tree.

The case has long been defined by politics, including for Hunter Biden’s own lawyers. |
Mark Makela/Getty Images

By BETSY WOODRUFF SWAN

08/19/2023 06:09 PM EDT

Updated: 08/19/2023 06:34 PM EDT

It was Halloween of 2022, and Hunter Biden’s lawyer, Chris Clark, didn’t sound happy. Just

three weeks earlier, news had leaked that federal agents believed they had enough evidence to charge his client with illegally buying a gun as a drug user.

The leak was “illegal,” the lawyer wrote to the U.S. attorney overseeing the probe. The prosecution, he argued, would be seen as purely political, and it might even violate the Second Amendment.

Then he issued a warning: If the Justice Department charged the president’s son, his lawyers would put the president on the witness stand.

“President Biden now unquestionably would be a fact witness for the defense in any criminal trial,” Clark wrote in a 32-page letter reviewed by POLITICO.

That letter, along with more than 300 pages of previously unreported emails and documents exchanged between Hunter Biden’s legal team and prosecutors, sheds new light on the fraught negotiations that nearly produced a broad plea deal. That deal would have resolved Biden’s most pressing legal issues – the gun purchase and his failure to pay taxes for several years – and it also could have helped insulate Biden from future prosecution by a Republican-led Justice Department.

The documents show how the deal collapsed – a sudden turnabout that occurred after Republicans bashed it and a judge raised questions about it. The collapse renewed the prospect that Biden will head to trial as his father ramps up his 2024 reelection bid.

The case has long been defined by politics, including for Biden’s own lawyers. During the private negotiations with prosecutors, the documents show, Biden’s lawyers often invoked the case’s extraordinary political undercurrents. They made clear to prosecutors that they thought pressure from congressional Republicans was improperly shaping the investigation. They name-dropped Donald Trump, Sen. Chuck Grassley (R-Iowa) and the failed prosecution of a lawyer for Hillary Clinton. They argued that bringing the case would destroy the Justice Department’s reputation.

And they said a trial of the president’s son would create political and constitutional chaos by pitting the president himself against his own Justice Department.

“This of all cases justifies neither the spectacle of a sitting President testifying at a criminal trial nor the potential for a resulting Constitutional crisis,” Clark wrote.

Clark’s letter and the other documents were shared with POLITICO by a person with knowledge of the communications between the Justice Department and Biden’s legal team.

The documents provide a detailed, behind-the-scenes look at how the two sides came to the brink of a plea deal. But after a judge asked a few simple questions at a hearing last month about the details, it started to fray. And in the weeks after, the whole thing unraveled. Now the prosecutor overseeing the probe has been made a special counsel and says the case is headed to trial. And Clark has stopped representing the president’s son, saying he instead expects

to be a witness.

Clark declined to comment for this article. Spokespeople for the Justice Department, the White House and Biden's legal team also declined to comment.

Political pressure and reputational risk

In the spring of 2022, Hunter Biden's lawyers met with federal prosecutors to try to talk them out of charging their client. They had a 100-slide PowerPoint presentation in tow. The very first slide brought up Trump's first impeachment and his "constant" claims that Hunter Biden was a criminal.

Biden's saga had long been intertwined with Trump. Three years earlier, Trump had withheld military aid from Ukraine while pressuring the Ukrainian president to falsely announce that his country was investigating the younger Biden for his dealings with a Ukrainian gas company. Trump survived the impeachment that stemmed from the episode, and he repeatedly claimed throughout his 2020 reelection campaign that Joe Biden had engaged in corrupt deals with his son.

Unbeknownst to Trump at the time, U.S. law enforcement officials had quietly started investigating Hunter Biden in 2018. That probe came to public light in late 2020, leading to broad speculation that the son of the incoming president could be criminally charged for influence peddling or money laundering.

But by April 26, 2022, as his lawyers convened with prosecutors, they had just one big concern: taxes – specifically, whether prosecutors were going to charge him with failing to lawfully pay his taxes from 2014 to 2019. Charges related to anything else didn't seem remotely imminent.

Speaking to lawyers from the Justice Department's Tax Division and the Delaware U.S. Attorney's Office, Biden's attorneys opened their argument with Trump.

In light of Trump's ceaseless demands for an investigation of the first son, charging the younger Biden with tax crimes would be "devastating to the reputation" of the Justice Department, his lawyers asserted. It would look like the department had acquiesced to Trump's political pressure campaign.

They noted that Trump had laid into Biden in his speech to the rowdy crowd right before the Jan. 6, 2021, attack on the Capitol. "What happened to Hunter—" the president said. "Where's Hunter— Where's Hunter—"

Biden's lawyers argued that the political pressure was itself a compelling reason not to bring any charges. A move seen as caving to the pressure, they contended, would discredit the

department in the public eye, especially if the Justice Department was only going to charge him with paying his taxes late.

Biden's lawyers also burrowed into the minutiae of his taxes, arguing that any errors had resulted from a series of miscommunications and mistakes, compounded by incompetent accountants and an out-of-control drug problem.

In the summer of 2019, according to one of the slides, Biden got sober and started working to make amends with the IRS. But he faced an unusual complication: He was at the center of Trump's first impeachment. The slide deck cites an email one of Biden's advisers sent him on Jan. 26, 2020, saying they would need several hours to go through questions and find documents as they tried to settle his tax bill.

"I have a meeting tomorrow with impeachment lawyers for the day," Biden replied. "It will have to wait until Tuesday I'm afraid."

'A constitutional crisis'

Later in 2022, the Justice Department confirmed to Biden's lawyers that their client could also face federal charges for a gun crime. In 2018, while he regularly used crack cocaine, he had allegedly bought a gun and signed government paperwork promising - among other things - that he didn't use illegal drugs. Possessing a gun as a drug user is a felony, as is lying on a gun-purchase form.

It was a different legal problem from the tax issue. But Clark argued the same political pressure meant bringing gun charges would be scandalous. On Oct. 31, 2022, he wrote directly to David Weiss, the U.S. attorney for Delaware who was overseeing the probe. Weiss had been appointed by Trump and had been allowed to stay on during Joe Biden's administration to continue the investigation - and Attorney General Merrick Garland had pledged to give Weiss full independence.

But Clark argued in his letter to Weiss that charging Hunter Biden with a gun crime would torpedo public trust in the Justice Department.

Biden, Clark continued, didn't use the allegedly purchased gun to commit a crime, didn't buy another one and didn't have any prior criminal record. No drug user had ever been charged with a felony in Delaware for buying a gun under those same circumstances, he wrote. Prosecutors, he alleged, were weighing gun charges for one reason: "the relentless political pressure from the opponents of the current President of the United States."

After all, Clark noted, federal law enforcement officials had known about Biden's gun episode

since 2018. Only politics explained why years later they were considering charges, he argued.

The document included color photos of two former heads of Trump's Justice Department - Matt Whitaker and Bill Barr - talking about Biden's business deals on cable news. Another slide in a presentation made on Jan. 24, 2023, insinuated that prosecutors only took the gun charges seriously because of pressure from Republicans, particularly Grassley. The slide featured a head shot of the grinning octogenarian senator.

Then Clark invoked another controversial federal investigation that, he said, was seen by the public as a political hatchet job: the failed prosecution of prominent Democratic lawyer Michael Sussmann. While working for the Hillary Clinton campaign in 2016, Sussmann had alerted the FBI to a subsequently debunked claim about a link between Trump and Russia. Years later, a special counsel investigating the origins of the Russia probe charged Sussmann with lying to the FBI, but a jury quickly acquitted him in an embarrassment for the special counsel. Clark implied prosecutors were risking the same sort of embarrassment in the Biden case. Latham & Watkins - the firm representing Biden - had also represented Sussmann in that case.

On top of all that, Clark wrote, the federal statute barring drug users from possessing guns is "constitutionally dubious at best." He cited the recent Supreme Court ruling on the Second Amendment, *New York State Rifle & Pistol Association, Inc. v. Bruen*, which held that all gun restrictions had to be similar to those that existed at America's founding. None of those laws barred people from owning guns because of drug problems, so it was just a matter of time until the Supreme Court overturned the prohibition that Biden had allegedly violated, Clark argued. Since the Bruen ruling, numerous criminal defendants have made the same argument in court - some with success.

Clark then laid out what could have been seen as a promise, a warning, or just some very zealous lawyering: He said Joe Biden would undoubtedly be a witness at trial because of leaks about the probe. He wrote that just a few weeks before sending his letter, there had been two back-to-back leaks related to Hunter Biden and the gun issue. First, someone told The Washington Post that investigators thought Biden deserved tax and gun charges. Then a few days later, The Daily Mail reported on a voicemail Joe Biden left for his son in the window of time when he allegedly owned the gun. Surely the back-to-back leaks were part of a coordinated campaign to push the Justice Department to charge his client with crimes. And, Clark said, the leaks prompted the president to address his son's legal woes the next day on CNN.

"There can be no doubt that these leaks have inserted President Biden into this case," he said.

He then described a nearly unthinkable scenario: The president would testify to undermine a criminal case brought by prosecutors representing the United States of America.

Making a deal

From the fall of 2022 through the spring of 2023, Clark sought meetings with people at the highest levels of the Justice Department – almost entirely without success. In multiple emails, he asked to meet with the head of the Criminal Division, the head of the Tax Division, the Office of Legal Counsel, the Office of the Solicitor General, Deputy Attorney General Lisa Monaco and the attorney general himself. On Feb. 21, 2023, Clark’s team reached out to multiple officials at Main Justice, who passed his request from one person to the next.

The search ended when Clark sent Associate Deputy Attorney General Bradley Weinsheimer an exasperated email, saying he had asked the government over and over to tell him who at headquarters they could appeal to if Weiss decided to charge their client.

“To date we have heard nothing in this regard,” he added.

“Please advise whether you would be the appropriate person to hear our client’s appeal, in the event that the U.S. Attorney’s Office decides to charge Mr. Biden,” he wrote.

Weinsheimer was indeed the right guy, and he met with Clark and Weiss on April 26.

It’s not clear what happened in the meeting, which came at a sensitive moment for the probe. A few days beforehand, The Wall Street Journal reported that an IRS supervisor was ready to tell Congress that political calculations were infecting the investigation. But unlike Biden’s lawyers, who argued their client was being treated too harshly because of politics, the IRS supervisor would testify that the first son was getting “preferential treatment” from a Justice Department run by his father’s appointees.

On May 11, Weinsheimer thanked Clark for the meeting and told him Weiss would handle the next steps. The prosecutors appeared to be nearing the end of their investigation, and they were ready to make a deal. This type of process is not unusual in high-profile white collar investigations where the targets of the probes have engaged with the government and signaled openness to pretrial resolution.

On May 18, another lawyer for Biden sent two Delaware prosecutors – including Lesley Wolf, a senior prosecutor in the Delaware U.S. Attorney’s Office – the first draft of a proposed deal, structured so it wouldn’t need a judge’s sign-off and wouldn’t require a guilty plea from Biden.

As part of the deal, Biden would admit he was late filing his taxes for 2017 and 2018, and that he owned a gun while he was using drugs. He would promise to pay any taxes he still owed, to pay his taxes on time for the next five years, and to never own a gun again. The deal would be made public, and it would also cover three corporate entities affiliated with him.

If he upheld his end of the bargain through January 2025, the Justice Department would promise not to prosecute him for anything they'd investigated thus far. The draft wording of that promise was clear and broad: "The Department of Justice agrees not to criminally prosecute Robert Hunter Biden and the affiliated businesses (namely: Owasco P.C.; Owasco LLC; and Skaneateles LLC): (a) for any federal crimes arising from the conduct generally described in the attached Statement of Facts (Attachment A); or (b) for any other federal crimes relating to matters investigated by the United States."

Weiss' team of prosecutors seemed pleased. That evening, Wolf sent the Biden team a list of must-haves for a potential deal, noting that many of them were already in the first draft.

The Justice Department would insist on filing a court document charging Biden with two tax misdemeanors and one felony offense for possessing a gun as a drug user. They'd want the deal to be structured as a pretrial diversion agreement, which meant it would come with a built-in promise to drop all charges against Biden if he abided by its terms for several years. They'd want the U.S. Probation and Pretrial Services Office in Delaware to supervise Biden during that period. The deal would be public, and it would reference Biden's former drug use and current sobriety. He'd need to stop using drugs and to consent to drug testing. The deal would also have to include a longer statement of facts, a lifetime gun ban and a commitment not to publicly proclaim his innocence. Pleading guilty was not on Wolf's list of must-haves.

The next morning, on May 19, Wolf pointed to another deal that Biden's could be modeled on: an agreement the Delaware U.S. Attorney's Office had made with camera company Aegis Electronic Group, Inc. in 2011 to resolve allegations that it violated sanctions on Iran. Aegis didn't plead guilty to anything, and the Justice Department eventually withdrew charges. As part of that agreement - which Weiss had greenlighted - Aegis had to cooperate with the feds' ongoing investigation. But Biden's deal, Wolf wrote, wouldn't need a similar cooperation requirement.

That evening, one of Biden's lawyers sent another draft pretrial diversion agreement addressing both the gun and tax issues. It was still quite similar to their first. It also incorporated Wolf's must-haves, and it guaranteed Biden the same broad protection from prosecution for anything the Justice Department had investigated up to that point. It also guaranteed that the department would move to dismiss all charges if Biden upheld his end of the deal - no guilty plea necessary.

Five days later, on May 24, Gary Shapley - the IRS investigator who had supervised the Biden probe, and whose congressional outreach sparked the Wall Street Journal story - went public in an interview with CBS News and said the Justice Department had "slow-walked" the investigation.

Weiss and Garland have both publicly defended the integrity of the investigation.

Within days of the interview airing, Justice Department prosecutors made clear to Biden's lawyers that the deal would have to change and that Biden would need to plead guilty to tax charges, according to two people familiar with the talks who were granted anonymity to share sensitive details.

Biden's team acceded to the new demand, agreeing he would plead guilty to two misdemeanor counts of willfully failing to pay his taxes. But he wouldn't plead guilty to the gun charge; instead, that issue would be resolved through a pretrial diversion agreement that could result in withdrawal of charges after a few years.

On the evening of June 2, Clark emailed Wolf to tell her protection from prosecution was vital to the deal. He sent along sample language saying the United States would not prosecute Biden for "any federal crimes arising from the conduct generally described" in two documents that would be part of the final deal. That deal would have two parts: a Memorandum of Plea Agreement for the tax charges and a Pretrial Diversion Agreement regarding the gun.

"This language or its functional equivalent is very critical to us," Clark added.

Left unstated was a key implication of a broad immunity provision: It would give Hunter Biden a layer of protection if Trump or another Republican won the 2024 election and ordered a wide-ranging criminal investigation into the Biden family - something Trump has repeatedly promised to do.

Over the course of a few more emails, lawyers on both sides kept line-editing the deal. And on June 7, Wolf sent Clark a version that included the final language shielding Biden from future charges. The language is technical, but it would have immense consequences. Here it is in full:

"The United States agrees not to criminally prosecute Biden, outside of the terms of this Agreement, for any federal crimes encompassed by the attached Statement of Facts (Attachment A) and the Statement of Facts attached as Exhibit 1 to the Memorandum of Plea Agreement filed this same day. This Agreement does not provide any protection against prosecution for any future conduct by Biden or by any of his affiliated businesses."

The language refers to two different statements of facts; one would accompany the guilty plea and the other would accompany the pretrial diversion agreement. Together, the two statements included substantial detail about the first son's business dealings and drug use. The statements highlighted his time on the boards of a scandal-dogged Ukrainian energy company and a Chinese private equity fund, as well as his business venture with the head of a Chinese energy conglomerate. Wolf included those statements in her June 7 email.

Altogether, the language seemed to give Biden robust protection against future charges. And the deal included one more protective measure for the first son: The Justice Department could only move forward with prosecuting Biden for the gun charge if he broke the deal - and it would be up to a judge, not anyone in the executive branch, to determine if Biden had broken it.

Later, in court, a prosecutor would say this measure was unprecedented. But Biden's lawyers would respond that it was analogous to common arrangements in which judges supervise people on probation.

The final stretch

The end was in sight. But Hunter Biden's saga wouldn't stop intersecting with Trump's. On June 8, prosecutors sent the deal to Judge Maryellen Noreika, who would oversee the proceedings related to it. That happened to be the day special counsel Jack Smith charged Trump with crimes related to hoarding classified documents at his Mar-a-Lago club.

Prosecutors had planned to file the documents on the Biden deal in court on June 13, which happened to be the day Trump was scheduled for arraignment in Florida. The timeline got postponed by a week. It's not clear why, but the Justice Department would have faced withering criticism if it had rolled out Biden's deal on the same day Trump was arraigned; officials would have faced accusations of trying to bury the Biden news.

On June 19, Weiss' top deputy emailed Clark to tell him that the U.S. attorney's office had received a press call about Biden's situation. He replied by sending two versions of a statement he planned to release to the press when the deal became public, saying it was his understanding that the deal meant the Biden investigation had concluded. The next morning, June 20, they went public with the deal. The Justice Department said that day that the investigation was still ongoing.

The news created a seismic episode, at least in Washington. Congressional Republicans scorched it, calling it a sweetheart deal and a free pass. Sen. Rick Scott (R-Fla.) called it "a mockery of our legal system," and Sen. Ron Johnson (R-Wis.) said it was "a light slap on the wrist." Experts, meanwhile, held mixed views on whether the Justice Department had been too lenient or too severe with Biden.

House Republicans charged ahead with investigations of Biden and his father. On July 19, Shapley and another IRS agent, Joseph Ziegler, testified to Congress about their work investigating the first son. Shapley said he watched Weiss tell a room full of federal investigators that he was "not the deciding person on whether charges are filed." The account contradicted sworn testimony to Congress by Garland, who said Weiss would make all decisions related to the probe. Ziegler, who also worked on the probe, said he saw "the corrosion of ethical standards and the abuse of power that threaten our nation."

Weiss, meanwhile, has defended himself and the department. "[A]s the Attorney General has stated, I have been granted ultimate authority over this matter, including responsibility for

deciding where, when, and whether to file charges,” he wrote in a letter to House Judiciary Chair Jim Jordan (R-Ohio) dated June 7, 2023.

In Wilmington, Justice Department officials were busy getting the sign-offs they needed to lock in the deal. On the same day as Shapley and Ziegler’s hearing, the top federal probation officer in Delaware sent lawyers on both sides a pretrial diversion report with fodder for a few additions to the deal: Biden would have to agree to a lifetime ban on buying ammunition and he would have to alert the authorities of any plans to travel overseas.

None of that created problems for Biden’s lawyers or the Justice Department. They added the recommendations, and a prosecutor emailed the revised deal to the judge’s chambers, saying the prosecutors, the defense attorneys, and the probation office “have agreed to revisions” to the deal. From the sound of the email, everyone seemed on board.

On July 26, defense lawyers, prosecutors, scores of reporters, and Biden gathered in Wilmington for a hearing before Noreika. Virtually everyone expected Biden to plead guilty to the two tax charges – as called for by the deal – and for the judge to give her stamp of approval, making the deal official. Before the hearing, Biden and Weiss signed the pretrial diversion agreement, which included the immunity guarantee.

But things quickly went sideways. The judge asked just how much protection Biden would receive from possible future charges. And Leo Wise, the lead prosecutor representing the government that day in court, said the protection was narrow – limited to tax charges for the years 2017 and 2018, and to gun charges linked to the specific pistol he bought.

He added that, under the terms of the deal, the Justice Department could still hypothetically prosecute Biden for illegal lobbying. Clark fired back that that meant they had no deal, and that the language in the agreement was much more muscular than that.

The judge called for a recess and left the courtroom, and the two sides conferred quietly. Things got back on track, but the judge still balked at blessing the deal. Instead, she told the lawyers that they should consider clarifying the language protecting Biden from future charges and that they needed to detail just how much discretion she had in greenlighting the deal.

Since the hearing ended with no plea deal on the table, Biden pleaded not guilty to the tax charges.

In the weeks that followed, Biden’s defense lawyers and federal prosecutors reopened their talks. They didn’t go well. According to court documents, Biden’s lawyers and prosecutors met shortly after the hearing, and Biden’s team suggested changes to the plea deal and the diversion agreement. The prosecutors didn’t accept their proposals, and instead suggested their own changes on July 31. But Biden’s lawyers rejected their suggestions on Aug. 7.

According to a letter Clark sent to the prosecutors on Aug. 7, those prosecutors had proposed, “without explanation, completely deleting the immunity provision” in the agreement. It was an abandonment of the language they had painstakingly negotiated, and it was a non-starter for Biden’s lawyers. It’s unclear why the prosecutors, after weeks of negotiations, now wanted to narrow the immunity they would offer.

Besides that, Clark said, the diversion agreement – including its immunity guarantee – was already locked in because Weiss and Biden had both signed it. In the view of Biden’s lawyers, it’s a binding contract that has already been executed. The Justice Department, meanwhile, has said in court filings that the agreement is not in effect, saying a probation officer’s signature was required to make the document official, and that officer had “declined to sign and approve the agreement” in court on the day of Biden’s hearing. The ultimate legal status of the agreement may end up being litigated in court.

The day after Clark sent his letter, Weiss asked Garland to make him a special counsel. Garland has long said Weiss has total authority over the probe, including the power to bring charges in any jurisdiction in the country – not just Delaware. But being special counsel would mean Weiss got that authority in writing, in a public document.

And at midday on Aug. 11, Garland did just that, announcing the move in a conference room full of reporters at Justice Department headquarters in downtown Washington. Right as Garland made the announcement, Weiss filed papers in court to withdraw the criminal tax charges against Biden so those charges – or other charges – could be refiled in California or Washington, D.C., where Biden had previously lived.

Delaware had only worked as a venue for tax charges when the two parties were cooperating. But that cooperation had collapsed, the prosecutors wrote.

“Now that the parties are at an impasse, a trial is in order,” prosecutors wrote in a court filing.

It remains unclear what charges the newly minted special counsel will bring against Biden now.

“The Government, in the exercise of its prosecutorial discretion, is considering what tax charges to bring in another district and may elect to bring the same charges … or different ones,” prosecutors wrote in their Aug. 11 filing.

So after five years of criminal investigation and several weeks of painstaking plea deal talks, Biden is back where he started: facing the prospect of criminal charges. The renewed legal jeopardy comes as his father’s reelection campaign is gearing up. And his father is likely to face an opponent who is himself facing numerous criminal charges, some of them brought by a different special counsel.

On Thursday, the judge greenlighted the prosecutors' motion to withdraw the tax charges so that a case can be filed somewhere else. She also greenlighted Clark's departure from Biden's legal team. Clark said he may be a witness at a potential trial: He might have to testify about the plea negotiations themselves. The White House spokesperson didn't comment on if President Joe Biden could be a witness too.

(略)

=====

【オバマ政権、バイデン氏やヒラリー・クリントン氏など計6名が偽名アドレス使用】

☆☆

オバマ政権のうち ジョー・バイデン氏のほか、ヒラリー・クリントン氏など計6名も偽名アドレス使い分けていたことが知られています。

ヒラリー・クリントン氏は「hdr22」と「hrod17」2つの偽名メアドを使い、議会や政府からアクセスできない私用メールサーバ立ち上げていました。

こがバレたことで、矛先をそらすため「ロシアゲートでっち上げ」が始まったとダーラム特別検察官がレポートしています。

私は「ベンガジ事件だけで現職大統領をでっち上げ弾劾するのは不思議だ」と思っていました。

しかしもしかすると、「偽名メール」や「私用メールサーバ」は私が思う以上にヤバイ話だったのかもしれない。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/08/19/six-obama-admin-officials-used-alias-emails-obama-hillary-holder-lynch-jackson-biden/>

(DeepL 翻訳)

オバマ政権高官6人が偽名メールを使用：オバマ、ヒラリー、ホルダー、リンチ、ジャクソン、バイデン

WENDELL HUSEBO 19 8月 202,002

オバマ政権高官6人が、ジョー・バイデン副大統領（当時）とバラク・オバマ前大統領を含む偽名メールアドレスを使用していた。

政府のネットワークに接続していようがいまいが、政府高官が電子メールのエイリアスを使うのは異例だ。異例であるだけでなく、オバマ政権高官がなぜエイリアスを利用したのか、政府の機密が漏洩したのではないかという疑問を投げかけている。

以下は、オバマ政権内で電子メールの別名を使用した 6 人の米国政府高官のリストである：

1) リサ・ジャクソン (2013 年)

ワシントン・ポスト紙によると、ジャクソンは前 EPA 長官として「リチャード・ウィンザー」という偽名を使っていた：

ワシントン・ポスト紙によると、今年初めに環境保護局を去ったジャクソンは、リチャード・ウィンザーという偽名の電子メール・アカウントを使い、倫理、内部告発者、記録保存などのオンライン・トレーニング・プログラムを受講していたと、環境保護局に批判的な Competitive Enterprise Institute が伝えた。CEI は月曜日、2010 年、2011 年、2012 年の認証に関する EPA の記録を、情報公開法の要求を通じて入手したと発表した。

共和党は、ジャクソン氏が非公開の電子メールアカウントに偽の ID を使用していることについて、透明性と公文書要件を回避する努力の一環ではないかと非難している。(偽名の由来については、リチャードはジャクソンの飼い犬の名前であり、ウィンザーはジャクソンのかつての故郷であるニュージャージー州イースト・ウィンザーを指している)。

2) ロレッタ・リンチ (2016 年)

2016 年 9 月 13 日、ワシントン DC で開催された刑事司法サミットで演説するロレッタ・リンチ米司法長官。(写真：Mark Wilson/Getty Images)

リンチはオバマ政権の司法長官として「エリザベス・カーライル」という電子メールの偽名を使っていたと、フェデラリスト誌は報じている：

リンチは昨年、クリントンの妻が大統領の座を追い求め、ヒラリー・クリントンが国務長官在任中に違法に使用していた安全でない私用メールサーバーの捜査が進む中、フェニックスの駐機場でビル・クリントンと密会しているところをキャッチされた。The Daily Caller のチャック・ロスが報じたところによると、その直後、元司法長官は偽名を使い、司法省職員との会合についてのシナリオを調整したという。

また、プライベート機での会合の直後、FBI のジェームズ・コミー前長官は、十分な証拠があることを認めたにもかかわらず、クリントン氏を立件しないと発表した。その 1 か月後、リンチは司法省がヒラリー在任中のクリントン財団と国務省との関係を、FBI の勧告にもかかわらず調査しないと発表した。クリントンが選挙に勝利した場合、ヒラリーはリンチを司法長官に据え置くつもりだったとも広く報じられたため、この一連の出来事は多くの人にリンチの動機を疑問視させた。

3) エリック・ホルダー、2015年

ホルダーは2009年に司法長官として就任した後、3つの別名の電子メールアドレスを使用していたとロサンゼルス・タイムズ紙は報じた：

ファロンが確認したところ、ホルダーの以前の別名はヘンリー・イヤードとデビッド・ケンドリックスだった。現在の別名は公表されていない。

「ヘンリー・イヤード」という偽名は、母親の旧姓と別の家族の名前を組み合わせたとハフィントン・ポスト紙は報じている。「デイヴィッド・ケンドリックス」はテンプテーションズのメンバー、デイヴィッド・ラフィンとエディ・ケンドリックスを掛け合わせたものとポスト紙は伝えている。

4) バラク・オバマ、2016年

オバマは、国務長官であり、2度大統領選に落選したヒラリー・クリントンと連絡を取るために偽名の電子メールアドレスを使用した。ポリティコが報じた：

国務省は、クリントン氏がオバマ氏と交わしたそのほかのメールの公開を拒否している。弁護士たちは、「大統領通信特権」（行政特権の一種）を理由に、情報公開法のもとでメッセージを非公開にしている。

報告書は、その特定の電子メールのやり取りの内容についての詳細を提供していないが、それは2012年6月28日に行われ、件名が“Re: Congratulations”であったと述べている：「Re: おめでとう。それは、オバマケア法の重要部分を支持したその日の最高裁判決を指しているのかもしれない。

オバマとクリントンが彼女のプライベート・アカウントで時折連絡を取り合っていたことは昨年から知られていたが、ホワイトハウスは、オバマは彼女が公務のために日常的かつ独占的にこのアカウントを使っていたことは知らなかったと主張している。

5) ジョー・バイデン（2016年

ジョー・バイデンは、「ロバート・ピーターズ」、「ロビン・ウェア」、「JRB ウェア」という偽名を個人的および仕事上使用していた。2016年、「ロバート・ピーターズ」は、ブリスマ・ホールディングスを検査する検察官を解雇したウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領と予定されていた電話についての電子メールを受け取った。このエネルギー会社は、ハンター・バイデンに月8万3000ドルを支払い、取締役会のメンバーになっていた。

下院監視委員会は、ジョー・バイデンが2015年、ウクライナの大統領がウクライナのエネルギー会社「ブリスマ・ホールディングス」の捜査を管轄していたビクトル・ショーキン検事を解雇するまで、ウクライナへの米国からの援助を差し止めると脅したと主張している。

ハンター・バイデンのノートパソコンには、ジョー・バイデンのペンネームのメールアドレスにリンクした27通のメールが含まれていたと、マルコ・ポーロの文書目録には記されている。

6) ヒラリー・クリントン、2016年

ヒラリー・クリントンは「hdr22」と「hrod17」という2つの偽名メールアドレスを使用しており、悪名高いメールスキャンダルによって発覚したとブライトバート・ニュースは報じた：

ヒラリー・クリントンは、自分自身と家族、そしてアベディンのために私用メールサーバーと私用メールネットワークを立ち上げた。そうすることで、議会はもちろん、連邦政府からも彼女のメールに「アクセス」できないようにすることができた。

このプライベート・ネットワークによって、クリントン、アベディン、そしてシェリル・ミルズとジェイク・サリバン補佐官は、クリントン財団、さまざまな世界の指導者たち、そしてアベディンが国務省時代に働いていたダグ・バンドのグローバル・コンサルティング会社テネオ・ホールディングスとメールを交換することができた。クリプトームでリークされたクリントンの2009年の倫理協定で、クリントン財団と連携しないことを誓っていたことを考えれば、これは問題だっただろう。

FBIの捜査は、ヒラリー・クリントンが“重大な過失”によって国防情報を“紛失、盗難、抄録、破壊”させたことにより、1913年のスパイ防止法に違反したという単純な前提から始まった。クリントン・チームのメールは現在、エクアドル大使館に隔離されて暮らすジュリアン・アサンジの手に渡り、アンソニー・ウェイナー・セクステンギン事件の刑事の手に渡っている。

(原文抜粋)

Six Obama Admin Officials Used Alias Emails: Obama, Hillary, Holder, Lynch, Jackson, Biden

WENDELL HUSEB019 Aug 20232,002

Six Obama administration officials used alias email addresses, including then-Vice President Joe Biden and former President Barack Obama.

Whether connected to a government network or not, it is unusual for government officials to use an email alias. Not only is it peculiar, it raises questions about why Obama administration officials utilized aliases and whether government secrets were compromised.

Below is a list of six U.S officials who used an email alias within the Obama administration:

1) Lisa Jackson, 2013

Jackson used the “Richard Windsor” alias as the former EPA Administrator, according to the Washington Post:

Jackson, who left the agency earlier this year, used an e-mail account associated with the pseudonym Richard Windsor to take online training programs on subjects including ethics, whistleblowers and records preservation, said the Competitive Enterprise Institute, which has been critical of the agency. CEI said Monday that it had obtained EPA records that covered certifications in 2010, 2011, and 2012 through a Freedom of Information Act request.

Republicans have pounced on Jackson's use of the fake identity for her non-public e-mail account, saying that it might be part of an effort to skirt transparency and public records requirements. (As to the origin of the alias, Richard was the name of Jackson's dog, and Windsor refers to East Windsor, N.J., Jackson's former hometown).

2) Loretta Lynch, 2016

U.S. Attorney General Loretta Lynch, speaks during a Criminal Justice Summit September 13, 2016, in Washington, DC. (Photo by Mark Wilson/Getty Images)

Lynch used the email alias "Elizabeth Carlisle" as Obama's attorney general, the Federalist reported:

Lynch was caught conducting a secret meeting with Bill Clinton aboard a private plane on a tarmac in Phoenix last year as Clinton's wife pursued the presidency and amid an ongoing investigation into Hillary Clinton's private, unsecured email server, which she illegally used during her tenure as secretary of State. Soon afterward, the former attorney general reportedly used a pseudonym to coordinate a narrative about the meeting with Department of Justice officials, Chuck Ross at The Daily Caller reports.

Also shortly after the private plane meeting, former FBI director James Comey announced that agency would not pursue a case against Clinton, despite admitting he had enough evidence to do so. A month later, Lynch announced the DOJ would not investigate the Clinton Foundation's relationship with the State Department during Hillary's tenure, despite the FBI's recommendation to do so. The chain of events caused many to question Lynch's motives, as it was also widely reported that Hillary planned to keep Lynch as attorney general had Clinton won the election.

3) Eric Holder, 2015

Holder used three separate alias email addresses after he took office in 2009 as the attorney general, the Los Angeles Times reported:

Holder's previous aliases were Henry Yearwood and David Kendricks, Fallon confirmed. His current alias has not been released.

The alias "Henry Yearwood" is a combination of his mother's maiden name and the first

name of another family member, the Huffington Post reported. “David Kendricks” is a mashing of Temptations members David Ruffin and Eddie Kendricks, according to the Post.

4) Barack Obama, 2016

Obama used an alias email address to communicate with his secretary of state, two-time failed presidential candidate Hillary Clinton. Politico reported:

The State Department has refused to make public that and other emails Clinton exchanged with Obama. Lawyers have cited the “presidential communications privilege,” a variation of executive privilege, in order to withhold the messages under the Freedom of Information Act.

The report doesn’t provide more details on the contents of that particular email exchange, but says it took place on June 28, 2012, and had the subject line: “Re: Congratulations.” It may refer to the Supreme Court’s ruling that day upholding a key portion of the Obamacare law.

It’s been known since last year that Obama and Clinton corresponded occasionally via her private account, but the White House has insisted Obama did not know she relied on it routinely and exclusively for official business.

5) Joe Biden, 2016

Joe Biden used aliases “Robert Peters,” “Robin Ware,” and “JRB Ware” for personal and professional use. In 2016, “Robert Peters” received an email about a scheduled call with the Ukrainian president Petro Poroshenko, the Ukrainian official who fired the prosecutor investigating Burisma Holdings. The energy company was paying Hunter Biden \$83,000 a month to sit on the board.

The House Oversight Committee argues that Joe Biden threatened to withhold U.S. aid to Ukraine in 2015 until the president of Ukraine fired prosecutor Viktor Shokin, who had jurisdiction for an investigation into the Ukrainian energy company Burisma Holdings.

Hunter Biden’s laptop contained 27 emails linked to Joe Biden’s pseudonym email address, Marco Polo’s dossier cataloged.

6) Hilary Clinton, 2016

Hillary Clinton used two alias email addresses “hdr22” and “hrod17,” uncovered by the infamous email scandal, Breitbart News reported:

Hillary Clinton set up a private email server, and a private email network for herself and her family and Abedin. Doing so could prevent her emails from being “accessible” to the federal

government, not to mention Congress.

The private network allowed Clinton, Abedin, and aides Cheryl Mills and Jake Sullivan to swap emails with the Clinton Foundation, various world leaders, and Doug Band's global consulting firm Teneo Holdings, where Abedin also worked during her time at the State Department. This would have been problematic, considering Clinton's 2009 ethics agreement, leaked on Cryptome, in which she vowed not to coordinate with the Clinton Foundation.

The FBI investigation began with one simple premise: that Hillary Clinton violated the Espionage Act of 1913 by allowing national defense information to be "lost, stolen, abstracted, or destroyed" through "gross negligence." Clinton team emails have now ended up in the hands of Julian Assange - a man who lives sequestered in an Ecuadorian embassy - and in the hands of detectives in the Anthony Weiner sexting case.

(略)

=====

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆

国務省の検閲機関 GEC (グローバル・エンゲージメント・センターGlobal Engagement Center) について **FOIA** に基づく情報開示を求めたところ、国務省はそれを隠蔽したという記事。

FOIA とは情報自由法(Freedom of Information Act)のことで、一部の例外を除いて請求に応じてすべての政府情報を公開することを義務づけている法律です (大統領選 20230213)。

しかし彼らは「検閲などしていない」と言い張ります。

そりゃそうですね。

国家検閲自体が憲法違反なのですから。

=====

<https://justthenews.com/accountability/watchdogs/state-department-blacks-out-vast-majority-emails-foia-funding>

(DeepL 翻訳)

国務省、情報操作グループへの資金提供に関する情報公開訴訟でメールの大部分を隠す

国務省とグローバル・ディスインフォメーション・インデックスとの関係を説明する可能性のある内部協議を非公開にするためには、連邦政府は「開示による合理的に予見可能な損害」を示さなければならないと、情報公開法違反の原告は述べている。

グレッグ・パイパー

更新日 2023年8月17日 - 11:43pm

米務省のグローバル・エンゲージメント・センターと呼ばれるオフィスは、広告主に保守的な出版社を敬遠させるよう説得し、その出版社を廃業させることを目的とするグループへの資金提供について質問する記者に対し、どのように答えるかについて長時間にわたって検討した。

しかし、GECのスタッフが話し合った詳細は、マスコミや一般市民の詮索好きな目から遠ざけられ、秘密にされている。今週、元教育省のハンス・ベイダー弁護士が、コロンビア特別区連邦裁判所で国務省を相手取った情報公開法訴訟の結果、かなり冗長化された文書を手に入れた。この訴訟は、ロンドンを拠点とする非営利団体 Global Disinformation Index に関する文書を求めたもので、その使命は“偽情報のビジネスモデルを破壊すること”だと主張している。

GECは、「キャット・パーク」のような反人民主義的なインターネット・ゲームに資金を提供していることで知られ、Foundation for Freedom Online は、GECを“インターネットの世界的な政治検閲部門”と呼ぶに至った。

GECの電子メールからは公務員の名前さえも削除されている。ベイダーはジャスト・ザ・ニュースに対し、国務省が依拠する「個人のプライバシー」情報公開法適用除外のもとでは「間違っている可能性が高い」と述べた。

ベイダー氏は4月、彼の家族財団の評議員として国務省を訴えたが、その際、国務省は彼の情報公開請求に対し、不特定の「異常な状況」のため、法定最長20日以内に回答できないとし、回答予定日も示さなかった。

連邦判事は7月、FOIA案件の標準である月500ページの審査を行うよう同局に命じた。最初に審査された73ページは、テキスト検索ができないようにスキャンされ、「個人のプライバシー」と「熟慮の過程」という情報公開法の適用除外が繰り返し適用されている。ジャスト・ニュースは検索可能なバージョンを作成した。

ファイル

第1回-FOIA-プロダクション-ベイダー州.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/1st-FOIA-production-Bader-State.pdf>

国務省は略式裁判の申し立てをするまでは墨消しについて説明する必要がないため、「ここまで墨消しする根拠が今のところよくわからない」とベイダー氏は電子メールに書いている。

「冗長化された資料が審議過程秘匿特権の対象であることを示せない可能性もあるし、仮に秘匿特

権であったとしても、開示によって合理的に予見可能な損害があることを示せない可能性もある。

国務省の報道官は、“訴訟中の問題についてはコメントしない”と述べた。

グローバル・ディス・インフォメーション・インデックスは、特定の報道機関を“偽情報のリスクが高い”と客観的に評価すると称する“動的除外リスト”を維持している。アマゾンの子会社であるライブストリーミング大手の Twitch のような広告テクノロジー企業やプラットフォームは、ブラックリストに掲載された団体に資金を提供しないよう、GDI からデータのライセンスを受けている。

12月の米国レポートにおける「最も危険な」ウェブサイト10は、保守的またはリバタリアン寄りである。The Federalist、Newsmax、American Spectator は「最大」リスク、New York Post、Reason、RealClearPolitics、Daily Wire、The Blaze、One America News Network、American Conservative は「高」リスクと評価された。

ワシントン・エグザミナー誌のゲイブ・カミンスキー記者の連載「ディスインフォメーション・リンク」は、GEC と、連邦議会が設立した国家出資の民間財団「ナショナル・エンドーメント・フォー・デモクラシー」が、合わせて33万ドルをGDIに提供していたことを明らかにした。バイダーが情報公開訴訟で入手した文書によると、そのうちの10万ドルはGECのディスインフォ・クラウドから提供されたもので、パーク・アドバイザーズが運営する複数の米政府機関が利用するプラットフォームであった。

NEDはこの情報公開に対し、GDIへの今後の助成金を打ち切る一方、その資金提供は中国に焦点を当てた活動のために指定されたものであることを強調した。GDIのウェブサイトには、Disinfo Cloudが資金提供者として掲載されているが、GECは年末にDisinfo Cloudのスポンサーをやめ、ウェブサイトも閉鎖されている。

この報道を受け、下院監視委員会、下院外交委員会、そしてダレル・アイサ議員（カリフォルニア州選出）を含む個々の議員から、議会の監視の目が向けられた。

国務省が公開した電子メールには、すべての情報が含まれていないわけではない。例えば、2月から5月初めにかけてのメールには、カミンスキーやワシントン・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナル、デイリー・コーラー・ニュース・ファンデーション、フォックス・ニュースの記者たちにとってどのように対応すべきかを議論するスタッフの姿がある。中には冗長なものもある。

バイダーが入手した文書では、何度かスタッフが声明の草案を共有し、“DISINFO CLOUD GUIDANCE FLASH CLEARANCE”を含め、記者に送る承認を求めているようだ。これらの編集は「内部審議」免除を引用している。

バイダー氏に送られた文書では、ほとんどの国務省職員の氏名は一貫して“個人的プライバシー”の適用除外の下に編集され、電子メールのユーザー名も隠されていた。

GECのテクノロジー・エンゲージメント担当ディレクターや広報スペシャリスト、国務省の公共外交・広報担当上級議会顧問やグローバル広報担当記者など、一握りの役職名は編集されずに残っている。

ベイダー氏は、公務員の氏名は「個人的プライバシー」の適用除外により、「通常、修正できるような機密情報ではない」と述べた。

ジャスト・ザ・ニュースは GEC の「広報スペシャリスト」の求人情報を、国務省ではなく、技術的にはスペシャリストの雇用主である連邦請負業者トゥヴリを通して見つけた。ベイダー氏によれば、請負業者は「通常」適用除外の対象であり、この特別な編集は合法的なものである可能性があるという。

「GEC でこの件に詳しい[redacted]をコピーしている。2 月 27 日付のチェーンメールには、「彼は法務部の皆さんを煩わせ続けるべきではありません」と書かれており、記者がメディアとのコンタクトを超えて回答を求めたことを示している。「今月初めからの添付された通信チェーンには、返信しないようにとの指示がある」とチェーンの別のメールには書かれている。

このチェーンは 2 度出てくるが、1 度は記者の名前を編集している。一度は記者の名前 (WSJ のマイケル・ゴードン、国家安全保障特派員) を修正し、もう一度はそのままにしている。また、この文書には、他の場所で編集されている可能性のある過去の政府機関の回答が含まれている。

ある電子メールには、“Response Rep. Issa Original ”というタイトルの添付ファイルがあり、“one of the many congressional correspondence responses ”と書かれている。ナズ・ドゥラコル国務次官補 (立法問題担当) は、ここで “ナズからの質問 ”を伝えているようだ。

これとは対照的に、同省のヴェーダント・パテル首席副報道官は一貫して特定されているが、彼の提案の内容については言及されていない。数少ない実質的な回答のひとつは、パーク・アドバイザーを通じて GDI に授与された 10 万ドルについてである。

修正された内容は一貫性がない。クリアランスのリストや、文案と関係者の名前の両方を含む電子メールなど、2 つの免責事項と一緒に引用されることもある。多くの修正部分は短く、ファーストネームを示唆している。

唯一拡大された編集されていない部分は、1 ヶ月前に公表された GEC に関するツイッターファイルの開示に関する、ゴードンへの 4 月 11 日の正体不明の省報道官の回答である。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338775417692170>

GEC は「ソーシャルメディア・プラットフォームとの対話を維持」しているが、「ソーシャルメディア企業に何をすべきかを指示」したり、「米国のソーシャルメディア・アカウントに焦点を当てる」ことはしていない、と回答は述べている。

「GEC は、米国内のソーシャルメディア・プラットフォームやアカウントについて調査、分析、報告するために GDI に資金を提供したわけではない」。GEC は COVID-19 の研究室流出説のような「物語を抑圧しない」。

また、GEC のコーディネーターであるジェームズ・ルービン特使との 3 月 13 日のメディアブリーフィングも引用されている。「我々は何が真実かを決めようとしているわけではない」「穏健な内容ではない」と彼は述べた。

GEC は「ハミルトン 68 とも、その現行バージョンであるハミルトン 2.0 とも契約上の関係はない」

し、ロシアと「つながりのある」ツイッターアカウントのダッシュボードに「直接的にも間接的にも」資金を提供していないと、スポークスマンの回答は述べている。

4月11日の回答は1つの誤りを認めた：GECは5,500のアカウントのサンプルを誤って「疑わしい」とツイッターに報告し、1日後に「記録を訂正」したが、ツイッターにそれらに対する「措置を取る」よう求めたことはなかった。

(略)

(原文抜粋)

State Department hides vast majority of emails in FOIA suit about funding disinformation group

Feds must show "reasonably foreseeable harm from disclosure" to keep secret the internal discussions that may explain State Department relationship with Global Disinformation Index, FOIA plaintiff says.

By Greg Piper

Updated: August 17, 2023 - 11:43pm

AU.S. Department of State office called Global Engagement Center deliberated at length on how to respond to reporters asking about its funding of a group that tries to convince advertisers to shun predominantly conservative publishers, with the goal of starving them out of business.

The details that GEC staff discussed, however, are being kept secret and away from the prying eyes of the press and public. Heavily redacted documents were obtained this week by former Education Department lawyer Hans Bader as result of his Freedom of Information Act suit in the District of Columbia federal court against the State Department. The suit sought documents concerning the London-based Global Disinformation Index, a non-profit organization that claims its mission is "to disrupt the business model of disinformation."

The GEC is known for funding anti-populist internet games abroad, such as "Cat Park", which led the Foundation for Freedom Online to call the GEC "the global-facing political censorship arm of the Internet."

Even the names of public officials have been removed from the GEC emails, which Bader told Just the News was "likely wrong" under the "personal privacy" FOIA exemption relied upon by the State Department.

Bader sued the State Department in his role as trustee of his family foundation in April

when it said it couldn't respond to his FOIA request within the statutory maximum 20 days, due to unspecified "unusual circumstances," and provided no estimated date of compliance.

A federal judge ordered the department in July to review 500 pages a month, the standard for FOIA cases, on a rolling basis, rejecting its proposal for 450 pages every six months. The first 73 vetted pages - scanned so as to prevent text searches - repeatedly invoke the "personal privacy" and "deliberative process" FOIA exemptions. Just the News created a searchable version.

File

1st-FOIA-production-Bader-State.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/1st-FOIA-production-Bader-State.pdf>

The State Department doesn't have to explain the redactions until it files a motion for summary judgment, so "I don't exactly know their basis for redacting so much, at this point," Bader wrote in an email.

"They could fail to show that the redacted material is covered by deliberative process privilege, or even if it is privileged, they could fail to show that there is reasonably foreseeable harm from disclosure, either of which could lead to the redacted material being ordered released," he said, citing a 2021 appellate court ruling in a lawsuit against the FBI.

Asked to justify the redactions in detail, a State Department spokesperson told Just the News it "does not comment on matters under litigation."

The Global Disinformation Index maintains a "Dynamic Exclusion List" that purports to objectively rate certain news organizations as a "high risk for disinformation." Advertising technology companies and platforms, such as livestreaming juggernaut Twitch, an Amazon subsidiary, license the data from GDI to keep themselves from funding blacklisted entities.

The 10 "riskiest" websites in its December U.S. report lean conservative or libertarian. The Federalist, Newsmax and American Spectator were rated "maximum" risk, and the New York Post, Reason, RealClearPolitics, Daily Wire, The Blaze, One America News Network and American Conservative were rated "high" risk.

Washington Examiner reporter Gabe Kaminsky's series "Disinformation Inc." revealed that GEC and the National Endowment for Democracy, a State-funded private foundation created by Congress, together provided \$330,000 to GDI. According to the documents obtained by Bader from his FOIA suit, \$100,000 of that came from GEC's Disinfo Cloud, a platform used by several U.S. agencies that was run by Park Advisors.

NED responded to the disclosure by cutting off future grants for GDI while emphasizing its

funding was designated for China-focused work. GDI's website still lists Disinfo Cloud as a funder even though GEC stopped sponsoring it at year's end and its website is now defunct.

The reporting prompted congressional scrutiny from the House Oversight Committee, House Foreign Affairs Committee and individual members including Rep. Darrell Issa (R-Cal.)

The emails turned over by the State Department are not devoid of all information. For example, covering February to early May, emails show staff discussing how to respond mostly to Kaminsky as well as reporters for the Washington Times, Wall Street Journal, the Daily Caller News Foundation and Fox News. Some are redundant.

In the documents obtained by Bader, several times staff appear to be sharing draft statements and seeking approval to send them to reporters, including for a "DISINFO CLOUD GUIDANCE FLASH CLEARANCE." Those redactions cite the "internal deliberations" exemption.

The names of most State Department officials were consistently redacted in the documents sent to Bader, hidden under the "personal privacy" exemption, as well as their email usernames, making it difficult at times to tell who is writing what.

A handful of job titles filtered through unredacted, including GEC's director of technology engagements and public affairs specialist, and State's senior congressional advisor on public diplomacy and public affairs and a press officer for global public affairs.

Public employees' names "are not usually sensitive information that can be redacted" under the "personal privacy" exemption, Bader said.

Just the News found a job listing for a GEC "public affairs specialist" through the federal contractor Tuvli, which would technically be the specialist's employer, rather than the State Department. Bader said contractors are "usually" covered by the exemption, so this particular redaction could be legitimate.

"I'm copying [redacted] who would have the pulse on this in GEC. He shouldn't keep bothering you all in Legal Affairs," an email in a Feb. 27 chain says, indicating a reporter went beyond media contacts for an answer. "In the attached correspondence chain from earlier this month, instructions not to respond," another email in the chain says.

This chain shows up twice, once redacting a reporter's name - WSJ's Michael Gordon, a national security correspondent - and once leaving it in. Reporters' specific questions in request forms were not redacted, and the documents include previous agency responses that may be redacted elsewhere.

One email includes an attachment titled "Response Rep. Issa Original" in a chain mentioning "one of the many congressional correspondence responses." Assistant Secretary of State for Legislative Affairs Naz Durako-lu appears to be referenced here, relaying "a question from Naz."

The department's principal deputy spokesperson Vedant Patel, by contrast, was consistently identified - but not the content of his suggestions. One of the few substantive answers given refers to the \$100,000 awarded to GDI via Park Advisors.

The redactions appear to be made on an inconsistent basis. Sometimes the two exemptions are cited together, including in a list of clearances and in emails that include both possible draft statements and names of officials. Many redactions are short, suggesting first names.

The only extended unredacted section features an unidentified department spokesperson's April 11 response to Gordon concerning Twitter Files disclosures about GEC, which came out a month earlier.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338775417692170>

While GEC "does maintain dialogue with social media platforms," it does not "tell social media companies what to do" or "focus on U.S. social media accounts," the response says.

"The GEC did not fund GDI to study, analyze, or report on social media platforms or accounts inside the United States," and the terms of the award prevented its use for "any other GDI project or purpose." GEC "does not suppress narratives" such as the COVID-19 lab-leak theory.

The response also quotes a March 13 media briefing with Special Envoy James Rubin, coordinator of GEC. "We are not trying to decide what is true" and "we don't content moderate," he said.

GEC has "no contractual relationship with Hamilton 68 nor its current version, Hamilton 2.0" and provided no funding "directly or indirectly" to the dashboard of Twitter accounts "linked" to Russia, the spokesperson's response says, referring to the GEC contractor who helped create Hamilton 68 but claimed it was a side gig.

The April 11 response admitted one mistake: GEC incorrectly characterized as "suspicious" a sample of 5,500 accounts to Twitter and "corrected the record" a day later but never asked Twitter to "take action" against them.

(略)

=====

☆☆

1月6日事件のビデオを見るとトランプ氏が何を言っているのか非常に聞きにくく、また「暴動や襲撃を呼びかけず平和的に抗議する」ことを裏付けていたとジョナソン・モズリー弁護士。

私は夜中に見ていたなので、覚えています。

しかしこのビデオをずっと放置していた某動○投稿サイトは、最近になって削除したようです。

さすが、コロナ関係でも検閲削除しまくった会社だと思います。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/youtube-joins-prosecution-donald-trump/>

(DeepL 翻訳)

YouTube がドナルド・トランプ氏の訴追に参加

アリシア・パウによる 2023 年 8 月 20 日 15 時 15 分

グーグルの親会社が所有する YouTube は、2021 年 1 月 6 日に前大統領がデモ隊を扇動または共謀して国会議事堂を襲撃させたとする刑事事件で、ドナルド・トランプを免責する証拠をウェブから削除している。

トランプに対する左派の陰謀論の焦点は、トランプが 2021 年 1 月 6 日にエリプスで行った演説で群衆を扇動したというものだ。

トランプ大統領の演説を録画した映像によれば、群衆の中にいた複数のデモ参加者は、トランプ大統領が何を言っているのかさえ聞き取れなかった。

映像はまた、トランプ大統領が誰も扇動せず、暴動や首都の襲撃や占拠を呼びかけず、アメリカ国民に平和的に抗議する神から与えられた権利を平和的に行使するよう求めたことも裏付けている。

トランプ大統領起訴のニュースが広まるなか、YouTube は、トランプ大統領の演説がデモ参加者には聞き取れない程度のものであったことを示す他の動画とともに、22 カ月間サイトに放置されていたこの動画を削除した。

削除された演説の映像を録画して投稿したジョナソン・モズリー弁護士は今月初め、YouTube から “誤った情報” を含むという理由で動画が削除されたという通知を受け取った。モズリー氏は先週、自ら撮影したシーンであり、彼自身が記録した映像であること、したがって内容は誤報ではないことを指摘し、再度検閲を訴えた。しかし、YouTube はこの訴えを却下し、削除されたままになっている。

以前、誓いの番人ケリー・メッグスやプラウドボーイズのリーダー、ザッカリー・レールの弁護を担当したモーゼリーは、“YouTube はアメリカの現代の『ジャベール警部』 ジャック・スミスがドナルド・トランプを有罪にする手助けをしようとしている ” と警告する。

“1 月 6 日についてのドナルド・トランプへの起訴状は、デイリー・コスやハフィントン・ポストからの純粋に政治的な戯言か、モーニング・ジョーやレイチェル・マドウの番組のような MSNBC からのスクラップのように読める ” と、モーゼリーは独占インタビューで The Gateway Pundit に語った。

「起訴された左翼の陰謀論の重要な部分は、トランプが 2021 年 1 月 6 日にエリプスで演説を行ったことだ。彼の批評家たちは、彼が群衆に国会議事堂を襲撃するよう指示したと主張している。「しかし、YouTube が削除を主張しているビデオは、群衆がドナルド・トランプの言っていることのほとんどを聞き取ることができなかったことを劇的に示している。

「主要なニュースメディア、検察、下院議員、下院特別委員会はみな、演壇に取り付けられたマイクからの音声フィードと群衆が実際に聞いたものを混同するという間違いを犯している。ニュースの録音では、マイクが前大統領の発言からほんの数センチしか離れていないため、トランプの言葉は完璧に捉えられている。しかし、群衆の中では、スピーカーの左右のバンクの同期がとれておらず、互いにぶつかったり、風が吹いたりした」。

モズリーは、ワシントン記念塔とホワイトハウスの南面に挟まれたワシントンモール公園の“エリプス”エリアで、1月6日の集会の様子を撮影した。

推定 50 万人から 100 万人のトランプ支持者が、エリプスからコロンビア特別区全体に広がった。連邦議会警察の推定によると、そのうちの約 1 万人はまずキャピトル・ヒルに向かったか、トランプの演説が終わった後にふらりとやって来たという。

1 月 6 日の抗議行動を『ナショナル・ファイル』誌のために撮影していたモズレーは、トランプ大統領の演説が機材によって聞き取れないほど文字化けしていたため、早々に退席した。後で C スパンのウェブサイトでリプレイを見ることができるだろうと期待していた。

しかし、「トランプの演説はワシントン D.C. の地元ラジオ局では放送されず、C-Span でも報道されず、www.C-Span.org でもアーカイブされなかった」とモズリーは指摘した。

トランプについて非難が飛び交い始めたとき、モズレーは“演説の現実と、左翼からの誤った情報をもたらす法的影響の両方”を知っていたと言う。

“群衆のほとんどがトランプが何を言っているのか知らなかったという事実は、コロンビア特別区連邦地方裁判所における最新の起訴状におけるジャック・スミスの告発のいくつかを否定するものだ”とモズリーは説明した。「演説の中で、トランプは議事堂に行けとは言っていない。トランプは、連邦議会警察の 6 つのデモ会場のいずれかで抗議する多くの人々の既存の計画に言及し、1 月 6 日に議事堂の敷地内でデモを行う許可を出していた。トランプ氏は、『あなた方の多くが議事堂に行くことは知っている』と述べ、参加予定者がすでに決定していることだとした。トランプは演説で、トランプの支持者全員が議事堂に行くなら『平和的かつ愛国的に』抗議しなければならないと主張した。

“YouTube はトランプの演説が誤報だったということの意味するのだろうか？いや、トランプの演説の動画は他にも 4 本投稿されている。

<https://www.youtube.com/watch?v=MjBx58tQagU>

これもほとんど理解できない。

“つまり、YouTube がトランプの演説の他の 4 つの動画を削除しなかったからといって、トランプの演説の内容が『誤報』であるということはありません”

モズリーは現在、全米憲法法連合財団の法人秘書として、1 月 6 日に起きた数十件の事件の証拠集めと分析を行っている。

(原文拔粹)

YouTube Joins Prosecution Of Donald Trump

By Alicia Powe Aug. 20, 2023 3:15 pm

YouTube, owned by Google's parent company, is scrubbing evidence from the web that exonerates Donald Trump in the criminal case that alleges the former president incited or conspired demonstrators to storm the Capitol building on January 6, 2021.

A focal point of the left's conspiracy theory against Trump is that he incited the crowd during his speech at the Ellipse on January 6, 2021.

Footage recorded of Trump's speech confirms the plurality of demonstrators in the crowd could not even hear what Trump was saying.

The video also confirms that President Trump incited no one, called for no riots, no storming or taking of the Capital and that he asked the American people to be peaceful in their God-given right to peacefully protest.

As news of an indictment of Trump became widespread, YouTube removed the video after it sat on the site for 22 months, along with other videos that showcase the extent Trump's speech was inaudible to protesters.

The attorney who recorded and posted the deleted footage of the speech, Jonathon Mosely, received notice from YouTube earlier this month that the video was removed because it contains "misinformation." Mosely appealed the censorship again last week, noting that he personally filmed the scene, that it is the footage he himself recorded and the content is therefore not misinformation. But YouTube denied the appeal and it remains deleted.

Mosely, who previously represented Oath Keeper Kelly Meggs and Proud Boys leader Zachary Rehl, warns "YouTube is trying to help America's modern 'Inspector Javert' Jack Smith convict Donald Trump."

"The indictment of Donald Trump about January 6 reads like a purely political diatribe from the Daily Kos or the Huffington Post or scraped from MSNBC, like the Morning Joe show or Rachel Maddow's show," Mosely told The Gateway Pundit in an exclusive interview.

"A key part of the indictment's left-wing conspiracy theory is that Trump gave a speech at the Ellipse on January 6, 2021. His critics insist that he directed the crowd to storm the Capitol," he continued. "But the video that YouTube insists on removing dramatically shows how the crowd could not hear most of what Donald Trump was saying.

"The mainstream news media, prosecutors, Members of Congress, and the U.S. House Select Committee have all made the mistake of confusing the audio feed from microphones clipped to the podium with what the crowd actually heard. The news recordings capture Trump's words

perfectly because their microphones were only inches from the former President speaking. Out in the crowds, however, the left and right banks of speakers were out of synchronization and clashed with each other and with the wind.”

Moseley filmed events at the January 6 rally in the “Ellipse” area of the Washington Mall park, between the Washington Monument and the Southern face of the White House.

An estimated 500,000 to 1 million Trump supporters spread out from the Ellipse across the District of Columbia. The U.S. Capitol Police estimates that about 10,000 of them either went first to Capitol Hill or wandered over after Trump’s speech concluded.

While filming the January 6 protest for the publication National File, Moseley left Trump’s speech early because it was inaudibly garbled by the equipment. He expected to be able to catch a replay later on C-Span’s website.

But, “Trump’s speech was not broadcasted on local radio stations in Washington, D.C., nor was it covered on C-Span or archived on www.C-Span.org,” Mosely noted.

When accusations started flying about Trump, Moseley says he knew “both the reality of the speech and the legal consequences of the misinformation from the left.”

“The fact that most of the crowd didn’t know what Trump was saying defangs some of Jack Smith’s accusations in the latest indictment in the U.S. District Court for the District of Columbia,” Mosely explained. “In his speech, Trump did not tell anyone to go to the Capitol. Trump referred to pre-existing plans of many to protest at any of six demonstration sites for the U.S. Capitol Police and had issued permits for demonstrations on the Capitol Grounds on January 6. Trump said ‘I know many of you will be going down to the Capitol’ as a decision already made by those planning to attend. Trump insisted in his speech that all of Trump’s supporters must ‘peacefully and patriotically’ protest if they went to the Capitol.

“Could YouTube mean that Trump’s speech was misinformation- No. Four other videos of Trump’s speech are still posted, including a similar video at

<https://www.youtube.com/watch-v=MjBx58tQagU>

, which is also barely understandable.

“So it cannot be that the content of Trump’s speech is ‘misinformation’ because YouTube did not remove four other videos of Trump speaking.”

Mosely is currently the Corporate Secretary for the National Constitutional Law Union Foundation, where he gathers evidence and provides analysis for dozens of January 6 cases.

(略)

=====

イーロン・マスク氏「フェイスブックは地球上のほとんどの場所で大衆を操作している」／ザッカーバーグが選挙干渉していたことが判明

=====

<http://totalnews.jp.com/2023/08/23/musk-288/>

(DeepL 翻訳)

イーロン・マスク

フェイスブックは地球上のほとんどの場所で大衆を操作している。

だから彼らはアルゴリズムをオープンソースにしないのだ。

マイケル・シェレンバーガー

8月23日

マーク・ザッカーバーグは、フェイスブックには独立したファクトチェッカーがおり、あらゆる視点に開かれており、選挙には干渉しないと語っている。

しかし新たな調査で、フェイスブックが国民投票中に敵の検閲を要求する活動家に資金提供していることが判明した。

午後 1:34 2023 年 8 月 23 日

3,745.8 万件の表示 (略)

(原文抜粋)

Elon Musk

@elonmusk

Facebook is manipulating the public almost everywhere on Earth.

That is why they won't open source their algorithm.

Michael Shellenberger

@shellenberger

8月23日

Mark Zuckerberg says Facebook has independent fact checkers, is open to all perspectives, and doesn't interfere in elections.

But a new investigation found Facebook is funding activists demanding censorship of their enemies during a national referendum.

午後 1:34 2023 年 8 月 23 日

3,745.8 万 件の表示 (略)

=====

☆☆

FBI による検閲が豪州にも影響を及ぼしているというスカイニュース記事。

RMIT(ロイヤル・メルボルン工科大学)は「FB 社によってオーストラリアのジャーナリズムをブロックし、プラットフォームから削除することを許されている」とのこと。

国際ファクトチェック・ネットワーク (IFCN) に加盟しているファクト・チェック機関は世界中に 55 あるとのこと。

しかしそのファクトチェッカーが偏っていたら、単なる検閲機関ですよ。

左派が「ファクトチェッカー」を自称するのです。

=====

<https://www.skynews.com.au/business/media/the-fact-check-files-inside-the-secretive-and-lucrative-fact-checking-industry-behind-a-foreignfunded-bid-to-censor-voice-debate/news-story/31915e1eb03b029b86a2f03aac19338b>

(DeepL 翻訳)

THE FACT CHECK FILES : 「声」の討論を検閲しようとする外資の背後にある、秘密裏に儲かるファクトチェック業界の内幕

オーストラリアで最も影響力のある 2 つの大学と数十億ドル規模の巨大ハイテク企業が、国民投票に影響を与える「声」の報道を封じようとするキャンペーンを展開している、とジャック・ホートンが書いている。

ジャック・ホートン

8 月 23, 2023 - 10:19AM

オーストラリアで最も影響力のある 2 つの大学と数十億ドル規模の巨大ハイテク企業が、国民投票

に影響を与えるために「声」の報道を封じるキャンペーンを展開している。

スカイ・ニュース・オーストラリアの調査により、「声」をめぐる政治的議論や報道を封じようとする外国資本の不穏な動きが明らかになった。

あるケースでは、ロイヤル・メルボルン工科大学は、フェイスブックの親会社であるメタ社によって、オーストラリアのジャーナリズムをブロックし、プラットフォームから削除することを許されている。メタ社の創設者であるマーク・ザッカーバーグが、ファクトチェックの責任から逃れるために制定したルールに違反していることをメタ社は知っていたにもかかわらず、である。

メタ社は、ファクトチェック部門は独立した組織であると主張しているが、スカイニュースは、テクノロジー大手メタ社が RMIT と直接秘密裏に商業契約を結び、ファクトチェック部門にアイルランドのメタ社子会社から年間 74 万ドルもの報酬を支払っていたことを明らかにした。

ザッカーバーグは、メタがインターネット上の真実の裁定者になることはない世界的に約束し、彼のプラットフォームは国際ファクトチェック・ネットワークとして知られる不透明な組織によって取り締まられていると主張してきた。

しかし、RMIT は契約締結時に IFCN の認証を受けていたにもかかわらず、Sky News が明らかにしたところによると、この認証は 12 月に失効し、オーストラリアのジャーナリズムを監視することなく自由に検閲できる状態になっている。

IFCN の認証が失効しているにもかかわらず、IFCN の加盟を維持しているファクト・チェック機関は世界中に 55 ある。

メルボルンの大学とメタ社間の商業契約には、RMIT が認証を失った場合、メタ社が契約を破棄できるという厳しい条項がある。

同大学はフェイスブックから与えられた権限を使い、今年何度もスカイ・ニュース・オーストラリアのフェイスブックページを虚偽のファクトチェックでスロットルし、メタが承認した IFCN の原則規定に違反し、何百万人もオーストラリア人がスカイ・ニュース・オーストラリアのジャーナリズムを読んだり見たりすることを妨げた。

RMIT に雇われたファクト・チェッカーは、自身のソーシャルメディア・アカウントを使って、ピーター・ダットン野党党首に “Voice ” に対する彼の見解について恐怖を煽る人種差別主義者であるというレッテルを貼った。

その同じファクトチェッカーは、メタ社から報酬を得て、オーストラリアのジャーナリズムがこのプラットフォーム上で検閲される結果となった、複数の Voice のファクトチェックを発表している。

RMIT Voice のファクト・チェックを監査したところ、今年 5 月 3 日から 6 月 23 日の間に行われた 17 件の Voice のファクト・チェックは、すべて反 Voice の意見や見解を対象としたものであった。

この調査で明らかになったことは、活動家に乗っ取られたように見えるメタ社のグローバルなファクトチェック業務に疑問を投げかけている。

メタ社のコミュニケーション・チームはこの問題を軽視しようとし、ファクト・チェックの認証プロセスの責任を IFCN に委託し続けた。

IFCN は、「ファクトチェッカーがどのように原則を守るかを指示するものではない」と主張し、スカイニュースオーストラリアの質問を、「サッカーの試合」で審判の判定に文句を言うスポーツファンになぞらえた。

学術主導の検閲キャンペーンが“声”に影響を及ぼしている別の例として、アデレード大学の学者が活動家グループと組んで、報道に関する不正確な統計を発表し、“声”がジャーナリズムによって抹殺されつつあると偽っている。

この調査は、アデレード大学の学者ビクトリア・フィールドینگによるメディア研究が、「王立委員会のためのマードックを求めるオーストラリア人」グループによってどのように資金提供されているかを明らかにするものである。

大学と活動家グループは、“ボイス”が失敗した場合、ジャーナリズム、いわゆる誤報が悪いのだという議論を作り上げるために協力している。

大学の資金提供先の名前が示すように、この調査は、ジャーナリストを王室委員会の前に引きずり出し、報道の罪を問う議論を強化するためのものである。

これらのファクトチェックはどちらも、納税者が毎年何億ドルもの税金や助成金を支払っている機関で働く学者たちによって運営されている。

両者とも、オーストラリア国民投票に影響を与えようとしている。

RMIT のファクトチェック・オペレーションに潜入 - インターネットの真実の裁定者は誰なのか？

元 ABC 記者のラッセル・スケルトンは現在、RMIT ファクト・ラボの代表を務めている。このラボはメタと商業契約を結び、主要プラットフォームであるフェイスブックのコンテンツを監視している。

スケルトンはソーシャルメディア上では恥ずかしげもなく党派的であり、保守的な視点やファクトチェックを任されているジャーナリストを批判するツイートを何十回も発表している。

スケルトンは ABC のベテランで、注目の司会者ヴァージニア・トリオリと結婚し、かつては国営放送のファクトチェック業務を担当していた。

彼の党派的な政治に対する奔放なスタイルは目新しいものではない。

ABC 在籍中、彼はしばしば偏向を訴える上院議員の怒りを買って、2013 年には『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙がスケルトンのファクトチェックの信頼性についてこう書いた。

「マーク・スコット (元 ABC 専務理事) が水曜日に ABC に関する上院委員会の公聴会を出る頃には、彼は臭くなっていた。ABC の専務理事の証言と信頼性に不快な臭いがついていて、臭いの元は 2 つの言葉に集約される： ラッセル・スケルトンだ」と SMH の記事は伝えている。

「もしスケルトンが ABC のチーフ・ファクト・チェッカーに任命されたばかりでなければ、スケル

トンが何度も倫理的な衝突を経験し、激しい政治的党派であり、下品な中傷で見苦しい足跡を残してきたことは、一般の人々にとってはどうでもいいことだっただろう」と SMH の記事は述べている。

スケルトンの物議を醸すような、そして非常に公的な経歴にもかかわらず、RMIT は彼をその強力なファクトチェック業務の責任者に任命した。

最近では、スケルトンは “Voice ” のために直接キャンペーンを行い、リンダ・バーニー先住民問題大臣がツイートした労働党の政治スローガンを再掲載した。

これらの行為だけでも、RMIT ファクト・ラボはファクト・チェックの規則、特に IFCN の原則の第 2.5 項に違反している。

「正確性と透明性の問題を除き、申請者のスタッフは、当団体がファクトチェックを行う可能性のある政策課題について、当団体の活動が偏ったものであると一般大衆の理性的な人々に思わせるような方法で、アドボカシー活動に関与したり、自らの見解を公表したりしてはならない」と、この方針は述べている。

そして、スケルトンのリーダーシップの下、組織全般が同規範の 2.4 項に抵触した可能性がある。

「申請者は、いかなる政党、政治家、政治家候補の支持を表明したり、示したりする組織でもなく、また、公開討論における透明性と正確さを除いては、いかなる問題についても政策的立場の賛否を唱えたりするものでもない」と方針は述べている。

スケルトンの組織は認証を受けていると主張し、ファクト・チェックの中でこのように主張している。

RMIT のファクトチェッカー、レニー・デビッドソンは、「いいえ、RMIT ファクトラボは声の国民投票を不正に操作しようとはしていません」と書いている。

「RMIT ファクトラボは独立したファクトチェック機関です。国際ファクト・チェック・ネットワークの認定を受けており、政党、支持団体、ロビー団体から資金提供や編集の指示を受けていません」。

RMIT ファクト・ラボは、このファクト・チェックが発表された時点で、期限切れの認証を受けていた。

著者のレニー・デビッドソン氏は、以前ソーシャルメディア上で改憲を主張し、スカイ・ニュース・オーストラリアのページで何度かボイスに関するファクト・チェックを行ったことがある、プロ・ボイスのファクト・チェッカーである。

4 月には、ピーター・ダットンに恐怖を煽る人種差別主義者だと非難した。

“ボイス”に対する先住民の批判に耳を傾けることと、ピーター・ダットンの反対には大きな違いがある。一方は植地的な構造に挑戦する、影響を受けた人々からの健全な批判であり、もう一方は人種差別による恐怖を煽るものです」と、デイビッドソン氏はソーシャルメディアにリツイートした。

RMIT の政策担当エグゼクティブ・ディレクターであるトム・ベントレー氏は、ファクトチェックの中で RMIT Fac Lab は「独立」していると主張している。

さらにファクト・チェックでは、RMIT はオーストラリア選挙管理委員会 (Australian Electoral

Commission) と積極的に協力し、「偽情報に対抗」しているとさえ述べている。

「非公式の非商業的な取り決めで、オーストラリア選挙管理委員会 (AEC) は、RMIT FactLab、RMIT ABC Fact Check、AAP FactCheck などのファクトチェック・ユニットと協力し、議会への先住民の声に関する国民投票の選挙プロセスに関連する偽情報と闘っている」とデビッドソン氏は書いている。

AEC のメディア&デジタル・エンゲージメント・ディレクターのエヴァン・エキン・スミス氏は、RMIT のファクトチェックの中で、AEC は何らかの協定を結んでいると反論した。

「これは提携関係ではなく、私たちに寄せられる他のメディアからの問い合わせと同じように扱っています」と彼は Sky News Australia に語った。

エキン・スミス氏は、AEC が RMIT から送られてきた情報に基づいて行動したことは一度もないと断言し、RMIT のファクト・ラボとは完全に独立していると強調した。

また、AEC は RMIT のスタッフと面会したが、それは RMIT のファクトチェッカーにメディアへの依頼先を知らせるためだけだったと述べた。

我々は、これらの会合やコミュニケーションにおいて、公式なものであれ、そうでないものであれ、“パートナーシップ”は存在しないことを明言してきた。

「提供された連絡先は、単に私たちのメディア連絡先です」。

RMIT ファクト・ラボは、「AEC と定期的に関連情報を交換している」と述べた。

(原文抜粋)

THE FACT CHECK FILES: Inside the secretive and lucrative fact checking industry behind a foreign-funded bid to censor Voice debate

Two of Australia's most powerful universities and a multi-billion dollar tech giant are fronting campaigns to silence news coverage of the Voice to influence the referendum, writes Jack Houghton.

Jack Houghton

August 23, 2023 - 10:19AM

Two of Australia's most powerful universities and a multi-billion dollar tech giant are fronting campaigns to silence news coverage of the Voice to influence the referendum.

A Sky News Australia investigation has uncovered a disturbing foreign-financed attempt to block political debate and news coverage around the Voice, which exposes the global fact checking system used by tech giant Meta as non-compliant with its own rules of impartiality

and transparency.

In one case, the Royal Melbourne Institute of Technology has been allowed by Facebook parent company Meta to block and deplatform Australian journalism, despite the platform knowing it was a breach of the rules Meta founder Mark Zuckerberg established to distance himself from fact checking responsibilities.

Meta maintains its fact-checking operation is at arm's length and independent, but Sky News can reveal the tech giant signed a secret commercial contract directly with RMIT which allows the fact checking unit to be paid up to \$740,000 a year from an Irish Meta subsidiary.

Zuckerberg has given promises globally that Meta does not seek to be the arbiter of truth on the internet and has insisted his platform is policed by an opaque entity known as the International Fact Checking Network.

However, while RMIT was certified by the IFCN at the time the contract was signed, Sky News can reveal the certification expired in December, leaving the operation free to censor Australian journalism with no oversight at all.

It is just one of 55 fact checking operations around the world which remain signatories of the IFCN despite having expired credentials.

The commercial contract between the Melbourne university and Meta has strict clauses which allow Meta to tear up the agreement if RMIT ever loses certification, but the tech giant has not done so despite being aware that the prominent fact checker is deplatforming journalism while expired.

The university used the powers Facebook has given it to throttle Sky News Australia's Facebook page with false fact checks multiple times this year, breaching the Meta-endorsed IFCN Code of Principles and preventing millions of Australians from reading or watching Sky News Australia's journalism.

Fact checkers employed by RMIT have led to numerous code breaches, including one fact checker using her social media account to label Opposition Leader Peter Dutton a fear-mongering racist for his views on the Voice.

That same fact checker has published multiple Voice fact checks which were paid for by Meta and resulted in Australian journalism being censored on the platform.

An audit of RMIT Voice fact checks showed the 17 Voice checks between May 3 and June 23 this year were all targeting anti-Voice opinions or views.

Revelations contained in this investigation raise questions about Meta's global fact checking operation which appears to have been hijacked by activists.

The Meta communications team attempted to downplay the issue and continued to outsource responsibility for fact checking certification processes to the IFCN.

The IFCN claims it “does not dictate to fact-checkers how they abide by the principles” and compared Sky News Australia’s questions to a sports fan complaining about a referee’s decision in a “football match”.

In another case of an academic-driven censorship campaign influencing the Voice, a University of Adelaide academic has partnered with an activist group to publish inaccurate statistics on news coverage to falsely claim the Voice is being killed off by journalism.

This investigation will reveal how media research by University of Adelaide academic Victoria Fielding is being funded by the Australians for a Murdoch for a Royal Commission group.

The university and activist group are working together to create an argument that journalism, and so-called misinformation, is to blame if the Voice fails.

As the name of the university’s funding partner suggests, the research is designed to bolster arguments for hauling journalists before a royal commission for the crime of reporting the news.

Both of these fact checking operations are run by academics who work at taxpayer-funded institutions which each claim hundreds of millions of dollars in taxpayer payments and grants each year.

Both operations seek to influence how Australians will vote at the upcoming constitutional referendum.

Inside the RMIT Fact Checking Operation – Who are the internet’s arbiters of truth–

Former ABC journalist Russell Skelton now heads the RMIT Fact Lab which has a commercial contract with Meta to police content on its chief platform, Facebook.

Skelton is unashamedly partisan on social media, and has published dozens of tweets criticising conservative viewpoints and the journalists he has been tasked with fact checking.

Skelton is an ABC veteran, married to high-profile presenter Virginia Trioli, and was once in charge of the national broadcaster’s own fact checking operation.

His brash style of partisan politics is nothing new.

While at the ABC he often earned the ire of Senators who complained of bias and in 2013 the Sydney Morning Herald wrote this of Skelton’s fact checking credentials.

“By the time Mark Scott (former ABC managing director) left the Senate committee hearing into the ABC on Wednesday he smelled. An unpleasant odour had attached itself to the testimony and credibility of the ABC’s managing director. The source of odour could be summed up in two words: Russell Skelton,” the SMH article said.

“That Skelton has had several ethical collisions, is a fierce political partisan, and has

left an unedifying trail of puerile smears, would not matter to the public at large if Skelton had not just been appointed the chief fact-checker of the ABC” .

Despite Skelton’ s controversial, and very public history, the RMIT put him in charge of its powerful fact checking operation.

More recently Skelton has campaigned directly for the Voice and re-published Labor’ s political slogans which were tweeted by Indigenous Affairs Minister Linda Burney.

These actions alone put RMIT Fact Lab in breach of fact checking rules, particularly section 2.5 of the IFCN’ s Code of Principles.

“Save for the issues of accuracy and transparency, the applicant’ s staff do not get involved in advocacy or publicise their views on policy issues the organization might fact check in such a way as might lead a reasonable member of the public to see the organization’ s work as biased,” the policy states.

And under Skelton’ s leadership, the organisation in general may have fallen foul of section 2.4 of the same code.

“The applicant is not as an organization affiliated with nor declares or shows support for any party, any politician or political candidate, nor does it advocate for or against any policy positions on any issues save for transparency and accuracy in public debate,” the policy states.

Skelton’ s organisation claims to be certified and includes this assertion in its fact checks.

“No, RMIT FactLab is not set to rig the Voice referendum,” RMIT fact checker Renee Davidson wrote.

“RMIT FactLab is an independent fact-checking organisation. It is accredited by the International Fact Checking Network and does not receive any funding or editorial direction from political parties, advocacy groups or lobby groups.”

RMIT Fact Lab had an expired certification at the time that fact check was published.

The author, Renee Davidson is a pro Voice fact checker who has previously argued for constitutional change on social media, and has throttled Sky News Australia’ s page with fact checks on the Voice several times.

In April, Ms Davidson labelled Peter Dutton a fear-mongering racist.

“There is a significant difference between listening to Indigenous criticism of the Voice, and Peter Dutton’ s opposition. One is healthy criticism from those impacted that challenges our colonial structures, the other is fear-mongering through racism,” Ms Davidson retweeted to social media.

RMIT’ s executive director of policy Tom Bentley is quoted in the fact check as claiming

RMIT Fac Lab is “independent” .

And the fact check even states RMIT actively works alongside the Australian Electoral Commission to “combat false information” .

“In an informal non-commercial arrangement, the Australian Electoral Commission (AEC) is working with fact-checking units such as RMIT FactLab, RMIT ABC Fact Check and the AAP FactCheck to combat false information that relates to the electoral process of the referendum on the Indigenous Voice to Parliament,” Ms Davidson wrote.

AEC media and digital engagement director Evan Ekin-Smyth refuted claims in the RMIT fact check that the AEC had an arrangement of any kind.

“It is not a partnership, we treat them like any media inquiry which comes to us,” he told Sky News Australia.

Mr Ekin-Smyth was adamant the AEC had never acted on information RMIT had sent its teams and stressed his operation was entirely independent of RMIT’ s Fact Lab.

He also said that although the AEC met with staff from RMIT, it was only to let RMIT fact checkers know where to send media requests.

“We have been explicit in these meetings and our communication that there are no ‘partnerships’ - formal or otherwise,” Mr Ekin Smyth said.

“The contacts that have been provided are simply our media contacts.”

RMIT Fact lab said it “regularly exchanges relevant information with the AEC” .

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

バイデン政権は衛星会社スペース X を、難民や非定住者を雇用する際に差別した疑いで訴えたとのこと。

どうやらイーロン・マスク氏が

- 「米国の法律では、スペース X で雇用されるには少なくともグリーンカードが必要だ。ロケットは高度な兵器技術だからだ。」
- 「スペース X の採用には国際武器取引規制を遵守するために国防長官または国務長官の特別な許可が必要」

と述べたことが差別にあたるそうです。

私にはマスク氏の言うことが当然だと思いますけどね。

たださえスパイが入り込んでくるので、難民や非定住者を雇用していたらそのチェックが甘くなってしまう。

しかしそのような話は関係なく、マスク氏が米民主党の大規模検閲を暴いているのが面白くないので潰しにきているのでしょう。

=====

<https://nypost.com/2023/08/24/elon-musks-spacex-sued-by-doj-over-asylees-refugees-hiring/>

(DeepL 翻訳)

連邦政府、イーロン・マスクのスペース X を難民・非定住者排除の疑いで提訴

ジョシュ・クリステンソン

2023 年 8 月 24 日 12 時 39 分 更新

バイデン政権は 24 日、イーロン・マスク氏所有のロケット・衛星会社スペース X を、難民や非定住者を雇用する際に差別した疑いで訴えた。

「少なくとも 2018 年 9 月から 2022 年 5 月まで、スペース X は移民国籍法に違反し、非同期者や難民の応募を日常的に抑制し、市民権を理由に採用や配慮を拒否していたと訴えている」と司法省は声明で述べた。

司法省はさらに、「スペース X 社は、数年にわたる求人広告や公式声明で、『輸出管理法』として知られる連邦規制の下で、米国市民と合法的永住権保持者（『グリーンカード保持者』と呼ばれることもある）のみを雇用できると誤って主張した。

同法は、国務省や商務省の承認なしに外国人を輸出規制品目にアクセスさせることを禁じているが、市民、居住者、難民、亡命者を含む米国人のアクセスは許可しているという。

移民は「スペース X 社での仕事を公平に検討されたり、採用されたりする可能性は事実上なかった」と訴訟では述べ、同社の「雇用慣行は日常的で、広範囲に及び、長年にわたって行われ、非定住者や難民に害を及ぼしていた」としている。

司法省はまた、「差別的な公言」の例として、同社の億万長者であるマスク氏のオンライン投稿を指摘した。

訴訟では、マスク CEO が 2020 年 6 月に X（旧ツイッター）で当時 3600 万人だったフォロワーに向けて投稿した、次のような内容が挙げられている：「米国の法律では、スペース X で雇用されるには少なくともグリーンカードが必要だ。ロケットは高度な兵器技術だからだ。」

2016年9月の国際会議でマスクは、スペースXの採用には国際武器取引規制を遵守するために「国防長官または国務長官の特別な許可」が必要だとも述べた、と訴訟は指摘している。

何人かの採用担当者も、この法律を引き合いに出して応募者を拒否した。2018年から2022年にかけて、スペースXは司法省が同社を調査し始めてから4カ月後に、たった1人の非正規雇用者を採用した。

NASAなどの連邦機関は、通信や衛星技術に関して同社に数十億ドルの契約を発注している。

スペースX社は、この訴訟についてコメントを求めたところ、すぐに回答は得られなかった。

南アフリカからの移民で米国に帰化したマスク氏は、昨年440億ドルを投じてツイッター社を買収した後、連邦政府との法廷闘争の真っ只中にある。

裁判官は先週、テスラとツイッターの前CEOが、ソーシャルメディア企業の弁護士に連邦検察のアカウントへのアクセスを拒否させることで、ドナルド・トランプ前大統領と「癒着」しようとしていると非難した。

今月初め、2020年の選挙結果を覆そうとしたトランプ氏を4つの訴因で起訴したジャック・スミス特別弁護人は、前大統領のアカウントのプライベートメッセージ、ツイート草稿、位置情報を求めていた。

DC連邦地裁のベリル・ハウエル判事は、検察当局が取得した捜査令状を無視し、前大統領に記録請求を密告したことに対し、マスク弁護士を法廷侮辱罪とし、同社に35万ドルの支払いを命じた。

彼女はまた、2021年1月6日の国会議事堂暴動後、トランプ氏をソーシャルメディア・プラットフォームから追い出した後、ツイッター社が要求に応じるのを遅らせたのは、トランプ氏の機嫌を取るためだとほのめかした。

司法省公民権局を率いるクリステン・クラーク米司法次官補は、同局の移民・従業員権利課による調査の後、スペースXを提訴した。

彼女はマスクの莫大な富を蔑視し、2020年には公民権法団体の会長として、ツイッターの元CEOジャック・ドーシーに、トランプが「盗まれた」選挙を主張するのをツイッターから追い出すよう呼びかけた。

「私たちの調査は、スペースX社が、市民権を持っていることを理由に、非同居者や難民を公平に考慮したり雇用したりすることを怠り、連邦法に違反して、資格の有無にかかわらず、彼らの雇用を禁止するようなことを課していたことを発見した」とクラーク氏は述べた。

クラーク氏はまた、スペースX社の採用担当者や高官は、非在住者や難民が同社で働く機会を求めることを「積極的に阻止した」と述べた。

司法省によると、米国は、差別の疑いによってスペースX社での雇用を抑止または拒否された非同居者や難民に対して、公正な対価とバックペイを求めている。

訴訟ではまた、裁判所が決定する額の民事罰と、スペースX社が今後連邦政府の差別禁止義務を遵守するための方針変更も求めている。

(原文拔粹)

Feds sue Elon Musk's SpaceX for allegedly shunning refugees, asylees

By Josh Christenson

August 24, 2023 12:39pm Updated

The Biden administration sued Elon Musk-owned rocket and satellite company SpaceX on Thursday for allegedly discriminating against asylees and refugees in hiring.

“The lawsuit alleges that, from at least September 2018 to May 2022, SpaceX routinely discouraged asylees and refugees from applying and refused to hire or consider them, because of their citizenship status, in violation of the Immigration and Nationality Act,” the Justice Department said in a statement.

“In job postings and public statements over several years, SpaceX wrongly claimed that under federal regulations known as ‘export control laws,’ SpaceX could hire only US citizens and lawful permanent residents, sometimes referred to as ‘green card holders,’ ” the DOJ added.

The laws bar foreign persons from being given access to export-controlled items without approval from the State Department or Department of Commerce, but permits US persons including citizens, residents, refugees and asylees, according to the lawsuit.

Immigrants “had virtually no chance of being fairly considered or hired for a job at SpaceX,” the lawsuit states, saying the company’s “hiring practices were routine, widespread, and longstanding, and harmed asylees and refugees.”

The Justice Department also pointed to online posts from the company’s billionaire owner Musk as examples of “discriminatory public statements.”

The lawsuit cited a June 2020 post on X, formerly called Twitter, by CEO Musk to his then 36 million followers that said: “U.S. law requires at least a green card to be hired at SpaceX, as rockets are advanced weapons technology.”

At an international conference in September 2016, Musk also said SpaceX hires require “special permission from the Secretary of Defense or Secretary of State” to comply with International Traffic in Arms Regulations, the suit notes.

Several recruiters also cited the law to reject applicants. Between 2018 and 2022, SpaceX hired just one asylee – four months after the Justice Department began investigating the company.

Federal agencies such as NASA have awarded the company billions of dollars in contracts for communications and satellite technologies.

SpaceX did not immediately respond to a request for comment on the lawsuit.

Musk, a South African immigrant and naturalized US citizen himself, is in the middle of other legal battles with the federal government following his \$44 billion buyout of Twitter last year.

A judge last week accused the Tesla and former Twitter CEO of trying to “cozy up” to former President Donald Trump by having lawyers for the social media company deny federal prosecutors access to his account.

Special counsel Jack Smith, who indicted Trump on four counts earlier this month for his efforts to overturn the 2020 election results, sought private messages, draft tweets and location info on the former president’s account.

DC US District Judge Beryl Howell held Musk’s attorneys in contempt of court and find the company \$350,000 for ignoring a search warrant prosecutors obtained for the information – and for tipping off the former president about the records request.

She also implied that Twitter’s delay in responding to the request was an effort to curry favor with Trump after having booted him from the social media platform following the Jan. 6, 2021, Capitol riot.

US Assistant Attorney General Kristen Clarke, who heads the Justice Department’s Office of Civil Rights, brought the SpaceX suit following an investigation by the division’s Immigration and Employee Rights Section.

She has disparaged Musk for his immense wealth and as president of a civil rights legal group in 2020 called on former Twitter CEO Jack Dorsey to kick Trump off Twitter for his “stolen” election claims, according to a review of her social media posts.

“Our investigation found that SpaceX failed to fairly consider or hire asylees and refugees because of their citizenship status and imposed what amounted to a ban on their hire regardless of their qualification, in violation of federal law,” Clarke said.

Clarke also said SpaceX recruiters and high-level officials “actively discouraged” asylees and refugees from seeking work opportunities at the company.

The United States seeks fair consideration and back pay for asylees and refugees who were deterred or denied employment at SpaceX due to the alleged discrimination, the Justice Department said.

The lawsuit also seeks civil penalties in an amount to be determined by court and policy changes to ensure SpaceX complies with the federal non-discrimination mandate going forward.

(略)

=====

☆☆

ビクター・デイビス・ハンソン氏の「我々は文化大革命の真ただ中にいる」という動画。

まさにいま米国で起きていることは、「**ポリコレ文化大革命**」だと思います。

私も感覚がマヒしてしまっていますが、とんでもないことをやられ続けているんですよね。

=====

<https://twitter.com/KanekoaTheGreat/status/1695542599921336657>

(DeepL 翻訳)

カネコア・ザ・グレート

ヴィクター・デイヴィス・ハンソン: 「我々は文化革命の真っ只中にいる。

もし私が 10 年前に未来では... と言ったら、誰も信じないだろう :

- 生物学的に男性が女性のスポーツに出場する。
- 性別が 2 つしかないと言うと、解雇される可能性がある。
- 毎年 230 万人が不法入国している。
- 月の選挙は 70% が郵便投票。
- BLM とアンティファは 120 日間にわたり近隣を破壊し、20 億ドルの損害をもたらしたが、そのほとんどは罰せられなかった。
- FBI、司法省、そして企業メディアは、ドナルド・トランプを 2016 年の選挙を不正操作するロシアのエージェントとして仕立て上げた。
- CIA と企業メディアは、ハンター・バイデンのノートパソコンは 2020 年の選挙を不正操作するための「ロシアの偽情報」だと主張した。
- FBI と司法省は、ジョー・バイデンが大統領になるのを助けるために、FARA 違反、マネーロンダリング、外国からの賄賂の証拠が入ったハンター・バイデンのノートパソコンを隠した。
- DHS、CISA、ホワイトハウスは、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブと協力してアメリカ市民を検閲している。
- 政治体制は、NARA との文書紛争、ストーミー・ダニエルズとの秘密保持契約、ジョージア州選出議員に不正選挙を調査するよう依頼したことで、選挙中に彼らの主要な政治的ライバルを起訴した。

10年前には、こんなことが可能だとは誰も信じなかつただろう。しかし、国家を破壊する文化革命の中で、このようなことが起こっているのだ。これらの真実を目にした者は、起きていることを糾弾しなければならない。

(原文抜粋)

KanekoaTheGreat

@KanekoaTheGreat

Victor Davis Hanson: "We are in the middle of a cultural revolution."

If I said 10 years ago that in the future... nobody would believe it:

- Biological men compete in women's sports.
- Saying there are only two genders can get you fired.
- 2.3 million people illegally enter the country each year.
- Month-long elections are 70% mail-in ballots.
- BLM and Antifa destroyed neighborhoods for 120 days, causing \$2 billion in damage, mostly going unpunished.
- The FBI, DOJ, and the corporate media framed Donald Trump as a Russian agent to rig the 2016 election.
- The CIA and the corporate media claimed that Hunter Biden's laptop was "Russian disinformation" to rig the 2020 election.
- The FBI and DOJ hid Hunter Biden's laptop, containing evidence of FARA violations, money laundering, and foreign bribes, to help Joe Biden become POTUS.
- The DHS, CISA, and the White House work with Twitter, Facebook, and YouTube to censor American citizens.
- The political establishment indicted their chief political rival during an election for a document dispute with NARA, a non-disclosure agreement with Stormy Daniels, and for asking Georgia's elected officials to investigate election fraud.

A decade ago, nobody would believe any of this would be possible. Yet, this is all happening as we live through a nation-destroying cultural revolution. Those who see these truths must denounce what is happening.

@VDHanson

午前 6:03 2023 年 8 月 27 日

292.9 万 件の表示

(略)

=====

(終)

(20230907)[大統領選]NY 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取る。ザッカーバーグ夫妻は自分の警備に 3 年間で 4,300 万ドル (約 63 億円) を費やす一方、警察廃止支援団体に 550 万ドル (約 8 億円) 寄付。警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員、自分の警護費用に今年前半だけで 300 万円使い警備担当は夫の会社、BLM と同じ横流し。2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市で、警察官が全員やめて自然消滅の危機。国立公文書館(NARA)が「5400 通のバイデン氏偽名メール」の存在を明らかにしたとジャスト・ザ・ニュース。NARA の記録ではバイデン氏副大統領時代に HB 氏の投資会社ローズモントセネカと 1000 通以上やりとりしており、200 通がまだ隠蔽されている。ほか

投資戦略アップデート (20230907) [大統領選]NY 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取る。ザッカーバーグ夫妻は自分の警備に 3 年間で 4,300 万ドル (約 63 億円) を費やす一方、警察廃止支援団体に 550 万ドル (約 8 億円) 寄付。警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員、自分の警護費用に今年前半だけで 300 万円使い警備担当は夫の会社、BLM と同じ横流し。2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市で、警察官が全員やめて自然消滅の危機。国立公文書館(NARA)が「5400 通のバイデン氏偽名メール」の存在を明らかにしたとジャスト・ザ・ニュース。NARA の記録ではバイデン氏副大統領時代に HB 氏の投資会社ローズモントセネカと 1000 通以上やりとりしており、200 通がまだ隠蔽されている。ほか

ただいま 2023 年 09 月 07 日 (木) 21:51 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【BLM 暴動その後】

- ★★ 左派マスメディアが陪審員情報を公開して圧力をかけ、MN 州最高裁判所も審理を拒否し元警官ショービン氏に禁錮 21 年 6 か月有罪判決。同氏は連邦最高裁に上訴。
- ★★ NY 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取る。共和党やトランプ派とはずいぶん扱いが違うじゃないか。
- ☆☆ 上記とは別で NY 市がさらに範囲を広げてデモ参加者に賠償。一人当たり 1 万ドルは約 145 万円、総額 1300 万ドル (約 19 億円)。彼らは味をしめてますます暴れ、カタギは逃げる。
- ☆☆ ザッカーバーグ夫妻は自分の警備に 3 年間で 4,300 万ドル (約 63 億円) を費やす一方、警察廃止支援団体に 550 万ドル (約 8 億円) 寄付。自分の私兵以外は不要、ってか？
- ☆☆ 警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員、自分の警護費用に今年前半だけで 300 万円使い警備担当は夫の会社。BLM と同じ横流し。
- ☆☆ 2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市で、警察官が全員やめて自然消滅の危機。米民主党の警察廃止運動が結実。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

- ☆☆ 国立公文書館 (NARA) が「5400 通のバイデン氏偽名メール」の存在を明らかにしたとジャスト・ザ・ニュース。
- ☆☆ NARA の記録ではバイデン氏副大統領時代に HB 氏の投資会社ローズモントセネカと 1000 通以上やりとりしており、200 通がまだ隠蔽されている。
- ☆☆ WH 顧問弁護士事務所、ジャック・スミス特別検察官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に同特別検察官の首席補佐官と WH で面会。FBI でトランプ氏別邸強襲家宅捜索を主導したジェイ・ブラット氏が、特別検察官チームに入るなんておかしくないか？
- ☆☆ 元ウクライナ検事総長ショーキン氏、オバマ政権時代に HB 氏が役員を務めていたブリスマを汚職調査したために解雇されたと FOX ニュースで直々に語る。
- ☆☆ 下院監視委員会、HB 氏がデビット・ワイス捜査官の「監督」の下で「特別な特権を与えられていた」と指摘。おっしゃる通り、罪にならないよう司法が配慮している。
- ★★ ワイス特別検察官、ハンター・バイデン氏を今月正式に訴追すると発表。脱税は？ マネロンは？ ロビー法違反は？
- ☆☆ HB 氏ラップトップの内容がロシア工作のデマであるとポリティコ紙に寄稿した 51 人の元米諜報機関職員は、その嘘がバレたのに認めようとしないという NY ポスト紙記事。
- ☆☆ 1 月 6 日事件の起訴で検察が膨大な文書を提出したため、トランプ大統領側は公判までに 1 日 7 万件の文書と 1 日 230 時間のビデオを見ることになるかとハーバード大学名誉教授。

【司法の武器化＝トランプ氏を続々と起訴】

〇〇〇 ジョージア州フルトン郡によるトランプ大統領の初公判は、大統領選の重要日「スーパーチューズデー」前日。いやがらせが徹底している。

☆☆☆ それに対しトランプ大統領は「困難に立ち向かおう！絶望せず希望を失うな！」と呼びかけています。

☆☆ フロリダ州弁護士ローレンス・キャプラン氏、トランプ大統領が「憲法修正第 14 条が反乱を起こした人物は大統領になれないと定めている」と大統領選挙出馬権の取消し起訴。しかし連邦判事が却下。

☆☆ トランプ氏が作家 E・ジーン・キャロル氏の名誉を毀損したとルイス・カプラン連邦 NY 州地裁判事が判断、陪審は損害賠償を決定する必要があると述べる。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

☆☆ ラフェンスペルガーGA 州務長官証言、「トランプ氏からの電話は新たな票の補填を要求するものではなかった」。

☆☆ この選挙裁判はテレビ放映とライブストリーミングが行われる予定。

☆☆ GA 州フルトン郡選挙管理委員会、約 20,000 件の重複登録を発見し約 10,000 件の異議を提出したジェイソン・フレイジャー氏を選挙管理委員会に任命しないことを 5 対 2 で決定。

【不正選挙疑惑 1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆ アリゾナ州ホップズ民主党知事、州議会議員時代に公式メールを使い批判者への検閲をツイッターに何度も依頼。

【BLM 暴動その後】

☆☆

わずか 2 週間で 18 人死亡し 20 億ドル（今のレートで 2900 億円。米保険情報協会調査）の被害をもたらした **2020 年 BLM 暴動**。

その発端となった 2021 年 04 月 21 日ジョージ・フロイド氏死亡事件で、元警察官 **ショービン氏** に有

罪評決が下され禁錮 21 年 6 か月。

ただしショービン氏弁護団は連邦最高裁に上訴しています(資料 a)。

またニューヨーク (NY) 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取っているとのこと(資料 b)。

共和党やトランプ派は何もしていなくても罪にするのに、ずいぶんと扱いが違いますね。

それとは別の話のようですが、2020 年 05 月 28 日から 06 月 04 日の抗議活動で NYC は最大 146 万円の賠償。対象 1000 人。総額 13 億円を超える見込み(資料 c)。

NY 市や警察は公の場で反論していたものの、裁判で戦うと「何が起きるかわからないので和解」したということです。

それは**暴力に屈している**のだと思いますが。

さらに FB の CEO が運営する「チェン・ザッカーバーグ・イニシアティブ」は警察予算削減を求め、団体へ多額の寄付する一方、自分の警備には 3 年間で 60 億円使っているそうです(資料 d)。

同様に警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員も自分の警護費用に今年前半だけで 300 万円使い、警備担当は夫の会社。資金を身内に横流しするのは BLM と同じ手口です(資料 e)。

2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市では警察が自然消滅の危機(資料 f)。まあ、米民主党が警察廃止を推進しているので当然の帰結だと思います。

=====

<https://youtu.be/SQPofZIVa-A>

8.22 BLM 裁判ってあの後どうなった？

カナダ人ニュース

2023/08/23

=====

【BLM 裁判その後】

2020 年 05 月 25 日、元警官デレク・ショービン氏の膝圧迫によりジョージ・フロイド氏が死亡したという裁判。

死亡したフロイド氏は薬物利用の形跡があり、検視官は「薬物は重大な要因だった」と裁判で証言、警察の実力行使に関する専門家は「合理的な制圧行為だった」と証言。

そもそも別角度の映像だと、膝による圧迫は背中あたり（？）だった。

裁判の直前、無罪評決になったときの「保険」として前例のない罪状を追加。市議会も遺族と 27 億円の和解を成立させた。

NY タイムズ、ABC は陪審員の特徴を報道。

また陪審員の中に BLM メンバーがいた。

民主党議員が現地で「無罪だったら暴れろ」。

→まともな裁判ではなかった。

2021 年 04 月 21 日、ショービン氏に有罪評決が下され禁錮 21 年 6 か月。

ミネソタ (MN) 州高等裁判所に控訴するも 2023 年 04 月棄却。

2021 年 05 月に上告するも、07 月 18 日理由なしで棄却。

→弁護団は連邦最高裁に上訴。(資料 a)

いま BLM は破産の危機にあり、何らかの起爆剤を使って再浮上したいところ。

暴れるチャンスを狙っているかもしれない。

【続々と成立する和解】

ニューヨーク (NY) 州で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされている。

2023 年 02 月 28 日に成立した和解

2020 年 06 月 04 日の抗議活動で「ケトリング (英語: Kettling)」という家畜などを囲い込む手法を、BLM 群衆に対して使用し 300 人一斉逮捕したのが不当だとの訴え。

NYC は最大 215 万円の賠償。総額 4-6 億円になる見込み (資料 b)。

2023 年 07 月 17 日の和解「案」

2020 年 05 月 28 日から 06 月 04 日の抗議活動で NYC は最大 100 万円の賠償。対象 1000 人。総額 13 億円を超える見込み (資料 c)。

「暴力行為や違法行為をした人は対象ではない」と言っているが、どうか。

これについて裁判はしていない。

NY 市や警察は公の場で反論していたものの、裁判で戦うと「何が起きるかわからないので和解」。

BLM や自称リベラルは支持者なので、機嫌を損ねるわけには行かない。

左派やリベラルが裁判を起こせば、必ず勝てる。

味をしめて裁判急増。

議事堂を見学しただけで懲役刑にされる共和党やトランプ支持者とはずいぶん違うじゃないか。

【警察予算削減を叫ぶ金持ち】

FB の CEO が運営する「チェン・ザッカーバーグ・イニシアティブ」は警察予算削減を求める団体に多額の寄付をしている。

ポリシーリンク (PolicyLink) → 約 3 億円。

ソリディア (Solidaire) → 約 2.5 億円。

そんなことをしながら自分のセキュリティには 3 年で 43 億円使っている (資料 d)。

警察廃止法案を提出した民主党コーリー・ブッシュ (Cori Bush) 氏はプライベートセキュリティ費用に今年前半だけで 300 万円使い、警備担当は夫の会社。

**自分のキャンペーン費用から資金を身内に
横流しする手口は BLM と全く同じ。**

彼女はインタビューでこのことを質問されると「私にはやるのがたくさんある＝一般人の危険など知るか」と発言 (資料 e)。

【BLM 暴動発祥の地では今】

2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れたミネソタ (MN) 州グッドヒュー (Goodhue) 市では、警察が自然消滅の危機。

人口 1000 人ちょっと。

08 月 24 日付で警察署長が辞任する予定で、警察官がゼロになる。

退職が相次ぎ、求人にも誰も応募しなかった。

警察署長は「MN 州全土の警察に連絡したが、誰も異動に応じてくれなかった」。

保安官オフィスが引き継ぐことになっているため、最低限の治安維持業務は続く。

ここはトランプ大統領が 71 対 27 で圧勝している地域。

その警察が消滅し、とぼっちを受けている(資料 f)。

(略)

=====

★★

(資料 a) の元警官デレク・ショービン氏の責任についてミネソタ (MN) 州最高裁判所が審理を拒否し有罪。

ショービン氏弁護団が連邦最高裁に上訴した報道。

MN 州は BLM 全面支援なので、ショービン氏を犯罪者にして警察組織を破壊したいところ。

しかし

「陪審員たちは皆、ショーバン氏を無罪にした場合の安全への懸念を表明するようになった。」

「安全への懸念は、裁判中に有刺鉄線と州兵部隊で裁判所を取り囲み、陪審員審議の前には州兵をミネアポリス中に配備することで十分に証明された。」

というところから、左派が陪審員を暴力で脅してショービン氏を有罪にしたことがわかります。

=====

(DeepL 翻訳)

元警官デレク・ショービン、ジョージ・フロイド殺害事件の有罪判決見直しを連邦最高裁に求める

スティーブ・カーノウスキー

日本時間 2023 年 7 月 20 日午前 3 時 45 分発表

ミネアポリス (AP) ? ミネアポリスの元警察官デレク・ショービン氏は、ミネソタ州最高裁判所が審理を拒否したため、ジョージ・フロイド氏殺害における第 2 級殺人罪の有罪判決を見直すよう連邦最高裁判所に求める予定であると、彼の弁護士が水曜日に語った。

州の最高裁判所は、火曜日付けの 1 ページの命令でショーヴィン被告の嘆願を却下し、ショーヴィン被告の有罪判決と 22 年半の懲役刑をそのままにした。連邦最高裁判所は、毎年 7,000 件以上の上告審のうち、100 件から 150 件しか審理しない。

黒人であったフロイドは、2020 年 5 月 25 日、フロイドが 20 ドル札の偽札を渡そうとしたコンビニの外の路上で、白人であるショーヴィンが彼の首に 9 分半にわたって膝を押し付けた後に死亡した。傍観者のビデオには、“息ができない”というフロイドの消え入りそうな叫び声が収められていた。フロイドの死は世界中で抗議デモを引き起こし、その一部は暴力的なものに発展した。

ショーヴィンの弁護士であるウィリアム・モーマンは、AP 通信に対し、今回の判決には「明らかに失望している」と語った。彼が言うには、控訴した最も重要な論点は、2021 年にミネアポリスで審理が行われることで、公判前の宣伝や無罪判決が出た場合の暴力の懸念のために、ショーヴィン被告が公正な裁判を受ける権利が奪われるかどうかということであった。同氏は、今後連邦最高裁判所にこの問題を提起すると述べた。

「この刑事裁判は、歴史上最も多く公判前宣伝を生み出した」とモーマンは言う。「さらに問題なのは、ジョージ・フロイドの死後に発生した暴動で、陪審員たちは皆、ショーバン氏を無罪にした場合の安全への懸念を表明するようになった。“安全への懸念は、裁判中に有刺鉄線と州兵部隊で裁判所を取り囲み、陪審員審議の前には州兵をミネアポリス中に配備することで十分に証明された。

モーマンは、4 月にミネソタ州控訴裁判所が公平な裁判を拒否されたという彼の主張を退けた後、5 月にミネソタ州最高裁判所にこの裁判の審理を要請した。ミネソタ州司法長官事務所は先月、最高裁に対し、この判決をそのまま維持するよう求めた。

「訴追者は公正な裁判を受け、十分な控訴審の恩恵を受けた。「今こそ、この裁判に終止符を打つ時だ」。

キース・エリソン司法長官は声明の中で、州最高裁が再審理を却下したことについて、「控訴裁判所が、彼の裁判は適切に行なわれ、彼は法律に基づいて適切に有罪判決を受けたと判断したことは正

しいということだ」と述べた。この進展は、ショーヴィンの責任を決定的に問うものであり、ジョージ・フロイド殺人事件のこの章を閉じるものである。”

モーマンは控訴裁判所とミネソタ州最高裁判所に対し、公判前の大々的な宣伝にもかかわらず裁判をミネアポリスから移動させなかったヘネピン郡判事ピーター・ケーヒルの決定や、前例のない裁判所の警備による潜在的な偏見的影响など、長い理由の羅列を理由に元警官の有罪判決を破棄するよう求めた。

州での有罪判決後、ショーヴィンは別の連邦公民権罪を認め、連邦刑務所で21年の刑を宣告され、州での刑期と同時にアリゾナで服役している。ショービンに協力した他の3人の元警官は、この事件で果たした役割のために、より短い州刑と連邦刑に服している。

群衆を引き止めたトゥー・サオだけが、州裁判所での判決を控えている。それは8月7日に予定されている。サオは司法取引を拒否し、裁判をする代わりに、ケーヒルにそれぞれの側からの書面提出と過去の裁判で提出された証拠に基づいて事件を決定させた。

ケーヒルは5月、過失致死幫助の罪でサオに有罪判決を下した。ミネソタ州のガイドラインでは、過失致死罪で4年の服役が推奨されており、サオは3年半の連邦刑と同時に服役することになる。

(原文抜粋)

Ex-officer Derek Chauvin to ask US Supreme Court to review his conviction in murder of George Floyd

BY STEVE KARNOWSKI

Published 3:45 AM JST, July 20, 2023

MINNEAPOLIS (AP) ? Former Minneapolis police Officer Derek Chauvin will ask the U. S. Supreme Court to review his conviction for second-degree murder in the killing of George Floyd, now that the Minnesota Supreme Court has declined to hear the case, his attorney said Wednesday.

The state’s highest court without comment denied Chauvin’s petition in a one-page order dated Tuesday, letting Chauvin’s conviction and 22 1/2-year sentence stand. Chauvin faces long odds at the U. S. Supreme Court, which hears only about 100 to 150 appeals of the more than 7,000 cases it is asked to review every year.

Floyd, who was Black, died on May 25, 2020, after Chauvin, who is white, pressed a knee on his neck for 9 1/2 minutes on the street outside a convenience store where Floyd tried to pass a counterfeit \$20 bill. A bystander video captured Floyd’s fading cries of “I can’t breathe.” Floyd’s death touched off protests worldwide, some of which turned violent, and forced a national reckoning with police brutality and racism that is still playing out.

Chauvin's attorney, William Morhman, told The Associated Press that they were "obviously disappointed" in the decision. He said the most significant issue on which they appealed was whether holding the proceedings in Minneapolis in 2021 deprived Chauvin of his right to a fair trial due to pretrial publicity and concerns for violence in the event of an acquittal. He said they will now raise that issue with the U.S. Supreme Court.

"This criminal trial generated the most amount of pretrial publicity in history," Morhman said. "More concerning are the riots which occurred after George Floyd's death (and) led the jurors to all express concerns for their safety in the event they acquitted Mr. Chauvin? safety concerns which were fully evidenced by surrounding the courthouse in barbed wire and National Guard troops during the trial and deploying the National Guard throughout Minneapolis prior to jury deliberations."

Morhman asked the Minnesota Supreme Court in May to hear the case after the Minnesota Court of Appeals in April rejected his arguments that he had been denied a fair trial. The Minnesota attorney general's office, in a response last month, asked the Supreme Court to let that ruling stand instead.

"Petitioner received a fair trial, and received the benefit of a fulsome appellate review," prosecutors wrote at the time. "It is time to bring this case to a close."

Attorney General Keith Ellison said in a statement that the state Supreme Court's denial of review "means that the Court of Appeals was correct in finding that his trial was properly conducted and he was properly convicted under law. This development definitively holds Chauvin accountable and closes this chapter of the murder of George Floyd."

Morhman asked the Court of Appeals and the Minnesota Supreme Court to throw out the ex-officer's conviction for a long list of reasons, including the decision by Hennepin County Judge Peter Cahill not to move the trial out of Minneapolis despite the massive pretrial publicity, and the potential prejudicial effects of unprecedented courthouse security.

After his conviction on the state charge, Chauvin pleaded guilty to a separate federal civil rights charge and was sentenced to 21 years in federal prison, which he is serving in Arizona concurrent with his state sentence. Three other former officers who assisted Chauvin are serving shorter state and-or federal sentences for their roles in the case.

Only Tou Thao, who held back the concerned crowd, still faces sentencing in state court. That's scheduled for Aug. 7. Thao rejected a plea agreement and, instead of going to trial, let Cahill decide the case based on written filings by each side and evidence presented in previous trials.

Cahill convicted Thao in May of aiding and abetting manslaughter. Minnesota guidelines recommend four years on the manslaughter count, which Thao would serve concurrently with his 3 1/2-year federal sentence.

(略)

=====

★★

(資料 b) NY 市で BLM 暴動時の警察に対する賠償請求裁判立て続けに起こされ、**逮捕者が 300 万円程度の賠償金を受け取っている**という記事。

21,500 ドルなので、今のレートだとだいたい 300 万円超ですね。

しかし共和党やトランプ派とはずいぶん扱いが違うじゃないかと思います。

=====
<https://www.nytimes.com/2023/03/01/nyregion/nypd-kettling-blm-protests-settlement.html>

(DeepL 翻訳)

ニューヨークは警察に暴力的に拘束されたデモ参加者に数百万ドルを支払うだろう

警察は 2020 年、「**ケトリング**」と呼ばれる反抗的なやり方で人種的正義のデモ参加者を囲い込み、警棒や唐辛子スプレーで殴打した。数百人がそれぞれ 21,500 ドルを受け取ることになる。

マリア・クレイマー

2023 年 3 月 1 日

ニューヨーク市は、2020 年にブロンクスで行われた人種差別撤廃の抗議行動で警察に囲い込まれ、警棒で殴打された数百人のデモ参加者に対し、それぞれ 21,500 ドルを支払うことで合意した。

火曜日遅くに連邦裁判所に提出された和解案が裁判官によって承認されれば、その金額は集団逮捕の集団訴訟で一人当たりを支払われる金額としては過去最高となり、市は 400 万ドルから 600 万ドルを負担することになる。

この事件は、2020 年 6 月 4 日、ブロンクス区のモット・ヘイブン地区で、前週にミネアポリスの警察官によってジョージ・フロイドが殺害された事件に対する抗議行動中に逮捕された約 300 人に関するものである。彼の死はニューヨークを含む全米での抗議行動を引き起こし、ニューヨークでは 5 月から 6 月にかけて数千人がデモを行った。

訴えによると、警察は 6 月 4 日、136 丁目に平和的に集まっていた数百人のデモ参加者を囲い込み、「ケトリング」と呼ばれるやり方で、その場を立ち去らせないようにした。

パンデミックが猛威を振るう中、マスクをしていない警官たちによって、ジップタイとも呼ばれる

プラスチックの手錠で拘束された。訴えによれば、警棒を振りかざした警官が抗議者たちを殴り、唐辛子スプレーを浴びせたという。

市を訴えたデモ参加者の一人で、ブロンクス区に住むサミラ・シエラさん（31）は、デモ中に警察から「暴力を受けた」と語った。

「私たちには抗議するあらゆる権利があったのに、ニューヨーク市はあの日、ブロンクスの人々はテロに遭っても構わないという明確な声明を出したのです」と彼女は声明で述べた。

デモ隊が外出禁止令を無視し、略奪者がマンハッタンの一部を略奪していたため、必要だったのだ。

訴状によると、ブロンクスで逮捕された抗議者たちは、午後8時の外出禁止令の前に警官に取り囲まれ、立ち去ることができなかった。

市の指導者たちは、「組織的な作戦で抗議者を取り囲み、暴力的に逮捕することで、抗議活動を抑圧する」目的でこの戦術を承認した、と訴訟は述べている。「多くの抗議者が負傷し、出血した。失神したり、意識を失って痙攣を起こした抗議者もいた。

逮捕された人々は最終的に訴えを棄却された。抗議者側の弁護士の一人であるロブ・リックナーは、ケトリング戦略は“計画された武力示威”の一部であったと述べた。

警察は声明で、デモから2年半が経過し、大規模なデモに対する警察の方針と訓練の多くが改訂されたと述べた。これらの改訂は、内部での検討と、その間の警察の行動を調査した3つの外部機関からの勧告に基づいて行われた。

「NYPDは、可能な限りあらゆる方法で、その慣行を継続的に改善することに引き続き尽力する」と声明は述べている。

2020年の抗議デモは、「世界的な大流行の緊張の中で苦しんでいた警察官たちが、大規模な暴動、大混乱、暴力、破壊などの無法行為に対処する一方で、人々の平和的表現の権利を促進するために最大限の努力をした、警察署にとって挑戦的な瞬間であった」と声明は述べている。

デモ参加者側の弁護士は、この和解案を“歴史的”なものだと評した。彼らによると、この合意以前、集団逮捕のケースで一人当たりを支払われた最高額は2010年のもので、2000年にワシントンの世界銀行と国際通貨基金のビルの近くで行われた抗議行動で逮捕されたデモ参加者に対し、連邦判事が一人当たり18,000ドルを支払い、1,370万ドルの和解金が支払われた。

ブロンクス事件でニューヨーク市が支払わなければならない最終的な金額は明らかになっていない。

弁護団によると、約330人が支払いを受ける資格があったが、そのうちの90人ほどがすでに市と別の訴えで和解しているという。

リックナー氏によれば、他の抗議者たちは、特に警察との遭遇でより深刻な怪我を負ったと報告した人々を中心に、市に対して別の請求を行うことを決定した可能性があるという。

この合意は、市が昨年、警察の不祥事を解決するために1億2100万ドルを支払ったというデータ

を発表した数週間後に提出された。この金額は過去5年間で最も多く、主に裁判から数年後に有罪判決が取り消された人々に対して支払われたものだが、2020年の「ブラック・ライブズ・マター」抗議デモ後に起こされた訴訟による和解金も含まれている。

市とデモ参加者の弁護団は12月にブロンクス事件の和解に合意したが、双方に和解をまとめる時間を与えるため、和解の詳細を記した申立書を2月に提出するよう裁判所に要請した。

集団訴訟はデモ参加者5名によって起こされた。シエラさんと妹のアマリ・シエラさん、リカルド・ニガリオーニさん、アレックス・グティエレスさん、チャールズ・ウッドさんの5人で、いずれも30代である。

略奪、警官隊とデモ参加者の乱闘、パトカーの破壊といった衝撃的な光景が広がり、当時のアンドリュー・クオモ知事とデブラシオ氏は6月1日、警察官を2倍に増員して夜間外出禁止令を出すを発表した。

「もう十分という時が来る」とデブラシオ氏は語った。

しかし、デモ参加者や記者からのビデオや写真には、警察官が平和的にデモを行っていたデモ参加者を追い詰め、殴打する様子が映っていた。

抗議デモ取材していたニューヨーク・タイムズ紙の記者は、数日間にわたり、警官たちが夜間外出禁止令の後、ほとんど挑発する様子もなく、デモ隊に何度も突撃し、歩道に押し倒したり、警棒で殴ったり、その他の乱暴な手を使っているのを目撃した。

フロイド氏の追悼式でプーイングを浴びたデブラシオ氏は、その後、警察官の不適切な行動に関する報告を見直すことを約束した。

(原文抜粋)

New York Will Pay Millions to Protesters Violently Corralled by Police

The police boxed in racial justice demonstrators in 2020, an anti-protest practice known as “kettling,” then hit them with batons and pepper spray. Hundreds will receive \$21,500 each

By Maria Cramer

March 1, 2023

New York City has agreed to pay \$21,500 to each of hundreds of demonstrators who were penned in by the police in the Bronx during racial justice protests in 2020, then charged at or beaten with batons, according to a legal settlement.

If a judge approves the settlement filed in federal court late Tuesday, the amount would

be one of the highest ever awarded per person in a class action case of mass arrests, and could cost the city between \$4 million and \$6 million.

The case concerned roughly 300 people who were arrested on June 4, 2020, in the Mott Haven neighborhood of the Bronx during protests against the killing of George Floyd by Minneapolis police officers the week before. His death set off protests across the country, including in New York, where thousands of people demonstrated in May and June.

On June 4, the police boxed in hundreds of protesters who had peacefully gathered on 136th Street and then prevented them from leaving, a practice known as “kettling,” according to the lawsuit.

They were restrained with tight plastic handcuffs also known as zip ties by officers who were not masked as the pandemic raged. Officers wielding batons swung at protesters and hit them with pepper spray, according to the lawsuit.

Samira Sierra, 31, one of the protesters who sued the city and who lives in the Bronx, said she was “violated” by the police during the demonstrations.

“We had every right to protest, yet, the City of New York made an explicit statement that day that the people of the Bronx are at will to be terrorized,” she said in a statement.

The kettling strategy was broadly defended at the time by Mayor Bill de Blasio and the police commissioner, Dermot F. Shea, who said it was needed because protesters were defying curfews and looters had ransacked parts of Manhattan, though the demonstrations had been largely peaceful.

According to the lawsuit, the protesters arrested in the Bronx were surrounded by police officers before an 8 p.m. curfew and prevented from leaving.

City leaders approved the tactics in an effort to “suppress the protests with well-orchestrated operations corralling and violently arresting the protesters,” the lawsuit said. “Many protesters were left injured and bleeding. Some protesters fainted, or lost consciousness and went into convulsions.”

The people who were arrested eventually had their cases dismissed, said Rob Rickner, one of the lawyers for the protesters, who said the kettling strategy was a part of a “preplanned show of force.”

In a statement, the police said that two and a half years after the protests, many of the department’s policies and training for large-scale demonstrations have been revised. Those revisions were made based on internal reviews and recommendations from three outside agencies that investigated police actions during that period.

“The NYPD remains committed to continually improving its practices in every way possible,” the statement said.

The 2020 protests were “a challenging moment for the department as officers who themselves were suffering under the strains of a global pandemic did their utmost to help facilitate people’ s rights to peaceful expression all while addressing acts of lawlessness including wide-scale rioting, mass chaos, violence, and destruction,” the statement said.

Lawyers for the demonstrators described the settlement as “historic.” They said that before this agreement, the highest amount paid per person in a case of mass arrests was in 2010, when a federal judge awarded \$18,000 per person to demonstrators picked up in a mass arrest during a 2000 protest near the World Bank and International Monetary Fund buildings in Washington, D.C., in a \$13.7 million settlement.

The final amount New York City will have to pay in the Bronx case is not clear.

The lawyers said that while about 330 people were eligible to receive payments, as many as 90 of them have already settled with the city in separate complaints.

Other protesters may have decided to file separate claims against the city, especially those people who reported more severe injuries during their encounters with the police, Mr. Rickner said.

The agreement was filed weeks after the city released data showing that it had paid out \$121 million last year to settle police misconduct cases. That amount, the most in five years, was awarded mainly to people whose criminal convictions were reversed years after their trials, but also included settlements from lawsuits filed following Black Lives Matter protests in 2020.

The city and lawyers for the protesters agreed to settle the Bronx case in December, but asked the court to file the motion detailing the settlement in February to give both sides time to finalize it.

The class action lawsuit was brought by five of the protesters ? Ms. Sierra and her sister Amali Sierra, Ricardo Nigaglioni, Alex Gutierrez, and Charles Wood, who are all in their 30s.

The shocking scenes of looting, scuffles between the police and protesters and destruction of police cars led then-Gov. Andrew Cuomo and Mr. DeBlasio to announce on June 1 that they would deploy twice as many police officers and impose a curfew.

“There comes a point where enough is enough,” Mr. de Blasio said.

But videos and photos from protesters and reporters showed police officers cornering and striking protesters who were demonstrating peacefully.

Over a period of several days, New York Times journalists covering the protests saw officers repeatedly charge at demonstrators after curfew with seemingly little provocation, shoving them onto sidewalks, striking them with batons and using other rough tactics.

Mr. DeBlasio, who was booed during a memorial for Mr. Floyd, later pledged to review reports of police officers behaving inappropriately.

(略)

=====

☆☆

(資料 c) 上記とは別の話で、NY 市がさらに範囲を広げてデモ参加者に賠償するという話。

一人当たり 1 万ドルは約 145 万円、総額 1300 万ドルは今のレートで 19 億円ですね。

こんなに儲かるとなれば、ますます彼らは暴れるでしょう。

そしてカタギの人間はどんどん逃げ出して行きそうです。

=====

<https://nypost.com/2023/07/20/nyc-to-pay-13m-to-blm-protestors/>

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク市、2020 年の「ブラック・ライブズ・マター」デモで殴打・逮捕されたデモ参加者に 1 人 1,300 万ドル (約 10 万円) 支払うことで合意

ジェシー・オニール

2023 年 7 月 20 日 15 時 12 分 更新

ニューヨーク市は、ミネソタ州でのジョージ・フロイド氏殺害をめぐる 2020 年の「ブラック・ライブズ・マター」デモで警官に逮捕されたり殴られたりしたデモ参加者に対し、1300 万ドル以上 (1 人 1 万ドル近く) を支払うことで合意した。

専門家によれば、この集団訴訟和解案はまだ裁判官の承認が必要であり、集団逮捕訴訟に関連して支払われる金額としては史上最高額となる。

水曜日にマンハッタン連邦裁判所に提出されたこの合意は、警察に逮捕されたり、強制捜査を受けたりした約 1300 人の原告のほとんどに、それぞれ約 1 万ドルを支払うというものである。

この訴訟は、市、当時のビル・デ・ブラシオ市長、ダーモット・シア長官、およびその他の警察当局者や警官を相手取って起こされたもので、「憲法上の権利を行使した」数千人のニューヨーカーが、広範なデモの間、「逃げ場のない場所に収容された」と主張した。

その後、原告たちは「警棒で殴打され、唐辛子スプレーを浴びせられ、逮捕された。

人種差別を標的にした警察の蛮行に反対して行進していた原告たちは、「身体的に拘束」され、「危険なほど至近距離に置かれ、そのすべてが世界的な COVID-19 の流行の真っ只中にあった」と弁護団は主張し、訴状によれば、同じような規模の別の問題の抗議行動では同じ戦術は使われなかったと主張した。

行進者のグループが警察に追い詰められ、手が紫色になるまでジッパータイで縛られ、何時間も熱いバスの中に拘束されたと主張する原告のアダム・ソウは、「とても無秩序だったが、とても意図的だった」と語った。

「彼らは皆にトラウマを植え付けるつもりだったようだ」。

和解合意は、2020年5月28日から6月4日の間にブルックリンとマンハッタンで行われた18のデモ行進に参加した抗議者に適用される。

2年以上にわたる訴訟の間、市の弁護士は、警察の戦術は混沌とした状況を管理するために規模を拡大したと主張し、一部の手に負えないデモ参加者が警察に物を投げつけたり、車に火をつけたりした事件を指摘した。

弁護士はまた、2020年6月4日にブロンクスのモット・ヘブン地区で起きたデモ参加者への「暴力的暴行」は、「NYPDの違憲な抗議取り締まり戦術と不十分な訓練の最悪の例を示している」と主張し、警察がボランティアの医療関係者や主催者を、市全体の外出禁止令や解散命令に従えないように閉じ込め、その後に攻撃したと主張した。

訴訟では、当時のニューヨーク市警本部長であったシア氏が、この抗議行動で警官がとった戦術を擁護し、取り締まりは「ほぼ完璧に実行された」と述べている。

この事件で警官に“ケッタリング”されたり殴られたりした300人ほどのデモ参加者は、今年初めに市と交わされた60万ドルの和解金で、一人あたり少なくとも21,500ドルが支給された。彼らは水曜日の和解合意から除外された。

市はこの訴訟に関して非を認めなかったが、裁判での政治的な問題の蒸し返しを避け、「これ以上の手続きなしにこの訴訟で提起された問題を解決する」ために和解した、と裁判文書には書かれている。

抗議活動中、市は警官を訴訟から守るために適格免責を発動していたが、和解案ではNYPDのやり方がニューヨーカーの市民権を侵害していることを否定し続けた。

「違憲な取り締まりの歴史はなく、現在も将来もない。「憲法上の権利の頻繁な剥奪はない。

この集団訴訟は、NYPDにその手続きを変更させることを目的としたものではないが、ニューヨーク司法長官レティシア・ジェームズが起こした、NYPDの抗議政策を監督する連邦監視官を要求する訴訟など、現在進行中の他の訴訟はその目的を達成することを目的としている。

このデモは、黒人に対する警察の蛮行に対する国民の怒りが沸点に達した5月26日、その前日に

ミネアポリスの元警官デレク・ショーヴィンがフロイドの首に9分以上ひざまずいた映像が拡散したことから始まった。この事件で死亡したフロイドは丸腰で、20ドル札の偽札でタバコを買った容疑がかけられていた。

散発的な略奪や破壊行為は、2020年の春から夏にかけて起こった広範な人種的不公正への抗議と同時に起こったが、ニューヨークでのデモの大部分は平和的なものだった。

(原文抜粋)

NYC agrees to pay \$13M - or nearly \$10K each - to protesters beaten, arrested in 2020 Black Lives Matter demonstrations

By Jesse O' Neill

July 20, 2023 3:12pm Updated

New York City has agreed to pay more than \$13 million ? or nearly \$10,000 each ? to demonstrators who were arrested or beaten by cops during the 2020 Black Lives Matter protests over the police killing of George Floyd in Minnesota.

The proposed class-action settlement, which still needs to be approved by a judge, would be one of the most expensive payouts awarded in connection with a mass arrest lawsuit in history, according to experts.

The agreement, filed in Manhattan federal court on Wednesday, would award most of the approximately 1,300 plaintiffs who were arrested or subjected to force by police about \$10,000 each, according to their attorneys.

The lawsuit, filed against the city, then-Mayor Bill de Blasio and Commissioner Dermot Shea, as well as other police officials and officers, argued that thousands of New Yorkers who “exercised their constitutional rights” were “corralled into places where they could not escape” during the widespread

The plaintiffs were then beaten “with batons, sprayed .. with pepper spray, and arrested ... without lawful justification, all without fair warning,” lawyers argued in the court documents.

Plaintiffs marching against racially-targeted police brutality were allegedly “physically restrained” and put “in dangerously close quarters, all in the height of the global COVID-19 pandemic,” lawyers said, arguing the same tactics were not used during similarly sized protests of different issues, according to the complaint.

“It was so disorganized, but so intentional,” said Adama Sow, a plaintiff who claimed their group of marchers were cornered by police, placed in zip ties until their hands turned purple

and held on a hot bus for hours.

“They seemed set on traumatizing everyone.”

The settlement agreement applies to protestors at 18 marches or demonstrations in Brooklyn and Manhattan between May 28 and June 4 of 2020.

During more than two years of litigation, city attorneys argued police tactics had been scaled to manage the chaotic situation, and pointed to incidents where some unruly protestors had thrown objects at police or set their cars on fire.

Lawyers also argued that a June 4, 2020 “violent assault” on protestors in the Bronx’ s Mott Haven section “exemplified the worst of the NYPD’ s unconstitutional protest policing tactics and insufficient training,” claiming police trapped volunteer medics and organizers so they would not be able to comply with a citywide curfew or orders to disperse, before attacking them.

The lawsuit noted that Shea, then the NYPD commissioner, defended the tactics employed by officers during that protest, saying they “executed” their policing “nearly flawlessly.”

Some 300 demonstrators “kettled” or beaten by cops in that incident were awarded at least \$21,500 each in a \$6 million settlement with the city earlier this year. They were excluded from Wednesday’ s settlement agreement.

The city did not admit fault in connection with the lawsuit, but settled to avoid a politically fraught rehashing of the events at trial and “resolve the issues raised in this litigation without further proceedings,” court documents said.

During the protests, the city had invoked qualified immunity to protect officers from lawsuits and continued to deny the NYPD’ s methods violated the civil rights of New Yorkers in the settlement.

“There is no history ? or present or future ? of unconstitutional policing,” Georgia Pestana, an attorney for the city, wrote in a memo. “There is no frequent deprivation of constitutional rights.”

The class-action in question did not look to force the NYPD to change its procedures, but other ongoing litigation is aimed at achieving that goal ? including a suit brought by New York Attorney General Letitia James that demands a federal monitor to oversee the NYPD’ s protest policies.

The demonstrations came as national outrage about police brutality against black people reached a boiling point on May 26, when a clip of former Minneapolis cop Derek Chauvin kneeling on Floyd’ s neck for more than nine minutes the day prior went viral. Floyd, who was killed

during the encounter, was unarmed and suspected of using a counterfeit \$20 bill to buy cigarettes.

Sporadic looting and vandalism occurred in tandem with the widespread racial injustice protests that followed in the spring and summer of 2020, though the vast majority of the demonstrations in New York City were peaceful.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)FB のマーク・ザッカーバーグ夫妻は**自分の警備に 3 年間で 4,300 万ドル(約 63 億円)を費やす一方、警察廃止支援団体に 550 万ドル(約 8 億円)寄付**しているとのこと。

わざわざ警察廃止支援団体に寄付しなければ、自分の警備も必要なくなるんじゃないですかね。

それとも自分は安全な場所において、一般国民は警察に守られることもなく死ぬということなのではないでしょうか。

まるで中国人民解放軍のように「中国人民を守る軍ではなく、共産党の私兵」を持つのがお望みでしょうか。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12277995/Who-needs-cops-youve-got-bodyguards-Mark-Zuckerberg-spent-43M-security-three-years.html>

(DeepL 翻訳)

ボディガードがいれば警察はいらない： マーク・ザッカーバーグは 3 年間で 4,300 万ドルを警備に費やす一方、警察を廃止したい覚醒者団体に数百万ドルを寄付している。

フェイスブックの大物の家族財団が、DefundPolice.org の背後にある組織 PolicyLink に 300 万ドルを寄付したと、ニューヨーク・ポスト紙が 2020 年以降に報じた。

同団体は、犯罪の波に襲われるオークランド警察の予算 1800 万ドルの剥奪に一役買ったと自慢している。

それでもザッカーバーグは自身の警備に数百万ドルを費やしている。

By ALICE WRIGHT FOR DAILYMAIL.COM

フェイスブックの大物、マーク・ザッカーバーグは、過去 3 年間で 4300 万ドルを私的警備に費やし、同時に「警察の資金削減」を望む団体に数百万ドルを寄付している。

2020 年以降、ザッカーバーグの家族経営の財団であるチャン・ザッカーバーグ・イニシアチブは、DefundPolice.org を運営する PolicyLink に 300 万ドルを寄付しているとニューヨーク・ポスト紙が報じた。

DefundPolice.org は、「地域社会における警察の役割を減らし、公共安全に対する代替的なビジョンに力を与える」ことを目的としている。

ザッカーバーグが妻のプリシラ・チャンとともに設立した CZI は、反警察団体「ソリデア」にも 250 万ドル以上を寄付していると報じられている。ソリデアは、カリフォルニア州で犯罪が急増するなか、オークランド警察が 1800 万ドルの資金を失ったことを自慢している。

ザッカーバーグが反警察活動に資金を提供する一方で、彼の会社は毎年支出する金額を増やし、現在は 1,400 万ドルとなっており、フェイスブック創設者が警備部隊に守られるようにしている。

ソリデアは最近、オークランド警察の予算 1800 万ドルの剥奪に一役買ったと自慢している。

サンフランシスコ・クロニクル紙によると、オークランドではここ数カ月、1 週間に 100 件以上、5 月には 72 時間の間に 50 件もの強盗事件が発生した。

警察のデータによると、オークランドでは昨年より強盗が 22%、暴力犯罪が 18% 増加し、211 件から 249 件になったという。

オークランドやサンフランシスコのような場所で犯罪やホームレスが増加しているのは、法執行が緩いことや、月額 687 ドルにも上る手厚い支援制度のせいだとする声が多い。

フェイスブックの親会社であるメタ社も、ザッカーバーグのセキュリティに対する支出を、ここ数年の 1000 万ドルから 2023 年には 1400 万ドルに増やしている。

同社の最高経営責任者（CEO）には、この資金を「追加の人員、設備、サービス、住居の改善」やその他の安全関連のニーズに充てることが認められている。

2021 年、メタ社はザッカーバーグとチャン、そして 3 人の娘の安全を確保するための「全体的なセキュリティ・プログラム」に総額 2700 万ドルを充てたと報じられている。

そのうちのおよそ 1,000 万ドルは「税引き前の年間手当」で、残りはザッカーバーグの安全なプライベートな空の旅をカバーするものと報じられている。

ザッカーバーグは、ランニングをしたり柔術をマスターしたりと、ますます活動的になっている。フェイスブックの創設者は、彼の大規模な警備部隊のメンバーとランニングしているところを目撃されている。

ザッカーバーグは、ラスベガスかローマで、ツイッター社のイーロン・マスク CEO とシリコンバレ

一で行われる「ケージファイト」で対決することになっている。

この対決はまだ決定していないが、2人のテック界の巨頭はソーシャルメディア上で辛辣な言葉を交わしながら、この対決に同意した。

二人は現在、ツイッターの将来をめぐって争っており、マスクはソーシャルメディア・サイトに手を加えたことを守ろうと奮闘し、ザッカーバーグはそれに代わる「スレズ」を立ち上げた。

ザッカーバーグは、ThreadsはTwitterの「友好的な」代替となることを目指すと語った。

Threadsは木曜日のローンチ以来、7000万人のサインアップを記録している。

マスク氏のツイッターは、10月に440億ドルを投じて買収して以来、一連の変化を遂げてきた。マスクはスタッフを解雇し、サイトのポリシーを変更した。1日に見ることができるツイートの数を制限するという彼の最新の動きは、ユーザーからの鋭い反発を招いた。

(原文抜粋)

Who needs cops when you've got bodyguards: Mark Zuckerberg spent \$43M on security in three years while donating millions to woke groups who want to ABOLISH the police

Facebook tycoon's family foundation has donated \$3 million PolicyLink, the organization behind DefundPolice.org, the New York Post reported since 2020

The organization boasted of having played a part in stripping the Oakland Police Department's budget of \$18 million as it is hit by a crime wave

Stil, Zuckerberg has spent millions for his own security detail

By ALICE WRIGHT FOR DAILYMAIL.COM

UPDATED: 18:30 BST, 8 July 2023

Facebook tycoon Mark Zuckerberg has spent \$43 million on private security over the past three years whilst simultaneously donating millions to causes that want to 'defund the police.'

Since 2020, the Chan Zuckerberg Initiative, Zuckerberg's family-run foundation, has donated \$3 million to PolicyLink, the organization behind DefundPolice.org, the New York Post reported.

DefundPolice.org aims to 'diminish the role of policing in communities and empower alternative visions for public safety.'

CZI, which Zuckerberg founded with his wife Priscilla Chan, has also reportedly donated more than \$2.5 million to the anti-police group Solidaire, which has boasted about Oakland police losing \$18 million in funding amid a surge in crime in the California city.

While Zuckerberg has funded anti-police efforts, his company has increased the amount of money it spends each year, now at \$14 million, to make sure the Facebook founder is protected by a security force.

Solidaire recently boasted of having played a part in stripping the Oakland Police Department's budget of \$18 million.

Residents in Oakland in recent months suffered more than 100 robberies in a single week and 50 in a tumultuous 72-hour period in May, the San Francisco Chronicle reported.

Oakland has seen a 22 percent increase in robberies over last year and an 18 percent increase in violent crime, from 211 incidents to 249, according to police data.

Many blame the rise in crime and homelessness in places like Oakland and San Francisco on lax law enforcement and generous assistance programs worth up to \$687-per-month.

Meta - the Facebook parent company - has also increased its spending on Zuckerberg's security to \$14 million in 2023, up from \$10 million over the last several years, according to a company filing.

The company's CEO is permitted to use the money to pay for 'additional personnel, equipment, services, residential improvement' and other safety-related needs.

In 2021, Meta reportedly earmarked a total of \$27 million for an 'overall security program' that ensured the safety of Zuckerberg, Chan and their three daughters.

Roughly \$10 million of that was the 'annual pretax allowance,' while the rest reportedly covered Zuckerberg's safe, private air travel.

Zuckerberg has been seen becoming increasingly active, out running and mastering jiu-jitsu. The Facebook founder has been spotted out running with members of his large security detail.

He is set to face Twitter CEO Elon Musk in a 'cage fight' in Las Vegas or Rome in a bizarre Silicon Valley clash.

The arraignment has yet to be finalized, but the two tech moguls agreed to it while trading barbs on social media.

The pair are currently locked in a battle over Twitter's future, as Musk struggles to defend his tweaks to the social-media site and Zuckerberg launched his alternative, Threads.

Zuckerberg has said Threads will aim to be a 'friendly' alternative to Twitter, which has 'had the opportunity to do this but hasn't nailed it.'

Threads has seen 70million sign-ups since its launch on Thursday.

Musk's Twitter has undergone a series of changes since his \$44billion purchase of the site in October. Musk has fired staff and changed policies for the site. His latest move, to limit the number of tweets people can see in a day, drew a sharp rebuke from its users.

(略)

=====

☆☆

(資料 e)同様に警察廃止法案を提出した民主党ブッシュ議員も自分の警護費用に今年前半だけで300万円使い、警備担当は夫の会社。

資金を身内に横流しするのはBLMと同じ手口です。

しかもそれを問い詰められると「命を狙われたことがあり、やるべきことが多すぎるので警備を確保する」と言ったそうです。

自分は命を守る必要があるが、一般人は警察を廃止して死ねということですね。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/cori-bush-campaign-continues-shell-thousands-dollars-husband-private-security>

(DeepL 翻訳)

コリ・ブッシュ陣営、夫に数千ドルの私的警備費を払い続ける

ブッシュは、彼女の警察への資金投入を批判する人々に対し、「いい加減にしろ」と言い、この政策は「実現しなければならない」と述べた。

ジョー・ショフストール Fox News

2023年7月23日 9時21分配信

FIRST ON FOX: コーリ・ブッシュ下院議員の選挙キャンペーンは、2023年上半期のプライベート・セキュリティーやその他の費用として、彼女の新しい夫コートニー・メリッツに数万ドルを流していたことが、Fox News Digital が調査した提出書類で明らかになった。

ミズーリ州選出の民主党の選挙キャンペーンは、第2四半期の提出期限を過ぎてしまったため、罰金を科される可能性があったが、提出期限から1週間後の土曜日によく委員会報告書を提出した。新たに提出された報告書によると、メリッツ氏は4月から6月にかけて、警備サービスと「賃金費用」として17,500ドルを支出している。これらの支払いは、第1四半期にプライベート・セキュリティー・サービスとして彼に支払われた12,500ドルに続くもので、彼の年間総支給額は30,000ドルに達した。

この間、「スクワッド」のメンバーは、セントルイスを拠点とする PEACE Security にも 62,000 ドルを支払っている。PEACE Security は、彼女が反対しているにもかかわらず、軍隊や法執行機関の経験を持つ「セキュリティ・オペレーター」を数名雇っている、と彼らのウェブサイトには記載されている。選挙キャンペーンはまた、109 兆歳で、竜巻を呼び出すことができると主張しているナサニエル・デイヴィスにも、今年前半の警備サービスのために 27,500 ドルを支払っている。

ブッシュは、過去に命を狙われたことがあるため、保護が必要だと述べている。2019 年以来、彼女はそのような費用に 50 万ドル以上を投じており、主に PEACE Security に流れている。

ブッシュとメリッツが 2 月に結婚した直後、彼女の事務所は、2021 年に彼女が下院議員になる前から付き合い合っていたと発表した。彼女の選挙キャンペーンは昨年、メリッツに毎月 2,500 ドル、合計 60,000 ドルの小切手を送りながら、保護会社に数十万ドルを支出していた。

一方、メリッツ氏は 2 月下旬の時点で民間警備業の免許を持っていなかったと Fox News Digital が報じた。セントルイスと隣接するセントルイス郡（ブッシュの全選挙区を含む）では、個人が警備業務を行うには許可が必要であると、地元当局者は当時述べていた。

また、メリッツ氏はワシントン D.C. の警備スペシャリストのデータベースにも登録されておらず、ブッシュ陣営はこの件に関する事前の数通のメールにも返答しなかった。この支払いはその後、監視団体から少なくとも 2 件の FEC への苦情を引き起こした。

メリッツを給与支払者に加える以前から、ブッシュはプライベート・セキュリティーを利用しているという批判に直面していた。2021 年 7 月、フォックス・ニュース・デジタルが、ブッシュが警察への予算削減を推し進めながら警備費を支払っていることを最初に報じた。

“彼らは私が死ぬことを望むのか？”とブッシュは尋ねた。「私が死ぬことを望むのか？私が死ぬのを見たいのか？私が死ぬのを見たいのか？それが代替案かもしれないのだから」。

この進歩的な議員は、命を狙われたことがあり、“やるべきことが多すぎる”ので、警備を確保すると言った。

「だから、警察への資金援助は必要なのです」と彼女は付け加えた。

ミネソタ州選出のイラン・オマル議員の夫、ティム・マイネットは、昨年夏、ブッシュの 40 歳の誕生パーティーを祝うメリッツとの写真をツイートした。

その後、地元セントルイスの『KMOV4』は、ブッシュが保安官代理 2 人を警備の一環として雇っていたことを突き止めた。この副業が発覚し、彼らは解雇された。

ブッシュ陣営は、夫の支払いについてコメントを求めたが、すぐには返答しなかった。

(原文抜粋)

Cori Bush's campaign continues to shell out thousands of dollars to her husband for private security

Bush told critics of her defund the police position to 'suck it up' and that the policy 'has

to happen’

By Joe Schoffstall Fox News

Published July 23, 2023 9:21am EDT

FIRST ON FOX: Rep. Cori Bush’s campaign has funneled tens of thousands of dollars to her new husband, Courtney Merritts, for private security and other expenses during the first half of 2023, filings reviewed by Fox News Digital show.

The Missouri Democrat’s campaign, which blew past the second quarter filing deadline and could face potential fines, finally submitted her committee report on Saturday, a week after it was due. The new filing shows Merritts pocketed \$17,500 for security services and “wage expenses” between April and June. These payments follow the \$12,500 that went to him during the first quarter for private security services, bringing his total to \$30,000 for the year.

During this time, the “Squad” member also moved \$62,000 to the St. Louis-based PEACE Security, which hires several “security operators” with military or law enforcement experience, despite her opposition to them, their website states. The campaign also paid Nathaniel Davis, who has claimed he’s 109 trillion years old and can summon tornadoes, \$27,500 for security services during the first half of the year.

Bush has said she requires protection due to previous attempts on her life. Since 2019, she’s dropped over a half million dollars into such expenses, which mainly has gone to PEACE Security.

Shortly after Bush and Merritts married in February, her office announced they had been together before she entered Congress in 2021 ? more than a year before she added him to her campaign’s payroll in January 2022. Her campaign sent Merritts bi-monthly \$2,500 checks totaling \$60,000 last year while disbursing hundreds of thousands to the protection firm.

Merritts, meanwhile, did not have a private security license as of late February, Fox News Digital reported. Individuals must have a permit to perform security functions in St. Louis and its neighboring St. Louis County, which encompasses Bush’s entire congressional district, a local official said at the time.

Merritts also did not appear in a Washington, D.C., database of licensed security specialists, and Bush’s campaign did not respond to several prior emails on the matter. The payments have subsequently triggered at least two FEC complaints from watchdog groups.

Even before adding Merritts to her payroll, Bush faced criticism for using private security. In July 2021, Fox News Digital first reported on Bush’s security payments while pushing to defund police, prompting CBS News inquiries about the cash and whether it was hypocritical to hire a security detail while pushing to strip money from law enforcement.

“They would rather I die?” Bush asked. “You would rather me die? Is that what you want to

see? You want to see me die? You know, because that could be the alternative.”

The progressive lawmaker said she would ensure she has security because she has had attempts on her life and has “too much work to do.”

“So suck it up, and defunding the police has to happen,” she added.

Rep. Ilhan Omar’s, D-Minn., husband, Tim Mynett, tweeted out a picture of him and Merritts last summer celebrating Bush’s 40th birthday party.

Local St. Louis’ KMOV4 subsequently found that Bush had hired two sheriff’s deputies as part of her security. The discovery of their unapproved side gig led to their termination.

Bush’s campaign did not immediately respond to a request for comment on her husband’s payments.

(略)

=====

☆☆

(資料 f) 2020 年 BLM 暴動発祥の地から 100km ほど離れた MN 州グッドヒュー市で、警察が自然消滅の危機。

まあ、米民主党が警察廃止を推進しているので当然の帰結かつ自業自得だと思います。

だからみな、民主党州から逃げ出しているんですよ。

=====

<https://www.zerohedge.com/political/zero-applicants-zero-prospects-entire-police-force-quits-minnesota-town>

(DeepL 翻訳)

応募者ゼロ、見込みゼロ」： ミネソタ州で警察官全員が退職

タイラー・ダーデン

2023 年 8 月 17 日木曜日 - 午前 10 時 20 分

ミネソタ州グッドヒューの町は、署長と警察官全員が辞職したため、8 日後に警察がいなくなる。

「しかし私たちは遅く、前進していくつもりです」と、州南東部に位置するこの小さな町のエレン・アンダーソン町長は語った。

「グッドヒュー市には警察官が常駐していることを再確認しておきます」とアンダーソン市長は約束し、「それは問題ではありません」と付け加えた。

ジョシュ・スミス警察署長は、8月24日まで職務を継続する予定だが、市当局によると、警察に加わってくれる人が見つからないという。

「もう3週間になりますが、応募者はゼロで、見込みもゼロです」と彼は7月26日に述べ、「ゲームに参加する若手を求めて、あらゆる警察に電話をかけました。誰も応募してこないんだ。

「PDを維持したいのであれば、そしてこのまま続けたいのであれば、何かが劇的に変わる必要がある。

スミスはグッドヒュー市議会で、悲惨な採用数は低賃金と大都市との競争によるものだと語った、とNYポスト紙は報じている。

ミネソタ州最大の都市ミネアポリスは、過去10年間で最も重要な警察活動の舞台のひとつである。

ジョージ・フロイドの死後、有罪判決を受けた最後の元ミネアポリス警察官は、8月7日に4年9カ月の判決を受けた。

国民の半分に嫌われる低賃金の公務員になりたくない人がいるだろうか？

(原文抜粋)

'Zero Applicants, Zero Prospects': Entire Police Force Quits In Minnesota Town

BY TYLER DURDEN

THURSDAY, AUG 17, 2023 - 10:20 AM

The town of Goodhue, Minnesota will be without police in 8 days after the chief and every member of the force resigned.

"I think we're all a little bit blindsided by it, but we're resilient and we're going to move forward," said Ellen Anderson, mayor of the small town located in the southeastern part of the state.

"I want to reiterate that we will have police coverage in the city of Goodhue," Anderson promised, adding "That is not an issue."

Police Chief Josh Smith, who will continue to serve until Aug. 24, told city officials he's been unable to find anyone to join the force.

"This has been three weeks now, we have zero applicants, and I have zero prospects," he said on July 26, adding "I've called every PD around for the youngest guys out there, getting into the game. There's nobody getting into the game."

“If you want to keep the PD, and this is something we want to continue going with, something needs to change dramatically and drastically, and it’s got to happen now,” he continued.

Smith told the Goodhue city council that the dismal recruitment numbers was due to low pay and competition from larger cities, the NY Post reports.

The largest city in Minnesota, Minneapolis, is the site of one of the most important policing stories of the last decade.

The last ex-Minneapolis police officer to be convicted following the death of George Floyd received a sentence of 4 years and 9 months on Aug. 7.

Who wouldn’t want to be an underpaid public servant that’s hated by half the population?

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン一族関係についてまとめたカナダ人ニュースさんの動画。

重要な点については後から資料付きで説明します。

(資料 g) 国立公文書館 (NARA) が「少なくとも 5400 通の偽名メール」の存在を明らかに。息子 HB 氏会社との偽名でのやりとりも 1000 通以上。

(資料 h) ジャック・スミス特別検察官チームはトランプ氏を起訴する 9 週間前に、ホワイトハウス (WH) で WH メンバーと会っていた。

=====

8. 31 5400 通偽名メール/WH 結託/終焉テープ

カナダ人ニュース

2023/09/01

https://youtu.be/QJB_2BcDF9A

【バイデン氏の偽名メール続々】

バイデン氏が副大統領時代に使っていた偽名メールアドレスについて、保守系メディア「ジャスト・ザ・ニュース」が2021年から公開を求めている。

すると今回、国立公文書館(NARA)が「少なくとも5400通の偽名メール」の存在を明らかにした(資料g)。

また息子HB氏の会社「ロズモンド・セネカ・パートナーズ」との偽名でのやりとりも1000通以上。それらを下院議会が手に入れるので、続報待ち。

【司法の武器化】

バイデン政権発足後、「司法の武器化」が止まらない。

しかしもともとこれは、保守系の親をテロリスト扱いして捜査ファイルを作るところから始まった。現在はトランプ大統領に対する攻撃がエスカレート。暗殺の可能性も。

NY州マンハッタン地方検察官 [アルビン・ブラッグ\(Alvin Bragg\)](#)氏

GA州フルトン郡地方検察官 [ファニ・ウィリス\(Fani Willis\)](#)氏。

[ジャック・スミス\(Jack Smith\)](#)特別検察官

しかしこれは逆効果になっているかもしれない。

岩盤支持層のはずの黒人層で2020年→2023年の支持率変化は

バイデン	91%	→	61%
トランプ	08%	→	20%

【WHと司法省の結託】

ジャック・スミス特別検察官チームはトランプ氏を起訴

する 9 週間前に、ホワイトハウス (WH) で WH メンバーと会 っていた

と NY ポスト紙(資料 h)。

WH 訪問者記録によると 2023 年 03 月 31 日 10:00 会議に参加していたのは

- 特別検察官チームから ジェイ・ブラット(Jay Bratt)氏
- WH 顧問弁護士オフィスから キャロライン・サバ(Caroline Saba)副首席補佐官
- FBI 捜査官

問題点

トランプ氏が起訴される 9 週間前の出来事

「WH が特別検察官チームと会う理由は、WH のハイレベルがトランプ起訴に関与している」以外に合理的な説明はできない。

もはや「FBI の暴走」ではなく「バイデン民主党の指示」でトランプ氏を攻撃（司法の武器化）。

ジェイ・ブラット氏はこのチームに入る前、司法省国家安全保障部門トップとして 2022 年 08 月のトランプ氏別邸家宅捜索を指揮していた。

2022 年 06 月にトランプ氏別邸を訪れ、FBI の反対を押し切って同年 08 月の家宅捜索を強行した人物。

また機密文書問題で同時に起訴されたウォルト・ナウタ(Walt Nauta)氏の弁護士が連邦裁判官候補リストに入っていることをチラつかせ、トランプ陣営を裏切るよう圧力をかけたと申し立てられている人物。

特別検察官チームはその辺についてノーコメント。

【バイデン政権の終焉？】

ニュースマックスのグレッグ・ケリー(Gregg Kelly)が 09 月 05 日-10 月 31 日までの間に、バイデン氏にとてつもない打撃になる音声テープを公開すると明らかにした。

「WH はパニックになっている」

「バイデン氏の再出馬は不可能になる」

「音声テープ」と言うなら、**ブリスマ CEO ズロチェフスキーが持っていると言っていた 17 本の音声データか？**

HB 氏に 500 万ドル、「ビッグガイ」に 500 万ドルを渡したというやつ。

汚職捜査をしていてバイデン氏にクビにされたショーキン検察長官が最近 FOX ニュースに出演したので、それかもしれない(資料 i)。

(略)

=====

☆☆

(資料 g)

バイデン氏の偽名メール問題について、国立公文書館が「5400 通の偽名メール」の存在を明らかにしたジャスト・ザ・ニュースの記事。

この記事だけですと「訴訟を起こした非営利の憲法弁護士団体」が「国立公文書記録管理局は最大 5,400 通のバイデン偽名メールを保有している可能性があることを認めた」と言っているだけです。

しかしジャスト・ザ・ニュースさんはずっとこの件を追っているの、ひとまず信用しましょう。

また下院共和党も偽名メール公開を求めていますので、続報待ちです。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/national-archives-acknowledges-5400-biden-pseudonym-emails-faces-lawsuit>

(DeepL 翻訳)

国立公文書館、バイデン氏の偽名メール 5,400 通を認める 公開を求める訴訟に直面

新たな訴訟により、公文書館は文書公開への圧力を強めている。

マドレーン・ハバード 記

更新 2023 年 8 月 28 日 - 1:23pm

国立公文書記録管理局は、ジョー・バイデン副大統領（当時）が政府情報を転送したり、息子のハンター・バイデン氏らと仕事の打ち合わせをしたりするために使用していた偽名アカウントに関連する最大 5,400 通の電子メールを保有している可能性があることを認めた。

訴訟を起こした非営利の憲法弁護士団体は、バイデンがオバマ政権時代にロビン・ウェア、ロバート・L・ピーターズ、JRB ウェアのペンネームを使用していたことが公文書館で確認されたと述べた。

バイデンが副大統領として個人的な電子メールを使用していたこと、そして彼が使用していたペンネームのアカウントについて、ジャスト・ザ・ニュースが長年にわたって報じてきたことを、アーカイブが認めたのである。

同法律財団は 2021 年、ジャスト・ニュースの編集長ジョン・ソロモン氏の代理として、バイデン氏の電子メールについて情報公開法の要求を初めて文書館に提出した。

同法律財団は昨年、2 度目の情報公開請求を行ったが、公文書館は「これらの電子メールを 1 通も提出しなかった」と同団体は述べている。

月曜の訴訟は、公文書館に対する文書公開の圧力を強めるものである。

「公務員が個人的あるいは政治的利益のために権力を濫用することはあまりにも多い。そうすると、多くの公務員はそれを隠そうとします」と、サウスイースタン・リーガル・ファウンデーションのキンバリー・ハーマン法律顧問は言う。「政府の完全性を維持する唯一の方法は、NARA がバイデンの約 5400 通の電子メールを SLF、ひいては一般市民に公開することです。アメリカ国民はメールの中身を知る権利があります。

バイデンの電子メールを入手しようとしているのは、法律財団だけではない。

今月初め、下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は、バイデンの副大統領時代の息子やビジネス・パートナーとのやりとりを公開するよう公文書館に求めた。

(原文抜粋)

National Archives acknowledges 5,400 Biden pseudonym emails, faces lawsuit for their release
The new lawsuit turns up the pressure on the archives to release the documents.

By Madeleine Hubbard

Updated: August 28, 2023 - 1:23pm

The National Archives and Records Administration acknowledged possessing potentially up to 5,400 emails connected to then-Vice President Joe Biden's pseudonym accounts that he used to forward government information and discuss business with his son, Hunter Biden, and others, and on Monday the Southeastern Legal Foundation filed a lawsuit to compel the agency to turn

over the emails.

The non-profit constitutional legal group that filed the lawsuit said the archives confirmed that Biden used the pseudonyms of Robin Ware, Robert L. Peters, and JRB Ware during his time in the Obama administration.

The archives' admissions confirm years of reporting from Just the News about Biden's use of a personal email as vice president and the pseudonym accounts he used.

The legal foundation first filed a Freedom of Information Act request to the archives for Biden's emails in 2021 on behalf of Just the News editor-in-chief John Solomon.

The legal foundation renewed its initial request last year with a second FOIA request, but the archives "has failed to produce a single one of these emails," the group said.

Monday's lawsuit turns up the pressure on the archives to release the documents.

"All too often, public officials abuse their power by using it for their personal or political benefit. When they do, many seek to hide it," Southeastern Legal Foundation general counsel Kimberly Hermann said. "The only way to preserve governmental integrity is for NARA to release Biden's nearly 5,400 emails to SLF and thus the public. The American public deserves to know what is in them."

The legal foundation is not the only group trying to obtain Biden's emails.

Earlier this month, House Oversight Committee Chairman James Comer asked the archives to turn over Biden's communications as vice president with his son and his business partners.

(略)

=====

☆☆

(資料 g) 続き。

国立公文書館(NARA)の記録ではバイデン氏副大統領時代に HB 氏の投資会社ローズモントセネカと1000 通以上やりとりしており、200 通がまだ隠蔽されているとのこと。

これを調べたのは「アメリカ・ファースト・リーガル社」という団体だそうです。

- HB 氏の仕事仲間はオバマ・ホワイトハウスへのアクセスを活用するために、副大統領室との直接のコミュニケーションラインを頻繁に利用していた
- 2012 年の英国公式晩餐会、2013 年のトルコ公式晩餐会、2014 年のフランス公式晩餐会など、さまざまな公式行事のホワイトハウス招待客リスト、座席割り当て、招待客の経歴が、ローズ

メント・セネカの従業員と共有されていた。

これはやはり、**HB氏は父親が副大統領という立場を利用して外交や自分のビジネスに影響を与えていた(=ロビー活動および利益誘導)のではないですか**ね。

メールの公開が待たれます。

=====

<https://nypost.com/2023/08/30/1000-emails-exchanged-between-hunter-bidens-firm-and-vp-office/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの事務所とジョーの副大統領事務所、1,000 通以上の電子メールを交換：記録

ビクター・ナバ

2023 年 8 月 30 日掲載

2023 年 8 月 30 日午後 10 時 58 分（米国東部時間）更新

ハンター・バイデンの投資会社ローズメント・セネカ・パートナーズは、ジョー・バイデンの副大統領時代、彼の事務所と 1,000 通以上の電子メールをやり取りしていた。

国立公文書記録管理局からメッセージを入手し、水曜日に公開したアメリカ・ファースト・リーガル社によれば、ローズメント・セネカに言及した 861 通のメールは、2011 年 1 月から 2013 年 12 月の間に副大統領府が送受信したものだという。

ホワイトハウスは、行政特権を理由に、ハンター・バイデン氏の会社に関する 200 通のメールの公開を拒否した。

「公開すれば、大統領と彼のアドバイザー、あるいはそのようなアドバイザー間の秘密のアドバイスが開示されることになる」と、NARA はアメリカ・ファースト・リーガル社からの記録要求に対して通知した。

ハンター・バイデンと彼の仕事仲間は、オバマ・ホワイトハウスへのアクセスを活用するために、副大統領室との直接のコミュニケーションラインを頻繁に利用していたことが、この電子メールの山から明らかになっている。

2012 年の英国公式晩餐会、2013 年のトルコ公式晩餐会、2014 年のフランス公式晩餐会など、さまざまな公式行事のホワイトハウス招待客リスト、座席割り当て、招待客の経歴が、ローズメント・セネカの従業員と共有されていた。

ある電子メールには、ジョー・バイデン副大統領（当時）が UCLA バークル・センターで開催されるイベントに出席するためにホワイトハウスに転送された招待状が含まれており、また別の電子メー

ルには、ジル・バイデン副大統領夫人（当時）が世界食糧計画のキャンペーンに参加するためにホワイトハウスに転送された招待状が含まれている。

ハンター・バイデンがおそらく出席したか、招待客のチケットを要求したと思われるいくつかのイベントのホワイトハウスからの招待状も、NARA の文書ダンプに示されている。

2013 年 12 月のある必死の E メールでは、ロビイストのダグ・ダベンポートがハンター・バイデンの元ビジネスパートナーであるエリック・シュウェリンに、急遽ホワイトハウスのクリスマスツアーのチケットを懇願している。

「ダベンポートのメールはこう始まる。「今週の金曜日に、4 人の同僚を正規の WH ツアーに連れて行きたいと言っているアップル社の人がいるんだ。」

“急な話なのは承知していますが、もし今週の金曜日に一般ツアーのチケットを手に入れることができる方法があれば教えていただけませんか？それとも、私が言い過ぎただけでしょうか？

シュウェリンは、ローズモント・セネカの従業員に “あそこにいる私たちの友人に確認するように” と指示し、ダベンポートに、その要求が可能な唯一の方法は “列の最前列に並ばせること” であると伝えた。

その後、ローズモント・セネカはジョー・バイデンのオフィスに連絡を取り、“ハンターのための大きな頼み” としてダベンポートの土壇場の要求を取り付けることができた、と E メールは示している。

アメリカ・ファースト・リーガル副社長兼法律顧問のジーン・ハミルトン氏は声明で、「これらの記録は、オバマ政権時代、ハンター・バイデン氏の外国とのビジネス取引と副大統領府との間に日照時間が存在しなかったことを示す、さらなる証拠となる」と述べた。

「バイデン一族の不正行為に対する証拠の積み重ねは驚異的です。私たちはこのパズルのピースを組み立て、アメリカ国民に真実を明らかにしていきます」と付け加えた。

ドナルド・トランプ大統領の元上級顧問スティーブン・ミラーが設立した団体 America First Legal は、ジョー・バイデンの副大統領時代の記録を求める情報公開法 (Freedom of Information Act) の訴訟に応じて、国立公文書館から文書を受け取った。

(原文抜粋)

Hunter Biden' s firm, Joe' s VP office exchanged more than 1,000 emails: records

By Victor Nava

Published Aug. 30, 2023

Updated Aug. 30, 2023, 10:58 p.m. ET

Hunter Biden' s Rosemont Seneca Partners investment firm traded more than 1,000 emails with

Joe Biden's office during his time as vice president ? and hundreds remain hidden because of executive privilege asserted by the White House, documents released by the National Archives show.

The 861 emails that reference Rosemont Seneca were sent or received by the Office of the Vice President between January 2011 and December 2013, according to America First Legal, which obtained the messages from the National Archives and Records Administration and released them on Wednesday.

The White House refused to allow the release of 200 emails referencing Hunter Biden's firm, citing executive privilege.

"Release would disclose confidential advice between the President and his advisors, or between such advisors," NARA informed America First Legal in response to its records request.

Hunter Biden and his business associates frequently used their direct line of communications with the Office of the Vice President to leverage access to the Obama White House, the trove of emails show.

White House guest lists, seating assignments, and biographies of guests for various official events, including the 2012 United Kingdom State Dinner, the 2013 Turkey State Luncheon and the 2014 France State Dinner, were shared with Rosemont Seneca employees.

One email contains an invitation forwarded to the White House for then-Vice President Joe Biden to attend an event at the UCLA Burke Center for International Relations, and another invites then-second lady Jill Biden to participate in a World Food Program campaign.

Invitations from the White House for several events that Hunter Biden presumably attended or had requested tickets for guests for are also shown in NARA's document dump.

In one frantic December 2013 email, lobbyist Doug Davenport begs Hunter Biden's former business partner Eric Schwerin for tickets, on short notice, to the White House Christmas tour, indicating that Rosemont Seneca's level of access to the Executive Mansion was well-known.

"Hey guys.....I am in a bad spot," Davenport's email begins. "I have a guy from Apple who is dying to take his 4 colleagues on a REGULAR WH Tour...see the tree, etc...this Friday."

"I know it is WAY short notice, but I would owe you my life if you could tell me any way possible to get my hands on some public tour tix for this Friday? Or am I just way out of line???" he adds.

Schwerin then directs a Rosemont Seneca employee to "check with our friends over there" and informs Davenport that the only way the request would be possible would be to get them to "the front of the line."

Rosemont Seneca then contacts Joe Biden's office and is able to secure Davenport's last-minute request as a "Big favor for Hunter," the email shows.

“These records provide even more evidence that no daylight existed between Hunter Biden’s foreign business dealings and the Office of the Vice President during the Obama Administration,” Gene Hamilton, America First Legal vice president and general counsel, said in a statement.

“The evidence accumulating against the Biden family’s malfeasance is staggering. We will continue to put the pieces of this puzzle together and expose the truth to the American people,” he added.

America First Legal, a group founded by Stephen Miller, a former senior adviser to President Donald Trump, received the documents from the National Archives in response to a Freedom of Information Act lawsuit for records from Joe Biden’s time as vice president.

(略)

=====

☆☆

(資料 h)

ホワイトハウス(WH)顧問弁護士事務所は、ジャック・スミス特別検察官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に同特別検察官の首席補佐官と WH で面会していたと NY ポスト。

面会したのは以下の通りですが、実質的にホワイトハウスとジャック・スミス特別検察官が連携していることとなります。

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">● ジェイ・ブラット氏 ← ジャック・スミス特別検察官チーム● キャロライン・サバ氏 ← ホワイトハウス顧問室副長官● ダニエル・レイ氏 ← FBI ワシントン支局捜査官 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

バイデン政権はトランプ氏別邸強襲家宅捜索を「知らなかった」と言い張ってますが、ズブズブなんですよね。

しかし FBI でトランプ氏別邸強襲家宅捜索を主導したジェイ・ブラット氏が、特別検察官チームに入るなんておかしくないですか？ (大統領選メール 20220822)

HB 氏弁護士も HB 氏裁判前に司法省高官と会ってゴニョゴニョしてましたし、癒着禁止規定みたいなのは存在しないのかと思います。

=====

<https://nypost.com/2023/08/26/biden-staffers-met-with-special-counsel-jack-smiths-aides-before-trump-indictment/>

(DeepL 翻訳)

バイデン氏スタッフ、トランプ氏起訴前にジャック・スミス特別弁護人の側近と面会

ジョン・レバイン

2023年8月26日掲載

2023年8月26日午後2時50分（米国東部時間）更新

ホワイトハウスの顧問弁護士事務所は、ジャック・スミス特別顧問が機密文書の不正処理の疑いでトランプ前大統領を起訴する数週間前に、ジャック・スミス特別顧問の首席補佐官と面会していた。

2022年11月、特別顧問チームが結成された直後に加わったジェイ・ブラットは、2023年3月31日にホワイトハウスで、ホワイトハウス顧問室のキャロライン・サバ副長官とミーティングを行ったことが、ホワイトハウスの訪問者記録に残っている。

午前10時のミーティングには、ワシントン支局のFBI捜査官ダニエル・レイも加わっていた。

9週間後の2023年6月8日、トランプはスミス事務所によって起訴された。

ブラット（63歳）は2021年11月にもホワイトハウスでサバと会っている。このときトランプは、まだ正式な捜査が始まっていないうちに、マー・ア・ラーゴの邸宅から大統領記録の返還を求めている国立公文書館との交渉に行き詰っていた。

弁護士ではないサバは、法科大学院に通うために5月にホワイトハウスを去った。

ジャック・スミス特別顧問は、トランプ大統領の調査中にホワイトハウスを訪れた。

エイ・ブラット、ジャック・スミス特別顧問の最側近は、トランプが起訴される数週間前にホワイトハウスの顧問弁護士事務所と面会した。

ブラットは2021年9月にホワイトハウスで3回目の会合を開いており、この時はホワイトハウス首席補佐官室の顧問であるキャサリン・レイリーと一緒にいた。

会談で何が話し合われたのかについては、この記録には何も書かれていない。

批評家や法律の専門家たちは、バイデン大統領の2024年の共和党の対抗馬になりそうな人物を積極的に調査している最中に、なぜブラットがホワイトハウスの顧問弁護士事務所とまったく打ち合わせをしないのかと疑問を呈した。

「一線（司法省）の人間がホワイトハウスと面会する正当な目的は、それが最高レベルによって調整されたものでない限り、存在しない」と、かつて南部地区連邦検察官のトップであったルディ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長は語った。

ジュリアーニは、ホワイトハウスと特別弁護人がトランプ大統領の訴追を調整していると思うかとの質問に対し、こう答えた：「その通りだ。」

“何が起きているか”という、彼らは存在する倫理的ルールをことごとく破壊し、国家警察を作り

上げたということだ。バイデン州検察官とバイデン州警察だ」と続けた。

ロバート・ミューラー特別顧問が2018年に行った2016年選挙へのロシア干渉の捜査でトランプ氏の代理人を務めた前市長は先週、2020年の大統領選挙を覆そうとした企てに関連してジョージア州フルトン郡で起訴された。

ジョージ・ワシントン大学のジョナサン・ターリー法学教授は、3月の面会は特に厄介なもので、“(ブラットが)特別弁護人との仕事を始めた後のホワイトハウス訪問には明らかな懸念がある”と述べた。

「司法省が、この面会が現在進行中の捜査に関連したものなのか、それとも他の問題に関係したものなのか、確認できない理由はない。

特別弁護人のピーター・カー報道官は、ブラットは「事件関連の面談」のためにホワイトハウスにいたと述べたが、それ以上のコメントは避けた。

FBIはコメントを避けた。

2023年の面会について知る人物は、“トランプ政権時代にもホワイトハウスで働いていたキャリア官僚の面会”だと主張した。

同じ人物は、2021年の訪問は“国家安全保障に関連したもの”だと述べた。

ハーバード大学出身のブラット弁護士は長年司法省の手にあり、2018年10月から国家安全保障部門の防諜・輸出管理セクションのチーフを務めている。

同セクションは、米国の国家安全保障と外交関係に影響を及ぼす事件の捜査と起訴に重点を置いている。

ブラットは2022年6月、マール・ア・ラーゴを訪れ、敷地内の保管施設を視察し、トランプと個人的に交流した。

その後、同年8月のFBIによる抜き打ち家宅捜索の主唱者となったと『ワシントン・ポスト』紙は報じている。

トランプの付き人、ウォルト・ナウタの弁護士スタンリー・ウッドワード（彼もまた特別弁護人から起訴されている）は6月、ブラットがウッドワードの過去の裁判官志願をちらつかせて依頼人の協力を強要しようとしたと非難した。

ウッドワード氏は、『ガーディアン』紙が入手した封印された申請書の中で、ブラット氏が彼の過去の司法申請を持ち出し、彼のクライアントがトランプ氏に対して政府に協力すれば、より有利に見られるかもしれないと示唆したと主張している。

トランプ大統領の起訴につながる司法省関係者はブラットだけではない。

2022年12月にマンハッタンの極左地方検事アルビン・ブラッグのオフィスに採用されたばかりの、もう一人の司法省の長年の幹部マシュー・コランジェロもまた、ポルノ女優ストーミー・ダニエルズ

への口止め料支払い疑惑でトランプがニューヨークで起訴された際に、重要な役割を果たした。

(原文抜粋)

Biden staffers met with Special Counsel Jack Smith' s aides before Trump indictment

By Jon Levine

Published Aug. 26, 2023

Updated Aug. 26, 2023, 2:50 p.m. ET

The White House counsel' s office met with a top aide to Special Counsel Jack Smith just weeks before he brought charges against former President Trump for allegedly mishandling classified documents ? raising serious concerns about coordinated legal efforts aimed at President Biden' s likely opponent in 2024.

Jay Bratt, who joined the special counsel team in November 2022, shortly after it was formed, took a meeting in the White House on March 31, 2023, with Caroline Saba, deputy chief of staff for the White House counsel' s office, White House visitor logs show.

They were joined in the 10 a.m. meeting by Danielle Ray, an FBI agent in the Washington field office.

Nine weeks later, Trump was indicted by Smith' s office on June 8, 2023.

Bratt, 63, also met with Saba at the White House in November 2021, when Trump was mired in negotiations with the National Archives, who were demanding the return of presidential records from his Mar-a-Lago estate before a formal investigation had not yet been opened.

Saba, who is not an attorney, left the White House in May to attend law school.

Special counsel Jack Smith visited the White House during the Trump probe.

Jay Bratt, a top aide to special counsel Jack Smith met with the White House counsel' s office just weeks before Trump was indicted.

Bratt had a third meeting in the White House in September 2021, this time with Katherine Reilly, an advisor to the White House chief of staff' s office.

The logs offer no information about what was discussed at the meetings.

Critics and legal experts questioned why Bratt was taking meetings at all with the White House counsel' s office while part of an active investigation into President Biden' s likely 2024 Republican opponent.

“There is no legitimate purpose for a line [DOJ] guy to be meeting with the White House except if it’s coordinated by the highest levels,” said former NYC Mayor Rudy Giuliani, a one-time top federal prosecutor in the Southern District.

When asked if he believed the White House and special counsel were coordinating the prosecution of Trump, Giuliani said: “You’re damn right I do.”

“What’s happening is they have trashed every ethical rule that exists and they have created a state police. It is a Biden state prosecutor and a Biden state police,” he continued.

The former mayor, who represented Trump during special counsel Robert Mueller’s 2018 probe of Russian interference in the 2016 election, was indicted last week in Fulton County, Georgia in connection with attempts to overturn the 2020 presidential election.

George Washington University law professor Jonathan Turley said the March meeting was particularly troublesome and “raises obvious concerns about visits to the White House after [Bratt] began his work with the special counsel.”

“There is no reason why the Justice Department should not be able to confirm whether this meeting was related to the ongoing investigation or concerns some other matter,” he said.

Peter Carr, a spokesman for the special counsel, said Bratt was at the White House for a “case-related interview” but declined to comment further.

The FBI declined to comment.

A person with knowledge of the 2023 visit insisted that it was “an interview of a career official who was also working at the White House during the Trump Administration.”

The same individual said the 2021 visits were “national security related.”

Bratt, a Harvard-educated attorney, is a longtime Department of Justice hand and has served as chief of its counterintelligence and export control section in the national security division since October 2018.

The section focuses on investigating and prosecuting cases affecting the national security and foreign relations of the United States.

In this capacity, Bratt visited Mar-a-Lago in June 2022 to inspect storage facilities at the property and personally interacted with Trump.

He later became a leading advocate for the unannounced FBI raid of the property in August of that year, the Washington Post reported.

Stanley Woodward, a lawyer for Trump’s valet, Walt Nauta ? who has also been charged by the special counsel’s office ? accused Bratt in June of trying to coerce his client’s cooperation by floating Woodward’s past application to be a judge.

In a sealed filing obtained by The Guardian, Woodward alleged that Bratt floated his past judicial application to suggest it might be looked at more favorably if his client were to cooperate with the government against Trump.

Bratt is not the only Department of Justice connection to a Trump indictment.

Another longtime Department of Justice official, Matthew Colangelo ? freshly hired in December 2022 into the office of Manhattan’ s far-left District Attorney Alvin Bragg ? also played a critical role in Trump’ s indictment in New York City for alleged hush money payments to porn star Stormy Daniels.

(略)

=====

☆☆

(資料 i)

元ウクライナ検事総長**ビクトル・ショーキン氏**は Fox ニュースの独占インタビューに応じ、オバマ政権時代にハンター・バイデンが役員を務めていたエネルギー企業、Burisma を調査したために解雇されたと語りました。

- 「ポロシェンコ (当時のウクライナ大統領) はバイデン副大統領 (当時) の強い要請で私を解雇した。」
- 「ポロシェンコもバイデン副大統領も、私がブリズマの調査を監督し続けていれば、彼らが行っていた腐敗行為の事実を発見できただろうと理解していた。その中にはハンター・バイデンやデボン・アーチャーらも含まれていた」
- 「彼らは買収されていた。そして、ジョー・バイデンが私の解任、解雇と引き換えに 10 億ドルの米国資金を渡したという事実は、それだけで汚職のケースではないのか？」

ショーキン氏の解雇劇については、過去何度もお知らせしてきました。

投資戦略アップデート (20190927)

投資戦略アップデート (20230213) [大統領選]

投資戦略アップデート (20230425) [大統領選]

投資戦略アップデート (20230523) [大統領選]

投資戦略アップデート (20230625) [大統領選]

投資戦略アップデート (20230727_1) [大統領選]

しかし米メディアに本人が出演し、英語の記事になったのは初めてだと思いましたので記録しておきます。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/former-ukraine-prosecutor-makes-explosive-claims-joe-hunter-biden-new-interview>

(DeepL 翻訳)

元ウクライナ検察官が新たなインタビューでジョーとハンター・バイデンに対する爆発的な主張を展開。

ホワイトハウスによると、ショーキンは信用できず、汚職に甘すぎたために解雇されたとのこと

トーマス・カテナッチ By トーマス・カテナッチ Fox News

2023年8月25日 19時27分 配信

エクスクルーシブ：元ウクライナ検事総長ビクトル・ショーキンは、Fox News の独占インタビューに応じ、オバマ政権時代にハンター・バイデンが役員を務めていたエネルギー企業、Burisma を調査したために解雇されたと語った。

Fox ニュースのブライアン・キルミードとのインタビューは土曜日の午後 8 時から放送される。ショーキンは、バイデン副大統領（当時）とハンターが賄賂を受け取ったために自分が解雇されたとというのが「確固たる個人的な確信」だと語った。ウクライナのペトロ・ポロシェンコ前大統領は、ショーキンの汚職疑惑とバイデン率いるアメリカ政府からの圧力により、2016年にショーキンを更迭した。

「ポロシェンコはバイデン副大統領（当時）の強い要請 で私を解雇した。」

「ポロシェンコもバイデン副大統領も、私がブリズマの調査を監督し続けていれば、彼らが行っていた腐敗行為の事実を発見できただろうと理解していた。その中にはハンター・バイデンやデボン・アーチャーらも含まれていた」。

ショーキンは、ジョーとハンターの両バイデンがこの事件に関連して賄賂を受け取ったと考えていると付け加えたが、その告発の証拠は示さなかった。

「証明されていない事実を扱いたくはないが、私の確固たる個人的確信は、そう、これは事件だったということだ。「彼らは買収されていた。そして、ジョー・バイデンが私の解任、解雇と引き換えに 10 億ドルの米国資金を渡したという事実は、それだけで汚職のケースではないのか？」

「ホワイトハウスのイアン・サムズ報道官は Fox News にこう答えた。Fox は、バイデン副大統領（当時）だけでなく、米国の外交官、国際的パートナー、ロン・ジョンソンのような共和党上院議員からも改革を要求された、“腐敗の温床”と呼ばれたウクライナの元検事総長に、このような嘘のプラットフォームを与えている」。

ホワイトハウスを去って1年後、バイデンは個人的にポロシェンコに圧力をかけてショーキンを解雇させたことを自慢した。バイデンはウクライナの高官たちに、もしショーキンがその地位にとどまるなら、アメリカは自国への支援金として最大10億ドルを保留すると伝えたと説明した。

私は『いや、そんなつもりはない。彼らは言った。あなたは大統領ではない。大統領が言ったんだ。私は『彼に電話しろ』と言った』。バイデンは2018年1月、外交問題評議会主催のイベントでこう発言した。私は言った、『言うておくが、10億ドルはもらえないぞ』と。

「10億ドルは手に入らない。バイデンは続けた。「私は彼らを見て言った。検察官がクビにならないければ、金は渡さない』と言ったんだ。彼はクビになった。そして、その時点でしっかりした人物を後任に据えた」。

ショーキンは、自分が更迭された当時、ブリズマとそのオーナーであるミコラ・ズロチェフスキーについて調査していたという。2016年2月、ショーキンが解雇される1ヶ月前、彼の事務所は4つの家、2つの不動産、ロールス・ロイスのスポーツカーを含むズロチェフスキーの財産を差し押さえる法的請願書を提出した、と当時キエフ・ポスト紙は報じた。

元検事総長はフォックス・ニュースに対し、ブリズマが天然ガスの供給を違法に生産、販売、利用していると語った。

彼の調査はハンター・バイデンがブリズマの取締役を務めていた時に行われた。ハンターは2014年に同社に入社し、取締役会の任期が満了した2019年に退社した。

ハンターの元ビジネスパートナーで、同じくブリズマの取締役を務めていたデボン・アーチャーは、7月に開かれた下院監視委員会の非公開公聴会で、ショーキンの事務所やブリズマを調査している他の組織からの圧力の中、同社の首脳陣はハンターに助けを求めたと証言した。アーチャー氏によると、ハンターはショーキンを解雇させるために“ワシントンDCに電話した”という。

「デボン・アーチャーの証言は、ジョー・バイデンが息子のビジネス取引について何も知らず、関与していないと言ったとき、アメリカ国民に嘘をついたことを裏付けるものだ。ジョー・バイデンは、息子がバイデン一族を富ませるために世界中に売った“ブランド”だった。

“ブリズマのオーナーが、汚職で同社を捜査していたウクライナの検察官からの圧力に直面していたとき、アーチャーは、ドバイでのブリズマの取締役会の後、ブリズマの幹部がハンターに“D.C.に電話する”ように頼んだと証言した。「なぜジョー・バイデンはアメリカ国民に、自分の家族のビジネス取引と彼の関与について嘘をついたのか？彼がアメリカ国民に隠していることは他にあり得るだろうか？

Fox News Digital が最近報じたところによると、2015年11月2日、Burisma の重役 Vadym Pozharski が、ロビー活動会社 Blue Star Strategies からの「Burisma Holdings に対する修正提案、契約、最

初の請求書」について、ハンター・バイデン、アーチャー、ハンター仲間のエリック・シュウェリンに電子メールを送った。ハンターは、同社のオーナーであるズロチェフスキーにかけられた汚職容疑と闘うエネルギー会社を支援するために、ブルースター・ストラテジーズとブリズマを結びつけたと言われている。

ポジャルスキーはメールの中で、ブルースター・ストラテジーズとの合意の「最終的な目的」は、「ウクライナにおけるニコライに対するあらゆる事件／訴訟」を封じることだったと強調した。

「ハンター・バイデンが Burisma の取締役役に任命されたのは、彼の名字と家族のネットワークが理由であることは明らかです」と、コマー氏は報道後、Fox News Digital に語った。

しかし、ホワイトハウスは Fox News への声明の中で、ショーキンが汚職に甘すぎたために解雇されたとの見方を示した。

ホワイトハウスはまた、2016年3月にショーキンの事務所が更迭された時点ではブリズマやハンターを調査していなかったとし、2019年にワシントン・ポスト紙、AP通信、ニューヨーク・タイムズ紙が数週間以内に発表した3つの報道で、ショーキンの事務所はブリズマを調査していなかったと指摘している。

ショーキンの失脚後、ニューヨーク・タイムズ紙は、ショーキンがヴィクトル・ヤヌコビッチ大統領時代に汚職で役人やビジネスマン、議員を訴追しなかったとしてウクライナで批判されていたと報じた。米国政府と国際通貨基金（IMF）は2016年、ショーキンがウクライナ全土に蔓延する汚職と戦うために十分なことをしていないと考えていた。

ビクトリア・ヌーランド元国務次官補（欧州・ユーラシア担当）とブリジット・ブリンク元国務次官補（欧州・ユーラシア担当）の両氏は2020年の上院公聴会で、ショーキンがブリズマの調査を進めず、他の場所の汚職を根絶やしにしなかったことが解雇の理由だと証言した。

「ショキン検事はブリズマの事件を追及していないだけでなく、事件を却下させる手助けをした人々たちを守る責任があったからです」とヌーランドは語った。

しかし、彼女はまた、アメリカ政府は、「過去に行われたビルマの捜査が終結しなかったことに不満を抱いている」とも述べた。

(原文抜粋)

Former Ukraine prosecutor makes explosive claims against Joe and Hunter Biden in new interview

White House says Shokin not credible, was fired for being too soft on corruption

Thomas Catenacci By Thomas Catenacci Fox News

Published August 25, 2023 7:27pm EDT

EXCLUSIVE: Former Ukrainian Prosecutor General Viktor Shokin told Fox News in an exclusive sit-down interview that he was fired during the Obama administration for investigating Burisma, the energy firm whose board Hunter Biden served on.

During the interview with Fox News' Brian Kilmeade ? set to air Saturday at 8 p.m. ? Shokin said it is his "firm personal conviction" that he was fired because then-Vice President Biden and Hunter were bribed. Former Ukrainian President Petro Poroshenko ousted Shokin in 2016 ? he was hired a year prior ? due to Shokin's alleged corruption and pressure from the U.S. government led by Biden.

"I have said repeatedly in my previous interviews that Poroshenko fired me at the insistence of the then Vice President Biden because I was investigating Burisma," Shokin said in the interview.

"[Poroshenko] understood and so did Vice President Biden, that had I continued to oversee the Burisma investigation, we would have found the facts about the corrupt activities that they were engaging in. That included both Hunter Biden and Devon Archer and others."

Shokin added that he believed both Joe and Hunter Biden received bribes in connection to the case, though he didn't provide proof of that accusation.

"I do not want to deal in unproven facts, but my firm personal conviction is that, yes, this was the case," he added. "They were being bribed. And the fact that Joe Biden gave away \$1 billion in U.S. money in exchange for my dismissal, my firing ? isn't that alone a case of corruption?"

"For years, these false claims have been debunked, and no matter how much air time Fox gives them, they will remain false," White House spokesperson Ian Sams responded to Fox News. "Fox is giving a platform for these lies to a former Ukrainian prosecutor general whose office his own deputy called 'a hotbed of corruption,' drawing demands for reform not only from then-Vice President Biden but also from U.S. diplomats, international partners, and Republican senators like Ron Johnson."

One year after leaving the White House, Biden boasted about how he personally put pressure on Poroshenko to fire Shokin. He explained that he told Ukrainian officials the U.S. would withhold up to \$1 billion in aid money earmarked for their country if Shokin remained in his position.

"I said, 'Nah, I'm not going to ? we're not going to give you the billion dollars.' They said, 'You have no authority. You're not the president. The president said?.' I said, 'Call him.' " Biden remarked during a January 2018 event hosted by the Council on Foreign Relations. "I said, 'I'm telling you, you're not getting the \$1 billion.' "

"I said, 'You're not getting the billion. I'm going to be leaving here,'" Biden continued. "I looked at them and said, 'I'm leaving in six hours. If the prosecutor is not fired, you're not getting the money.' Well, son of a bitch, he got fired. And they put in place someone

who was solid at the time.”

Shokin, though, said he was probing Burisma and its owner Mykola Zlochevsky at the time of his ouster. In February 2016, one month before Shokin was fired, his office filed a legal petition to seize Zlochevsky’s property, including four homes, two pieces of property and a Rolls-Royce sports car, the Kyiv Post reported at the time.

The former prosecutor general told Fox News that Burisma illegally produced, sold and utilized natural gas supplies.

His investigation took place while Hunter Biden served on the Burisma board of directors. Hunter joined the firm in 2014 and departed in 2019 after his term on its board expired.

Hunter’s former business partner Devon Archer, who also served on Burisma’s board, testified in a closed-door House Oversight Committee hearing in July that, amid pressure from Shokin’s office and other entities investigating Burisma, company leaders turned to Hunter for help. Archer said Hunter “called D.C.” to help get Shokin fired.

“Devon Archer’s testimony today confirms Joe Biden lied to the American people when he said he had no knowledge about his son’s business dealings and was not involved,” Oversight Chairman James Comer, R-Ky., said after Archer’s testimony. “Joe Biden was ‘the brand’ that his son sold around the world to enrich the Biden family.”

“When Burisma’s owner was facing pressure from the Ukrainian prosecutor investigating the company for corruption, Archer testified that Burisma executives asked Hunter to ‘call D.C.’ after a Burisma board meeting in Dubai,” he added. “Why did Joe Biden lie to the American people about his family’s business dealings and his involvement? It begs the question, what else he is hiding from the American people?”

Fox News Digital recently reported that, on Nov. 2, 2015, Burisma executive Vadym Pozharski emailed Hunter Biden, Archer and fellow Hunter associate Eric Schwerin about a “revised proposal, contract and initial invoice for Burisma Holdings,” from lobbying firm Blue Star Strategies. Hunter reportedly connected Burisma with Blue Star Strategies to help the energy firm fight corruption charges levied against Zlochevsky, the company’s owner.

Pozharski emphasized in his email that the “ultimate purpose” of the agreement with Blue Star Strategies was to shut down “any cases/pursuits against Nikolay in Ukraine,” referring to Zlochevsky, who also went by Nikolay.

“Evidence makes it clear that Hunter Biden was only appointed to Burisma’s board of directors because of his last name and family’s network,” Comer told Fox News Digital after the report.

However, in a statement to Fox News, the White House pointed to indications that Shokin was fired because he had been too soft on corruption.

The White House also stated Shokin's office had not been investigating Burisma or Hunter at the time of his ouster in March 2016, and it pointed to three reports published within weeks of each other in 2019 by The Washington Post, Associated Press and New York Times stating Shokin's office wasn't investigating Burisma.

After Shokin's ouster, The New York Times reported that Shokin had been criticized in Ukraine for not prosecuting officials, businessmen and lawmakers for corruption while Viktor Yanukovich was president. The U.S. government and International Monetary Fund had believed in 2016 that Shokin wasn't doing enough to fight corruption, which ran rampant throughout Ukraine.

Both former Assistant Secretary of State for European and Eurasian Affairs Victoria Nuland and former Deputy Assistant Secretary for European and Eurasian Affairs Bridget Brink testified during a Senate hearing in 2020 that Shokin's decision not to pursue a Burisma investigation or root out corruption elsewhere were reasons for his firing.

"It was our conclusion by then that, in fact, the dismissal of Prosecutor Shokin would be counter to Burisma's interests, because not only was he not pursuing the Burisma case, he was responsible for protecting those who had helped get the case dismissed," Nuland said.

She also said, though, that the U.S. government was "dissatisfied that past investigations of Burisma had not been brought to conclusion."

(略)

=====

☆☆

下院監視委員会は HB 氏がデビット・ワイズ捜査官の「監督」の下で「特別な特権を与えられていた」と指摘。

- 司法省がハンター・バイデンの弁護人に密告したこと、
- 税務告発の時効を認めたこと、
- 召喚状を含む文書からハンター・バイデンの名前を削除するよう提案したこと、
- IRS と FBI の調査官が証人尋問で "大物 "や "パパ "について尋ねたり言及したりすることを禁止すること。

これは私でも、恐ろしく保護されていると感じますものね。

ちなみにトランプ氏が大統領に返り咲いた場合、バイデン一家を調査するために「本物の特別顧問を任命する」と約束しているそうです。

=====

<https://www.rsbnetwork.com/news/oversight-committee-says-hunter-biden-was-given-special>

(DeepL 翻訳)

監督委員会、ハンター・ビデンがデイヴィッド・ワイスの「監督」の下で「特別な特権を与えられていた」と指摘

written by サマー・レーン August 29, 2023

下院監視委員会は、ハンター・バイデンがデイビッド・ワイス連邦検事の監督下で「他のアメリカ人には与えられない特別な特権を与えられていた」と主張した。驚くべきことに、ワイスは以前大統領の息子と関係があったにもかかわらず、現在ハンター・バイデンに関する司法省の調査において特別弁護士を務めている。

同委員会は X 日、バイデン氏が享受していた特別特権の疑惑を箇条書きにしたリストと、下院の 3 委員会（司法委員会、議会運営委員会、監視・説明責任委員会）の委員長からメリック・ガーランド司法長官に送られた書簡を添付して発表した。

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-08-28-jdj-js-jc-to-garland-re-weiss-appt-to-special-counsel.pdf>

彼らは、ワイスがハンター・バイデンを擁護しているとして、次のように非難した：

- 司法省がハンター・バイデンの弁護人に密告したこと、
- 税務告発の時効を認めたこと、
- 召喚状を含む文書からハンター・バイデンの名前を削除するよう提案したこと、
- IRS と FBI の調査官が証人尋問で “大物 ” や “ パパ ” について尋ねたり言及したりすることを禁止すること。

ジム・ジョーダン下院司法委員長（オハイオ州選出）、ジェイソン・スミス下院予算委員長（モー州選出）、ジェームズ・コマー下院監視委員長（キリー州選出）は、デイビッド・ワイス連邦検事の特別弁護人就任に関連するすべての文書と通信を要求するため、共同歩調をとった。彼らは、特別弁護人の任命に関連する「司法長官室からの追加範囲メモ、指令、指示」を要求した。

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1696243471164616906>

ワイスは 8 月上旬にバイデン調査の特別弁護士に任命された。

当時、コマー下院議員は、この任命は司法省による「バイデン一族の隠蔽工作の一環であり、@GOPoversight がバイデン大統領が一族の陰謀に関与し、外国人に数百万ドルで “ブランド ” を販売

したという証拠を積み上げていることを考慮したものである」と述べた。

2024年に再び大統領に再選された場合、ドナルド・トランプ大統領は、バイデン一家に関する「賄賂、キックバック、犯罪、そして恥知らずな隠蔽の試み」を調査するために「本物の特別顧問を任命する」と約束している。

(原文抜粋)

OVERSIGHT COMMITTEE SAYS HUNTER BIDEN ‘WAS GIVEN SPECIAL PRIVILEGES’ UNDER DAVID WEISS’ S ‘SUPERVISION’

written by Summer Lane August 29, 2023

The House Oversight Committee has alleged that Hunter Biden “was given special privileges not afforded to other Americans” while under the supervision of U.S. Attorney David Weiss. Remarkably, Weiss is currently serving as special counsel in the DOJ’ s probe of Hunter Biden, despite his previous link to the president’ s son.

On X, the committee released a bullet-point list of alleged special privileges that the younger Biden enjoyed, along with an attached letter sent from the chairmen of three House committees (Judiciary, Ways and Means, Oversight and Accountability) to U.S. Attorney General Merrick Garland.

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-08-28-jdj-js-jc-to-garland-re-weiss-appt-to-special-counsel.pdf>

They accused Weiss of protecting Hunter Biden via the following allegations:

“The DOJ tipping off Hunter Biden’ s counsel,

Allowing the statute of limitations to lapse on tax charges,

Suggestions to remove Hunter Biden’ s name from documents, including subpoenas,

Prohibiting IRS and FBI investigators from asking about or referring to ‘the big guy’ or ‘dad’ in witness interviews[.]”

House Judiciary Chairman Jim Jordan, R-Ohio, House Ways and Means Committee Chairman Jason Smith, R-Mo., and House Oversight Committee Chairman James Comer, R-Ky., have joined together to demand all documents and communications related to U.S. Attorney David Weiss’ s appointment as special counsel. They requested “additional scope memoranda, directives, or instructions from the Office of the Attorney General” related to the special counsel appointment.

<https://twitter.com/GOPoversight/status/1696243471164616906>

Weiss was appointed as special counsel in the Biden probe in early August.

At the time, Rep. Comer stated that the appointment was part of an alleged broader scheme by the DOJ “to attempt a Biden family coverup in light of @GOPoversight’s mounting evidence of President Biden’s role in his family’s schemes selling ‘the brand’ for millions of dollars to foreign nationals.”

If reelected as president again in 2024, President Donald Trump has promised to “appoint a real special counsel” to investigate the “bribes, kickbacks, crimes, as well as the shameless attempt to cover up” in relation to the Biden family.

(略)

=====

★★

デビッド・ワイス特別検察官はハンター・バイデン氏を今月正式に訴追すると発表。

脱税の件は地区検察官が協力してくれなかったのでしょうか。

またマネロンやロビー法違反の捜査はどうなってるんですかね？

これだけでは全く足りないと思います。

=====

バイデン氏次男を今月正式起訴へ 米司法省

2023.09.07 Thu posted at 06:46 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35208765.html?ref=rss>

(CNN) 米司法省は6日、バイデン大統領の次男ハンター・バイデン氏の捜査を担当しているデービッド・ワイス特別検察官が、銃に関連する罪でハンター氏を今月末までに正式起訴に持ち込む意向であることを明らかにした。

ハンター氏の捜査では、検察とハンター氏側が違法な銃所持の罪などに関して24カ月にわたって一定の条件を満たせば起訴を回避できる司法取引で合意していた。だが、裁判所で税金関連の訴追に関する司法取引が成立せず、銃所持に関する司法取引の行方も不透明な状況となっていた。(略)

=====

☆☆

HB氏ラップトップの内容がロシア工作のデマであるとポリティコ紙に寄稿した51人の元米諜報機

関職員は、その嘘がバレたのに認めようとしないう NY ポスト紙記事。

まあ知ってましたけどね。

当事者はみな「後悔はしていない」と開き直っていますし。

=====

<https://nypost.com/2022/03/18/intelligence-experts-refuse-to-apologize-for-smearing-hunter-biden-story/>

(DeepL 翻訳)

嘘をつくスパイ：51 人の「諜報」専門家、ハンター・バイデンの真相を貶めた謝罪を拒否

ポスト編集委員会

2022 年 3 月 18 日掲載

2022 年 3 月 20 日午前 10 時 59 分（米国東部時間）更新

彼らは超党派のトップスパイ集団であり、国家のために最善を尽くしているはずだ。

しかし、『ポスト』紙のハンター・バイデン・ラップトップ記事に公開書簡で疑惑を投げかけた 51 人の元「情報」関係者は、本当はジョー・バイデンを大統領に当選させようと必死だった。そして 1 年以上が経ち、彼らのディープステートによる妨害工作が嘘であることが何度も明らかになった後でも、彼らは選挙をいかに台無しにしたかを認めようとしないう。

CNN の評論家であり、捏造のプロであるジェームズ・クラッパー（議会に嘘をついたとして偽証罪で起訴されそうになった人物）を含む政府高官たちは、ノートパソコンには“ロシアの情報操作の典型的な徴候がある”とする書簡に署名した。

どんな証拠があったのか？彼ら自身が認めているように、何もない。「その電子メールが本物かどうかはわからない。ただ“疑わしい”というだけだ。なぜか？バイデンの選挙キャンペーンを傷つけたからだ。

これは 2020 年 10 月 19 日に書かれたもので、『ポスト』紙が最初の記事を掲載した 5 日後のことである。ジョー・バイデンもハンター・バイデンもこの記事を否定しておらず、ただ質問をはぐらかしただけだった。もしこれが偽情報であれば、バイデン陣営はこの記事が虚偽であると天に向かって叫んだらうと、セキュリティの専門家たちは考えなかったのだろうか？

一方、この書簡は「両政党の大統領のために」働いた人々が署名したと宣伝されていたが、関係者の大半は民主党議員だった。

Politico』はこの書簡を取り上げ、“Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say”（ハンター・バイデンの記事はロシアの偽情報、数十人の元情報当局者が語る）という虚偽の見出しを掲げた。この見出しは今日でもネット上に掲載されている。手紙にはロシアの偽情報かどうかはわからないとはっきり書かれているにもかかわらず。

この見出しは、現ホワイトハウスのジェン・プサキ報道官を含む民主党議員たちによって、すべてが詐欺である証拠としてツイートされた。そのツイートも、嘘だと証明されたにもかかわらず、まだアップされている。

こうして、偏った当局者たちによる純粋な憶測が、メディアの間で福音となった。これは「フェイクニュース」であり、安全に無視することができた。

ツイッターはその数日前にすでにニューヨーク・ポストを禁止していた。その根拠は、これは「ハッキングされた資料」であるというものだった。一方、フェイスブックの関係者は、ポスト紙の記事が第三者によって「事実確認」されるまで、その記事の共有を許可しないと行った。

このように、ビッグテック、元政府高官、そしてメディアは、記事を葬り去るために共謀した。

いや、ただ葬り去るのではなく、ジョー・バイデンを陰謀の犠牲者に仕立て上げるための虚偽のシナリオを作り上げたのだ。

要するに、彼らは選挙を揺さぶるためにネット上で偽情報を流したのだ。

ポスト紙の報道が誤りであったことを証明した者は誰もいない。メディア各社は、ノートパソコンを手に入れたパソコン修理業者の玄関先に現れ、それを確認した。ハンター・バイデンと電子メールを交換した人々は、その後数日から数週間、その正確さを証明した。

選挙が無事に終わった後、ハンターはラップトップが彼のものであることを黙認した。昨年、Politico の記者がノートパソコンの資料が本物であることを確認した。そして今、クーデターが起きた： タイムズ紙はノートパソコンの資料を“認証”したと発表した。

何の結果も出ていない。ツイッターとフェイスブックはいまだに政治的偏見に基づいて情報を検閲し、議会は何の対策もとらない。書簡の署名者の多くは、メディアによって「専門家」として利用され続けている。例えばクラッパーは、CNN でドナルド・トランプを「ロシアのスパイ」と呼んで数年を過ごした。彼はまだそこにいる。正確さは雇用の条件ではないのだろう。

(原文抜粋)

Spies who lie: 51 ‘intelligence’ experts refuse to apologize for discrediting true Hunter Biden story

By Post Editorial Board

Published March 18, 2022

Updated March 20, 2022, 10:59 a.m. ET

They are the supposed nonpartisan group of top spies looking out for the best interest of the nation.

But the 51 former “intelligence” officials who cast doubt on The Post’s Hunter Biden laptop

stories in a public letter really were just desperate to get Joe Biden elected president. And more than a year later, even after their Deep State sabotage has been shown again and again to be a lie, they refuse to own up to how they undermined an election.

The officials, including CNN pundit and professional fabricator James Clapper ? a man who was nearly charged for perjury for lying to Congress ? signed a letter saying that the laptop “has the classic earmarks of a Russian information operation.”

What proof did they have? By their own admission, none. “We do not know if the emails .?.?. are genuine or not,” the letter said. They’ re just “suspicious.” Why? Because they hurt Biden’ s campaign, that’ s evidence enough.

Keep in mind this was written Oct. 19, 2020, five days after The Post published its first story. Neither Joe Biden nor Hunter Biden had denied the story, they simply deflected questions. Didn’ t these security experts think that if this was disinformation, the Biden campaign would have yelled to the heavens that the story was false?

Meanwhile, though the letter was advertised as being signed by people who worked “for presidents of both political parties,” a majority of the officials were Democrats.

Politico picked up the letter and ran the false headline “Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say.” That headline is still online today, even though the letter clearly says they don’ t know if it’ s Russian disinformation.

That headline was tweeted out by legions of Democrats, including current White House spokeswoman Jen Psaki, as proof that it was all a con. That tweet also is still up despite being proven false.

Thus pure speculation by a group of biased officials became gospel among the media. This was “fake news,” and could be safely ignored.

Keep in mind that Twitter already had banned The New York Post a few days before. The rationale was that this was “hacked materials,” even though it wasn’ t ? and Twitter had no evidence to think it was. A Facebook official, meanwhile, said it wasn’ t going to allow the sharing of The Post’ s story until it was “fact checked” by a third party ? a check that never happened.

Thus, Big Tech, former government officials, and the media conspired together to bury a story.

No, not just bury ? create a false narrative that flipped the script to make Joe Biden the victim of a conspiracy.

In short, they peddled online disinformation to sway an election.

No one actually proved The Post’ s reporting was wrong. Media outlets showed up at the doorstep of the computer repairman who had gotten the laptop, and he confirmed it. People who exchanged e-mails with Hunter Biden attested to their accuracy in the days and weeks that followed.

Only after the election was safely over did Hunter tacitly admit the laptop was his. Last

year, a Politico reporter confirmed that the laptop's materials were real. And now, the coup de grace: The Times said it's "authenticated" material from the laptop.

There have been no consequences. Twitter and Facebook still censor information based on political bias, and Congress takes no action. Many of the letter signers continue to be used as "experts" by the media. Clapper, for instance, spent years on CNN calling Donald Trump a "Russian asset," a lie invented and fed by political operatives of Hillary Clinton. He's still there. Guess accuracy is not a condition of employment.

(略)

=====

【司法の武器化＝トランプ氏を続々と起訴】

〇〇〇

ジョージア州フルトン郡によるトランプ大統領の初公判は、大統領選の重要日「スーパーチューズデー」前日3月4日に行うとのこと。

ほとんど影響はないのですが、いやがらせが徹底しています。

=====

トランプ氏の初公判、大統領選の天王山「スーパーチューズデー」前日の来年3月4日に

2023/08/29 09:01

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230829-0YT1T50077/>

【ワシントン＝田島大志】米ワシントンの連邦地裁は28日、2021年1月に起きた米連邦議会占拠事件で、事件を引き起こしたとして起訴された共和党のトランプ前大統領の初公判を、来年3月4日に開くことを決めた。11月の大統領選に向けた党指名候補争いで予備選・黨員集会が集中する天王山の「スーパーチューズデー」前日となる。

初公判の期日について、検察側は来年1月2日に設定するよう求め、トランプ氏側は他の裁判対応と重なるなどとして26年4月にするよう主張していた。米メディアによると、担当判事は「(大統領選の)日程に関係なく、期日を設定しなければならない。迅速な裁判には公益がある」と判断した。

トランプ陣営の報道官は28日の声明で「公正な裁判を受ける憲法上の権利を奪い、(捜査が)魔女狩りだという墮落ぶりをさらすものだ。バイデン政権は、あからさまな政治的な動機を隠していない」と批判した。

トランプ氏を巡っては、20年大統領選のジョージア州での結果を覆そうと介入を図ったとされる事件の罪状認否が、今年9月6日に行われることも28日、決まった。

(略)

=====

☆☆

1月6日事件の起訴で検察が膨大な文書を提出したため、トランプ大統領側は公判までに1日7万件の文書と1日230時間のビデオを見ることになる。ハーバード大学名誉教授ダーショウィッツ氏。

1,260万枚の書類が提出されている。おそらく4万4千時間分のビデオがある。それを毎日、今から189日の公判までの間に見たとしたら、1日230時間見ることになる。もちろん、1日24時間しかないのだから不可能なことだ。

それらゴミのような文書やビデオは、**おそらくブレイディ規則に違反して重要なものは除外されている**でしょうね。

これまでの裁判から、それぐらいのことはわかります。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/dershowitz-timeline-fani-willis-will-force-defense-attorneys>

(DeepL 翻訳)

ダーショウィッツ DC 訴訟で提案されたタイムラインは、今から3月4日の公判までの間、弁護人は1日に7万1,000件の証拠書類を確認することを余儀なくされる(ビデオ)

By ジム・ホフト 2023年8月29日 8時45分

尊敬する憲法弁護士で作家のアラン・ダーショウィッツ氏は、月曜日にニューズマックスでグレッタ・ヴァン・サステレン氏と一緒に、専制的な左翼によるドナルド・トランプ大統領への進行中の政治的迫害について議論した。

議論の中で、アラン・ダーショウィッツは、ターニャ・チュトカン判事とバイデン政権が、トランプ大統領が、ゴミのような訴訟で郡が自分たちに不利な証拠を使っているすべての弁解証拠を確認することを不可能にしていることを視聴者に思い出させた。

更新：慎重に検討した結果、アラン・ダーショウィッツ法学教授が話していたのは、この状況におけるファニ・ウィリスではなく、ペテン師のターニャ・チュッカン判事についてであったことは明らかである。

アラン・ダーショウィッツ ところで計算すると、裁判は現在3月4日に予定されており、弁解可

能な証拠として1,260万枚の書類が提出されている。そのため、多くの誤った情報が世間に流されている.....。

.....番組の冒頭でお話ししたのは、おそらく4万4千時間分のビデオがあるという事実です。検察側は44,000時間のビデオを弁護側に提出することになるでしょう。それを毎日、今から189日の公判までの間に見たとしたら、1日230時間見ることになる。もちろん、1日24時間しかないのだから不可能なことだ。

トランプに対するこれらのゴミのような訴訟において、真の犯罪者が誰なのかは明らかだろう。トランプ大統領やその同僚ではないことは確かだ。

私たちは、急進左派による司法制度の完全な破壊を目の当たりにしているのだ。なんという悲劇だろう。この無法状態を軌道修正するのは難しいだろう。

(原文抜粋)

Dershowitz: Timeline Proposed for DC Lawsuit Will Force Defense Attorneys to Review 71,000 Exculpatory Documents a Day Between Now and March 4 Trial (VIDEO)

By Jim Hoft Aug. 29, 2023 8:45 am

Esteemed constitutional attorney and author Alan Dershowitz joined Greta Van Susteren on Newsmax on Monday to discuss the ongoing political persecution of President Donald Trump by the tyrannical left.

During the discussion, Alan Dershowitz reminded viewers how Judge Tanya Chutkan and the Biden regime are making it impossible for President Trump to possibly review all of the exculpatory evidence the county is using against them in their garbage lawsuits.

Update: After careful review, it is clear that law professor Alan Dershowitz was talking about crooked Judge Tanya Chutkan and not Fani Willis in this situation.

Alan Dershowitz: By the way if you do the arithmetic, the trial is now scheduled for March 4th with 12.6 million papers that have been turned over as exculpatory evidence. it would require the defense to read 71,000 pages per day between now and the time of the trial. So we're seeing a lot of misinformation being given to the public...

...We talked about at the beginning of the show is the fact that there's probably 44,000 hours of video, because that's what Speaker McCarthy turned over to FOX News. And I presume that the prosecution is going to turn that same over to the defense of 44,000 hours. And if you looked at that every single day, if you watched it between now and 189 days for trial, it would be something like 230 hours a day to watch that, which, of course, is impossible, with only 24 hours in a day.

It should be clear who the real criminals are in these garbage lawfare suits against Trump. It's certainly not President Trump or his colleagues.

We are witnessing the complete destruction of our judicial system by the radical left. What a tragedy. It will be difficult to correct course following this lawlessness.

(略)

=====

☆☆☆

それに対しトランプ大統領は「困難に立ち向かおう！絶望せず希望を失うな！」と呼びかけています。

=====

<https://www.rsbnetwork.com/news/trump-delivers-epic-pep-talk-for-weary-americans-do-not-despair-and-do-not-lose-hope/>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領、疲れ果てたアメリカ国民に壮大な叱咤激励「絶望するな、希望を失うな

written by サマー・レーン August 31, 2023

ドナルド・トランプ大統領は、ジョー・バイデン大統領の混乱した大統領職の影響によって打ちのめされている苦悩するアメリカ人に「正当な理由」を約束し、この「困難な時代」に希望を持ち続けるよう新しいビデオで人々を励ました。

「ペテン師ジョー・バイデンの下で、わが国は非常に困難な時を過ごしている。「法の支配は破壊され、司法制度はジョー・バイデンの政敵（主に私）に対する武器として行使されている。

この数ヶ月間、私はこのようなひどい政治的迫害や攻撃に深く心を痛めている無数のアメリカ人から話を聞いてきた。私は今日、皆さんに言いたい：絶望せず、希望を失わないでください。

大統領は、アメリカの自由に対する否定的な攻撃を、“我々の意志を固め、我々の国家を救う決意を固める”動機に変えるよう人々に促した。

2023年、大統領は再選を目指してホワイトハウス奪還キャンペーンを展開する中、法的な苦境に立たされている。

現在までに大統領は4つの別々の事件で4回起訴されている。しかし、これらの事件はアメリカの有権者の間で彼の人気をさらに高めている。

Co/Efficient 社の最新世論調査によると、トランプ氏は共和党の大統領予備選候補者の中で 45 ポイントもリードしている。

フロリダ州選出のロン・デサンティス知事との一騎打ちでは、トランプ氏が共和党有権者の 62% の支持を得たのに対し、デサンティス氏は 23% だった。

トランプはこう誓った。「われわれの汚名は 2024 年の選挙日に晴らす。われわれは、この狂気じみた病的で邪悪な連中から権力を取り戻す。歴史に残る汚職を暴き、正義を貫く。だから、闘い続け、私たちのフラストレーションとあなたのフラストレーションとエネルギーのすべてを、2024 年 11 月に壮大な勝利を達成する決意に変えてください。これほど重要なことはない。我が国の歴史上、最も重要な選挙になるだろう。”

(原文抜粋)

TRUMP DELIVERS EPIC PEP TALK FOR WEARY AMERICANS: ‘DO NOT DESPAIR AND DO NOT LOSE HOPE!’

written by Summer Lane August 31, 2023

President Donald Trump promised “vindication” for beleaguered Americans who are being hammered by the fallout of Joe Biden’s chaotic presidency, encouraging people in a new video to stay hopeful during these “difficult times.”

“Under Crooked Joe Biden, our country is going through some very difficult times,” Trump noted. “The rule of law is being destroyed and the justice system is being wielded as a weapon against Joe Biden’s political opponents ? me, primarily.”

He continued, “Over the past few months, I’ve heard from countless Americans who are deeply disturbed by these appalling political persecutions and attacks. I want to say to you today: Do not despair and DO NOT lose hope.”

The president urged people to turn the negative attacks on American liberty as motivation to “harden our will and steel our resolve to SAVE our nation.”

In 2023, the president has shouldered a heavy brunt of legal woes amid his campaign to reclaim the White House in a reelection bid.

To date, he has been indicted four times in four separate cases. However, these cases have only fueled his popularity among American voters.

According to the newest poll from Co/efficient, Trump has a powerful 45-point lead over the field of Republican presidential primary candidates.

In a head-to-head battle against Gov. Ron DeSantis, R-Fla., Trump took 62 percent of GOP voters’ support while DeSantis took 23 percent.

Trump vowed, “Our vindication will come on Election Day 2024. We will TAKE BACK power from these lunatic, sick, and sinister people. We will expose their corruption for history to see and justice will be done. So, keep on fighting and turn all of our frustration and YOUR frustration and energy into determination to achieve an EPIC victory in November 2024. Nothing is more important. This will be the most important election in the history of our country.”

(略)

=====

☆☆

フロリダ州弁護士ローレンス・キャプラン氏は、トランプ大統領が「憲法修正第 14 条が反乱を起こした人物は大統領になれないと定めている」ため大統領選挙出馬権の取消しを起訴。

しかしロビン・L・ローゼンバーグ判事はそれを却下したとのこと。

本当にもう、何でもアリですね。

=====

<https://www.washingtontimes.com/news/2023/sep/1/judge-dismisses-lawrence-caplan-lawsuit-claiming-d/>

(DeepL 翻訳)

反乱を起こしたトランプ氏は大統領になれないとする訴えを判事が棄却

アレックス・スウォイヤー - ワシントン・タイムズ - 2023 年 9 月 1 日 金曜日

連邦判事は、フロリダ州の税理士が、ドナルド・トランプ前大統領が 2020 年に反乱を起こしたとして、再選出馬の資格を剥奪しようとした訴えを棄却した。

オバマ大統領から任命されたロビン・L・ローゼンバーグ判事は、憲法修正第 14 条が反乱を起こした人物は大統領になれないと定めていることについて、同弁護士が連邦訴訟を起こす具体的な法的傷害がないと述べた。

「原告は、被告の大統領職を求める資格に異議を唱える資格を欠いており、主張されている傷害は認識可能なものではなく、原告にとって特別なものでもない」と判事は書いた。

ボイントン・ビーチに住むローレンス・キャプラン氏は、フロリダ州南部地区への連邦裁判所への提出書類の中で、憲法修正第 14 条第 3 項により、反乱によって政府に反抗したり、政府の敵に協力したりした者は、アメリカ政府の権力を握ることができないと主張した。

キャプラン氏は提出書類の中で、この条項を「失格条項」と呼び、刑事手続きとは無関係に機能す

ると述べている。しかし同氏は、ジャック・スミス特別顧問が 2021 年 1 月 6 日の連邦議会議事堂暴動や 2020 年の選挙を弱体化させようとした疑惑でトランプ氏を起訴したことを指摘した。

(原文抜粋)

Judge dismisses lawsuit claiming Trump can't hold office after insurrection

By Alex Swoyer - The Washington Times - Friday, September 1, 2023

A federal judge has dismissed a suit brought by a Florida tax attorney attempting to disqualify former President Donald Trump from running for reelection on the basis of fomenting an insurrection in 2020.

Judge Robin L. Rosenberg, an Obama appointee, said the lawyer did not have a specific legal injury to bring the federal lawsuit over claims concerning the 14th Amendment's bar on individuals who led an insurrection from holding office.

“Plaintiffs lack standing to challenge defendant's qualifications for seeking the presidency, as the injuries alleged are not cognizable and not particular to them,” the judge wrote.

Lawrence Caplan of Boynton Beach argued in a federal court filing with the Southern District of Florida that Section 3 of the 14th Amendment to the Constitution prevents someone from holding power in the U.S. government if that individual has rebelled against the government through an insurrection or aided its enemies.

In his filing, Mr. Caplan refers to it as the “disqualification clause” and says it can operate independently of criminal proceedings. But he noted that special counsel Jack Smith has indicted Mr. Trump over the U.S. Capitol riot on Jan. 6, 2021, and allegedly attempting to undermine the 2020 election.

(略)

=====

☆☆

トランプ氏が作家 E・ジーン・キャロル氏の名誉を毀損したとルイス・カプラン連邦 NY 州地裁判事が判断、陪審は損害賠償を決定する必要があると述べたそうです。

これは「性的暴行でトランプを告発した後、嘘つきだと言われて名誉棄損で訴えた」件ですかね。

あまりに多すぎてわからなくなってきましたが、来年 01 月 15 日に裁判が始まるということは選挙妨害のひとつなのでしょう。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-rules-trump-defamed-author-e-jean-carroll-says-jury-needs-determine>

(DeepL 翻訳)

トランプは作家 E・ジーン・キャロルの名誉を毀損したと判事が判断、陪審は損害賠償を決定する必要があると述べた。

クリントン氏が任命した判事は、キャロル氏の最初の訴訟を監督し、陪審はトランプ氏に暴行と名誉棄損の責任があると判断した。

マドレーン・ハバード

更新日 2023 年 9 月 6 日 - 12:26pm

連邦地裁判事は 6 日、ドナルド・トランプ前大統領に対する 2 度目の名誉毀損訴訟で E・ジーン・キャロル氏を支持する判決を下し、裁判はトランプ氏が著者に支払うべき損害賠償額を決定するためにのみ必要であると述べた。

ニューヨークのルイス・カプラン連邦地裁判事は、彼女が数年前に性的暴行でトランプを告発した後、実際の悪意を持って虚偽の発言をした 2019 年 6 月に、トランプがキャロルの名誉を毀損したとの判決を下した、とザ・ヒルは報じた。

クリントンの任命権者であるカプランは、キャロルの最初の訴訟を監督し、陪審がトランプに暴行と名誉棄損の責任を認める結果となった。

“陪審員は、トランプ氏が、キャロルさんが不適切で下心のある目的のために性的暴行を受けたと嘘をついたという発言が虚偽であることを知っていたか、虚偽であるかどうかを無謀に無視して行動したことを認めた”とカプランは水曜日に書いた。「トランプ氏が実際の悪意を持って 2019 年の発言を行ったかどうか、同じ問題を提起する。

この事件の裁判は、アイオワ州で共和党の最初の指名プロセスが始まるのと同じ 1 月 15 日にニューヨークで始まることになっている。

5 月の裁判では、陪審員はキャロルに名誉毀損と暴行で 500 万ドルの損害賠償を命じた。

トランプは 2 度目の名誉毀損訴訟を延期しようとして失敗した。

(原文抜粋)

Judge rules Trump defamed author E. Jean Carroll, says jury needs to determine damages

The judge, a Clinton appointee, oversaw Carroll's first lawsuit that resulted in a jury finding Trump liable for battery and defamation.

By Madeleine Hubbard

Updated: September 6, 2023 - 12:26pm

A federal judge on Wednesday ruled in favor of E. Jean Carroll in her second defamation lawsuit against former President Donald Trump, stating that a trial is only necessary to determine the amount of damages that Trump needs to pay the author.

U.S. District Judge Lewis Kaplan of New York ruled that Trump defamed Carroll in June 2019 when he made false statements with actual malice after she accused Trump of sexual assault years earlier, The Hill reported.

Kaplan, a Clinton appointee, oversaw Carroll's first lawsuit that resulted in a jury finding Trump liable for battery and defamation, and he said that the jury's verdict in the case in May is the controlling factor for the latest lawsuit.

"[T]he jury found that Mr. Trump knew that his statement that Ms. Carroll lied about him sexually assaulting her for improper and ulterior purposes was false or that he acted with reckless disregard to whether it was false," Kaplan wrote Wednesday. "Whether Mr. Trump made the 2019 statements with actual malice raises the same issue."

A trial in the case is set to start in New York on Jan. 15, the same day the first Republican nominating process is set to start in Iowa.

In the May trial, a jury awarded Carroll \$5 million in damages for defamation and battery.

Trump had tried unsuccessfully to delay the second defamation lawsuit.

(略)

=====

【不正選挙疑惑2 ジョージア州 (GA)】

☆☆

ラフェンスペルガーGA 州務長官はジョージア州フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事によって召喚され、証言したようです。

それによるとラフェンスペルガー氏は「(トランプ氏からの)電話は「異常」ではあったが、票の再集計を行うかどうかの議論における「和解交渉」であり、新たな票の補填を要求するものではなかったと証言した。」とのこと。

つまりマスメディアが当時「トランプ氏がラフェンスペルガー氏に勝利に必要な票を見つけるべきだ」と報じたのは嘘ということですね。

まああの音声は都合良く切り取っていたので、最初からわかっていたんですが。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/08/31/report-raffensperger-testimony-supports-trump-defense-in-georgia-case/>

(DeepL 翻訳)

レポート ラフェンスペルガー証言がジョージア州事件でのトランプ弁護を裏付ける

JOEL B. POLLAK 2023 年 8 月 31 日

今週、連邦裁判所で行われたジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官の証言は、ドナルド・トランプ元大統領が同州で勝利するために十分な票を捏造して宣誓に違反したと主張したことと矛盾するものであったと報じられた。

ブライトバート・ニュースが以前から指摘しているように、メディアは 2021 年 1 月のトランプ氏とラフェンスペルガー氏との電話会談を誤って伝え、トランプ氏がラフェンスペルガー氏に勝利に必要な票を「見つける」べきだと語ったとしている。実際には、トランプは自身の心境を指して「票を“見つけたい”だけだ」と言ったのだ。しかもその背景には、トランプは自分が実際にジョージア州で勝利したと信じており、票がまだきちんと集計されていないだけだということがあった。

ラフェンスペルガー氏は、ジョージア州フルトン郡で起きた刑事事件で、トランプ氏の 18 人の共同被告人の一人であるマーク・メドウズ元ホワイトハウス首席補佐官の申し立てに対する審理の一環として、ジョージア州北部地区の連邦裁判所で証言台に立った。メドウズ氏は、自分は大統領のために働いていただけであり、憲法の優越条項に基づき州裁判所で裁くことはできないので、この事件は連邦裁判所に移送されるべきだと主張した。

メドウズは自身の弁護のために証言し、多くのオブザーバーを驚かせた。ラフェンスペルガーは、フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事によって召喚された。ジョージ・ワシントン大学ロースクールのジョナサン・ターリー教授によると、ラフェンスペルガー氏は、この電話は「異常」ではあったが、票の再集計を行うかどうかの議論における「和解交渉」であり、新たな票の補填を要求するもの

ではなかったと証言した。

ターリーはこう書いている：

この通話は『ワシントン・ポスト』紙によって誤報され、後に記録されたものを見ると、トランプ氏は単に票の追加を要求していたのではなく、再集計や調査の継続を要求していたことがわかった。繰り返すが、私はその立場には同意しなかったが、11,780票の発見についての言葉は、彼が調査の継続で求めているものについて言及したものだ。批評家たちは、トランプ氏が再集計を要求しているのは、単に集計に票を追加することや不正の発見を要求しているのとは対照的であるとの指摘に激怒した。

ラフェンスペルガーも同じ言葉でこの呼びかけを表現した。特に先の再集計が完了した後に、大統領が個人的にこのような調査を求めるのは“異常”だと彼は正しく表現した。その通りである。しかし、彼はこれが“和解交渉”であることも認めた。

では、和解交渉の対象は何だったのか？再集計か、さらなる調査か。今週の報道で批評家たちが憤慨していたことそのものだ。だからといって、トランプに要求の根拠があったわけではない。トランプ氏の電話会談への参加は並外れたものであり、その要求も同様に並外れたものだった。しかし、捜査の継続を要求する際に票差に言及したのは、このような和解交渉の場では予想できた主張だった。先に述べたように、私はCBS、NBC、BBC、FOXの法律アナリストとして、長年このような難題を取材してきた。裏付けのない法的主張は裁判では制裁を受けるかもしれないが、犯罪として扱われたことはない。

もしメドウズが連邦裁判所への訴追請求に成功すれば、他の被告も同じことをするだろうし、優越条項やその他の理由で訴追を棄却すべきだと訴えるかもしれない。しかし、ラフェンスペルガーの証言は、フルトン郡の起訴の少なくとも一部、特にラフェンスペルガーとの電話に関する「公務員による宣誓違反の勧誘」を棄却するために使われる可能性もある。

(原文抜粋)

Report: Raffensperger Testimony Supports Trump Defense in Georgia Case

JOEL B. POLLAK31 Aug 2023

Testimony this week in federal court by Georgia Secretary of State Brad Raffensperger reportedly contradicted claims that former President Donald Trump insisted he violate his oath of office by fabricating enough votes to win the state.

As Breitbart News has long noted, the media have misrepresented the January 2021 phone call between Trump and Raffensperger, quoting Trump as telling Raffensperger that he should “find” the votes necessary for him to win. In fact, Trump said “I just want to find” the votes, referring to his own state of mind. Moreover, the context was that Trump believed he actually

had won the state of Georgia, and the votes simply had not been properly counted yet.

Raffensperger took the stand in a federal court in the Northern District of Georgia as part of a hearing on a motion by former White House Chief of Staff Mark Meadows, who is one of Trump's 18 co-defendants in the criminal case in Fulton County, Georgia. Meadows argued that the case should be removed to federal court, because he was just working for the president, and therefore cannot be tried in state court under the Constitution's Supremacy Clause.

Meadows stunned many observers by testifying in his own defense. Raffensperger was subpoenaed to testify by Fulton County District Attorney Fani Willis. According to George Washington University Law School professor Jonathan Turley, Raffensperger testified that the call, while "extraordinary," was a "settlement negotiation" in the context of an argument over whether to pursue another recount of votes ? not a demand to make up new votes.

Turley wrote:

The call was misrepresented by the [Washington] Post and the transcript later showed that Trump was not simply demanding that votes be added to the count but rather asking for another recount or continued investigation. Again, I disagreed with that position but the words about the finding of 11,780 votes was in reference to what he was seeking in a continued investigation. Critics were enraged by the suggestion that Trump was making the case for a recount as opposed to just demanding the addition of votes to the tally or fraudulent findings.

Raffensperger described the call in the same terms. He correctly described the call as "extraordinary" in a president personally seeking such an investigation, particularly after the completion of the earlier recount. That is manifestly true. However, he also acknowledged that this was a "settlement negotiation."

So what was the subject of the settlement talks? Another recount or further investigation. The very thing that critics this week were apoplectic about in the coverage. That does not mean that Trump had grounds for the demand. Trump's participation in the call was extraordinary and his demands were equally so. However, the reference to the vote deficit in demanding continued investigation was a predictable argument in such a settlement negotiation. As I previously stated, I have covered such challenges for years as a legal analyst for CBS, NBC, BBC, and Fox. Unsupported legal claims may be sanctionable in court, but they have not been treated as crimes.

If Meadows succeeds in his bid to have the case removed to federal court, other defendants will do the same, and may agree that the charges should be dismissed because of the Supremacy Clause and on other grounds. However, Raffensperger's testimony could also be used to dismiss at least some of the Fulton County indictments, particularly regarding "Solicitation of Violation of Oath by Public Officer," in reference to the phone call with Raffensperger.

(略)

=====

☆☆

ちなみにこのジョージア州選挙裁判は、テレビ放映とライブストリーミングが行われる予定だそうです。

=====

<https://nypost.com/2023/08/31/trump-georgia-election-trial-will-be-televised-and-live-streamed-judge-says/>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏ジョージア州選挙裁判はテレビ放映とライブストリーミングで、と判事

ビクター・ナバ

2023年8月31日掲載

2023年8月31日午後10時42分（日本時間）更新

ドナルド・トランプ前大統領のジョージア州選挙妨害裁判は、テレビ放映とライブストリーミング配信される予定だと、この裁判を担当する判事が木曜日に述べた。

フルトン郡高等裁判所のスコット・マカフィー判事は木曜日、法廷内で許可される報道レベルに関する審問の中で、法廷での訴訟手続きは、テレビ、ラジオ、静止画撮影が許可されるよう、裁判所が運営する YouTube ストリームで放送されると述べた。

「透明性の精神に則り、我々はマクバーニー判事（ロバート・マクバーニー判事）のモデルに従い、フルトン郡が提供するユーチューブ・チャンネルですべての主要な審理をライブストリーミングしてきました。

「私たちの計画では、この件でもそうするつもりでした。だから、YouTube でずっと配信されることになる」。

裁判の期日はまだ裁判官によって設定されていない。

77歳のトランプは、2020年のジョージア州の選挙結果を覆そうとしたとされる13の重罪について、木曜日に無罪を主張し、9月6日に予定されている罪状認否には、18人の共同被告とともに出廷しないことを選択した。

トランプ氏のジョージア州での裁判は、前大統領に下された4件の刑事訴追のうち、全過程を記録するためにカメラが立ち会う初めての機会となる。

ポルノ女優ストーミー・ダニエルズへの口止め料支払い疑惑に関連する罪でトランプ氏が4月に罪状認否を受けたマンハッタンの法廷では、カメラマンの入廷が一時的に許可された。

フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事は以前、2024年3月4日の公判開始日を求めていたが、共

同被告でトランプ陣営の元弁護士シドニー・パウエルとケネス・チェスブロが迅速な公判を要求したため、先週、公判開始日を2023年10月23日に修正した。

トランプ氏の弁護団は木曜日、2人の選挙運動弁護士から裁判を切り離すよう裁判所に要請した。

(原文抜粋)

Trump Georgia election trial will be televised and live streamed, judge says

By Victor Nava

Published Aug. 31, 2023

Updated Aug. 31, 2023, 10:42 p.m. ET

Former President Donald Trump’s Georgia election interference trial will be televised and live-streamed, the judge handling the case said Thursday.

The legal proceedings will be broadcast on a YouTube stream operated by the court for television, radio, and still photography will be allowed, Fulton County Superior Court Judge Scott McAfee said Thursday during a hearing on the level of media coverage that will be allowed inside the courtroom.

“In line with the spirit of transparency here, we have followed Judge [Robert] McBurney’s model, and we have been livestreaming all of our major proceedings on a Fulton County-provided YouTube channel,” McAfee said.

“And our plan was to do that with this case as well. So there’s going to be a YouTube feed the entire time.”

A trial date has not yet been set by the judge.

Trump, 77, pleaded not guilty on Thursday to 13 felony counts related to his alleged efforts to overturn Georgia’s 2020 election results, opting not to appear in person along with his 18 co-defendants for a scheduled Sept. 6 arraignment, which will also be televised.

Trump’s Georgia trial will mark the first time cameras will be present to record the entire proceedings of one of the four criminal indictments handed to the former president.

Photographers were briefly allowed inside the Manhattan courtroom where Trump was arraigned in April on charges related to alleged hush money payments made to porn star Stormy Daniels.

Fulton County District Attorney Fani Willis previously asked for a March 4, 2024, trial start date before revising her proposed trial date to Oct. 23, 2023, last week, after co-defendants and former Trump campaign lawyers Sidney Powell and Kenneth Chesebro demanded a speedy trial.

Trump' s legal team asked the court on Thursday to detach his case from the two campaign lawyers.

(略)

=====

☆☆

GA州フルトン郡選挙管理委員会は、**約 20,000 件の重複登録を発見し約 10,000 件の異議を提出したジェイソン・フレイジャー氏を選挙管理委員会に任命しないことを 5 対 2 で決定。**

いやはや、調べられたり選挙登録を確認されることがよほどイヤなんですね。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/amid-court-battle-over-elections-board-fulton-county-faces-challenges-its>

(DeepL 翻訳)

選挙管理委員会をめぐる法廷闘争の中、フルトン郡は有権者名簿への挑戦に直面している。

フルトン郡共和党の選挙管理委員会候補者は、約 20,000 件の重複登録を発見し、約 10,000 件の異議を提出した。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

更新 9 月 5, 2023 - 11:00pm

フルトン郡委員会は、選挙管理委員会の同党候補者をめぐってフルトン郡共和党と法廷闘争を繰り返しているが、郡はまた、有権者名簿の整備をめぐって同候補者からの異議申し立てにも直面している。

6 月、フルトン郡の登録選挙委員会 (BRE) に同郡共和党が選んだ 2 人の候補者のうちの 1 人、ジェイソン・フレイジャー氏を任命しないことを、委員会は 5 対 2 で決定した。

同郡共和党は、有権者名簿に異議を唱えたとして理事会がフレイジャー氏を拒否したと考えており、同党の推薦者を任命しなかったことは郡法に違反するとして委員会を訴えている。

理事会は郡民主党の推薦者 2 名と共和党の推薦者 1 名を任命した。

委員の任期は 2 年で、直近の任期は 6 月 30 日までだった。新しい任期は 7 月 1 日から始まる。

フレイジャー氏は先週、ジャスト・ザ・ニュースの取材に対し、フルトン郡の有権者名簿に約2万件の重複登録を発見し、その「大部分」は修正されたと考えていると語った。彼はまた、約10,000件の異議申し立てを提出し、約1,600件の有権者登録が「異議申し立て」の状態にあると述べた。

有権者登録に対する異議申し立てとは、有権者が居住していない住所で登録している、名前がない、死亡した有権者がまだ登録されている、などの理由によるものである。フレイジャーのチャレンジの多くは、無効な、あるいは居住していない住所での登録に関わっている。

BREによると、重複登録は郡によって「事務的なミス」とみなされ、郡は重複登録を単に統合するだけなので、異議を唱える必要はないという。

フレイジャー氏は、2,000人が「住所不明通り1250番地」のような「住所不明」通りに住んでいると述べた。

「もし私がBREの一員なら、“誰が登録しているのか”わかるようにしたい。グループなのか、悪い店員なのか。

また、「事務的なミスが多いのであれば、ダブルチェックするか、もっとしっかり教育する必要がある。同じ問題を繰り返すのではなく、根本的な原因分析が必要だ。プロセスを変える必要がある」。

フレイジャー氏はまた、有権者名簿に姓、名、あるいはその両方が欠けている人が14人いたと述べた。この中には、有権者名簿に「行方不明、行方不明」あるいは「無記名、無記名」と記載されている有権者も含まれていた。

有権者の登録に異議がある場合、BREが登録問題を解決するために、有権者と異議申立人は聴聞会に出席するよう呼び出される。フレイジャーは、異議申し立てに関するBREの公聴会に複数回出席している。

フレイジャーが出席した2022年3月14日の公聴会で、フルトン郡登録課長のシャミラ・マーシャルは、11,000件の重複有権者登録のリストを受け取ったと述べた。BREのキャシー・ウーラード議長から、なぜ郡が重複登録を見逃していたのかと質問されたマーシャル氏は、「直接の答えはない」と答えたが、「(それを) 解明する努力はできる」と述べた。

マーシャル氏は、州務長官事務所が毎月重複のリストを郡に送っており、郡も有権者登録申請書を処理する際に重複の有無をチェックしていると説明した。

ウーラード氏は、ジョージア州上院法案202号の文言に言及し、異議申し立ての審理は「異議申し立ての通知を出してから10営業日以内」に行わなければならないとした。

2022年7月14日のBRE会議でウーラードは、異議申し立てを「可能にする法律は明確に定義されておらず、規則も公布されていない」と述べた。私が話したところでは、異議申し立てをしているすべての郡がこれに耐えており、特別招集された会議などを開くために、職員や理事会に多大な労力を費やしている」と述べた。

マーシャル氏はさらに、「このプロセスを合理化する」ために総会が動いてくれることを望んでいると付け加えた。

マーシャル氏は公聴会の中で、フレイジャー氏が3月に理事会で承認された6人の有権者登録を再提出したため、その有権者を“チャレンジ”ステータスにし、“最新の有権者登録申請書を提出し、仮投票をしなければならない”状態にしたが、“その有権者は一人も提出せず、昨日の時点で、私が個人的に6人全員を“公聴会中止”ステータスにした”と述べた。

フルトン郡選挙部は金曜日にジャスト・ザ・ニュースに対し、「現行の法律と規則にはすべて従っている。住所変更、返送された郵便物、州外への転居、郡外への転居、不参加者などの処理方法について定めた法律があります。変更があるとすれば、新しい法律に従うことだけです」。

有権者登録の異議申し立てについては、「他の選挙人による異議申し立てについては[ジョージア州法]21-2-229と21-2-230に従います。

この法典は、有権者登録異議申し立てのプロセスを規定するもので、上院法案202によって更新された。

同郡選挙部はまた、有権者登録に不正確かつ／または不完全な情報があり、「どのような情報が欠けているか、また、特定の情報が提供されるか、または修正されるまで、削除されるか、または参加できないか」によって、通知を受けても修正されない場合、有権者名簿から有権者を削除すると述べた。

郡は、“チャレンジ”ステータスとフレイジャーが提起したチャレンジに関する追加の質問には答えなかった。

(原文抜粋)

Amid a court battle over elections board, Fulton County faces challenges to its voter rolls

The Fulton County GOP's nominee for elections board found about 20,000 duplicate registrations and submitted about 10,000 challenges.

By Natalia Mittelstadt

Updated: September 5, 2023 - 11:00pm

While the Fulton County Board of Commissioners is in a court battle with the Fulton County GOP over the party's nominee to the elections board, the county has also faced challenges from that nominee over voter roll maintenance.

In June, the commissioners voted 5-2 to not appoint Jason Frazier, one of the two nominees that the county GOP chose for Fulton's Board of Registration and Elections (BRE).

The county Republican Party believes the board rejected Frazier for challenging voter rolls, and is suing the commissioners for allegedly violating county law by not appointing the party's

nominee.

The board appointed the county Democratic Party's two nominees and the other Republican nominee.

The board members serve a two-year term, the most recent of which ended June 30. The new term began July 1.

Frazier told Just the News last week that he found about 20,000 duplicate registrations in Fulton County's voter rolls and believes that "a bulk" of them have been fixed. He also submitted about 10,000 challenges and said that there are around 1,600 voter registrations in "challenge" status.

Challenges to voter registrations can be for reasons such as voters registering at non-residential addresses, missing names, and deceased voters who are still on the rolls. Many of Frazier's challenges involve registrations with invalid or non-residential addresses.

Duplicate registrations are viewed by the county as "clerical errors" and don't need to be challenged since the county will simply merge the duplicate registrations, according to the BRE.

Frazier mentioned that 2,000 people who registered to vote lived at "missing address" street, such as, "1250 Missing Address Street."

"If I'm on the BRE," Frazier said that he hopes he'd be able to "see who's registering them. Is it a group or bad clerks?"

He added that "if they're making that many clerical errors, then double-check them or train them better," or make some personnel changes because of people "making errors." A root cause analysis is needed, not just repeating the same problem. It's a process that needs change."

Frazier also said that there were 14 people missing a first name, a last name or both on the voter rolls. This included voters named "missing, missing" or "no name, no name" on the voter rolls.

When a voter's registration is challenged, the voter and the challenger are called to attend a hearing to help the BRE resolve the registration issue. Frazier has attended multiple hearings before the BRE regarding challenges.

In a hearing March 14, 2022, which Frazier attended, Fulton County Registration Chief Shamira Marshall said that she received a list of 11,000 duplicate voter registrations. When Marshall was asked by BRE Chair Cathy Woolard as to why the county missed the duplicates, she said she didn't "have a direct answer," but that she could "try to figure [it] out."

Marshall explained the Secretary of State's office sends the county a list of duplicates on a monthly basis, and the county also checks for them when processing voter registration applications.

Woolard referenced language from Georgia Senate Bill 202 that requires challenges to be heard “within ten business days after serving notice of the challenge.”

In a BRE meeting on July 14, 2022, Woolard said that “the legislation enabling” the challenges “has not been clearly defined nor have regulations been promulgated. Every county that I’ ve spoken to that are [sic] having challenges are enduring this and it is a tremendous amount of work on staff and boards to have special called meetings and other things.”

he added that she hoped the General Assembly could work on “streamlin[ing] this process.”

Marshall said during the hearing that Frazier had resubmitted six voter registrations that had previously been approved by the board in March and she had put them in “challenge” status, which meant that those voters “would have to submit an updated voter registration application and vote a provisional ballot” but “none of those voters did, and as of yesterday, I personally placed all six voters in ‘canceled hearing’ status.”

The Fulton County elections department told Just the News on Friday it “follow[s] all current laws and rules which are many. We have laws governing how we process address changes, returned mail, moved out of state, moved out of county, non-participants, etc. The only changes, if any, would be to follow new legislation.”

For voter registration challenges, the county said, “We follow [Georgia code] 21-2-229 and 21-2-230 for challenges by other electors and 21-2-231 for Felons and Deceased.”

The codes govern the process for voter registration challenges and were updated by Senate Bill 202.

The county elections department also said that they remove voters from voter rolls if their registration has inaccurate and/or incomplete information and they haven’ t corrected it after being notified depending “on what information is missing and whether or not they are removed or can’ t participate until certain information is provided or corrected.”

The county didn’ t respond to additional questions regarding “challenge” status and the challenges brought by Frazier.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆

アリゾナ州ケイティ・ホブズ民主党知事が州議会議員時代に公式メールを使い批判者への検閲をツイッターに何度も依頼したという記事。

「Arizona Capitol Oversight が開示した電子メールによると、ホブズは 3 年前の投稿に対する批判者を検閲するようツイッターに要請した。」

とありますが、恒常的に検閲圧力をかけていたのでしょうか。

=====

<https://justthenews.com/nation/free-speech/arizona-gov-hobbs-requested-twitter-censor-critics-post-comparing-trump>

(DeepL 翻訳)

アリゾナ州 ホブズ知事、批判者の検閲をツイッターに依頼 法制局による調査に飛び火

電子メールによると、2020 年 11 月、ホブズ知事は国務長官の公式電子メールを悪用し、自身の「オルト・ライト」批評家に対して行動を起こすようツイッター社に依頼したという。批評家たちはさらに多くの電子メールを発見し、今、州議会共和党は回答を求めている。ホブズはこれを“余興”と呼んでいる。このシナリオは全国的に進行中である。

シャーロット・ハザード、ナタリア・ミッテルシュタット 記

更新 2023 年 9 月 6 日 - 12:45pm

民主党のアリゾナ州知事ケイティ・ホブズが、州議会議員時代に投稿したツイートに対する批判者の検閲をツイッター社に依頼した。政府の説明責任を自称するウェブサイト、アリゾナ・キャピトル・オーバーサイトによると、“当時のケイティ・ホブズ長官と彼女の役所は、知事選の前と選挙期間中、彼女の批判者を検閲する大規模なキャンペーンを行った”。

ホブズはトランプ支持者をナチスになぞらえたツイートをした。ホブズはそのツイートに対する批判者に対して報復を求めたとされている。

“@realDonaldTrump は、彼がすべてのアメリカ人のための@POTUS であることよりも、ネオナチの支持層に迎合することに関心があることを明らかにした”と、ホブズは 2017 年に投稿した。

<https://twitter.com/katiehobbs/status/897591847014473729>

ホブズは 2020 年にこのツイートに対して反発を受け、アリゾナ州国務長官としての公平性を実践する能力を疑問視する声もあった。彼女は 2018 年の選挙に勝利した後、2019 年にその職に就任した。

Arizona Capitol Oversight が開示した電子メールによると、ホブズは 3 年前の投稿に対する批判者を検閲するようツイッターに要請した。

メールによると、2020年11月、ホブスは国務長官の公式メールアカウントを悪用し、ツイッターに「オルト・ライト」批判者に対する措置を求めた可能性がある。

ツイッターはさらなる情報を要求し、ホブスに対し、その要求の例を示すよう求めた。「私は複数のユーザーを報告し、同時にブロックしたため、あなたが求めている情報を提供できるかどうかわかりません」とホブスは返答を書いた。

「オルタナ右翼は私のアカウントの3年前のツイートを入手し、この2日間、嫌がらせ、罵倒、脅迫のツイートやダイレクトメッセージを送ってきました」とホブスは続けた。

テネシー・スター紙によると、ホブスのチームは2022年8月3日、ホブスの知事選キャンペーン真っ最中に政府の公式メールアドレスを使い、AZGOPからのツイートを検閲させようとした。ホブスが削除させようとしたツイートは、「ホブスは今の仕事で失敗している…… どうして彼女は#AZGOVへの昇進を誰かに頼むことができるのか?」というものだった。ホブスの当時のチーフ・スタッフであったアリー・ボネーズは、インターネット・セキュリティ・センターにメールを送り、偽情報として報告した。

今月初め、ホブスは地元ラジオ局 KJZZ とのインタビューで再び不適切さを否定した。インタビューの中で彼女は、批判者を検閲するために政府のリソースを悪用したという暴露を、「余興」と否定した。

“暴露された：ホブス知事は、アリゾナ共和党を含む主要団体を執拗に検閲してきた。ショックですか？アリゾナ州共和党はXに「これは政治を超えた、原則の問題だ」と書いた。

ホブス氏の事務所は、発表までにコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。一方、アリゾナ州選出のアレックス・コロディン下院議員（スコッツデール選出）は今月初め、「監督・説明責任・ビッグテックに関する特別暫定委員会」の委員長を務め、調査を行なうと発表した。

政府やその政策を批判するソーシャルメディアへの投稿を検閲しようとする政府関係者に関して、同様の立法調査や訴訟が全国で進行中である。下院の監視・説明責任委員会は、この問題に関する公聴会を開いている。

注目されているミズーリ州等対バイデン訴訟では、第5巡回区連邦控訴裁判所のドン・ウィレット判事は、「当局者は“かなり控えめな強硬手段”を用い、“これは本当に素晴らしいソーシャルメディア・プラットフォームだ、これに何か起きたら残念だ”というような“包み隠さない脅し”をかけているようだ」と述べた。

(原文抜粋)

Ariz. Gov. Hobbs' request for Twitter to censor her critics sparks legislative investigation

Emails show that in November of 2020, Hobbs reportedly abused her official secretary of state email by asking Twitter to take action against her “alt-right” critics. Critics have uncovered more emails and now state House Republicans want answers. Hobbs calls it a “sideshow.” This scenario is ongoing nationally.

By Charlotte Hazard and Natalia Mittelstadt

Updated: September 6, 2023 - 12:45pm

Democrat Arizona Gov. Katie Hobbs asked Twitter, now called X, to censor critics of a tweet she posted while serving in the state legislature. According to Arizona Capitol Oversight, a self-described government accountability website, "then-Secretary Katie Hobbs and her government office engaged in an extensive campaign to censor her critics before and during her campaign for governor."

Hobbs tweeted a comparison likening Trump supporters to Nazis. Hobbs allegedly sought retribution against critics of that tweet.

"@realDonaldTrump has made it abundantly clear he's more interested in pandering to his neo-nazi base than being @POTUS for all Americans," Hobbs posted in 2017.

<https://twitter.com/katiehobbs/status/897591847014473729>

Hobbs received backlash for the tweet in 2020, with some questioning her ability to practice impartiality as Arizona's Secretary of State. She was sworn in to that position in 2019, after winning the election in 2018.

According to emails disclosed by Arizona Capitol Oversight, Hobbs requested that Twitter censor critics of a three-year-old post.

The emails show that in November of 2020, Hobbs may have abused her official Secretary of State email account and asked Twitter to take action against her "alt-right" critics.

Twitter requested more information and asked Hobbs to provide examples for her request. "I am not sure I can provide the information you are asking for because I reported and then blocked multiple users at the same time," Hobbs wrote in response.

"The alt-right got a hold of a 3-year-old tweet on my account and have been sending harassing, abusive, and threatening tweets and direct messages for the last 2 days," Hobbs continued.

The Tennessee Star reported that Hobbs' team used an official government email address on August 3, 2022, in the midst of Hobbs' campaign for governor, to try and get a tweet from the AZGOP censored. The tweet Hobbs tried to have removed said, "Hobbs is failing at her current job...How can she ask anyone to give her a promotion to #AZGOV?" Hobbs' then-chief of staff, Allie Bonese, emailed the Center for Internet Security and reported it as disinformation, the emails show.

Earlier this month, Hobbs again denied impropriety in an interview with local radio station

KJZZ. In the interview she dismissed revelations that she misused government resources to censor critics as a "sideshow."

"EXPOSED: @GovernorHobbs has relentlessly censored major entities, including the Arizona Republican Party. Shocked? We're not," the Arizona GOP wrote on X. "This goes beyond politics?it's a matter of principle."

Hobbs' office did not immediately respond to a request for comment by publication time. Meanwhile, State Rep. Alex Kolodin (R-Scottsdale), announced earlier this month that he will be chairing a new Ad Hoc Interim Committee on Oversight, Accountability and Big Tech to investigate.

Similar legislative investigations and lawsuits are ongoing nationwide regarding government actors trying to censor social media postings that criticize them or their policies. The House Committee on Oversight and Accountability has been holding hearings on the issue.

In the closely watched State of Missouri et. als. v. Biden lawsuit, Judge Don Willett of the U.S. Court of Appeals for the 5th Circuit said that "officials appeared to practice "fairly unsubtle strong-arming" and make "not-so-veiled threats" in the vein of "this is a really nice social media platform you've got there, would be a shame if something happened to it."

(略)

=====

(終)

(20230911) [大統領選]不法移民の「聖域都市」、CA 州 SF が薬物産業にとっても聖域に。バイデン氏、実は移民難民の流入に抵抗していた。聖域都市である NY 市長、1 年前は南部からの移民バスを歓迎したが今は泣き言。トランプ氏を陥れるため暗躍中のジェイ・ブラット氏、脅迫などの疑いで下院司法委員会が調査開始。TX 州パクストン司法長官弾劾、証人として FBI に内部告発をした人物が「証拠なし」で通報したことを認める。ほか

投資戦略アップデート (20230911) [大統領選]不法移民の「聖域都市」、CA 州 SF が薬物産業にとっても聖域に。バイデン氏、実は移民難民の流入に抵抗していた。聖域都市である NY 市長、1 年前は南部からの移民バスを歓迎したが今は泣き言。トランプ氏を陥れるため暗躍中のジェイ・ブラット氏、脅迫などの疑いで下院司法委員会が調査開始。TX 州パクストン司法長官弾劾、証人として FBI に内部告発をした人物が「証拠なし」で通報したことを認める。ほか

ただいま 2023 年 09 月 11 日 (月) 12:17 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【不法移民問題】

☆☆ 不法移民の「聖域都市」カリフォルニア州サンフランシスコが薬物産業にとっても聖域に。「犯罪が急増して治安崩壊するよ」と警告したのに、やっぱりそうなった。

☆☆ CA 州 SF の薬物産業を徹底取材した SF クロニクル紙の記事。民主党地盤をメキシコなどの麻薬カルテルが支配しつつある。

★★ CA 州 SF の極左地方検察官、チェサ・ブーダン氏が 2022 年 06 月にリコールされた記事。

- ★★ その後を継いだ SF 第 30 地方検事を務めたのは民主党ブルック・ジェンキンス氏、彼女は彼女でかなり問題がある感じ。
- ☆☆ バイデン氏、実は移民難民の流入に抵抗していた。しかし側近たちは「こんなボケ老人の言うこと聞くんじゃねえぞ」と無視。移民難民を受け入れまくり。
- ☆☆ フランクリン・フォア氏によるバイデン政権の歴史書『The Last Politician』、バイデン氏が際限のない移民・難民の受け入れに反対していた。
- ☆☆ 1 年前、聖域である NY 市長は南部からの移民バスを歓迎。しかし今は「私たちが知っていた街を私たちは失おうとしている」と泣き言。

【司法の武器化：トランプ邸強襲捜索】

- ☆☆ トランプ氏を陥れるため暗躍中のジェイ・ブラット氏、脅迫などの疑いで下院司法委員会が調査開始。
- ☆☆ TX 州ケン・パクストン司法長官弾劾、証人として FBI に内部告発したライアン・バツサー氏が召喚され「証拠なし」で通報したことを認める。
- ★★ プラウド・ボーイズ指導者タリオ氏に 1 月 6 日被告としては最長の刑期になる懲役 22 年の判決。彼は前日に BLM の旗を燃やした罪で逮捕され、当日は議事堂の現場にもいなかった。
- ☆☆ カナダ人ニュースさんの動画解説。左派がひどい犯罪をしても、これほどの刑罰は食らわない。こんなことをしていれば犯罪は減るわけない。
- ☆☆ GA 州フルトン郡陪審、トランプ大統領らへの RICO（不正影響組織法）起訴にリンゼー・グラハム議員や弁護士リン・ウッド氏も追加するよう推奨。
- ☆☆ メドウズ氏が RICO 法の起訴を連邦裁判所へ移管するよう要求したが、オバマ氏の息がかかった判事が却下。

【その他の話題】

- ★★ トランプ大統領が出した「米国選挙に対する外国からの干渉または国民の信頼を損なう行為に関する国家非常事態」をバイデン氏が継続。民主党の利益のために利用するか。
- ☆☆ ロシア外務省、アルメニアの駐ロシア大使に非友好的な動きが続いていると抗議。ロシアが愛想を尽かされて当然だが、米国は中国に対して集中できなくなる。

【不法移民問題】

☆☆

不法移民の「聖域都市」、カリフォルニア (CA) 州サンフランシスコ (SF) が **薬物産業にとっても「聖域に」**なっているという話。

「そんなことしたら犯罪が急増して治安崩壊するよ」と多くの人が警告したのに、「やっぱりそうなった」というオチですね。

しかしこの話は、カリフォルニアだけでなく民主党優位の地域ではどこも同じです。

だからカタギの人々が、どんどん逃げ出しているのです。

=====

9.2 笑う不法移民

カナダ人ニュース

2023/09/03

https://youtu.be/TyPkkeK_vMM

【CA 州 SF の薬物産業事情】

カリフォルニア (CA) 州サンフランシスコ (SF) には薬物取引をする不法移民が集まっている。

それをサンフランシスコ・クロニクル紙が 1 年半の取材で明らかにした。

25 人の薬物業者、100 人以上の警察・弁護士・活動家・依存者・経営者に話を聞き数千ページの裁判資料を参照した (資料 a)。

SF 薬物業者のほとんどが中米ホンジュラスの「シリアバレー (Siria Valley)」地域出身。

この事実を口にしたところ SF 市長は左翼活動家から「差別だ」と言われ、謝罪させられた。

SF 薬物産業で儲けた不法移民がホンジュラスの地元で新車に乗り、新築に住む有名人になった。

2004 年にその人物が現れ、その後にホンジュラス地元住民々が出てきた。

SF 薬物産業に従事する不法移民は SF 対岸のオークランドに住み、SF に仕事をしに来る。

なぜならば SF には多くの顧客（薬物中毒者）がおり、また「聖域都市」でもあるため守られているから。

不法移民を取り締まり、強制退去させるのは ICE（移民関税執行局）。

不法移民の「聖域都市」である SF は市職員が ICE に協力することを禁止。

警察が逮捕した犯罪不法移民も、身柄引き渡しを禁止して強制退去させない。

他の「聖域都市」も同じ。

不法移民は ICE に逮捕されなければ良いと考え、やりたい放題している。

彼らは**ホンドス(Hondos)**というあだ名を付けられているくらい有名になった。

「連邦法で逮捕」または「SF 市外で逮捕」されない限り、重い罪に問われることはない。

2018-2022 年の薬物逮捕者のうち 6%しか有罪判決を受けておらず、ほとんどが減刑か不起訴処分。

チェサ・ブーディンという極左検察官（San Francisco District Attorney Chesa Boudin）がめちゃくちゃにした。

彼はあまりにひどいので 2022 年 06 月にリコールされた（資料 b）。

薬物の入手先はメキシコカルテル。

1 日 3-7 万円の売り上げがあり、年 3500 万円も売り上げる人物がいる。

左翼弁護士「彼らはカルテルに強制的に働かさせられている」「だから我々が彼らを守るんだ」

しかしサンフランシスコ・クロニクル紙が取材したところ、誰一人として強制的に働かさせられた人はいなかった。

（例 1）「渡米したはいいいけど仕事が見つからなかったから薬物密売を始めた」

（例 2）「捕まってもすぐ牢屋から出てくることができるし、強制退去させられてもまた SF に戻って来れる」

【中南米諸国を壊す米民主党】

「聖域都市」「左派検察官や左派弁護士」が米国の薬物蔓延の要因のひとつ
麻薬カルテルの資金源になっており、中南米諸国の治安悪化の原因
それがイヤで中南米諸国民が米国に逃げてくる負のスパイラル。

ホンジュラスでは薬物で得た資金が流れ、一部地域で不動産価格が上昇。
不法移民の出身地で貧富の差が拡大。

米民主党は「聖域都市では移民ステータスに関係なく、すべての人が安心して暮らすことができる」
しかし実際、薬物で得をするのは悪者たちだけ。
米国の住民は治安悪化と薬物蔓延に悩まされる。
不法移民出身国では麻薬組織が力を持ち、貧富の差が広がっている。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

CA 州の薬物産業について徹底取材したサンフランシスコ・クロニクル紙の記事。

長いですが、ほぼすべて引用します。

しかしこれは**民主党地盤をメキシコなどの麻薬カルテルが支配**しつつある感じがしますね。

- 「巨大な力を持つオピオイド、フェンタニルの使用量が増加するのと時を同じくして、迅速かつ静かに支配権を握った。」
- 「2018 年から 2022 年にかけて、サンフランシスコで麻薬販売容疑をかけられていた 9 人が、事件が解決する前に死亡した。ホンジュラス人だった 3 人のうち、検視報告ではそれぞれ偶発的な過剰摂取による死亡と結論づけられている。」
- 「ほとんどの裁判官は、被告となった麻薬ディーラーを保釈保証金なしで釈放する。」

- 「一旦働けば、助けてもらった恩を返せると言うんだ。しかし、いったん彼らの手に渡ると、彼らはあなたの家族が誰なのか、両親が誰なのかを調べ始める。その後、脅迫が始まる。麻薬を売らせるように仕向けるんだ」

結局のところ、ほとんどの人は「麻薬のために働かされており、「行政がそれを支援している」わけです。

トランプ大統領の「**オピオイド戦争**」はそれに対する戦いでしたが、トランプ氏を引きずり降ろすことで彼らは「麻薬の聖域」を確保しました。

米国は恐ろしい状況になっています。

=====

<https://www.sfchronicle.com/projects/2023/san-francisco-drug-trade-how-dealers-work/>

(DeepL 翻訳)

近年、ホンジュラスからの移民がサンフランシスコの青空市場でフェンタニールを販売している。
これがサンフランシスコの露天売人のやり方だ

ミーガン・キャシディ、ガブリエル・ルーリー 記

2023年7月10日午前9時40分更新

ホンジュラスのエル・エスカーノ・デ・テパレ村出身の15歳の少年、ダービン・アマド・アルテアガ・エルヴィールは、サンフランシスコのセブンス・ストリートとミッション・ストリートでドラッグを売る他のホンジュラス移民の若者たちと一緒にいたとき、父親と別れたばかりだった。2021年7月18日の午後6時過ぎ、白いシボレー・マリブに乗った運転手がダービンに声をかけた。

ダービンが車に近づくと、運転手は銃を取り出し、ティーンエイジャーのバックパックの中の現金を要求した。ダービンの父親マルシオ・アマド・アルテアガ・エスコトは後のインタビューで、「少年は金を渡したが、男がバッグを全部返せと言ったのを聞かなかったか、応じなかった。

マルシオは銃声を1ブロックも離れていないところで聞いた。彼と息子は夕食を買ったばかりだったが、ダービンはお腹が空いていないと説明し、しばらく友達と遊んでくると父親に言った。

マルシオが群衆の方に走って戻ると、撃たれていたのはダービンだった。目撃者によると、彼は首から血を流している息子を抱き上げて叫んだという。

「彼はまだ生きていました。「彼は私に話しかけたかったのですが、息苦しくて話せませんでした。私は彼を腕の中に抱いていた。彼は私の腕の中で死にました

ダービンは午後8時47分、サンフランシスコ総合病院で死亡が確認された。

マルシオによると、息子の友人たちはドラッグを売るよう息子に促し、息子は1ヶ月ほど前にその圧力に屈したという。

「貧乏になってホンジュラスに帰るのか？」とマルシオは言った。他の仲間は彼を呼び続け、『金が簡単に手に入るから来い、来い』と呼び続けた。それで、彼は落ちぶれたんだ」。

パンデミック以来、ホンジュラスから移住してきた麻薬ディーラーは、そのほとんどが首都テグシガルパの北約80マイル、ダービンの故郷に近いシリア溪谷出身で、テnderロインやサウス・オブ・マーケット地区の青空市場を掌握している。メキシコの麻薬カルテルから供給され、アメリカ国内で蔓延する麻薬中毒で潤う世界的企業の、何百もの歯車に相当する。

2020年に入ってからサンフランシスコで2,200人以上の命を奪っている麻薬蔓延の供給側をよりよく理解するために、『クロニクル』紙は過去18カ月にわたって市場の内部構造を調査した。

調査には、バイエリアで麻薬を販売していることを認めた、あるいは有罪判決を受けた25人のホンジュラス移民を含む100人以上へのインタビューが含まれた。クロニクル紙は、死亡報告書、警察統計、訴訟、米国移民税関捜査局による5年間の拘留要請、約3400件の地元および連邦薬物事件の文書など、数千ページに及ぶ記録を調査した。

血みどろの縄張り争いやギャングのイニシエーション儀式は、サンフランシスコの現代的な麻薬活動の決定的な特徴ではない。警察の注目を集め、数時間にわたって1ブロックを閉鎖することもある。

それでも暴力の恐怖は絶えない。クロニクル紙がインタビューしたホンジュラス人ディーラーのほとんど全員が、彼らがこの地域を支配しているにもかかわらず、ホンジュラスにいる彼らや彼らの家族は、ボスの逆鱗に触れたために殺される可能性があると言った。路上では、自暴自棄になった客は気性が荒く、強盗は彼らが現金を持っていることを知っている。ホンジュラス人はナイフやナタで縄張りを守ることで知られている。

貧困や犯罪、教育や経済的機会の欠如から逃れるためにバイエリアや国内の他の場所に移住するホンジュラス人のほとんどは、合法的な仕事に就いている。しかし、2022年以降、200人以上のホンジュラス人移民が麻薬取引で起訴されている、と『クロニクル』紙の調査は結論づけた。

マルシオもその一人だ。昨年10月、瀕死の息子を抱いてから1年余り、マルシオは麻薬売買の疑いで逮捕された。彼は3月に再び逮捕された。

「本当です。嘘をつくつもりはない。「警察にも言ったけど、仕事がなかったんだ。仕事があれば、こんなことはしていない。家賃も払えなかった。ドラッグを売りに街に出たんだ」。

マルシオ・アマド・アルテアガ・エスコロ（オークランドにある実家で撮影）は、麻薬がらみの発砲事件で息子を失い、現在は麻薬売買の罪に問われている。

テnderロインやサウス・オブ・マーケット通りでのホンジュラス人売人による麻薬販売の乗っ取りは、メキシコのシナロアとハリスコの新世代カルテルによって可能になった。バイエリアで販売される麻薬のほとんどを生産・販売するカルテルは、その主要な販売部門としてホンジュラス人を頼りにしていることが調査で判明した。

サンフランシスコにある米国麻薬取締局の特別捜査官を最近退官したウェイド・シャノン氏によれば、一般的なルールとして、麻薬を製造するグループが市場を支配する。「カルテルが）ホンジュラス人を切り捨てると決めたら、そこで試合終了です。「しかし、ホンジュラス人はカルテルに価値を提供していると思います。

何十年もの間、テnderロインで小さな存在感を保ってきたホンジュラス出身の売人たちは、巨大な力を持つオピオイド、フェンタニルの使用量が増加するのと時を同じくして、迅速かつ静かに支配権を握った。

「ホンジュラス人の小さなグループが、経済的な理由で麻薬密売に手を染めたのが始まりでした。「彼らは他の友人を推薦し、そして彼らは統合し始めた。そして、サンフランシスコ自体にもアフリカ系アメリカ人の流通業者やその他の古いネットワークがあり、ホンジュラス人がやってきて最終的に彼らの支配力を圧倒し、統合する前に、それらのグループの間で暴力があったのです」。

市公設弁護人事務所のあるベテラン弁護士は、2021年ごろからホンジュラスからの移民が薬物事件で多いことに気づき始めたという。彼女は複数の未解決事件を抱えているため、匿名を条件に話した。

「おそらくそれ以前から起きていたことだと思いますが、無視できない事態になったのはその時です」と彼女は言う。

クロニクル紙は、売人の名前を使う明確な許可がない限り、売人の個人情報を掲載することを制限している。

サンフランシスコ出身で、地元のギャングで働いていた元麻薬ディーラーのひとりによると、ホンジュラスからの移民が「ミリオンダラー・マイル」(テnderロイン)を引き継いだのは、組織、規律、サプライ・チェーンが優れていたからだという。

ホンジュラスの売人たちにとって、「誰が車を運転しているかは関係ない。これが我々のプログラムだ。これが我々のプログラムだ。暴力にはこう対処する。これが私たちの懲戒処分であり、これをめぐる私たちの掟であり、これが実施されていることです。プログラムより偉い者はいない

警察や地元の人々によれば、ホンジュラス人ディーラーの力はその数にもあるという。

フェンタニルの危機と闘うためにサンフランシスコにさらなる努力を促すキャンペーンの一環として、ラーキンストリートの壁に掲げられた横断幕は、掲げられてから数時間で破壊された。

「ほとんどの横断幕は、大きさに、あまり堂々としたものではありません」と元ディーラーは言う。そのため、ホンジュラスの売人はいじめられやすいと誤解している者もいるが、強盗に襲われたり脅されたりすると、彼らは集団で身を守るのだ」と、この男性は言う。

米国のオピオイド蔓延について幅広く報道し、麻薬の所持と使用の非犯罪化に反対してきたジャーナリストで作家のサム・キノネスは、サンフランシスコのホンジュラス人売人たちは、10年以上前にメキシコから全国に市場を開いたブラックタールのヘロイン密売人の波に匹敵すると述べた。

キノネスが「ザリスコ・ボーイズ」と呼ぶこのグループは、全員がメキシコの同名の小さな町出身である。彼らは既存の麻薬ネットワークがなく、刑事罰の軽い都市、たとえばオレゴン州ポートラ

ンドに足がかりを築いた。

「このような小さくて緊密な世界では、結果が伴わないという噂がすぐに広まるのだと思います。
「それがセールスポイントなのです

バイエリアに到着すると、若いホンジュラス人ディーラーの多くはオークランドにある粗末な家に押し寄せ、新しい知人や時には家族と部屋をシェアする。

ロンドン・ブリード市長は3月のインタビューで、「私たちは、これらの人々がオークランドに住み、さまざまなアパートに住んでいることを知っています」と語った。彼女は、売人たちはオークランドのフルーツベール駅からサンフランシスコのシビックセンター駅までBARTに乗っており、「仕事に行くように商売をしている」と語った。

クロニクル紙の調査では、サンフランシスコのホンジュラス人移民の中に麻薬王がいる証拠は見つからなかった。売人たちは関連会社のネットワークで動いているため、警察は一度の重要な逮捕で活動を停止させることができない。

カルテルは、メキシコから南カリフォルニアに製品を運ぶために運び屋を雇い、そこから西海岸に運び、カルテルに近い地元のスタッフが細部を調整する。裁判記録や警察の事情聴取によると、これらのスタッフはイーストベイに数件の不動産を所有していることが多く、隠し場所やストリートディーラーの賃貸住宅として機能している。

これらのスタッフはバイエリア・ネットワークの最高位のメンバーであり、この世界的な活動の仲介者である。二人の情報筋によれば、スタッフは下っ端には「マシン」と呼ばれているという。

麻薬は通常、マシンを経由して下級の流通業者か、直接売人へと流れる。

主にオークランドに住み、ホンジュラス出身のディストリビューターに車で送られることが多い。彼らは信頼できる家族の一員であることが多く、ストリート・ディーラーからの注文を記録し、ドロップオフを手配する。

クロニクル紙がインタビューしたホンジュラス出身の売人は、彼らの流通ネットワークやカルテルのリーダーを特定しないか、知らないと言っている。

注文は、盗聴に備え、しばしば電話や暗号で行われる。最近、バイエリアの売人やディストリビューターは、効能を示すとされる色でドラッグを注文するようになった。

クロニクル紙の記者は、この記事を取材する過程で何十回となく、テnderロインやサウス・オブ・マーケットの路上で売人たちがどのように働いているかを観察することができた。

彼らは交代制で行動し、若いディーラーは10人ほどのグループで固まっている。警察が近くにいるときは、数ブロック離れた場所に移動することもある。

それでも、彼らは非常に目立つ。その多くは高校生に見える。商売の原動力となっている人間の悲惨さの中で、彼らのきれいなナイキは際立っている。

経験豊富な売人たちは、外国に来たばかりで英語も話せず、家族とも離れて暮らすチャボ（若い売

人) たちを餌食にしていると、ある売人は言う。チャボたちは足軽としてスカウトされ、稼ぎの一部を上層部に支払うよう強制される。

人々は「ストリートにいる若い連中はみんなこの生活が好きなんだと思ってるんだ」と売人は言う。「彼らはみんな抜け出したがっている

ディーラーの多くは武装していないが、サンフランシスコ警察によれば、どのブロックにも銃を持った者がいて、身を守っているという。ディーラーは現金を持ち歩くことで知られており、しばしば強盗のターゲットになる。また、ある売人によれば、利用者が無料サンプルをせがみ、拒否されると襲ってくることもあるという。

ダービンの場合、警察はこの事件で逮捕されたバーナード・ヘイズがなぜティーンエイジャーを撃ったのかについては明らかにしていない。ヘイズは歩行者をはねたというカーチェイスの末に逮捕された。

路上で見込み客がすれ違ふと、若い売人たちが降りてくる。フェティ、クラック、パウダー」という言葉がスクラムの中から聞こえ、通行人が女性の場合は「マミ、マミ、マミ」とも言う。ある者は、購入希望者をもう少しブロックの先まで尾行し、彼らの申し出が空中でざわめく。

通常、売買を隠すための努力は最低限しかない。売人は買い手を角や車の陰からエスコートする。大きな売上を量るために秤を持ち歩く者もいる。顧客は数歩離れた路上のテントに住んでいたり、ベイエリアの他の地域から車でやってきたりする。

電動スクーターに乗った少年たちは、見張り役として市場を疾走する。彼らは警察官を見つけると、ホイッスルを鳴らして売人に注意を促す。

毎晩 8 時ごろになると、同じ女性売り子たちが車で角までやってきて、車のハッチバックを開け、売り子たちに肉、豆、野菜、米の皿を 15 ドルで提供し、持ち場を離れずに食事ができるようにする。

よくある手口は、ドラッグを使用している人（多くの場合ホームレス）を雇い、その日のドラッグ在庫の大部分をバックパックに入れて持たせることだ。逮捕された場合の罪の重さは、所持している麻薬の量に左右されるため、売人のリスクを軽減する代わりに、所持者には通常時給 10 ドルといくらかの麻薬が支払われる。

サンフランシスコの路上で 17 年間生活し、頻繁に所持人として働いているある男性は、この取り決めには警察からのリスクはほとんどないと言う。

「彼らが探しているのはホンドだけだ」と彼は言った。

最近の平日の午後、テンダーロインでは、黒いナイキのランニングウェアを着たホンジュラス人の売人と、フェドラをかぶったもう一人の売人が、白い SUV の横の歩道に陣取っていた。その近くでは、若い女性とそのボーイフレンドがアパートを背にして座り、男はタバコを、女はクラックパイプを吸っていた。

数分おきに、売人は通行人に声をかけられ、ボーイフレンドにうなずいた。ボーイフレンドは立ち上がり、黒いバックパックを背負い、売人に向かって後ろ向きに歩いた。

売人はバックパックのファスナーを開け、何百もの透明な袋が入ったプラスチック容器を取り出す。

彼は1つか2つの袋を取り出し、通行人と手のひらを合わせ、厚さ1センチの札束にもう一枚重ねる。

「赤ちゃん！赤ちゃん！子供が歩道を通ろうとすると、金髪の女性が叫んだ。これは売人たちへの警告だった：道を空け、麻薬を片付けろ。テンダーロインの住民に対するささやかな礼儀だ。しかし、この日は誰も聞く耳を持たなかったようだ。女性は頭を振ってから、もう一服した。

麻薬のおとり捜査の後、テンダーロイン警察署のテーブルに置かれた600ドル以上の現金と200グラムのフェンタニル。テンダーロインのスマークショップには、飲み物、塩、チップスに見せかけた貯蔵容器がある。

その他の偽装も行われている。ホンジュラス出身で元売人のウィンストン・ゲレロ（26歳）は、自分も他の者も、偽のエナジードリンクの缶に小さな隠し場所を入れて持ち歩いていたという。缶の真ん中のネジが外れて上部が開き、警察官に要求されたら液体を注げるようになっているものもある。

売人の服装も難読化の役割を果たしている、とゲレロは言う。彼や彼の同僚全員が黒い目出し帽、パーカー、外科用マスクを着用していると、個人を特定するのは難しい。

現・元ディーラーの何人かは、個人的なモラルの規範に基づいて行動していると語った。3人の男は、クラック、コカイン、ヘロインは売るが、フェンタニルは致死性があるので売らないと言った。

ゲレロは、妊娠中の女性には売らないし、もし売ったら仲間を叱ると言った。また、オピオイドの過剰摂取を抑える薬、ナルカンを携帯していた。薬物の過剰摂取で倒れている人を救うために使うこともあるが、それは自分の顧客である場合に限る、と彼は言った。

ホンジュラス出身のウィンストン・ゲレロ（26歳）は、甥の影響でドラッグをやめるまではテンダーロインでドラッグを売ったり使ったりしていたと言い、母親と同居しているダリーシティの寝室でテレビを見ている。

彼らはしばしばグループで行動しているが、警察筋によれば、ストリート・ディーラーは独立した請負業者だという。彼らは自分の顧客を確立しようとし、彼らの収入は1日にどれだけ売れたかに左右される。

ある売人によれば、トップディーラーはフェンタニル、メス、コカイン、ヘロインを売ることによって、平均して1日に300ドルから700ドルほどの利益を得ることができるという。DEAによれば、フェンタニルはしばしば他の薬物に混ぜて効力を高めることもあるという。しかし、高収入のディーラーのなかには、さまざまな要因が最近の収入を押し下げていると話す者もいる。

“以前は”と、あるベテランディーラーは数年前の1日の稼ぎを推定して言った。“たぶん1,000ドル”。

このベテランディーラーは、ストリートは出稼ぎホンジュラスの10代の若者や彼のような若者で過飽和状態だと語った。それにフェンタニルの価格も下がっている。わずか10ドルで10分の1グラムの「ポイント」が買える。ピンチは5ドルで、典型的な使用者は4~6時間ハイになれる。

バイエリアのホンジュラス人ストリートディーラーのほとんどは、マネーグラムのような送金サービスを利用して、稼いだ金を母国の親戚に送っている。家族の基本的な生活必需品をまかなえるほど

稼いだことがないというディーラーがいる一方で、巣ごもりを作ることができたディーラーもいる。あるディーラーは、家族には経済的援助は必要ないと言い、すでにホンジュラスに約 40,000 ドルの家を建てた。

ダービンの父、マルシオは、彼の経験はまったく違うと言う。

「麻薬で儲けたことはありません。「みんな同じ運を持っているわけではない。私は運がなかった。他の人たちはお金を手に入れ、それを投資してさらにお金を稼ぐ。私はそうやってお金を稼ぐことができなかった」。

『クロニクル』紙の取材に応じた現在の売人たちの中には、合法的な仕事をしながら麻薬を売買している者もいる。ドラッグを売ったほうが儲かるからだ、と彼らは言う。ある者は家具を動かしていると言い、また別の者は、朝はアマゾンの配達ドライバーをしていて、夜はドラッグを売っていると言った。

また、合法的な仕事しかしたくないが、仕事を得るのは法外に複雑で時間がかかるという者もいた。彼らは入国管理局の書類を持っておらず、移民弁護士を見つける方法も知らず、英語も話せない。また、多くの人が薬物犯罪で前科があるため、就労許可を得るのはより困難である。一方、彼らはホンジュラスに戻って家族を養うことが期待されている。

「屋根葺きでも、建設でも、キッチンでも、何でもいいから働きたいんだ。「自分の仕事である限り、どんなことでもやります」。

14歳で単身渡米したこの男性は、一人旅の未成年者であったことが市民権取得の手続きを始めるのに役立ったというが、19歳でオークランドに移り住み、仕事を見つけて従兄弟たちと暮らすようになったとき、その手続きをどう続ければいいのかわからなかったという。彼はホンジュラスの母親と祖母を養うためにドラッグを売り始めたという。

自分の仕事について冷静に語る売人もいた： 金を稼ぐには一番簡単な方法だったんだ」。あるベテランの売人は、なぜサンフランシスコで麻薬を売っているホンジュラス人がシリア溪谷以外の地域からは少ないのかと尋ねられると、こう笑った。

「彼らは知らないんだ」と彼は言った。

売人と流通業者の関係はさまざまだと警察は言う。ある売人は1つの販売業者に忠誠を誓っているが、ある売人は供給がなくなると販売業者を罵倒してから別のところに商売を移すという話を盗聴器で聞いたことがある。ストリート・ディーラーは、供給分をそのまま購入することもあれば、ローンで購入することもある。

最近のある事件の盗聴記録には、2人の高官とその仲間（全員ホンジュラス人）の収入格差が記されていた。

そのうちのひとつで、グループのリーダーとされるハビエル・カストロ・バネガス・メディナは、逮捕されたときのために4万ドルから6万ドルを隠し持っていると話していた。それは良い弁護士を雇い、保釈され、ホンジュラスに“飛び立つ”のに十分だと彼は言った。他の電話では、彼は美しい

階段のある自宅のことや、そこに自分の車を1台送ったことについても話していた。

もう一人の高位の仲間、ケニー・ロメロ・ロペスは、ホンジュラスにいくつかの不動産と動物を所有しており、保釈金が必要ならそれらを売ることができる、と話しているのを聞いた。

一方、最近バネガス＝メディナのために配達やフェンタニルのカットを始めた他の2人の男が、金がないと愚痴をこぼすのを盗聴されていた。そのうちの1人は、週給300ドルから500ドルで、そのほとんどはバネガス＝メディナに家賃として戻っていると語った。

検察によれば、バネガス＝メディナの住居を家宅捜索した結果、19キログラムのフェンタニルが発見され、その多くはプラスチック・レンガに包まれ、フェンスの支柱に隠されていたという。

バネガス＝メディナは40グラム以上のフェンタニルを頒布する意図をもって所持していたとして有罪を認め、12月に禁固10年の判決を受けた。ロメロ・ロペスはまだ公判待ちであり、2人の配送ドライバー、エルマー・ロサレス＝モンテスとホセ・イワン・クルス＝カセレスは、その役割に対してそれぞれ26カ月と5年の刑を言い渡された。

絶え間ない恐怖の中で生きる

第3章

ディーラーの多くは、常に恐怖に怯えていると話していた。カルテルや流通業者を怒らせたために殺されたディーラーの噂を語る者もいた。彼らは、殺され、遺体をバラバラにされたり、隠されたまま発見されなかったディーラーの話聞いたと話した。

『クロニクル』紙は、具体的な事件を立証することはできなかった。

他の売人たちは、もし密告者と思われたり、麻薬の供給源や資金を失ったり使ったりしたら、自分や家族が殺されるのではないかと恐れていた。

犯人はホンジュラス出身者なのか、メキシコの麻薬カルテルなのか、あるいは他の売人やコヨーテなのかと尋ねると、必ずこう答えた：「みんな同じさ」

ある30代半ばのディーラーは、借金を返さなければ死ぬと言った。サンフランシスコで売人が殺されることはないが、メキシコやセントラルバレーで死体が発見されることはよくあると彼は言う。

報復殺人とされる事件は、裁判記録や弁護士へのインタビューから見つけることができる：あるディーラーは、人身売買をやめようとした男性を人身売買業者が殴り殺すのを目撃したと報告している。また、サンフランシスコで麻薬取締局の情報提供者として働いていたことがカルテルに知られ、ホンジュラスにいる両親が殺されたという男もいた。

これらの主張の裏付けを取るために何度も協力を要請したにもかかわらず、2人の男性の弁護士は倫理的かつ安全上の懸念を理由に、裏付けとなる証拠を『クロニクル』紙に提供しなかった。

サンフランシスコ地方検事局から提供された記録によると、2018年から2022年にかけて、サンフランシスコで麻薬販売容疑をかけられていた9人が、事件が解決する前に死亡した。ホンジュラス人だった3人のうち、検視報告ではそれぞれ偶発的な過剰摂取による死亡と結論づけられている。

ある売人によれば、サンフランシスコで売人が死んだ場合、たいていは使用者に殺されたのだという。オークランドで売人が死亡した場合は、過剰摂取が原因だという。

しかし、地元ホンジュラス人身売買組織の元リーダーは、こうした過剰摂取も取引内での殺人だと言う。「麻薬の中に何かを入れることで人を殺すことは難しくない」と彼は言う。

クロニクル紙は彼に尋ねた： 偶発的とされた過剰摂取のうち、実際に殺人となったのは何件ですか？

「そのほとんどです」と彼は言った。

ストリート・ディーラーたちが恐れているのは、必ずしも法執行機関だけではない。

警察署長のビル・スコットは、フェンタニルは「サンフランシスコとカリフォルニアのゲームを変えた」と言う。サンフランシスコのロンドン・ブリード市長は、麻薬ディーラーはオークランドのフルーツベールからサンフランシスコのシビックセンターまでBARTに乗り、“仕事に行くようにビジネスを行う”と言う。

サンフランシスコ警察のビル・スコット署長は、フェンタニルの拡散に立ち向かうため、彼のチームの作戦はここ数年で進化してきたと語った。

「フェンタニルはサンフランシスコとカリフォルニアのゲームを変えました。「この猛毒は、私たちの街の路上で発見されて以来、ほぼ毎年、致命的な過剰摂取を増加させています。私たちは、この薬物危機に対する評価と対応方法を変えました。SFPDは、この悲惨な状況から利益を得ている売人に確実に責任を取らせるため、私服捜査と買い占め捜査を強化しています」。

最近、サンフランシスコ警察が怖いかと聞かれた売人は、大きな笑いをこぼした。イエスでもありノーでもある、と彼は言った。

「彼らは何が起こっているか知っていますが、私は知りません。彼らが掃除したければすればいい。時々、彼らは仕事をするんだけど、それはニュースにするためだけで、“ああ、いい仕事をしたね”って感じるんだ。もし彼らがいいクリーニングをしたかったら、そうすればいいんだ」。

その売人は、サンフランシスコの警察官の何人かは好きだという。たまに肩を叩いて、『もう4時間もここにいるんだ。もう十分稼いだだろう』。

サンフランシスコ警察のスポークスマン、エヴァン・サーノフスキーは、麻薬の売人として知られている人物の主張には疑問を呈すると言った。「私たちは麻薬の売人を逮捕し、責任を追及しています」。

ある20代半ばのホンジュラス人の売人は、2022年以来4回逮捕されているという。

ほとんどの裁判官は、被告となった麻薬ディーラーを保釈保証金なしで釈放する。先日の水曜日、オークランドのロックリッジ地区にある家にメスを置いてから約1時間後、彼は静かな通りに車を止

め、ケースマネージャーにボイスメールを残した。

正直に言うと、麻薬を売りに来たんです」と彼は『クロニクル』紙に語った。テグシガルバ北部の小さな町出身のこの男は、サンフランシスコで麻薬を売る仲間に加わる前は、西部の別の州に数年間住んでいたという。

クロニクル紙が25人の現・元ディーラーにインタビューしたところ、3人がドラッグ売買を強要されたと答えた。そのうちの1人は、強制的に麻薬を売らされ、今は抜け出せないでいるという。彼が初めてアメリカに入学したのは14歳の時で、法的な保護者もいなかったという。彼は10代のほとんどを南部と中西部で過ごし、同伴者のいない未成年者のために作られたシェルターに滞在した。

19歳の時、シェルター・プログラムを卒業する前に、彼は従兄弟たちと暮らし、仕事を探すためにオークランドに移った。ホンジュラスにいる母と祖母を支えたかったのだ。

「そして自分のいとこたちが、僕をこのゲームに引きずり込んだんだ」。

いとこたちは彼にドラッグを売らせ、それを彼の好意として描いたという。彼は麻薬を借り受け、それを売って利益を得た後、いとこたちに返済するように言われた。

「私には何もなかった。私は自暴自棄になっていたし、する仕事もなかった。「彼らはそれを利用したんだ。...彼らは私を抱きしめたりした」。

男はその申し出を受け入れたが、思い直して麻薬を捨てたという。しかし、見知らぬ男たちから、現金か労働力で借金を返せという電話がかかってくるようになった。それ以来、彼はいとこや他の人たちから麻薬を売るように強要されてきたという。

従兄弟たちのもとを去り、4週間路上で暮らしたこともあったという。しかし、ホンジュラスにいる彼の母親は他に経済的な援助手段がなく、彼に金を要求し続けたという。送金に十分な報酬を得られる合法的な仕事が見つからなかったため、彼は従兄弟たちと一緒に働きに戻った。

別の売人によれば、移民たちは自暴自棄になっているため、コヨーテに搾取されやすいのだという。

「彼らはあなたを米国に連れて行き、仕事を見つける手助けをしようと言う。「一旦働けば、助けてもらった恩を返せると言うんだ。しかし、いったん彼らの手に渡ると、彼らはあなたの家族が誰なのか、両親が誰なのかを調べ始める。その後、脅迫が始まる。麻薬を売らせるように仕向けるんだ」

コヨーテは、「金を借りているから金を払えと脅すんだ。コヨーテに金を払う人もいるけれど、彼らはなかなか抜け出せないんだ。彼らは常にあなたが働いていることを望んでいるのです」。

ホンジュラスからの移民が何人、強迫された状態で取引をしているかはわからない。ここ数カ月、サンフランシスコの公選弁護人は3つの事件で、依頼人は人身売買の被害者であるため刑事責任はないと主張してきた。

連邦政府は、ビザ取得のための人身売買を、非自発的隷属、人身売買、借金の束縛、奴隷制を目的とし、力、詐欺、強要を用いて、労働や役務のために人を募集、収容、移送、提供、または入手する者と定義している。

検察側は公選弁護人の主張に反論し、被告らは車や携帯電話を買うお金を持っており、自由に動き回ったり友人と遊んだりしていたと指摘した。

3件とも評決不一致に終わった。いずれの事件も再審は行われない。

サンフランシスコの元地方検事チェサ・ブーディンは2021年、サンフランシスコで麻薬を売っている人々の“かなりの割合”がホンジュラス出身であり、“彼らの多くはホンジュラスから人身売買されていた”と公言した。中には“死を覚悟して”サンフランシスコに売られた者もいる、とブーディンは語った。

薬物売買事件で20人から30人の依頼人の弁護を担当する公選弁護人は、そのほとんどがホンジュラスからの移民であるが、彼女が目撃した行動から、人身売買の主張にはメリットがあると考えていると述べた。同弁護士によれば、依頼人の人身売買犯と思われる人々は、法廷の審理に直接出席したり、ズームを通して審理を見たりしているという。

そのような話し合いをすることなく解決するケースが多いこともあり、依頼者の何パーセントが人身売買されているかは推定できないと弁護士は言う。

「私が言えるのは、私のクライアントの多くは、少なくとも彼らの生活の中に何らかの強要が存在しているということです。「そして、正直なところ、彼らの人生にそのようなものが存在するとは思えないクライアントも何人かいる。」

人身売買の疑惑について尋ねると、クロニクル紙の取材に応じたほとんどのホンジュラス人ディーラーは、自分の意思に反してドラッグを売ることを強要された者はいない、あるいはそんなことは聞いたことがないと答えた。

あるベテラン・ディーラーはこの質問に笑い、人身売買の主張は防衛策に過ぎないと語った。

「毎日ニュースを見ているし、ツイッターも毎日見ている。」

「弁護士にもそう言うつもりだ。弁護士には、僕の家族が殺されるって言うんだ』ってね。」

法的リスクに直面することは、シリア溪谷の貧困と犯罪から逃れてサンフランシスコで麻薬を売ることのトレードオフのひとつに過ぎない。『クロニクル』紙がインタビューした売人たちは、ホンジュラスで家族を養い、立派な家を建てるだけの金を稼いだ者でさえ、自分たちがした選択に不安を表明した。彼らの多くは、いつか命がけで逃れてきた村に戻り、家族とともに快適な老後を送りたいと願っていた。

一家でオークランドに移住するためにホンジュラスの土地を売ったダービンの両親にとって、麻薬取引は損失だけをもたらした。

彼らはイースト・オークランドの小さな家で11歳の娘を育てている。ボデガの向かいにある彼らの家は、壁にダービンへの賛辞がいくつか飾られているだけで、家具や装飾品はほとんどない。そのひとつは、ダービンの妹が、16歳の誕生日を迎えるダービンに会いたいと、マーカーで書いた手書きのメモである。

「私にとっては、(アメリカでの生活は) 良いものではありませんでした」と、父親のマルシオは最近のインタビューで自宅のキッチンから語った。「ここでの生活は僕にとって最悪だった。少なくともホンジュラスでは仕事があった。子供たちに日々の糧を与えることができた。ここでは何も与えられない」。

(原文抜粋)

In recent years, HONDURAN migrants have taken over the sale of FENTANYL in the OPEN-AIR MARKETS of San Francisco

THIS IS HOW SAN FRANCISCO' S OPEN-AIR DRUG DEALERS WORK

By Megan Cassidy and Gabrielle Lurie

Updated July 10, 2023 9:40 a.m.

Dervin Amado Arteaga Ervir, a 15-year-old boy from the Honduran village of El Escano de Tepale, had just parted ways with his father when he joined other young Honduran migrants selling drugs at Seventh and Mission streets in San Francisco. It was a little after 6 p.m. on July 18, 2021, when a driver in a white Chevrolet Malibu rolled up and called out to him.

As Dervin approached the vehicle, the driver pulled out a gun and demanded the cash in the teenager' s backpack. The boy handed over the money, but either didn' t hear or didn' t comply with the man' s demands to relinquish the whole bag, Dervin' s father, Marcio Amado Arteaga Escoto, said in a later interview.

Marcio heard the gunshots from less than a block away. He and his son had just bought dinner, but Dervin, explaining he wasn' t hungry, told his dad he was going to hang out with his friends for a while.

As Marcio ran back toward the crowd, he saw it was Dervin who had been shot. He scooped up his son, who was bleeding from the neck, and screamed, a witness said.

“He was with life still,” Marcio said. “He wanted to talk to me but he could not because he was suffocating. I had him in my arms. He died in my arms.”

Dervin was pronounced dead at San Francisco General Hospital at 8:47 p.m.

Dayana Ervir and her 5-year-old son, Lian Ervir, visit the gravesite of their cousin Dervin Amado Arteaga Ervir in El Escano de Tepale, Honduras, in November.

Marcio said that his son' s friends had urged him to sell drugs, and that he had succumbed to the peer pressure about a month earlier.

“They’ d say, ‘Are you going to go back to Honduras poor?’ ” Marcio said. “The other friends keep calling him, keep calling him, ‘Come, come, because the money is easier.’ And so, he fell.”

Since the pandemic, drug dealers who have migrated from Honduras, mostly from the Siria Valley about 80 miles north of the capital, Tegucigalpa, and near Dervin’ s hometown, have taken control of the open-air markets in the Tenderloin and South of Market neighborhoods. They amount to hundreds of cogs in a global enterprise that’ s supplied by Mexican cartels and enriched by an epidemic of addiction in America.

In an effort to better understand the supply side of a drug epidemic that has claimed more than 2,200 lives in San Francisco since the start of 2020, The Chronicle over the last 18 months examined the inner workings of the markets.

The investigation included interviews with more than 100 people, including 25 Honduran migrants who acknowledged selling drugs in the Bay Area or who have been convicted of doing so. The Chronicle reviewed thousands of pages of records, including death reports, police statistics, lawsuits, five years of detainer requests by U.S. Immigration and Customs Enforcement, and documents from nearly 3,400 local and federal drug cases.

Bloody turf wars and gang initiation rituals aren’ t defining features of San Francisco’ s modern drug operation, partly because the Honduran dealers “all know each other,” a city police officer said. The intent is to make money fast, and any mayhem is costly ? it attracts police attention and can close a block for hours.

Still, the specter of violence is constant. Almost all the Honduran dealers The Chronicle interviewed said that despite their dominance over the area, they or their families in Honduras could be killed for running afoul of the bosses. On the streets, desperate customers can be volatile, and robbers know they’ re carrying cash. The Hondurans are known to defend their territory with knives and machetes.

Most Hondurans who migrate to the Bay Area or elsewhere in the country to escape poverty, crime and a lack of educational and financial opportunities work in legal jobs. But more than 200 Honduran migrants have been charged with drug dealing since 2022, the investigation by The Chronicle concluded.

Marcio is one of them. Last October, a little over a year after holding his dying son, Marcio was arrested on suspicion of selling drugs. He was arrested again in March.

“It’ s true. I am not going to lie,” he said. “I was doing it because, as I told the police sincerely, I did not have work. … If I had work I would not be doing these things. … I had no way to pay rent. I went to the streets to sell drugs.”

Marcio Amado Arteaga Escoló, shown in his family’ s Oakland home, lost his son in a

drug-related shooting and now faces drug-sale charges.

The Honduran dealers' takeover of drug sales on Tenderloin and South of Market streets was made possible by the Sinaloa and Jalisco New Generation cartels from Mexico. As the producers and distributors of most of the drugs sold in the Bay Area, the cartels rely on the Hondurans as their primary sales arm, the investigation found.

As a general rule, the group that makes the drugs controls the market, said Wade Shannon, a recently retired special agent in charge at the U.S. Drug Enforcement Administration in San Francisco. "If (the cartels) decide to ever cut (the Hondurans) off, that's the end of the game," Shannon said. "But I think they provide a value to the cartels there; they're moving a lot of their product."

After decades of maintaining a minor presence in the Tenderloin, dealers from Honduras took control quickly and quietly, coinciding with the rise in use of the mega-powerful opioid fentanyl.

"It really just started as a small group of Hondurans who were here probably for other reasons, economic reasons, got into drug trafficking," Shannon said. "They recommended other friends come up, and then they started consolidating. And then, you know, San Francisco itself had its own sort of old networks of African American distributors and others, and there was violence between those groups before the Hondurans came in and finally overwhelmed and consolidated their control."

A veteran attorney in the city Public Defender's Office said she began noticing the large number of migrants from Honduras on her drug caseload around 2021. She spoke on the condition of anonymity because she has several open cases.

"I think it was probably happening before, but that's when it became something that was impossible to ignore," she said.

The Chronicle is limiting the personal information it publishes about dealers unless given explicit permission to use their names, because they said speaking to the media could endanger them or their families.

One San Francisco native and former drug dealer who worked for a local gang said migrants from Honduras took over the "Million Dollar Mile" — the Tenderloin — because of better organization, discipline and supply chain.

For the Honduran dealers, he said, "It don't matter who's driving the car. This is how we run our program. This is the percentages that everybody gives up. This is how we deal with violence. This is our disciplinary action, this is our code around this, that's what's in place. Nobody's bigger than the program."

The Honduran dealers' power also rests in their numbers, according to police and locals.

A banner on a Larkin Street wall, part of a campaign to prod San Francisco to do more to fight the fentanyl crisis, was destroyed within hours after it went up.

“Most of them, like sizewise, they’ re not really imposing,” said the former dealer. Because of this, the man said, some have wrongly assumed that Honduran dealers would be easy to bully, but when robbed or otherwise threatened they defend themselves as a group.

Sam Quinones, a journalist and author who has reported extensively on the U.S. opioid epidemic and has argued against the decriminalization of drug possession and use, said the Honduran dealers in San Francisco were comparable to a wave of black tar heroin traffickers from Mexico who opened markets across the country more than a decade ago.

The Xalisco Boys, as Quinones called the group, all hailed from a small town of that name in Mexico. They established footholds in cities without existing drug networks and with lighter criminal penalties, such as Portland, Ore.

“I believe that in these small, close-knit worlds, word spreads quickly that there are no consequences,” he said. “It’ s a selling point.”

Once they arrive in the Bay Area, many of the young Honduran dealers crowd into bare-bones homes in Oakland, sharing rooms with new acquaintances and sometimes their families, according to court records and dealers who spoke to The Chronicle.

“We know that these folks live in Oakland, they live in various apartments,” Mayor London Breed said in a March interview. She said the dealers ride BART from Fruitvale Station in Oakland to Civic Center Station in San Francisco and “conduct business like they’ re going to a job.”

An Oakland home (left) housed Honduran drug dealers, authorities say.

The Fruitvale neighborhood of Oakland, as seen from the window of a BART train, is home to many Honduran drug dealers, who commute to San Francisco by train, authorities say. Shoes dangle from a telephone wire above the home of an alleged drug trafficker in Oakland.

The Chronicle’ s investigation found no evidence of drug kingpins among the Honduran migrants in San Francisco. The dealers work as a network of affiliates, which keeps the police from being able to cripple the operation with one key arrest.

The cartels hire runners to ferry their product from Mexico to Southern California; from there it’ s transported up the West Coast with local operatives close to the cartels working out the details. These operatives often own a few properties in the East Bay, which can serve as stash houses and rental units for street dealers, according to court records and police interviews.

These operatives are the highest-ranking members of the Bay Area network and are the middlemen in this global operation. The operatives are known to their underlings as “the machine,” according to two sources.

Drugs will typically flow through the machine to either a lower-level distributor or directly to a dealer.

Shipments are often sent by car to distributors who live primarily in Oakland and are from Honduras. They are frequently trusted family members who log orders from the street dealers and arrange drop-offs.

The dealers from Honduras interviewed by The Chronicle said they would not identify or did not know the leaders of their distribution network or the cartels.

Orders are often filled over the phone and in code, in case of a wiretap. Recently, Bay Area dealers and distributors have begun ordering drugs by colors that supposedly denote potency, though police said the use of colors is just a branding tactic.

On dozens of occasions over the course of reporting this story, Chronicle journalists were able to observe how the dealers work the streets in the Tenderloin and South of Market.

They operate in shifts, with younger dealers sticking together, in groups of about 10, both for socializing and protection, the dealers interviewed confirmed. The groups aren't tethered to certain corners, sometimes migrating a few blocks away when police are nearby.

Still, they are highly visible. Many look like they should be in high school, their clean Nikes standing out amid the human misery that drives the business.

A drug dealer gets supply out of a sack on Eddy Street in San Francisco's Tenderloin.

More experienced dealers prey on the chavos, or young dealers, who are new to the country, don't speak English and are living without their families, one dealer said. The chavos are recruited as foot soldiers and forced to pay a portion of their earnings to a person higher up in the chain.

People "think that all the young dudes that are in the street like this life," the dealer said. "All of them want out."

Although many of the dealers themselves are not armed, San Francisco police said there's someone with a gun on every block for protection. Dealers are known for carrying cash and are often the targets of robberies. Or sometimes, one dealer said, users will press for free samples and attack if they're rejected.

In Dervin's case, police have not said why Bernard Hayes, the man arrested in the case, shot the teenager. Hayes was arrested after a car chase in which police say he struck a pedestrian.

When a potential customer passes them on the street, the young dealers descend. The words

“fetty, crack, powder” can be heard through the scrum, along with “mami, mami, mami” if the passerby is female. Some will trail would-be buyers a little longer down the block, their offers buzzing in the air.

An officer tends to the body of Charles Edward Banks, 61, believed to have died of an overdose on the sidewalk on Ellis Street in the Tenderloin, until a forensic investigator can arrive.

There is usually minimal effort to hide a sale. The dealer escorts the buyer around a corner or behind a car. Some carry scales to weigh the bigger sales. Customers may live steps away in a tent on the street or drive in from other parts of the Bay Area.

Young boys riding electric scooters zip through the markets acting as lookouts. When they think they have spotted law enforcement officers, they let out a series of whistles to alert the dealers.

Every night at around 8, the same female vendors drive up to the corners, pop the hatchback on their cars and offer the dealers plates of meat, beans, vegetables and rice for \$15 so they can eat without leaving their posts.

A common tactic is to hire a person who uses drugs, often a homeless person, to hold the bulk of the day’s drug inventory in a backpack. The holder is usually paid \$10 an hour, plus some drugs, in exchange for mitigating the dealer’s risk, because the seriousness of charges from an arrest can depend on the amount of drugs a person is caught holding.

One man who has lived on the streets of San Francisco for 17 years and frequently works as a holder said the arrangement carries almost no risk from police.

“They’re only looking for the Hondos,” he said, using a term the dealers use to describe themselves.

On a recent weekday afternoon in the Tenderloin, a Honduran dealer in black Nike running gear and another in a fedora planted themselves on a sidewalk next to a white SUV. Nearby, a young woman and her boyfriend sat against an apartment building, the man smoking a cigarette and the woman a crack pipe.

Every few minutes, the dealer would be approached by a passerby and nod to the boyfriend. The boyfriend would hop to his feet, strap on a black backpack and walk backward toward the dealer.

The dealer would then unzip the backpack and fish out a plastic container carrying hundreds of clear baggies. He’d remove a bag or two, press palms with the passerby and add another layer to an inch-thick wad of bills.

“Babies! Babies! Babies!” the blond woman yelled as a child prepared to pass on the sidewalk. This was an alert to the dealers: Clear the path, tuck away the drugs, if just for a moment? a small courtesy to the residents of the Tenderloin. But on this day no one seemed to listen. The woman shook her head before taking another hit.

More than \$600 in cash and 200 grams of fentanyl sit on table at the Tenderloin Police Station after an undercover narcotics bust. A Tenderloin smoke shop stocks storage containers disguised as drinks, salt and chips.

Other deceptions are also used. Winston Guerrero, a 26-year-old native of Honduras and former dealer, said he and others would carry a small stash in a fake energy drink can. In some versions, the can would unscrew in the middle but pop open at the top, allowing them to pour out liquid if a police officer demanded it.

The dealers' clothes serve to obfuscate as well, Guerrero said. It's hard to identify an individual when he and all of his co-workers are wearing black balaclavas, hoodies and surgical masks.

Several of the current or former dealers described operating by a personal moral code. Three men said they would sell crack, cocaine and heroin but not fentanyl, due to its lethality.

Guerrero said he would refuse to sell to pregnant women and would scold his friends if they did. He would also carry Narcan, a medication that can reverse opioid overdoses. On some occasions, he said, he would use it to save people overdosing on drugs ? but only if they were his customers.

Winston Guerrero, 26, a Honduras native who says he previously sold and used drugs in the Tenderloin before his nephew inspired him to quit, watches television in the Daly City bedroom he shares with his mother.

Although they often stand together in groups, the street dealers were described as independent contractors by police sources. They seek to establish their own clientele, and their earnings depend on how much they sell in a day.

Top dealers can net about \$300 to \$700 on an average day by selling fentanyl, meth, cocaine and heroin, according to one dealer. Fentanyl is also often mixed into other drugs to increase their potency, according to the DEA. But some high-earning dealers said various factors have been driving down their income of late.

“Before,” a veteran dealer said, estimating his daily earnings a few years ago, “maybe \$1,000.”

The veteran dealer said the streets are oversaturated with migrant Honduran teens and young men like him. Plus, fentanyl prices have dropped. Only \$10 can buy you a “point,” or one-tenth of a gram. A “pinch” goes for \$5 and will get typical users high for four to six hours.

Most Honduran street dealers in the Bay Area use a money-wiring service such as MoneyGram to send their earnings to relatives in their homeland. While some dealers said they never made enough money to cover their family's basic necessities, others have been able to establish nest eggs. One dealer said his family didn't need his financial assistance, and he has already

built a home in Honduras for about \$40,000.

A dealer from El Pedernal sells drugs on the street in San Francisco in March.

Dervin's father, Marcio, said his experience has been quite different.

"I have not made money from drugs," he said. "We all don't have the same luck. I did not have the luck. Others take the money, and they invest it and they make more money. I have not been able to make money that way."

Some of the current dealers who spoke to The Chronicle said they have legal jobs while dealing. Selling drugs just pays better, they said. One said he moves furniture, another said he was an Amazon delivery driver in the morning and sold drugs in the evening.

Others said they would prefer doing only legal work, but getting a job can be prohibitively complex and time-consuming. They don't have immigration papers, don't know how to find an immigration attorney and don't speak English. And getting approved for a work permit is all the more difficult with a criminal record, which many have due to drug charges. Meanwhile, they are expected to support families back in Honduras.

"I like to work in roofing, construction, the kitchen, whatever," one 21-year-old man said in a recent interview. "I'll work on whatever as long as it's my job."

The man, who migrated to the U.S. alone at 14, said his status as an unaccompanied minor helped get his citizenship paperwork started, but he didn't know how to continue the process when he relocated to Oakland at 19 to find work and live with his cousins. He said he began selling drugs to support his mom and grandmother in Honduras.

Some of the dealers spoke dispassionately about their work: It was the easiest way to make good money. When one veteran dealer was asked why there are so few Hondurans from regions other than the Siria Valley who sell narcotics in San Francisco, he laughed.

"They don't know about it," he said.

Relationships between dealers and distributors vary, police said. Some dealers are beholden to a single distributor, while others have been heard on wiretaps cursing out their distributors when they're out of supply before taking their business elsewhere. Sometimes street dealers will buy their supply outright, other times on loan.

Transcripts of wiretaps in one recent case laid out the disparity in earnings between two high-ranking operatives and their associates, all of them Honduran.

In one of the calls, the group's alleged leader, Javier Castro Banegas-Medina, talked about how he kept \$40,000 to \$60,000 stashed in case he was arrested. That would be enough to get a good lawyer, get released on bail and "take off" for Honduras, he said. In other calls, he discussed his house with a beautiful staircase, and how he had just sent one of his cars

there.

Another higher-ranking associate, Keny Romero Lopez, was heard discussing how he owned several properties and animals in Honduras and could sell them if he needed to make bail.

Meanwhile, two other men who had recently started running deliveries and cutting fentanyl for Banegas-Medina were heard on wiretaps complaining about having no money. One of the men said he was paid \$300 to \$500 a week and that most of that went back to Banegas-Medina for rent.

All four men were arrested in May 2021 after a raid of Banegas-Medina's residences yielded 19 kilograms of fentanyl, much of it wrapped in plastic bricks and stashed in fence posts, prosecutors said.

Banegas-Medina pleaded guilty to possession with intent to distribute 40 grams or more of fentanyl and, in December, was sentenced to 10 years in prison. Romero Lopez is still awaiting trial, and the two delivery drivers, Elmer Rosales-Montes and Jose Ivan Cruz-Caceres, were sentenced to 26 months and five years, respectively, for their roles.

LIVING IN CONSTANT FEAR

CHAPTER 3

Many of the dealers spoke of being constantly afraid. Some recounted rumors about dealers who were killed for angering the cartels or a distributor. They spoke of hearing about dealers who were murdered and their bodies dismembered or hidden, never to be found.

The Chronicle could not substantiate the specific incidents.

Other dealers expressed fear that, if they were perceived as snitches or lost or used their drug supply or money, they or their family members would be killed.

A pedestrian in blue walks through a group of drug dealers in black at Ellis and Hyde streets in the Tenderloin.

When asked whether the killers would be people from Honduras or the Mexican cartels, or even other dealers or coyotes, the answer, invariably, was a version of: "They're all the same."

One dealer in his mid-30s said failing to pay off a debt would result in death. Dealers are not killed in San Francisco, he said, but bodies have been known to show up in Mexico and the Central Valley.

Accounts of alleged retaliation killings can be found in court records and interviews with attorneys: In one case, a dealer reported seeing human traffickers beat a man to death after he tried to quit dealing. In another, a man said his parents in Honduras were killed after

cartels discovered he had been working as a confidential informant for the DEA in San Francisco.

Despite numerous requests for help corroborating these claims, lawyers for the two men would not supply The Chronicle with supporting evidence, citing ethical and safety concerns.

From 2018 to 2022, nine people facing drug sales charges in San Francisco died before their cases were resolved, according to records provided by the San Francisco District Attorney's Office. Of the three who were Honduran, autopsy reports concluded that each died of an accidental overdose.

One dealer said that if a dealer dies in San Francisco, it's usually because he was murdered by a user. If a dealer dies in Oakland, it's because of an overdose.

But a former leader of a local Honduran trafficking organization said those overdoses are also murders within the trade. "It's not hard to kill someone by putting something in their drugs," he said.

The Chronicle asked him: How many of the overdoses listed as accidental were actually murders?

"Most of them," he said.

The street dealers' fears don't necessarily include law enforcement.

Police Chief Bill Scott says fentanyl "has changed the game in San Francisco and California." San Francisco Mayor London Breed says drug dealers ride BART from Oakland's Fruitvale to San Francisco's Civic Center and "conduct business like they're going to a job."

San Francisco Police Chief Bill Scott said his team's operations have evolved over the past several years to better confront the spread of fentanyl.

"Fentanyl has changed the game in San Francisco and in California," Scott said in response to questions emailed to him. "This deadly poison has caused fatal overdoses to increase almost every year since it hit the streets of our city. We have changed how we are evaluating and responding to this drug crisis. The SFPD has increased our plainclothes operations and buy-busts to ensure we hold the dealers who profit from this misery accountable."

Asked recently whether he was afraid of San Francisco police, a dealer let out a loud laugh. Yes and no, he said.

"They know what's going on, but I don't know. If they want to clean it, they can clean it," the dealer said. "Sometimes they do the job, but it's like, just for the news, like, 'Oh, we did the job good.' If they wanted to clean it good, they could do that."

The dealer said he likes some of San Francisco's police officers. Sometimes, he said, one will tap him on the shoulder and say, "You've been out here for four hours. You've made enough money."

Evan Sernoffsky, a spokesperson for the San Francisco Police Department, said he would question the claim of a known drug dealer. “We’ re arresting drug dealers and holding them accountable,” he said.

One current Honduran dealer in his mid-20s said he has been arrested four times since 2022, a figure The Chronicle confirmed.

During a buy-bust operation at Seventh and Mission streets, undercover narcotics agents arrest a Honduran they say was selling fentanyl.

A Honduran is arrested during a buy-bust operation at Ninth and Mission streets. A Honduran speaks with a narcotics agent as he is placed in a police vehicle at Seventh and Mission streets during a buy-bust operation.

Most judges will release accused drug dealers on their own recognizance, which means they do not have to post bond and are required to check in weekly with a case manager. The dealer who was arrested four times was diligent about these calls; on a recent Wednesday, about an hour after dropping off some meth at a house in Oakland’ s Rockridge neighborhood, he pulled over on a quiet street to leave a voicemail for his case manager.

“I’ m going to be honest, I came here to sell drugs,” he told The Chronicle. The man, who is originally from a small town north of Tegucigalpa, said he’ d been living in another Western state for a few years before joining some friends selling drugs in San Francisco.

In interviews with 25 current or former dealers, The Chronicle found three who said they were coerced into the trade. One said he was forced into selling drugs and now can’ t get out. He was 14 when he first entered the U.S., he said, and came without a legal guardian. He spent most of his teens in the South and Midwest, where he stayed at shelters designed for unaccompanied minors.

At 19, before aging out of the shelter program, he moved to Oakland to live with his cousins and look for a job. He wanted to support his mother and grandmother in Honduras.

“And then my own cousins got me into the game,” he said.

He said his cousins gave him drugs to sell and portrayed it as a favor to him. He could take the drugs on loan and, after selling them for a profit, pay his cousins back, they told him.

“I had nothing ? I was desperate and had no work to do,” he said. “They took advantage of it. … They hugged me and everything, like they love you.”

The man said he accepted the offer, but then thought better of it and threw the drugs away. But he began getting calls from strangers demanding he pay off his debt in cash or labor. He has been forced to sell drugs by his cousins and others ever since, he said.

He said he once left his cousins and lived on the street for four weeks. But his mother in

Honduras had no other means of financial support, he said, and kept asking him for money. When he could not find a legal job that paid enough money for remittances, he went back to work with his cousins.

Another dealer said the migrants' desperation makes them easy targets for exploitation by coyotes.

"They offer to take you to the United States and help you find a job," the man said in an interview from jail. "They tell you that once you work you can pay them back for the help they gave you. But once you are in their hands they start trying to figure out who your family is, who your parents are. Later, the threats start. They put you out there selling drugs."

The coyotes, he said, "put you under threat because you owe them money and you have to pay them. There are people who pay them, but they don't succeed in getting out because once you are benefiting them, they don't want to set you free. They always want you to be working."

How many migrants from Honduras may be dealing under duress is not known. In recent months, San Francisco public defenders have argued in three cases that their clients are not criminally responsible because they are human trafficking victims.

The federal government defines trafficking for visa purposes as someone recruiting, harboring, transporting, providing or obtaining a person for labor or services through the use of force, fraud or coercion for the purpose of involuntary servitude, peonage, debt bondage or slavery.

San Francisco District Attorney Brooke Jenkins speaks outside City Hall on efforts to combat the fentanyl trade.

Prosecutors have disputed the public defenders' assertions, pointing out that the defendants had money for cars and phones, and were free to move around and hang out with friends.

All three cases resulted in a hung jury. None of the cases will be retried.

Former San Francisco District Attorney Chesa Boudin said publicly in 2021 that a "significant percentage" of people selling drugs in San Francisco were from Honduras, and that "many of them had been trafficked from Honduras." Some, Boudin said, had been trafficked to San Francisco "under pain of death."

The public defender who represents 20 to 30 clients in drug sale cases, most migrants from Honduras, said she believes there is merit to the trafficking claim because of behavior she's witnessed. The attorney said people she believes to be her clients' traffickers attend court hearings in person or watch the proceedings through Zoom.

The attorney said she couldn't estimate what percentage of her clients have been trafficked, partly because many of the cases resolve without having that discussion.

"I can tell you that I suspect that many, many of my clients have at least some level of coercion present in their lives," she said. "And that there have been a few clients where

I honestly don't think that that's present in their life.”

When asked about the trafficking allegations, most Honduran dealers who spoke with The Chronicle said no one was forced to sell drugs against their will, or that they hadn't heard of that happening.

One veteran dealer laughed at the question and said the trafficking claims were just a defense strategy.

“I see the news every day, I see Twitter every day,” he said, noting that he had read about the recent cases that resulted in hung juries.

“I told myself, ‘That's what I'm going to tell my lawyer too,’ ” he said. “It went through my mind like, ‘I'm going to tell my lawyer they're going to kill my family.’ ”

Facing legal risks is just one of the tradeoffs that comes with escaping the poverty and crime of the Siria Valley to sell drugs in San Francisco. The dealers interviewed by The Chronicle, even those who had made enough money to support their families in Honduras and build nice homes there, expressed unease about the choices they had made. Many hoped to one day return to the villages they risked their lives to flee, and retire with their families in comfort.

Sherlyn Arteaga Ervir, 11, alongside father Marcio Amado Arteaga Escoló and mother Rosa Ervir, holds a portrait of her brother, Dervin Amado Arteaga Ervir, a 15-year-old drug dealer killed in the South of Market neighborhood.

For the parents of Dervin, who sold their land in Honduras to afford the family's migration to Oakland, the drug trade has resulted in only loss.

They're raising their 11-year-old daughter in a small East Oakland home shared by a rotating cast of family members. Their home, across from a bodega, has almost no furniture or decor in its living space, save for a few tributes to Dervin on the walls. One, a handwritten note penned in marker, is from Dervin's little sister telling him she misses him on what would have been his 16th birthday.

“For me (life in the U.S.) has not been better,” his father, Marcio, said in a recent interview from his kitchen. “Life here has been the worst for me. At least I had work in Honduras. I could give my children their daily bread. And here I can't give anything.”

(略)

=====

★★★

(資料 b)

CA 州 SF の極左地方検察官、チェサ・ブーダン氏が 2022 年 06 月にリコールされたという記事。

しかしこの後の地方検察官は誰になったんでしょうね？

さらに左翼だったら救えませんが、「民主党地盤あるある」です。

=====

カリフォルニアなど 7 州で予備選、S F では地方検事のリコール成立

2022.06.09 Thu posted at 08:09 JST

<https://www.cnn.co.jp/usa/35188658.html>

(CNN) 11月の米中間選挙に向け、カリフォルニアなど7州で7日、民主、共和両党の候補者を定める予備選が行われた。米各地で犯罪が続発するなか、有権者の治安に対する懸念を反映した結果が出ている。

カリフォルニア州サンフランシスコでは同日、3年前に司法制度改革を掲げて選出された進歩派のチェサ・ブーダン地方検事のリコールが成立した。

同州ロサンゼルス市の市長選に向けた予備選でも、治安問題が焦点となった。実業家リック・カルーソ氏とカレン・バス下院議員はともにホームレス問題と犯罪への取り組みを掲げて支持を集め、11月の本選で対決する見通しとなった。特に、カルーソ氏は同市が「非常事態」にあると訴え、ロサンゼルス市警(LAPD)の増強を主張して票を伸ばした。(略)

=====

★★

調べてみたところ、次のサンフランシスコ第30地方検事を務めたのは民主党ブルック・ジェンキンス氏とのこと。

Wikiの情報で恐縮ですが、SF市長が任命したようですね。

彼女は彼女でかなり問題がある感じですが、リベラル地域なので「ヨシッ！」で通るのでしょうか。

=====

https://en.wikipedia.org/wiki/Brooke_Jenkins

(DeepL 翻訳)

ブルック・ジェンキンス(1981年/1982年生まれ)[1]は、サンフランシスコ第30地方検事を務めるアメリカの弁護士。2022年7月8日、ジェンキンスはロンドン・ブリード市長によって臨時地方検事に任命された。

生い立ちと教育

ジェンキンスはカリフォルニア州ユニオンシティで育った[4]。生後まもなく父親が学生ビザの関係で出国しなければならなかったため、母親に育てられた[5]。

経歴

2011年にカリフォルニア州弁護士資格を取得[8]。検事になる前は、企業法務に2年間携わり、国内外の自動車メーカーや製造業者を弁護した[4]。彼女の事務所である Bowman and Brooke は、彼女が事務所を去った4年後に「Law360's 2018 Automotive Groups of the Year」に選ばれた[9]。

ジェンキンスは2014年から2021年半ばまでの7年間、サンフランシスコ地方検事局に勤務し[10]、軽犯罪事件を扱う弁護士としてスタートし、後に憎悪犯罪検察官を務めた[4]。2021年10月、サンフランシスコ地方検事のチェサ・ブーディンに対するリコールキャンペーンを支援するために辞職した[11]。

ロンドン・ブリード市長は2022年7月7日、ブーディンの残りの任期を2023年まで務める地方検事を選出する選挙が2022年11月8日に実施されるまで暫定的に務めるため、ジェンキンスを任命することを発表した[10]。[その1週間後、彼女は15人の弁護士と、彼のチーフ・オブ・スタッフ、コミュニケーション・ディレクター兼政策アドバイザー、データ・リサーチ・分析ディレクターのようなブーディンのトップ・アドバイザーを解雇した[13]。

彼女が任命されてから2022年8月までの間に、ジェンキンスは、弁護士がギャングの強化を求め、未成年者を成人として条件付き起訴することを許可し、薬物ディーラーをコミュニティ・コートの対象外とするなどの方針を打ち出した[14][15]。

ジェンキンスは2022年11月の特別選挙に出馬し、ブーディンの残りの任期を2023年まで務めた[16]。

2022年10月13日、元上級裁判所判事のマーサ・ゴールドフィンがジェンキンスに対し、複数の不正行為疑惑をまとめた州弁護士会の訴状を提出した[17][18]。ジェンキンスは、チェサ・ブーディンのリコールキャンペーンと名前と事務所を共有する非営利団体「Neighbors for a Better San Francisco」から6桁のコンサルティング料を受け取っていた。2022年10月、ジェンキンスが選挙コンサルタントとしての登録を怠ったとして、サンフランシスコの倫理委員会とカリフォルニア州公正政治活動委員会に匿名の苦情が提出された[19]。訴状では、ジェンキンスが非営利団体から受け取った153,000ドルの給与は党派的な目的であったとしている[20]。

2022年10月、ジョー・エスケナージ記者は、地方検事局を去る直前、ジェンキンスが地方検事局からドン・デュベイン地方検事補の個人メールに逮捕記録を含む機密ファイルを送信し、地方検事チェサ・ブーディンの罷免キャンペーンにそれらの資料を使用していたことを明らかにした。カリフォルニア州では、受信を許可されていない人物に前科調書を配布することは軽犯罪である[21]。ジェンキンスは、誤ってデュベインの個人メールにメールを送ってしまったと主張した[22]。

2023年8月、カリフォルニア州控訴裁判所第一管区は、ブルック・ジェンキンスが2021年に起訴した殺人事件で、弁護人について倫理規定違反の不適切な主張をしたことにより、検察官の不正行為

を犯したと認定した。これは、ジェンキンスが不正行為を犯したと裁判所が認定した2度目のことである[23]。2016年、カリフォルニア州控訴裁判所は、ジェンキンスが被告人の黙秘権の行使について不適切なコメントをし、それによって被告人の憲法上の権利を妨害したことによって検察官の不正行為を犯したと認定し、有罪判決を覆した[24]。

(原文抜粋)

Brooke Jenkins (born 1981/1982) [1] is an American lawyer serving as the 30th District Attorney of San Francisco. On July 8, 2022, Jenkins was appointed interim district attorney by Mayor London Breed following the successful recall of Chesa Boudin, for which she actively campaigned. [2] She was elected in her own right to fill the unexpired term the following November. [3]

Early life and education

Jenkins grew up in Union City, California. [4] She was raised by her mother because shortly after her birth, her father had to leave the country due to his student visa status. [5] Her father is from El Salvador. [5][6] She received a Bachelor of Arts from the University of California, Berkeley and a Juris Doctor from the University of Chicago Law School. [4][7]

Career

Jenkins was admitted to the California State Bar in 2011. [8] Prior to becoming a prosecutor, she worked for two years in corporate law, defending foreign and domestic automakers and manufacturers. [4] Her firm's clients included Honda and Takata. Her firm, Bowman and Brooke, was named "Law360's 2018 Automotive Groups of the Year," four years after she left the firm. [9]

Jenkins worked in the San Francisco District Attorney's Office for seven years from 2014 to mid-2021, [10] where she started as an attorney handling misdemeanor cases and later served as a hate crimes prosecutor. [4] She resigned in October 2021 to support the recall campaign against San Francisco District Attorney Chesa Boudin. [11]

Mayor London Breed announced on July 7, 2022 the appointment of Jenkins to serve in the interim until an election is held on November 8, 2022 to elect a District Attorney to serve the rest of Boudin's term through 2023. [10] She was sworn into office on July 8. [11] Her first act within the office was to hold a meeting with senior staff, where she was accompanied by Andrea Bruss, the deputy chief of staff of the Mayor's Office. [12] A week later, she fired 15 attorneys, as well as top Boudin advisors like his chief of staff, director of communications and policy advisor, and director of data, research and analytics. [13]

Between her appointment and August 2022, Jenkins instituted policies such as allowing her attorneys to seek gang enhancements, allowing the conditional prosecution of minors as adults, and making drug dealers ineligible for community courts. [14][15]

Jenkins ran in the November 2022 special election to serve the remainder of Boudin's term through 2023. [16] She won with 53.7% of the vote.

On October 13, 2022, retired Superior Court Judge Martha Goldin filed a State Bar complaint against Jenkins, outlining multiple misconduct allegations. [17][18] Jenkins was paid a six-figure consulting fee by the nonprofit Neighbors for a Better San Francisco, which shares a name and an office with the Chesa Boudin recall campaign. Jenkins had not previously disclosed these payments. [19] In October 2022, an anonymous complaint was filed with San Francisco's Ethics Commission and the California Fair Political Practices Commission accusing Jenkins of failing to register as a campaign consultant. The complaint alleged that the \$153,000 salary Jenkins received from the nonprofit was intended for partisan purposes. [20]

In October 2022, reporter Joe Eskenazi revealed that just before leaving the District Attorney's Office, Jenkins had sent sensitive files, including a rap sheet, from the District Attorney's office to Assistant District Attorney Don DuBain's personal email and used those materials in the campaign to recall District Attorney Chesa Boudin. In California, disseminating a rap sheet to a person who is unauthorized to receive it is a misdemeanor. [21] Jenkins claimed that she accidentally sent the email to DuBain's personal email. [22]

In August 2023, the California Court of Appeal, First District, found that Brooke Jenkins committed prosecutorial misconduct in a homicide case she prosecuted in 2021 by making improper arguments about the defense attorney in violation ethical rules. This is the second time a court has found that Jenkins committed misconduct. [23] In 2016, the California Court of Appeal overturned a conviction after finding that Jenkins committed prosecutorial misconduct by improperly commenting on a defendant's exercise of his right to remain silent and thereby interfering with a defendant's constitutional rights. [24] (略)

=====

☆☆

バイデン氏が実は、移民難民の流入に抵抗していた

という信じられない話。

しかし側近たちは「こんなボケ老人の言うこと聞くんじゃねえぞ」とその意思を無視し、移民難民を受け入れまくりだったようです。

バイデン氏はもしかするとまともな人なのかもしれませんが、弱みを握られたり性格が弱かったりで側近に利用されているのでしょう。

=====

9.6 実はじいさんがんばってた？

カナダ人ニュース

2023/09/07

<https://youtu.be/ZC4bXyxUAqY>

【バイデン氏奮闘記】

バイデン政権は米国や世界を破壊し続けているが、バイデン氏本人は何もしておらずオバマ氏の息がかかった側近たちがやりたい放題。

しかしバイデン氏が健康問題で退陣すると、カマラ・ハリス副大統領が大統領に昇格する。

彼女は史上過去最低の副大統領支持率を更新しているが、本人はやる気マンマン。

実はバイデン氏が不法移民問題で奮闘したということが明らかになった。

左翼メディア、アトランティックの記者がバイデン政権の補佐官やスタッフへの取材をもとに内幕をまとめた本が出版された。

それが[フランクリン・フォア\(Franklin Foer\)の「ラスト・ポリティシャン The Last Politician」](#)。

バイデン氏は大統領選キャンペーンで「トランプの差別的な移民政策を撤廃する」と公約。

しかしバイデン政権が発足すると、[側近たちの過激な政策変更](#)にバイデン氏は納得せず反対していた(資料 c)。

- 「ICE (移民関税失効局) が薬物業者や性犯罪者その他凶悪犯罪者の取り締まりをしないことに激怒していた」
- 「南部国境不法移民問題が政権発足 2 か月でとんでもないことになり、政権内は大混乱状態だった」
- 「子供たちが劣悪な環境に押し込まれていることを知り、選挙公約の推進をすべきかどうかについてバイデン氏自身は消極的だった」

2021 年 04 月、バイデン政権はトランプ政権が接待した難民受け入れ上限 15,000 人を 62,500 人に拡大すると発表。

これだけでも4倍超の大幅拡大だが、上限撤廃を求めていた左翼がブチ切れ。

バイデン氏は昔からの側近であるブリンケン氏に「こんな状況で上限を上げると周りは言ってくる。狂っている」と漏らしていた。

子供たちの3分の1が消えており、不法就労や強制労働の疑惑があった。

「暴政から逃れてきた難民と、中米からの経済移民の違いを有権者は決して理解しないだろう」。

実はバイデン氏は現在の左翼が主張する「不法移民はみんな助けてあげなきゃ理論」の最重要ポイントを指摘していた。

ブリンケン国務長官はバイデン氏の主張に賛同せず、上限を上げるべきと説得していた。

難民移民を無制限に受け入れようとしていたのは国内問題担当補佐官 **スーザン・ライス氏**。

バイデン氏の意思を無視して強行するつもりで、ミーティングで取り上げないようにしていた。

バイデン氏はミーティングのたびに自分から「攻撃的な態度」で話題を出し続けた。

ライス補佐官はそのたびに、部屋にいるスタッフを見渡して「話を拾うんじゃないぞ。無視しろ」と目で訴えていた。

そのような中、ホワイトハウス(WH)スタッフが「難民受け入れ上限 62,500 人を 125,000 人に拡大する予算の目処が立った」と報告。

バイデン氏は「殺到している子供の対応すらできていないのに、125,000 人もどうやって受け入れるのだ」と反対。

しかし誰も話を聞いてくれなかった。

WH スタッフは「多くの難民を受け入れることは、あなたにとって重要なレガシー（遺産）になる」と説得。

バイデン氏は「レガシーなど、どうでもいい」と反論。

それでも結局押し切られ、難民受け入れ上限 62,500 人を承認。

その後、バイデン氏は「タイトル 42 撤廃」にも反対したが補佐官に押し切られた。

結局、部下に舐められて好き勝手されるバイデン氏は大統領の器ではなかった。

【バイデン氏偽名メールアカウント】

下院政府監督委員会は国立公文書館（NARA）にバイデン氏副大統領時代の偽名アカウントメールを提供するよう召喚状で要請。

しかしバイデン氏は一部メールを「特権保護対象」として拒否、揉めている。

偽名アカウントの由来は本名「ジョセフ・ロビネット・バイデン・Jr.」と、出身地デラウェア州だと思っていた。

ところが別の説が浮上している。

アメリカ共産党のフロント団体に「ザ・ウェア・グループ（The Ware Group）」があった。

1889-1935 年までハロルド・ウェアが運営し、元ソ連スパイのウィットッカー・チャンバース（Whittaker Chambers）に引き継がれた。

チャンバースが引き継いだザ・ウェア・グループの活動指揮は、別のソ連スパイである J・ピーターズ（本名サンドール・ゴールドバーガー Sandor Goldberger）がしていた。

その J・ピーターズは偽名でジョセフ・ピーターと名乗ることもあった。

考えすぎかもしれないが、気になるので紹介してみた。

（略）

=====

☆☆

（資料 c）

フランクリン・フォアによるバイデン政権の歴史書『The Last Politician』（邦題『最後の政治家』）はジョー・バイデン氏が際限のない移民・難民の受け入れに反対していたという記事。

米大統領と言えば世界最高の権力者のはずですが、その力が弱いので側近や外国に利用されてるんですね。

=====

<https://nypost.com/2023/09/06/new-book-reveals-who-is-really-in-charge-of-the-white-hou>

(DeepL 翻訳)

新著で明らかになったホワイトハウスの本当の責任者 (ヒント: ジョー・バイデンではない)

ポスト編集委員会

2023年9月6日午前9時27分 (米国東部時間) 発行

フランクリン・フォアによるバイデン政権の歴史書『The Last Politician』(邦題『最後の政治家』)について言えることは、著者が大統領を賞賛あるいは擁護しようとしているときでさえ、ジョー・バイデンが完全に深みにはまり込んでいるように見えるということだ。

バイデンがアフガニスタンで大失敗し、13人の米軍兵士が棺桶に入れられて帰還した後、フォアは「悲しむことが彼の専門分野だった.....アイルランドのジャーナリスト、フィンタン・オトゥールはかつて彼を“指名された喪主”と呼んだ」と説得力のない文章で書いている。

しかし、バイデンは慰めにはならない。

大統領が“彼らの話を学ばなければならない”と主張する父親と対峙したとき、バイデンは“学ぶ”とは答えず、“私は彼らの話を知っている”と主張した。

フォアは、バイデンが無愛想に時計を見ていたことや、聞きたくない家族に息子のボーの話を持ち出し続けたことにも触れていない。“私は何か悪いことをしましたか?”

バイデンはジェン・プサキ報道官に、“多分、私はそれを違うように扱うべきだった”と言っている。そう思うか?

フォアは優秀な記者でありライターだが、もし彼の対象がジョー・バイデンではなくドナルド・トランプであったなら、彼は明白なことを述べるだろう。

タリバンへの対応で無知だったのと同じように、彼はゴールドスターの家族に対しても音痴だった。

そもそもアフガニスタンから撤退するという話題について、フォアはまたもパンチを効かせている。

「外交政策に関して言えば、ジョー・バイデンは自分自身に対するおごり高ぶった信念を持っていた」と彼は書いているが、“unwarranted”という単語を含んでいない。

ジョー・バイデンがこれまでに正しい決断をしたことがあるだろうか?

オサマ・ビンラディン殺害に反対した唯一の男だ!

「過去40年間、外交政策と国家安全保障の主要な問題のほとんどすべてにおいて、彼は間違っていたと思う」と、ロバート・ゲイツ元国防長官はかつて書いている。

バイデンはロシアの政権交代を要求し、彼のスタッフはそれを訂正することを余儀なくされる。

しかし、まれに正しいことを言うときがある。盲目のリスが木の実を見つけるように、彼は自分のスタッフに屈するのだ。

就任後、彼はトランプの政策を覆せば国境を越えて人々が殺到するだろうと正しく予測し、「ICEがフェンタニルの売人や性犯罪者、その他の重罪犯を標的にするのをやめるかもしれないと知ったときは」ショックを受けた。

“彼らは入国者の数を増やせと言っているが、それはちょっとクレイジーだ”と彼はアントニー・ブリンケン国務長官に言う。

それはクレイジーだ！

しかし、バイデンは不平を言うだけで、それを止めるために何もしない。

「この問題は、彼が進化する党の左翼的な軌跡と最もずれているところだった」とフォアは書いている。

しかし、バイデンは本当に政権の“成果”である、左翼議員によって書かれた膨大な歳出法案と歩調を合わせているのだろうか？

バイデンのスタッフは政策に口を出し、彼の発言を訂正し、公の場への登場が制限されるようにしている。

フォアはバイデンを“できる老いぼれ”だと結論付けているが、彼自身の報道が代わりに結論付けているのは、これはポチョムキン大統領であり、老いぼれの凶星だということだ。

バイデンが本当に“最後の政治家”なら、厄介払いだ。

老害はもうたくさんだ。若い有能な人材を獲得しよう。

(原文抜粋)

New book reveals who is really in charge of the White House (hint: it's not Joe Biden)

By Post Editorial Board

Published Sep. 6, 2023, 9:27 a.m. ET

What's telling about “The Last Politician,” Franklin Foer's history of the Biden administration, is that even when the author is trying to praise or defend the president, Joe Biden still looks completely out of his depth.

After Biden's total failure in Afghanistan, with 13 US service members coming home in caskets, Foer rather unconvincingly writes that “grieving was his expertise … The Irish journalist Fintan O'Toole once called him ‘the Designated Mourner.’”

But Biden doesn't come off as comforting.

Confronted by a father who insists the president must “learn their stories,” Biden doesn’t respond that he will, but claims, “I do know their stories.”

Foer doesn’t even mention Biden callously looking at his watch, or how he kept bringing up his son Beau to family members who didn’t want to hear it. “Did I do something wrong?”

Biden tells press secretary Jen Psaki, “Maybe I should have handled that differently.” You think?

Foer is a good reporter and writer, but one suspects that if his subject were Donald Trump and not Joe Biden, he’d be willing to state the obvious: Grieving is no longer Biden’s expertise if it ever was.

He was as tone-deaf talking to the Gold Star families as he was clueless in dealing with the Taliban.

On the topic of pulling out from Afghanistan in the first place, Foer again pulls his punches.

“When it came to foreign policy, Joe Biden possessed a swaggering faith in himself,” he writes, but fails to include the word “unwarranted.”

Is there any decision that Joe Biden has EVER gotten right?

He’s the only guy who opposed the raid to kill Osama bin Laden!

“I think he has been wrong on nearly every major foreign policy and national security issue over the past four decades,” former Defense Secretary Robert Gates once wrote.

Biden calls for regime change in Russia, and his staff is forced to correct him, leaving the president feeling “babied” and angry.

Yet on the rare occasion he gets it right ? like a blind squirrel finding a nut ? he caves to his own staff.

After taking office, he rightly predicted that reversing Trump’s policies would cause a flood of people over the border, and was shocked “when he learned that ICE might stop targeting fentanyl dealers, sex offenders and other felons.”

“They want me to increase the number of people in the country, but that’s kind of crazy,” he tells Secretary of State Antony Blinken.

It IS crazy, as is ICE letting in criminals!

Yet Biden only grouches and does nothing to stop it.

“The issue happened to be the place where he was most out of step with his evolving party’s leftward trajectory,” Foer writes.

But is he really in step with the “accomplishments” of his administration ? colossal spending bills written by left-wing members of Congress ? or simply an empty vessel good for signing a piece of paper?

Biden’ s staff is dictating policy, correcting his statements, and making sure his public appearances are limited.

Foer concludes that Biden is “the old hack who could,” but what his own reporting concludes instead is that this is a Potemkin presidency, with a senile figurehead.

If Biden is truly “the last politician,” then good riddance.

We’ ve had enough old hacks. Let’ s get some young competence.

(略)

=====

☆☆

1年前、聖域であるNYは南部からの移民バスを歓迎していました。

しかし今、NY市長は「私たちが知っていた街を私たちは失おうとしている」と危機感を募らせているようです。

えっ、今さら???

わかっててブチ壊していたんじゃないかなかったですか???

=====

テキサスから大量移送「移民バス」NY市は歓迎

2022/08/14

<https://youtu.be/aiUd0ZNV12A>

=====

=====

<https://twitter.com/TheInsiderPaper/status/169969810019604083>

(DeepL 翻訳)

インサイダーペーパー

NEW ??ニューヨーク市のエリック・アダムス市長は、世界各地から米国国境を越える不法移民の大幅な流入に直面していると宣言。

「私たちが知っていた街を、私たちは失おうとしている」。

午後 5:16 - 2023 年 9 月 7 日

10 万 件の表示

(原文抜粋)

Insider Paper

@TheInsiderPaper

NEW ?? Mayor Eric Adams of New York City declares that the city is facing a significant influx of illegal immigrants who are crossing US border from various parts of the world.

“The city we knew, we’re about to lose”.

午後 5:16 2023 年 9 月 7 日

10 万 件の表示

(略)
=====

【司法の武器化：トランプ邸強襲捜索】

☆☆

ジェイ・ブラット(Jay Bratt)氏は司法省国家安全保障部門トップとして 2022 年 08 月のトランプ氏別邸家宅捜索を強行した後、ジャック・スミス特別検察官チームに入りトランプ氏を機密文書問題で罪に陥れようとしています。

そのブラット氏はトランプ氏を起訴する 9 週間前、ホワイトハウス (WH) を訪問し WH 顧問弁護士オフィスや FBI 捜査官と会っていました。

またブラット氏は機密文書問題で同時に起訴されたウォルト・ナウタ(Walt Nauta)氏の弁護士が連邦裁判官候補リストに入っていることをチラつかせ、トランプ陣営を裏切るよう圧力をかけたと申し立てられました (大統領選メール 20230907)。

それを受けて下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長 (共和党) は、ブラットに対する調査を開始したとのこと。

ナウタ氏の弁護士はスタンリー・ウッドワード (Stanley Woodward) 氏というお名前ようです。

ブラット氏の脅迫はひどいので捜査されても当然です。

しかしその前に「捜査した人が同じ件で特別検察官チームに回るってアリ?」「トランプ氏を起訴しようとする検察側の人間が、バイデン氏のスタッフと WH で事前に相談するってアリ?」と不思議に思います。

=====

<https://judiciary.house.gov/media/press-releases/chairman-jordan-launches-inquiry-alleged-prosecutorial-abuses-office-special>

(DeepL 翻訳)

ジョーダン委員長、ジャック・スミス特別顧問室による検察官の不正疑惑について調査を開始

2023年9月7日

プレスリリース

ワシントン D.C. ? 本日、下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党）は、特別弁護人ジャック・スミスの上級検察官で最側近の一人であるジェイ・ブラットに対する調査を開始し、書簡を送付した。ブラットは、ジャック・スミスに起訴された被告の代理人弁護士であるスタンリー・ウッドワード氏に対し、彼の依頼人が特別弁護人に協力すれば、ウッドワード氏の裁判官候補を行政がより好意的に見るだろうとほのめかし、不適切な圧力をかけたとされている。

ウッドワード氏を不適切に強要しようとするこの試みは、特別弁護人室の乱用的な手口と、法の支配を守り公平な司法を確保するという同省の使命に対する取り組みについて、深刻な懸念を抱かせるものである。

書簡の抜粋

「司法委員会は、バイデン司法省の公平な司法へのコミットメントと、次期大統領選挙におけるバイデン大統領の主要な対立候補に対する特別弁護人調査の取り扱いについて、監視を続けている。昨年、あなたの上級検察官であり最側近の一人であるジェイ・ブラットは、あなたに起訴された被告の代理人である弁護士スタンリー・ウッドワード氏に対し、ウッドワード氏の依頼人が特別弁護人に協力すれば、行政はウッドワード氏の裁判官候補をより好意的に見るだろうとほのめかし、不適切な圧力をかけたとされています。ウッドワード氏を不適切に強要しようとするこの試みは、特別顧問室の乱用的な戦術と、法の支配を守り公平な司法を確保するという同省の使命に対するコミットメントに重大な懸念を抱かせるものである。

“2022年11月、あなたの検察当局が、マー・ア・ラゴで“文書の箱を移動させた”とされるウォルト・ナウタの協力を確保しようとしていたとき、ブラット氏を含む検察当局は、“電話では話したくない緊急の案件”のために、ウッドワード氏を同省本部の会議に呼び出した。ウッドワード氏が到着すると、ブラット氏は『虚偽の供述になりかねない矛盾した証言をしたのだから、ナウタ氏は協力す

べきだ』と脅した。ブラット氏は、ウッドワード氏を『トランプ野郎』とは思っていないとコメントし、ウッドワード氏なら『正しいことをする』と確信していると示した。ブラット氏は、ウッドワード氏が D.C. 上級裁判所の判事職を申請中であることに触れ、もしナウタ氏がトランプ大統領に対する特別弁護団の協力証人であれば、バイデン政権はウッドワード氏の申請をより好意的に受け止めるだろうとほめかけた。その後、ウッドワード氏は司法省に対し、司法省がナウタ氏を起訴するか、免責の取り引きを仲介しない限り、『これ以上のやりとりはしない』と通告した。

「ウッドワード氏がブラット氏の脅迫と強要に屈することを拒否した後、ブラット氏は再び、ウッドワード氏の代理権を攻撃することでナウタ氏の協力を誘導しようとした。2023年8月2日、ブラット氏はナウタ氏の訴訟で、『マール・ア・ラーゴの機密文書をめぐる裁判の証人として召喚される可能性がある』他の2人の証人の代理人をウッドワード氏が務めていることによる利益相反の疑いを提起する申し立てを行った。

彼はさらに、『ウッドワード氏のクライアントに対立の可能性について助言する』ために、裁判所が『独立した弁護士を調達して』審理に立ち会うべきだと提案した。ウッドワード氏の答弁書は、ブラット氏の脅迫は、『この訴訟手続きに対する裁判所の権限を弱め、弁護士とクライアントの関係を、そのような代理の事実の特化した根拠なしに弱めようとする試み』に過ぎないと述べている。

「同局の使命は、法の支配を堅持することによって公平な司法を確保することであり、ブラット氏を含む同局の全職員に最高水準の倫理的行動を維持することを求めている。ブラット氏は、まず彼の弁護士を恐喝し、次に彼の弁護士を事件から排除する利益相反を主張することによって、協力するナウタ氏をいじめようとした。

「従って、委員会が監督義務を果たせるよう、以下の情報を提出してください：

1. ナウタ氏の代理人に関する、ウッドワード氏による司法省（特別弁護人事務所を含む）への任命、面会、その他の訪問に言及または関連するすべての文書および通信；
2. 特別弁護人室、司法長官室、または司法副長官室の間で交わされた、ウッドワード氏、および貴殿に提出された案件に関する個人の弁護に言及または関連するすべての文書および通信。
3. ウッドワード氏によるコロンビア特別区高等裁判所の欠員補充申請に関するすべての文書および通信。

できるだけ早く、遅くとも2023年9月21日午後5時までにこの資料を提出してください。”

ジャック・スミス特別顧問への書簡全文はこちら。

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-09-07-jdj-to-smith-re-woodward-allegations_0.pdf

(原文抜粋)

Chairman Jordan Launches Inquiry into Alleged Prosecutorial Abuses by Office of Special Counsel Jack Smith

September 7, 2023

Press Release

WASHINGTON, D.C. ? Today, House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan (R-OH) sent a letter to Special Counsel Jack Smith after launching an inquiry into Jay Bratt, one of his senior prosecutors and top aides. Bratt allegedly improperly pressured Stanley Woodward, a lawyer representing a defendant indicted by Jack Smith, by implying that the Administration would look more favorably on Mr. Woodward's candidacy for a judgeship if his client cooperated with the Office of the Special Counsel.

This attempt to inappropriately coerce Mr. Woodward raises serious concerns about the abusive tactics of the Office of the Special Counsel and the Department's commitment to its mission to uphold the rule of law and ensure impartial justice.

Excerpts of the letter:

"The Committee on the Judiciary is continuing its oversight of the Biden Justice Department's commitment to impartial justice and its handling of a special counsel investigation against President Biden's chief opponent in the upcoming presidential election. Last year, Jay Bratt—one of your senior prosecutors and top aides—allegedly improperly pressured Stanley Woodward, a lawyer representing a defendant indicted by you, by implying that the Administration would look more favorably on Mr. Woodward's candidacy for a judgeship if Mr. Woodward's client cooperated with the Office of the Special Counsel. This attempt to inappropriately coerce Mr. Woodward raises serious concerns about the abusive tactics of the Office of the Special Counsel and the Department's commitment to its mission to uphold the rule of law and ensure impartial justice.

"In November 2022, when your prosecutors were trying to secure the cooperation of Walt Nauta—who is alleged to have 'move[d] boxes of documents' at Mar-a-Lago—prosecutors, including Mr. Bratt, summoned Mr. Woodward to a meeting at the Department's headquarters for 'an urgent matter that they were reluctant to discuss over the phone.' When Mr. Woodward arrived, Mr. Bratt threatened him that Mr. Nauta should cooperate 'because he had given potentially conflicting testimony that could result in a false statement.' Mr. Bratt commented that he did not take Mr. Woodward as a 'Trump guy' and indicated that he was confident that Mr. Woodward 'would do the right thing.' Mr. Bratt referenced Mr. Woodward's pending application for a judgeship on the D.C. superior court, implying that the Biden Administration would perceive

Mr. Woodward's application more favorably if Mr. Nauta was a cooperating witness for the Special Counsel against President Trump. Mr. Woodward subsequently informed the Justice Department that they 'would have no further communications' unless the Justice Department charged Mr. Nauta or brokered an immunity deal.

"After Mr. Woodward declined to give in to Mr. Bratt's intimidation and coercion, Mr. Bratt once again sought to induce Mr. Nauta's cooperation by attacking Mr. Woodward's representation. On August 2, 2023, Mr. Bratt filed a motion in Mr. Nauta's case raising alleged conflicts of interests presented by Mr. Woodward's representation of two other witnesses 'who could be called to testify at a trial in the case involving classified documents at Mar-a-Lago.'

"He further suggested that the court should 'procure independent counsel' to be present at the hearing 'to advise Mr. Woodward's clients regarding the potential conflicts.' Mr. Woodward's reply brief stated that Mr. Bratt's intimidation threats were merely 'an attempt to diminish the Court's authority over the proceedings in this case and to undermine attorney-client relationships without any basis specific to the facts of such representation.'

"The Department's mission is to ensure impartial justice by upholding the rule of law, requiring all Department employees—including Mr. Bratt—to maintain the highest standards of ethical conduct. Mr. Bratt's attempt to bully Mr. Nauta in cooperating, first by extorting his attorney and then by alleging a conflict of interest that precludes his attorney from the case, seriously calls into question your team and your ability to remain impartial and uphold the Department's mission.

"Accordingly, so that the Committee can fulfill its oversight obligations, please produce the following information:

1. All documents and communications referring or relating to any appointment, meeting, or other visit by Mr. Woodward to the Justice Department, including the Office of the Special Counsel, concerning the representation of Mr. Nauta;

2. All documents and communications between or among the Office of the Special Counsel, the Office of the Attorney General, or the Office of the Deputy Attorney General referring or relating to Mr. Woodward and his representation of individuals involved in the matters before you; and

3. All documents and communications referring or relating to Mr. Woodward's application to fill a vacancy on the Superior Court of the District of Columbia.

Please provide this material as soon as possible but no later than 5:00 p.m. on September 21, 2023."

Read the full letter to Special Counsel Jack Smith here.

https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-09-07-jdj-to-smith-re-woodward-allegations_0.pdf

(略)

=====

☆☆

テキサス (TX) 州 **ケン・パクストン司法長官** が身内の共和党から弾劾されていた件。

TX 州は共和党優位ながら、ブッシュ氏一派がトランプ氏を追い落とそうとしています。

下院議長は重要な委員長に民主党を指名し、パクストン捜査チームは 5 人中 4 人が民主党です。

しかしパクストン司法長官に対する **捜査は「問題なし」と結論付けられた** ようです。

弾劾裁判で証人として **FBI に内部告発をした告発者ライアン・バツサー氏が召喚され「証拠なし」で通報したことを認めました。**

言いがかりであることは知っていましたが、そんなにあっさり認めて良いのですか？

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/stunning-ken-paxton-accuser-his-bushie-cohorts-went/>

(DeepL 翻訳)

驚くべきこと : ケン・パクストンの告発者とそのブッシー仲間は、不正行為の証拠もないのに、FBI にパクストンのことを報告しに行った？ビデオ

By Jim Hoft 9 月 8, 2023 7:30 am

ブッシーとカール・ローブはパクストンを失脚させたい。だから、彼を弾劾するために、彼に対する告発をでっち上げた。

ケン・パクストン司法長官は、偉大なテキサス州で民主党とマルクス主義者の猛攻撃に立ち向かった唯一の人物だ。民主党とシークレット・スリーパー共和党は、そのために彼を憎んでいる。

火曜日、テキサス州上院はケン・パクストン司法長官の弾劾裁判を開始した。

共和党主導のテキサス州下院は 5 月、高い人気を誇るケン・パクストン司法長官を不正行為の疑いで弾劾した。AP 通信によると、「収賄、職務不適格、公的信頼の乱用」など 20 項目が含まれている。

<https://apnews.com/article/texas-attorney-general-paxton-impeachment-1eaccf00ce80d26c4fc94eab1672e1bd>

ケン・パクストンは共和党主導の下院によって弾劾された（共和党 85 対民主党 64）。投票結果は「賛成 121 票？反対 23 不投票」2 名。最終的な罷免には上院の 2/3 以上の賛成が必要。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/05/breaking-texas-house-impeaches-attorney-general-ken-paxton/>

弾劾は、パクストンが共和党のデイド・フェラン下院議長に辞職を求め、彼が議事堂で酔っぱらっていたと非難した後に行われた。テキサス州の RINO たちは、どの州でもそうであるように、民主党と抗争を続けている。パクストンの弾劾はその典型例だ。RINO たちは、民主党が選挙を盗もうが、州を破壊しようが気にしない。彼らはパクストンを失脚させたいだけなのだ。

見事だ。木曜日、テキサス州上院でケン・パクストン検事総長の弾劾裁判が行われ、告発者ライアン・バッサーが証言台に立った。ミッチ・リトル弁護士は彼を食い物にした。

ミッチ・リトルとその RINO の仲間たちは、不正行為の証拠もないのに、ケン・パクストンのことを FBI に報告しに行った。リトルは今日の証言でこれを認めた。

ケン・パクストン司法長官の上院弾劾裁判の 3 日目は今日も続き、彼の事務所の副弁護士グループ（ブッシュ一族）は、不正行為の証拠がないにもかかわらず、パクストンに対する調査支援のために FBI に出向いたことを認めた。ウォッチ

<https://youtu.be/Jw6r73SIbsY>

パクストンの罪はジョージ・P・ブッシュを簡単に破ったことであり、それが共和党の腐敗した任命者、官僚、政治家たちの引き金となった。

(原文抜粋)

STUNNING: Ken Paxton Accuser and his Bushie Cohorts Went to FBI to Report on Paxton Without ANY Evidence of Wrongdoing ? VIDEO

By Jim Hoft Sep. 8, 2023 7:30 am

The Bushies and Karl Rove want Paxton gone. So they made up some accusations against him in an attempt to impeach him.

Attorney General Ken Paxton is the one man who has stood up against the Democrat-Marxist onslaught in the great state of Texas. Democrats and Secret Sleeper Republicans hate him for this.

On Tuesday, the Texas Senate opened the impeachment trial of Attorney General Ken Paxton, which could result in his removal from office.

The Republican-led Texas House in May impeached highly popular Attorney General Ken Paxton over allegations of misconduct. The 20 articles include “bribery, unfitness for office and abuse of public trust” ? according to the Associated Press.

<https://apnews.com/article/texas-attorney-general-paxton-impeachment-1eaccf00ce80d26c4fc94eab1672e1bd>

Ken Paxton was impeached by the Republican-led House (85 Rs to 64 Ds). The vote tally: 121 ayes ? 23 nays ? 2 ‘present not voting.’ For final removal, it would require a 2/3 vote in the Senate.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/05/breaking-texas-house-impeaches-attorney-general-ken-paxton/>

The impeachment comes after Paxton called on Republican House Speaker Dade Phelan to resign and accused him of being drunk in the Capitol ? which he was. The RINOs in Texas like in every state are in war with Democrats against their MAGA base. Paxton’ s impeachment is a prime example of this. The RINOs do not care if Democrats steal the elections or destroy the state. They just want Paxton gone.

Stunning. The Ken Paxton accuser Ryan Vassar took the stand in the Texas Senate on Thursday in the impeachment trial of Attorney General Ken Paxton. Attorney Mitch Little ate him alive.

Mitch Little and his RINO cohorts went to the FBI to report on Ken Paxton without ANY evidence of wrongdoing. Little admitted this during his testimony today.

Via Conservative Treehouse.

The third day of the Senate impeachment trial of Attorney General Ken Paxton continues today, with the group of deputy attorneys in his office (the Bush Clan) admitting they went running to the FBI for investigative support against Paxton, despite having no evidence of wrongdoing. WATCH:

<https://youtu.be/Jw6r73SIbsY>

Paxton’ s crime was easily defeating George P. Bush, which triggered all of the corrupt GOPe appointees, bureaucrats and politicians.

(略)

=====

★★

プラウド・ボーイズ指導者エンリケ・タリオ (Enrique Tarrio) 氏に1月6日被告としては最長の刑期になる懲役22年の判決。

しかし彼は前日にBLMの旗を燃やした罪で逮捕され、1月6日はメリーランド州にいて議事堂の現場にもいませんでした。

それでも裁判では「MAGA集団を裏で操って、国家転覆を目論んだ」ということにされたようです。まだ連邦地裁なので、ひっくり返る可能性はあります。

しかしバイデン民主党は、トランプ支持者を犯罪人にするため権力をフル活用しています。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/09/05/politics/enrique-tarrio-sentencing-proud-boys-seditious-conspiracy/index.html>

(DeepL 翻訳)

プラウド・ボーイズ指導者エンリケ・タリオに懲役22年の判決、1月6日被告としては最長の刑期
ハンナ・ラビノウィッツ (CNN

2023年9月5日(火)午後7時43分(日本時間)更新

プラウド・ボーイズ元会長のエンリケ・タリオ被告は火曜日、扇動的共謀と、ドナルド・トランプ氏からジョー・バイデン氏への権力移譲を阻止するための失敗した計画を主導した罪で、懲役22年の判決を受けた。

ティモシー・ケリー連邦地裁判事による判決は、2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件に関して、誰に対しても下された最長刑である。

オレンジ色のジャンプスーツにオレンジ色のスリッポン・スニーカーを履いたタリオは、混雑した法廷の前方で講壇にもたれかかり、裁判官が長期の判決を言い渡すと頭を垂れた。プラウド・ボーイズ指導部の他の3人のメンバーも扇動的共謀罪で有罪となり、先週判決を受けた。

プラウド・ボーイズの扇動的共謀罪裁判中に弁護席から出されたメモ。

パニックになるな」：プラウド・ボーイズ扇動的共謀罪裁判での弁護団席からのメモ

「平和的な権力移譲がどれほど重要か、言葉にするのはちょっと難しい」とケリー。「私たちの国は、人民による自治の実験として建国されましたが、指導者を選ぶ方法が武力や暴力で脅かされるのであれば、長く存続することはできません」。

「タリオ氏は究極のリーダーであり、革命的熱意に突き動かされた究極の組織人であった。

「あの日起こったことは、建国者たちを尊重するものではなく、彼らがそれを防ぐために憲法を書

いたようなものだ」と判事は語った。

タリオの弁護士、ナイーブ・ハッサンは裁判所の外で記者団に対し、裁判官の決定には「謹んで同意しない」と述べた。

「不意を突かれました」とハッサンは言い、こう付け加えた：「控訴審はそのためにあるのです」。

タリオは暴動の数日前、ワシントン DC の教会の「ブラック・ライブズ・マター」の旗を燃やし、大容量のライフル弾倉を持ち込んだとして逮捕され、判事から市外退去を命じられていた。

しかしケリーは、タリオが襲撃時に議事堂にいなかったかもしれないが、プラウド・ボーイズのリーダーは「その日の出来事に非常に大きな響を与えた」と述べた。

22年の刑期は1月6日の被告としては最長だが、司法省はタリオに対して懲役33年を求刑していた。

ケリーは、この事件で有罪判決を受けたプラウド・ボーイズのメンバーに対する司法省の量刑要求を、一貫して大きく下回っていた。

ケリー被告は、極右組織の幹部であるイーサン・ノルデアン被告とジョセフ・ビッグス被告に、それぞれ18年と17年の実刑判決を下した。地元のプラウド・ボーイズ支部リーダー、ザッカーリー・レールには15年の禁固刑が言い渡され、下っ端メンバーで扇動的共謀罪で唯一無罪となったドミニク・ペッツォーラには10年の禁固刑が言い渡された。

タリオ：「私は政治的狂信者ではない」

タリオは判決を受ける前に、1月6日に法執行機関、議員、その他の人々が受けた“痛みと苦しき”について謝罪し、“政治、団体、活動、集会とは一切関わらない”と誓った。

“私は常に自分自身をより高い基準で保とうとしてきたが、失敗した。「この裁判は、私がいかに間違っていたかを教えてくれた」。

裁判官の前に立ったタリオは、「この1年半、なぜ自分がこの表彰台に立つことになったのかを考えようとした」と語った。2020年11月3日、予想もしなかったことが起こった。個人的に何かを奪われたような気がした。どのメディアを見ても、私は正当だと言われた」。

しかし、タリオは議事堂で起きた暴力には反対だったという：「私は政治的狂信者ではありません。危害を加えたり、選挙結果を変えたりすることは、私の目的ではありませんでした」。

コナー・マロー検事はタリオを非難し、プラウド・ボーイズのリーダーには“他人をコントロールする有害な能力”があり、“政府のシステム全体を標的にした”この“陰謀のリーダー”であると述べた。

マローは、タリオを“他者をコントロールする有害な能力”を持ち、“暴力、政治的暴力の炎をあおることで自らの名声と地位を高めた”人物だと評した。

「彼らは胸に爆弾をつけたり、訓練キャンプに参加したりはしないが、街から街へと移動し、スト

リートファイトで忠告者を打ちのめすことに興奮している。

タリオが率いるプラウド・ボーイズは、1月6日の暴力に関しては「バケツの中の一滴ではなかった」とマルローは言う。このグループは国会議事堂での「最初の侵入に不可欠な役割を果たした」とマルローは言う。「そのグループの行動は、1月6日の極めて重要なものであり、エンリケ・タリオの陰謀と計画に直接従ったものである。

タリオの弁護士であるサビノ・ジャウレギは、火曜日に下された追加テロ判決に対し、「合衆国政府を崩壊させようとか、合衆国政府を転覆させようという彼の意図はなかった」と激しく反論した。

「私の依頼人はテロリストではありません。「私の依頼人は誤った愛国者です。それが私の依頼人なのです。彼はこの国、この共和国を救おうとしていたのです」。

数カ月にわたる裁判の間、検察側は、タリオが1月6日に向けてプラウド・ボーイズ内の指揮系統を作る手助けをし、知名度の高い集会に参加する際のメンバーの働き方を指示していた証拠を示した。

1月6日にはワシントンDCにいなかったが、タリオはオンラインで暴徒への支持を表明し、現地では共同被告と連絡を取り合っていた、と検察側は述べた。

タリオ不在の間にリーダーシップをとったビッグスとノルディーンが、国会議事堂での突撃を指揮したと検察側は述べた。プラウドボーイズは暴徒の先頭に立ち、障壁や警察の列を突破し、窓ガラスを割って暴徒を歴史的建造物の中に入れた。

(原文抜粋)

Proud Boys leader Enrique Tarrío sentenced to 22 years in prison, longest for a January 6 defendant

Hannah Rabinowitz

By Hannah Rabinowitz, CNN

Updated 7:43 PM EDT, Tue September 5, 2023

Former Proud Boys Chairman Enrique Tarrío was sentenced Tuesday to 22 years in prison for seditious conspiracy and leading a failed plot to prevent the transfer of power from Donald Trump to Joe Biden.

The sentence from District Judge Timothy Kelly is the longest given to anyone in relation to the January 6, 2021, US Capitol attack.

Tarrío, dressed in an orange jumpsuit and orange slip-on sneakers, leaned against a lectern at the front of the crowded courtroom and hung his head as the judge handed down his lengthy sentence. Three other members of Proud Boys leadership were also found guilty of seditious conspiracy and sentenced last week.

A note from the defense table during the Proud Boys seditious conspiracy trial.

'Don't freak out': Notes from defense table during the Proud Boys seditious conspiracy trial

“It is kind of hard to put into words how important the peaceful transfer of power is,” Kelly said. “Our country was founded as an experiment in self-government by the people, but it cannot long endure if the way we elect our leaders is threatened with force and violence.”

“Mr. Tarrío was the ultimate leader, the ultimate person who organized, who was motivated by revolutionary zeal,” Kelly said at the end of the three hour hearing, adding that he has shown “no remorse.”

“What happened that day did not honor the founders, it was the kind of thing they wrote the Constitution to prevent,” the judge said.

Tarrío's lawyer, Nayib Hassan, told reporters outside of the courthouse that they “respectfully disagree” with the judge's decision.

“It caught us off guard,” Hassan said, adding: “That's what the appellate process is for.”

Tarrío had been arrested in Washington, DC, days before the riot for burning a DC church's Black Lives Matter banner and bringing high-capacity rifle magazines into the district, and was ordered by a judge to leave the city.

But Kelly said that while Tarrío may not have been present at the Capitol during the attack, the Proud Boys leader “had an outsized impact on the events of the day. “

While the 22-year sentence is the longest for any January 6 defendant, the Justice Department had sought 33 years in prison for Tarrío.

Kelly had consistently gone far below previous Justice Department sentencing requests for Proud Boys members convicted in this case.

Kelly sentenced Ethan Nordean and Joseph Biggs, two of the far-right organization's top lieutenants, to 18- and 17-year prison sentences, respectively. Zachary Rehl, a local Proud Boys chapter leader, was sentenced to 15 years behind bars, while Dominic Pezzola, a low-level member and the only defendant acquitted of the seditious conspiracy charge, was sentenced to 10 years in prison.

Tarrío: ‘I am not a political zealot’

Before he was sentenced, Tarrío apologized for the “pain and suffering” that law enforcement, legislators, and others suffered on January 6, and vowed to have “nothing to do with politics, groups, activism or rallies.”

“I have always tried to hold myself to a higher standard and I failed,” he said. “I held myself morally above others, and this trial has shown me how wrong I was.”

Standing before the judge, Tarrío said that he “spent the last year and a half trying to figure out how I ended up at this podium. On November 3, 2020, something that I never expected happened? my candidate lost. I felt like something was personally stolen from me. Every media channel that I turned to told me I was justified.”

But, Tarrío said, he was against the violence that erupted at the Capitol: “I am not a political zealot. Inflicting harm or changing the outcome of the election was not my goal.”

Prosecutor Conor Mulroe slammed Tarrío, saying that the Proud Boys leader had a “toxic ability to control others” and was the “leader of this conspiracy” that “targeted our entire system of government.”

Mulroe described Tarrío as someone with a “toxic ability to control others” who “increased his own fame and stature by fanning the flame of violence, political violence.”

“These are men who would never strap a bomb to their chest or sign up for a training camp, but they are thrilled by the notion of traveling from city to city and beating their advisories senseless in a street fight,” Mulroe said.

The Proud Boys organization, led by Tarrío, “were not just a drop in the bucket” when it comes to the violence on January 6, Mulroe said. The group “had an integral role in that first breach” at the Capitol, Mulroe said. “The actions of that group were absolutely pivotal on January 6 and followed directly the plotting and planning of Enrique Tarrío.”

Tarrío’s lawyer Sabino Jauregui fiercely fought additional terrorism sentencing penalties Tuesday, saying that “it was not his intention to bring down the United States government, or overthrow the United States government.”

“My client is no terrorist,” Jauregui said. “My client is a misguided patriot. That’s what my client is. This is not some foreign national waging war against the United States? he thought he was saving this country, saving this republic.”

During the months-long trial, prosecutors showed evidence that Tarrío helped to create a command structure within the Proud Boys in the lead up to January 6 that dictated how members of the organization would work when attending high-profile rallies.

Though he was not in Washington, DC, on January 6, Tarrío expressed his support for the rioters online and was in touch with his co-defendants on the ground, prosecutors said.

Biggs and Nordean, who assumed leadership in Tarrío’s absence, led the charge at the Capitol, prosecutors said. The Proud Boys were at the front of the mob, breaking past barriers and the police line and smashing windows to let rioters inside the historic building in the first breaches that eventually led to Congress evacuating and temporarily halting the certification of the 2020 presidential election results.

(略)

=====

☆☆

上記プラウド・ボーイズ指導者エンリケ・タリオに懲役 22 年の判決が出たということを解説したカナダ人ニュースさんの動画。

「一方で真っ先に議事堂の窓を割った怪しい黒づくめの男は手配されていない」と、厳しいところを指摘しています。

それから左派がひどい犯罪をしても、これほどの刑罰は食らわないんですよね。

こんなことをしていれば犯罪は減るわけがないと思います。

=====

9.9 人権超先進国アメリカの” 公平公正平等” な司法制度

カナダ人ニュース

2023/09/10

<https://youtu.be/Vj7V00sCaSc>

【崩壊している司法制度】

プラウド・ボーイズ指導者エンリケ・タリオに懲役 22 年の判決、1 月 6 日被告としては最長の刑期。

前日に BLM の旗を燃やした罪で逮捕されてワシントン DC から追放。1 月 6 日当日はメリーランド州にいて現場にはいなかった。

しかし検察は国家転覆を目論んだということにした。

一方で真っ先に議事堂の窓を割った怪しい黒づくめの男は手配されていない。

エンリケ・タリオ氏は司法省から司法取引を持ち掛けられたが、蹴った。

その内容は「トランプと連絡を取って計画していたことを認める」というもの。

トランプ氏を追い詰めるため、ありもしない嘘をでっち上げて認めさせようとしていた。

その司法取引を持ち掛けてきたのは **ジョセリン・バラントイン** (Jocelyn Ballantine) 首席検事と **ジェイソン・マクロー** (Jason McCullough) 検事補と名指し。

バラントイン首席検事はマイケル・フリン將軍の捜査資料改竄に協力していたことがバレている人

物。

なぜそのような人が未だに検事をやられているのか？

【他の事例との比較】

2022年09月、ノースダコタ(ND)州で18歳の少年が車に轢かれ命を落とした。

犯人は「過激な共和党グループのメンバーを轢いた」と通報し、直前には政治的な口論をしていた。

少年は母親に「追いかけている」と電話。

警察は最初、政治的な意味があると考えていたが1年後「単なる事故。禁錮5年」の判決。

BLM暴動で火炎瓶をパトカーに投げ込んだ弁護士は禁錮1年3か月。

それを幫助した罪で別の弁護士に禁錮1年。

ミネソタ(MN)州の警察署に放火→禁錮4年。

ミネソタ(MN)州の高校に放火→保護観察処分。

4歳と9歳の少女に性的暴行を加えた男は禁錮6か月。200時間の奉仕活動で性犯罪者リストに登録しない判決。

1月6日に議事堂内に入った親子は息子に禁錮4年9か月、母親は2年6か月。

判決が出ればまだマシで、裁判が延期され続け974日目を迎える人もいる（前科なし）。

【ちなみに】

1月6日事件はワシントンDC検察オフィスが主導しているが、お膝元はえらいことになっている。

DCにある量販店ジャイアントフーズ(Giant Foods)は窃盗が多すぎるため、一般人が使う有名ブランドを撤去。

ワシントンポスト「撤退するかどうかの瀬戸際」。

集団窃盗事件が増え、**被害総額は全米で10兆円超え。**

(略)

=====

☆☆

ジョージア(GA)州フルトン郡陪審は、トランプ大統領らへのRICO法起訴にリンゼー・グラハム議員や弁護士リン・ウッド氏も追加するよう推奨。

RICOというのはGA州の「不正影響組織法」、というもののようです。

そこになるべく多くの共和党議員を入れ、イメージ戦略で選挙に勝ちたいということでしょう。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/fulton-county-special-grand-jury-report-released>

(DeepL 翻訳)

フルトン郡特別大陪審、グラハム、パーデュー両議員を含む少なくとも 30 人の起訴を勧告

CNN によると、この報告書には特別大陪審によるファニ・ウィリス地方検事の起訴勧告が含まれている。

シャーロット・ハザード

更新 9 月 9, 2023 - 12:14am

トランプ氏捜査に関連するフルトン郡の特別大陪審は、サウスカロライナ州共和党上院議員リンジー・グラハム氏、元ジョージア州上院議員ケリー・ロフラー氏、弁護士リン・ウッド氏、元ジョージア州上院議員デービッド・パーデュー氏を含む 30 人もの起訴を勧告した。

「大陪審の過半数は、証言する 1 人以上の証人によって偽証が行われた可能性があると考えている。「大陪審は、証拠が説得力のある場合、地方検事がそのような犯罪に対して適切な起訴を求めるよう勧告する。

報告書はここで読むことができる：

ファイル

ジョージア州特別大陪審によるトランプ大統領選挙干渉に関する報告書.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/read-georgia-special-grand-jury-report-on-trumps-election-interference.pdf>

トランプと 18 人の共同被告は先月、同州で 2020 年の大統領選挙結果を覆そうとした疑惑に関する 13 の重罪で起訴された。

容疑には、同州の不正影響組織法 (RICO) に基づく罪のほか、共謀罪、虚偽供述罪、公務員に宣誓違反を勧誘した罪が含まれる。

被告 19 人全員が無罪を主張し、罪状認否を放棄した。

(原文拔粹)

Fulton County special grand jury recommended charging at least 30, including Sens Graham, Perdue

According to CNN, this report includes the special grand jury' s charging recommendations for the district attorney, Fani Willis.

By Charlotte Hazard

Updated: September 9, 2023 - 12:14am

The special grand jury in Fulton County in connection with the Trump investigation recommend charging as many as 30 people, including South Carolina GOP Sen. Lindsay Graham, former Georgia Sen. Kelly Loeffler, attorney Lin Wood and former Georgia Sen. David Purdue.

"A majority of the Grand Jury believes that perjury may have been committed by one or more witnesses testifying before it," the report reads. "The Grand Jury recommends that the District Attorney seek appropriate indictments for such crimes where the evidence is compelling."

You can read the report here:

File

read-georgia-special-grand-jury-report-on-trumps-election-interference.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/read-georgia-special-grand-jury-report-on-trumps-election-interference.pdf>

Trump and 18 co-defendants were charged last month on 13 felony charges related to alleged efforts to overturn the 2020 presidential election result in the state.

The charges include charges under the state' s Racketeer Influenced and Corrupt Organizations (RICO) Act, as well as charges of conspiracy, making false statements and soliciting a public official to violate their oath.

All 19 defendants pleaded not guilty and waived their arraignments.

(略)

=====

☆☆

マーク・メドウズ氏が RICO 法の起訴を連邦裁判所へ移管するよう要求したようですが、オバマ氏の息がかかったスティーブ・C・ジョーンズ判事が却下。

「どこで裁判をするか」は有罪・無罪を決定するうえで非常に重要です。

メドウズ氏が移管を要求するのも当然なら、オバマ氏の息がかかった判事が却下するのも当然です。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/breaking-obama-judge-rules-mark-meadows-cannot-move>

(DeepL 翻訳)

速報 オバマ判事、マーク・メドウズの刑事事件を連邦裁判所に移せないとの判決

By Jim Hoft 9月 8, 2023 6:00 pm545 Comments

オバマ政権のスティーブ・C・ジョーンズ判事は 8 日、マーク・メドウズ元トランプ大統領首席補佐官の刑事訴訟を連邦裁判所に移すことはできないとの判決を下した。

ジョーンズ判事は、選挙後のマーク・メドウズの行動は主に政治的なものだと判断した。左翼らしい発言だ。

メドウズは、2020 年の選挙後の演説と、盗まれた選挙への挑戦への関与で、8 つの罪で起訴された。

マルクス主義者の左派は、2020 年の選挙を盗んだ後始末をしている。彼らは、ジョー・バイデンのあり得ない勝利の後、トランプ大統領を言論犯罪で拘束できることを望んでいる。

CNN が報じた：

マーク・メドウズによる刑事訴訟を連邦裁判所に移そうとする努力を退けた連邦判事は、金曜の判決で、2020 年選挙に関連した当時のホワイトハウス首席補佐官の行動は、大部分が政治的なものだったと述べた。

ジョージア州フルトン郡での起訴状には、メドウズが 2020 年の大統領選の結果を覆すために行ったとされる 8 つの明白な行為が記されている。メドウズ被告は、これらの行為は首席補佐官としての連邦政府の職務の一部であり、したがって連邦裁判所に移されるべきであると主張したが、ジョーンズ被告はこれに同意しなかった。

「裁判所は、メドウズに対して主張されている明白な行為の重大性、あるいはその大部分がホワイトハウス首席補佐官としての彼の役割に関連していることを立証するには証拠が不十分であると判断する」とジョーンズは書き、「メドウズは、これらの行為が行政府の合法的な目的に関連しているという十分な証拠を提出できなかった」と付け加えた。

メドウズの最も重大な行動のひとつは、2021 年 1 月初旬にドナルド・トランプ大統領がジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官との電話会談に参加したことで、このときトランプ大統領はラフェンスペルガー氏に、ジョー・バイデン氏の勝率を覆すだけの票を「見つける」よう突っぱ

ねたことで悪名高い。

ジョーンズは、この電話は「大統領とその選挙運動が起こした私的な訴訟に関してなされたもの」であり、「したがって、行政府役員としてのメドウズの連邦政府の役割の範囲外」とであると裁定した。

まったくナンセンスだ。ジョーンズ判事は気にしていない

後に、ラフェンスペルガー氏の事務所がこの悪名高い電話について嘘をつき、証拠を隠滅しようとしたことが判明した。ワシントン・ポスト紙は、そのゴミのような報道を大幅に訂正することを余儀なくされた。

(原文抜粋)

Breaking: Obama Judge Rules Mark Meadows Cannot Move His Criminal Case to Federal Court

By Jim Hoft Sep. 8, 2023 6:00 pm 545 Comments

Obama Judge Steve C. Jones ruled on Friday that former Trump Chief of Staff Mark Meadows cannot move his criminal case to federal court.

Jones ruled that Mark Meadows actions following the election were largely political. Spoken like a true leftist.

Meadows was indicted with eight charges for his speech after the 2020 election and for his involvement in challenging the stolen election.

The Marxist left is playing cleanup now after stealing the 2020 election. They are hoping they will be able to lock up President Trump for his speech crimes following Joe Biden's improbable win.

CNN reported:

The federal judge who rejected efforts by Mark Meadows to move his criminal case to federal court said in his ruling Friday that the then White House chief of staff's actions related to the 2020 election were largely political.

The indictment in Fulton County, Georgia, identifies eight overt acts Meadows allegedly took in furtherance of the scheme to overturn the 2020 presidential results. Meadows argued that these actions were part of his federal duties as chief of staff and thus, the case should be moved to federal court but Jones disagreed.

“The Court finds insufficient evidence to establish that the gravamen, or a heavy majority of overt acts alleged against Meadows relate to his role as White House Chief of Staff,” Jones wrote, adding that “Meadows failed to provide sufficient evidence that these actions related

to any legitimate purpose of the executive branch.”

One of Meadows’ most critical actions was his participation in President Donald Trump’s phone call with Georgia Secretary of State Brad Raffensperger in early January 2021, when Trump infamously prodded Raffensperger to “find” enough votes for him to overcome Joe Biden’s margin of victory.

Jones ruled that this phone call “was made regarding private litigation brought by President and his campaign” and was “therefore outside Meadows’ s federal role as an executive branch officer.”

That’s complete nonsense. Judge Jones doesn’t care.

It was later discovered that Raffensperger’s office lied about the infamous phone call and tried to destroy the evidence. The Washington Post was forced to make significant corrections to their garbage reporting.

(略)

=====

【その他の話題】

★★

トランプ大統領が出した「米国選挙に対する外国からの干渉または国民の信頼を損なう行為に関する国家非常事態」宣言を、バイデン氏が継続。

うーむ。米国選挙に干渉しているのは外国よりも内国だと思うのですが。

しかしトランプ大統領が出したこの宣言を、バイデン民主党は自分の利益のために利用するのでしょう。

=====

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/09/07/press-release-notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-foreign-interference-in-or-undermining-public-confidence-in-united-states-elections/>

(DeepL 翻訳)

2018年9月12日、大統領は大統領令13848号により、国際緊急経済権限法(50 U.S.C. 1701 et seq)に基づき、米国の選挙に対する外国からの干渉や国民の信頼を損なう脅威によって構成される、米国の国家安全保障と外交政策に対する異常で並外れた脅威に対処するため、国家非常事態を宣言した。

外国勢力が米国の選挙の結果や投票集計を変更したという証拠はないが、外国勢力は歴史的に米国

の自由で開かれた政治制度を悪用しようとしてきた。近年、デジタル機器とインターネットを利用した通信の普及は、重大な脆弱性を生み出し、外国からの干渉の脅威の範囲と強度を拡大している。選挙や選挙運動のインフラへの不正アクセスや、プロパガンダや偽情報の秘密裡の配布を含め、米国の選挙を妨害したり、米国の選挙に対する国民の信頼を損なったりする米国外にいる人物の能力は、米国の国家安全保障と外交政策にとって、異例かつ異常な脅威であり続けている。このため、2018年9月12日に宣言された国家非常事態は、2023年9月12日以降も効力を継続しなければならない。よって、国家緊急事態法第202条(d)(50 U.S.C. 1622(d))に従い、私は、米国選挙に対する外国からの干渉または国民の信頼を損なう脅威に関して、大統領令第13848号で宣言された国家緊急事態を1年間継続する。

この通知は連邦官報に掲載され、議会に送付される。

ジョセフ・R・ビデン・ジュニア

(原文抜粋)

SEPTEMBER 07, 2023

Press Release: Notice on the Continuation of the National Emergency with Respect to Foreign Interference in or Undermining Public Confidence in United States Elections

On September 12, 2018, by Executive Order 13848, the President declared a national emergency pursuant to the International Emergency Economic Powers Act (50 U.S.C. 1701 et seq.) to deal with the unusual and extraordinary threat to the national security and foreign policy of the United States constituted by the threat of foreign interference in or undermining public confidence in United States elections.

Although there has been no evidence of a foreign power altering the outcomes or vote tabulation in any United States election, foreign powers have historically sought to exploit America's free and open political system. In recent years, the proliferation of digital devices and internet-based communications has created significant vulnerabilities and magnified the scope and intensity of the threat of foreign interference. The ability of persons located, in whole or in substantial part, outside the United States to interfere in or undermine public confidence in United States elections, including through the unauthorized accessing of election and campaign infrastructure or the covert distribution of propaganda and disinformation, continues to pose an unusual and extraordinary threat to the national security and foreign policy of the United States. For this reason, the national emergency declared on September 12, 2018, must continue in effect beyond September 12, 2023. Therefore, in accordance with section 202(d) of the National Emergencies Act (50 U.S.C. 1622(d)), I am continuing for 1 year the national emergency declared in Executive Order 13848 with respect to the threat of foreign

interference in or undermining public confidence in United States elections.

This notice shall be published in the Federal Register and transmitted to the Congress.

JOSEPH R. BIDEN JR.

(略)

=====

☆☆

ロシア外務省はアルメニアの駐ロシア大使を呼び、米国と合同軍事演習を計画するなどアルメニア側で非友好的な動きが続いているとして抗議。

いや、それはアルメニアを守らないロシアが愛想を尽かされても当然だと思いますが。

しかしこれはコーカサス地方の新たな火種となり、米国はロシアとの対立が強まってますます中国に対して集中できなくなると思います。

いつもの米民主党ですが、自分からドツボに嵌まりに行く感じですね。

=====

アルメニア大使呼び抗議 ロシア外務省「非友好的」

2023/9/9 07:31

<https://www.sankei.com/article/20230909-HU67JV5WPVMWJD2NBGP5BYSRRU/>

ロシア外務省は8日、旧ソ連アルメニアの駐ロシア大使を呼び、米国と合同軍事演習を計画するなどアルメニア側で非友好的な動きが続いているとして抗議の意思を伝えたと発表した。

アルメニア政府が議会に対し、ウクライナ侵攻に絡んでロシアのプーチン大統領に逮捕状を出した国際刑事裁判所（ICC）加盟条約の批准を提案したことなどを挙げ、旧ソ連諸国でつくる集団安全保障条約機構（CSTO）加盟国にふさわしいか「疑問を抱かせる」と不快感を表明した。

アルメニアはアゼルバイジャンとのナゴルノカラバフ紛争でロシアの対応に不満を示している。アルメニア国防省は6日、米国との合同軍事演習「イーグル・パートナー2023」を11～20日の日程で実施すると発表していた。（共同）（略）

=====

(終)

